土木工事施工管理基準

令和 6年 4月版

愛知県 建設局

目 次*

※文書内の青色文字はリ゛	ンク	を設定
--------------	----	-----

準月	目する出決	末形管理基準	. 準-
施コ	[管理基]	性	
1	目	的	1
2	適	用	1
3	構	成	1
4	管理の	実施	1
5	管理項目	目及び方法	1
6	規格	值	2
7	その	他	2
Н¥	水形管理	基準及び規格値	
			4
	第1章	土 工	
	第2章	無筋・鉄筋コンクリート	
	第3章	一般施工	
	第4章	共通施工	
勞	- 7.1. 1.1.	可 川 編	
	第1章	築堤・護岸	
	第3章	- Min・ Min・ Min・ Min・ Min・ Min・ Min・ Min・	
	第4章	水 門	
	第5章	堰	76
	第6章	排水機場	78
	第7章	床止め・床固め	79
	第8章	河川維持	79
貿	第5編 洋	毎 岸 編	80
	第1章	堤防・護岸	80
	第2章	突堤・人工岬	82
	第3章	海域堤防(人工リーフ、離岸堤、潜堤)	83
貿	第6編 積	沙 防 編	84
	第1章	砂防堰堤	84
	第2章	流 路	87
	第3章	斜面対策	87
貿	第7編 j	道 路 編	89
	第1章	道路改良	89
	第2章	舖 装	91
	第3章	橋梁下部	94
	第4章	鋼橋上部	99
	第5章	コンクリート橋上部	99
	第6章	トンネル (NATM)	99

	第11章 共同溝	102
	第12章 電線共同溝	104
	第13章 道路維持	106
	第15章 道路修繕	107
穿	9編 下水道編	108
	第1章 管 路	108
	第2章 処理場・ポンプ場	
穿	; 10編 港湾編	120
	第2章 海中土工 ~ 第12章 埋立	120
	様式1~8	
品質	管理基準及び規格値	
1	セメント・コンクリート(転圧コンクリート・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	143
2	ガス圧接	151
3	既製杭工	153
4	基礎工	155
5	場所杭工	155
6	既製杭工(中掘り杭工コンクリート打設方式)	155
7	下層路盤	156
8	上層路盤	158
S	アスファルト安定処理路盤	161
10) セメント安定処理路盤	161
1	アスファルト舗装	163
12	* 転圧コンクリート	169
13	・ グースアスファルト舗装	174
1	路床安定処理工	179
1	表層安定処理工(表層混合処理)	181
10	5 固結工	183
1	アンカーエ	183
18	3 補強土壁工	184
19	吹付工	186
20	り 現場吹付法枠工	191
2	河川・海岸土工	196
2	砂防土工	198
2	道路土工	199
2		202
2	。 覆工コンクリート(NATM)	203
20	ら 吹付けコンクリート(NATM)	209
2'	ロックボルト(NATM)	214
28	路上再生路盤工	215
29	路上表層再生工	217
30) 排水性舗装工・透水性舗装工	218

31	簡易舗装工	. 223
32	ガス切断工	. 224
33	溶接工	. 225
34	工場製作工(鋼橋用鋼材)	. 228
35	中層混合処理	. 229
36	鉄筋挿入工	. 230
37	鋼材等【港湾・漁港】	
38	石材等【港湾・漁港】	
39	防舷材【港湾・漁港】	. 240
40	マット類【港湾・漁港】	. 241
様式	弋・品質5−1防舷材形状管理表(例)、防舷材形状測定箇所(例)	. 243
様式	プレアー溶接施工試験報告書(基準試験)・(日常管理試験)、フレアー溶接	
	日常管理 外観・形状寸法データシート	. 247
(資	料)ロックボルトの引抜試験	. 250

準用する出来形管理基準

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
	第1章	. 章 土工		
第4節 河川土工・海岸土 工・砂防土工	1-4-2掘削工			4
工 12 19 19 1 工工	1-4-3盛土工			5
	1-4-4盛土補強工	補強土(テールアル メ)壁工法		6
		多数アンカー式補強 土工法		6
		<u>エエム</u> ジオテキスタイルを 用いた補強土工法		6
	1-4-5堤防天端工	711 / 1111/14 14 14		6
第5節 道路土工	1-5-2掘削工			7
	1-5-3路体盛土工			8
	1-5-4路床盛土工			8
	1-5-6盛土補強工		第3編1-4-4盛土補 強工	6
	第2章 無筋・	鉄筋コンクリート		
第7節 鉄筋工	2-7-4鉄筋の組立て			9
	第3章	一般施工		
第3節 共通的工種	3-3-4矢板工	鋼矢板		9
		軽量鋼矢板		9
		コンクリート矢板		9
		広幅鋼矢板		9
		可とう鋼矢板		9
	3-3-6縁石工	縁石・アスカーブ		10
	3-3-7小型標識工			10
	3-3-8防止柵工	立入防止柵		10
		転落(横断)防止柵		10
		車止めポスト		10
	3-3-9路側防護柵 工	ガードレール		10
		ガードケーブル		11
	3-3-10区画線工			11
	3-3-11道路付属物 工	視線誘導標		11
		距離標		11
	3-3-12桁製作工	仮組立による検査を 実施する場合		12
		シミュレーション仮組立検査 を実施する場合		12
		仮組立検査を実施し ない場合		14
		鋼製堰堤製作工(仮組立時)		15
	3-3-13工場塗装工			15

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第3節 共通的工種	3-3-14コンクリー ト面塗装工			16
第4節 基礎工	3-4-1一般事項	切込砂利		16
		砕石基礎工		16
		割ぐり石基礎工		16
		均しコンクリート		16
	3-4-3基礎工(護 岸)	現場打		16
)+)	プレキャスト		16
	3-4-4既製杭工	既製コンクリート杭		17
		鋼管杭		17
		H鋼杭		17
		鋼管ソイルセメント 杭		17
	3-4-5場所打杭工	176		17
	3-4-6深礎工			17
	3-4-7オープン			18
	ケーソン基礎工 3-4-8ニューマ チックケーソン基礎工			18
	チックケーソン基礎工 3-4-9鋼管矢板基 磁工			18
第5節 法面工	礎工 3-5-2法面整形工	盛土部		19
	3-5-3法枠工	現場打法枠工		19
		現場吹付法枠工		19
		プレキャスト法枠工		19
	3-5-6吹付工	コンクリート		19
		モルタル		19
	3-5-7植生工	種子散布工		19
		張芝工		19
		筋芝工		19
		市松芝工		19
		植生シート、マット 工		19
		種子帯工		19
		人工張芝工		19
		植生穴工		19
		植生基材吹付工		19
		客土吹付工		19
第6節 石・ブロック積 (張)工	3-6-3コンクリー トブロックエ	コンクリートブロッ ク積		20
		ク積 コンクリートブロッ ク張り		20
		連節ブロック張り		20

【第3編 工事共通編】				
章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第6節 石・ブロック積 (張)工	3-6-3コンクリー トブロックエ	天端保護ブロック		20
(派) 工	3-6-4緑化ブロッ			21
	クエ 3-6-5石積(張)			21
第8節 一般舗装工	工 3-8-5アスファル	 下層路盤工		22
	卜舗装工	上層路盤工(粒度調		23
		整路盤工)		
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理		24
		工) 加熱アスファルト安		25
		定処理工 基層工		26
		表層工		27
	3-8-6コンクリー ト舗装工	下層路盤工		28
		粒度調整路盤工		28
		セメント(石灰・瀝青)安定処理工		28
		アスファルト中間層		28
		コンクリート舗装版		29
		工 転圧コンクリート版		29
		工 (下層路盤工) 転圧コンクリート版		29
		工(粒度調整路盤工)		
		転圧コンクリート版 工(セメント(石灰・		30
		瀝青)安定処理工)転圧コンクリート版工(アスファルト中		30
		間層) 転圧コンクリート版		30
	3-8-7薄層カラー 舗装工	下層路盤工		30
	HIII 2X II	上層路盤工(粒度調整路盤工)		31
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理		31
		工)		0.1
		加熱アスファルト安 定処理工		31
		基層工		31
	3-8-8ブロック舗 装工	下層路盤工		32
		上層路盤工(粒度調整路盤工)		32
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理		32
		加熱アスファルト安		32
		定処理工 基層工		32
第9節 地盤改良工	3-9-2路床安定処理工			33
	<u>理工</u> 3-9-3置換工			33
	3-9-4表層安定処	サンドマット海上		33
L	理工	1	1	

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第9節 地盤改良工	3-9-5パイルネッ トエ			34
	トエ 3-9-6サンドマッ			34
	トエ 3-9-7バーチカル ドレーンエ	サンドドレーン工		34
		ペーパードレーンエ		34
		袋詰式サンドドレー		34
	3-9-8締固め改良	ン <u>工</u> サンドコンパクショ ンパイルエ		34
	3-9-9固結工	ンパイル工 粉体噴射撹拌工		35
		高圧噴射撹拌工		35
		スラリー撹拌工		35
		生石灰パイル工		35
		中層混合処理		35
第12節 仮設工	3-12-5 土留・仮締	H鋼杭		35
	切工	鋼矢板		35
		アンカーエ		35
		連節ブロック張り工		35
		締切盛土		35
		中詰盛土		36
	3-12-9地中連続壁 工 (壁式)			36
	3-12-10地中連続壁			36
	工(柱列式) 3-12-22法面吹付工			36
第13節 軽量盛土工	3-13-2軽量盛土工		第3編1-5-3路体盛 +T	8
	第4章 共通施口		I T. J.	
第1節 共通関係	4-1-1現場塗装工			37
	4-1-2場所打擁壁			38
	エ 4-1-3プレキャス			38
	ト擁壁工 4-1-4井桁ブロッ			39
	<u>クエ</u> 4-1-5アンカーエ			39
	4-1-6側溝工	プレキャストU型側		39
ĺ		N.H.		
		<u>溝</u> L型側溝		39
		進 L型側溝 自由勾配側溝		39 39
		L型側溝		
	4-1-7場所打水路	L型側溝 自由勾配側溝		39
		L型側溝 自由勾配側溝		39
	4-1-7場所打水路	L型側溝 自由勾配側溝		39 39 40
	4-1-7場所打水路 工 4-1-8集水桝工	L型側溝 自由勾配側溝		39 39 40 40

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第2節 河川関係	4-2-1巨石張り、	IV E	于/// 少 田///// 日·工程中	41
	<u>巨石積み</u> 4-2-2かごマット			41
	4-2-3じゃかご			41
	4-2-4ふとんか ご、かご枠			42
	4-2-5根固めブ			42
	ロックエ 4-2-6沈床エ			42
	4-2-7 捨石工			43
	4-2-8護岸付属物			43
第3節 海岸関係	<u>工</u> 4-3-1浚渫船運転	ポンプ浚渫船		43
	工	グラブ浚渫船		43
		バックホウ浚渫船		43
第4節 道路関係	4-4-1プレキャス トカルバート工	プレキャストボック スT.		44
		ス工 プレキャストパイプ 工		44
	4-4-2落石防護柵	<u></u>		44
	4-4-3検査路製作			44
	4-4-4鋼製伸縮継			44
	手製作工 4-4-5落橋防止装			45
	置製作工 4-4-6鋼製排水管			45
	製作工 4-4-7プレビーム			45
	用桁製作工			
	4-4-8橋梁用防護 柵製作工			46
	4-4-9 鋳造費	金属支承工		46
		大型ゴム支承工		47
	4-4-10アンカーフ			48
	レーム製作工 4-4-11仮設材製作			48
	工 4-4-12床版・横組			48
	工 4-4-13伸縮装置工	ゴムジョイント		48
		鋼製フィンガージョ		49
		イント 埋設型ジョイント		49
	4-4-14地覆工			49
	4-4-15橋梁用防護			49
	柵工、橋梁用高欄工			
	4-4-16検査路工			49
	4-4-17支承工	鋼製支承		50
		ゴム支承		50
	1	I.	ı	

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第4節 道路関係	4-4-18架設工(鋼	クレーン架設		51
	橋)	ケーブルクレーン架		51
		<u>設</u> ケーブルエレクショ		51
		ン架設 架設桁架設		51
		送出し架設		51
		トラベラークレーン 架設		51
	4-4-19プレテン ション桁製作工(購入	けた橋		52
	工)	スラブ桁		52
	4-4-20ポストテン ション桁製作工			52
	4-4-21プレキャス トセグメント製作工			53
	(購入工) 4-4-22プレキャス			53
	トセグメント主桁組立 4-4-23 P C ホロー			53
	スラブ製作工 4-4-24PC箱桁製			54
	作工 4-4-25PC押出し 箱桁製作工			54
	4-4-26架設工(コ ンクリート橋)	架設工(クレーン架 設)		54
	マップ Infinition	架設工(架設桁架 設)		54
		架設工支保工(固定)		54
		架設工支保工(移動)		54
		架設桁架設(片持架 設)		54
		架設桁架設(押出し 架設)		54
	4-4-27半たわみ性 舗装工	下層路盤工		55
		上層路盤工(粒度調整路盤工)		56
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理		57
		工) 加熱アスファルト安 定処理工		58
		基層工		59
		表層工		60
	4-4-28排水性舗装 工	下層路盤工		61
		上層路盤工(粒度調整路盤工)		62
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理 工)		63
		上) 加熱アスファルト安 定処理工		64
		基層工		65
		表層工		66

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
	4-4-29グースアス ファルト舗装工	加熱アスファルト安 定処理工		67
		基層工		68
		表層工		69
	4-4-30透水性舗装 工	路盤工		70
		表層工		71
	4-4-31路面切削工			72
	4-4-32舗装打換え工			72
	4-4-33オーバーレ イエ			73
	4-4-34落橋防止装 置工			73

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
	第1章	築堤・護岸		
第3節 護岸基礎工	1-3-3基礎工		第3編3-4-3基礎工	16
	1-3-4矢板工		(護岸) 第3編3-3-4矢板工	9
第4節 矢板護岸工	1-4-3笠コンク		第3編3-4-3基礎工 (護岸)	16
	<u>リートエ</u> 1-4-4矢板工		第3編3-3-4矢板工	9
第5節 法覆護岸工	1-5-3コンクリー トブロックエ		第3編3-6-3コンク リートブロックエ	20
	1-5-4護岸付属物 工		クードクログクエ	74
	1-5-5石積(張) 工		第3編3-6-5石積 (張)工	21
	1-5-6法枠工		第3編3-5-3法枠工	19
	1-5-7かごマット 工	かごマット	第3編4-2-2かご マット	41
	1-5-8多自然川づ くり関連工	巨石張り	第3編4-2-1巨石張り、巨石積み	41
		巨石積み	第3編4-2-1巨石張り、巨石積み	41
	1-5-9吹付工		第3編3-5-6吹付工	19
	1-5-10植生工		第3編3-5-7植生工	19
	1-5-11覆土工		第3編第1章第4節河川 土工・海岸土工・砂防土 工に準じる	準-1
	1-5-12羽口工		第3編4-2-3じゃかご	41
			第3編4-2-4ふとん かご、かご枠	42
			第3編4-2-4ふとん かご、かご枠	42
			第3編3-6-3-2連 節ブロック張り	20
第6節 擁壁護岸工	1-6-3場所打擁壁工		第3編4-1-2場所打 擁壁工	38
	1-6-4プレキャス ト擁壁工		第3編4-1-3プレ キャスト擁壁工	38
第7節 根固め工	1-7-3根固めブロックエ		第3編4-2-5根固め ブロックエ	42
	1-7-5 沈床工		第3編4-2-6沈床工	42
	1-7-6 捨石工		第3編4-2-7捨石工	43
	1-7-7かごエ	じゃかご	第3編4-2-3じゃかご	41
		ふとんかご	第3編4-2-4ふとん かご、かご枠	42
第8節 水制工	1-8-3 沈床工		第3編4-2-6沈床工	42
	1-8-4 捨石工		第3編4-2-7捨石工	43
	1-8-5かごエ	じゃかご	第3編4-2-3じゃかご	41
		ふとんかご	第3編4-2-4ふとん かご、かご枠	42
	1-8-8杭出し水制工			74
第9節 付帯道路工	1-9-3路側防護柵 工		第3編3-3-9路側防 護柵工	10
	1-9-5アスファル ト舗装工		第3編3-8-5アス ファルト舗装工	22
	1-9-6コンクリート舗装工		第3編3-8-6コンク リート舗装工	28

【第4編 泡川編】	1	İ		
章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第9節 付帯道路工	1-9-7薄層カラー		第3編3-8-7薄層カ	30
	<u>舗装工</u> 1-9-8ブロック舗		ラー舗装工第3編3-8-8ブロッ	32
	<u>装工</u> 1-9-9側溝工		ク舗装工 第3編4-1-6側溝工	39
	1-9-10集水桝工		第3編4-1-8集水桝	40
			工	
	1-9-11縁石工		第3編3-3-6縁石工	10
	1-9-12区画線工		第3編3-3-10区画線 工	11
第10節 付帯道路施設工	1-10-3道路付属物 T.		第3編3-3-11道路付 属物工	11
	1-10-4標識工		第3編3-3-7小型標 識工	10
第11節 光ケーブル配管工	1-11-3配管工		,	74
	1-11-4ハンドホー ルエ			74
	第2章	浚渫 (川)		
第2節 浚渫工	2-2-2浚渫船運転		第3編4-3-1浚渫船	43
(ポンプ浚渫船) 第3節 浚渫工	工(民船・官船) 2-3-2浚渫船運転		運転工 第3編4-3-1浚渫船	43
<u>(グラブ浚渫船)</u> 第4節 浚渫工	工 2-4-2浚渫船運転		運転工 第3編4-3-1浚渫船	43
(バックホウ浚渫船)		 樋門・樋管	運転工	
		他们「他官		
第3節 樋門・樋管本体工	3-3-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭 工	17
	3-3-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打 杭工	17
	3-3-5 矢板工		第3編3-3-4矢板工	9
	3-3-6 函渠工	本体工		75
		ヒューム管		75
		PC管		75
		コルゲートパイプ		75
		ダクタイル鋳鉄管		75
		PC函渠	第3編4-4-1プレ	44
	3-3-7翼壁工		キャストカルバート工	76
	3-3-8水叩工			76
第4節 護床工	3-4-3根固めブ		第3編4-2-5根固め	42
	<u>ロックエ</u> 3-4-5沈床工		ブロック工第3編4-2-6沈床工	42
	3-4-6 捨石工		第3編4-2-7捨石工	43
	3-4-7かごエ	じゃかご	第3編4-2-3じゃか	41
		ふとんかご	第3編4-2-4ふとん かご かごね	42
第5節 水路工	3-5-3側溝工		かご、かご枠 第3編4-1-7場所打	40
	3-5-4集水桝工		水路工	40
	3-5-5暗渠工		第3編4-1-9暗渠工	40
	3-5-6 樋門接続暗		第3編4-4-1プレ	44
	渠工		キャストカルバートエ	

【第4編 河川編】				
章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第6節 付属物設置工	3-6-3防止柵工		第3編3-3-8防止柵	10
	3-6-7階段工		第3編4-1-11階段工	41
	 第4:	 章 水門		
第3節 工場製作工	4-3-3桁製作工		第3編3-3-12桁製作	12
	4-3-4鋼製伸縮継		工 第3編4-4-4鋼製伸	44
	手製作工 4-3-5落橋防止装		縮継手製作工 第3編4-4-5落橋防	
	置製作工		止装置製作工	45
	4-3-6鋼製排水管 製作工		第3編4-4-6鋼製排 水管製作工	45
	4-3-7橋梁用防護 柵製作工		第3編4-4-8橋梁用 防護柵製作工	46
	4-3-8鋳造費		第3編4-4-9鋳造費	46
	4-3-9仮設材製作		第3編4-4-11仮設材 製作工	48
	4-3-10工場塗装工		第3編3-3-13工場塗	15
第4節 水門本体工	4-4-4既製杭工		<u>装工</u> 第3編3-4-4既製杭	17
	4-4-5場所打杭工		工 第3編3-4-5場所打 杭工	17
	4-4-6 矢板工(遮 水矢板)		第3編3-3-4矢板工	9
	4-4-7床版工			76
	4-4-8堰柱工			76
	4-4-9門柱工			76
	4-4-10ゲート操作 台工			76
	4-4-11胸壁工			76
	4-4-12翼壁工		第4編3-3-7翼壁工	76
	4-4-13水叩工		第4編3-3-8水叩工	76
第5節 護床工	4-5-3根固めブ ロックエ		第3編4-2-5根固め ブロックエ	42
	4-5-5沈床工		第3編4-2-6沈床工	42
	4-5-6 捨石工		第3編4-2-7捨石工	43
	4-5-7かごエ	じゃかご	第3編4-2-3じゃか	41
		ふとんかご	第3編4-2-4ふとん	42
第6節 付属物設置工	4-6-3防止柵工		かご、かご枠 第3編3-3-8防止柵 エ	10
	4-6-8階段工		第3編4-1-11階段工	41
第7節 鋼管理橋上部工	4-7-4架設工(ク レーン架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-7-5架設工(ケー ブルクレーン架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-7-6架設工(ケー ブルエレクション架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-7-7架設工(架設 桁架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-7-8架設工(送出 し架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-7-9架設工(トラ ベラークレーン架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-7-10支承工		第3編4-4-17支承工	50

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第8節 橋梁現場塗装工	4-8-2現場塗装工		第3編4-1-1現場塗装工	37
第9節 床版工	4-9-2床版工		第3編4-4-12床版・ 横組工	48
第10節 橋梁付属物工(鋼管 理橋)	4-10-2伸縮装置工		第3編4-4-13伸縮装 置工	48
生间/	4-10-4地覆工		第3編4-4-14地覆工	49
	4-10-5橋梁用防護 柵工		第3編4-4-15橋梁用 防護柵工、橋梁用高欄工	49
	1111 上 4-10-6橋梁用高欄 工		第3編4-4-15橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	49
	4-10-7検査路工		第3編4-4-16検査路	49
第12節 コンクリート管理橋 上部工(PC橋)	4-12-2プレテン ション桁製作工(購入		第3編4-4-19プレテンション桁製作工(購入	52
上部上(FC愉)	<u>工)</u> 4-12-3ポストテン		プション州製作工 (購入 工) 第3編4-4-20ポスト	52
	4-12-3 ホストノン ション桁製作工 4-12-4 プレキャス		第 3 編 4 - 4 - 20 ホスト テンション桁製作工 第 3 編 4 - 4 - 21 プレ	
	4 - 12 - 4 / レイャス トセグメント製作工 (購入工)		第 3 柵 4 ー 4 ー 21 ノレ キャストセグメント製作 工 (購入工)	53
	(購八工) 4-12-5プレキャス トセグメント主桁組立		<u> 第3編4-4-22プレ</u> キャストセグメント主桁	53
	トセクメント王桁組立 工 4-12-6支承工		組立工	F0
			第 3 編 4 - 4 - 17 支承工	50
	4-12-7架設工(ク レーン架設)		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋)	54
	4-12-8架設工(架設桁架設)		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋)	54
	4-12-9床版·横組工		第3編4-4-12床版· 横組工	48
little a children	4-12-10落橋防止装 置工		第3編4-4-34落橋防止装置工	73
第13節 コンクリート管理橋 上部工(PCホロー	(固定)		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋)	54
スラブ橋)	4-13-3支承工		第3編4-4-17支承工	50
	4-13-4落橋防止装 置工		第3編4-4-34落橋防止装置工	73
hiles a hiles 15 NOV 1 1 17 11 1 mg /	4-13-5 P C ホロー スラブ製作工		第3編4-4-23PCホ ロースラブ製作工	53
第14節 橋梁付属物工(コン クリート管理橋)	4-14-2伸縮装置工		第3編4-4-13伸縮装置工	48
	4-14-4地覆工		第3編4-4-14地覆工	49
	4-14-5橋梁用防護 栅工		第3編4-4-15橋梁用 防護柵工、橋梁用高欄工	49
	4-14-6橋梁用高欄 工		第3編4-4-15橋梁用 防護柵工、橋梁用高欄工	49
	4-14-7検査路工		第3編4-4-16検査路 工	49
第16節 舗装工	4-16-5アスファル ト舗装工		第3編3-8-5アス ファルト舗装工	22
	4-16-6半たわみ性 舗装工		第3編4-4-27半たわ み性舗装工	55
	4-16-7排水性舗装 工		第3編4-4-28排水性 舗装工	61
	4-16-8透水性舗装 工		第3編4-4-30透水性 舗装工	70
	4-16-9グースアス ファルト舗装工		第3編4-4-29グース アスファルト舗装工	67
	4-16-10コンクリー ト舗装工		第3編3-8-6コンク リート舗装工	28
	4-16-11薄層カラー 舗装工		第3編3-8-7薄層カラー舗装工	30
	4-16-12ブロック舗 装工		第3編3-8-8ブロッ ク舗装工	32

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
	第5章	堰		
第3節 工場製作工	5-3-3刃口金物製		第3編4-1-10刃口金	40
	作工 5-3-4桁製作工		物製作工 第3編3-3-12桁製作	12
	5-3-5検査路製作		第3編4-4-3検査路	44
	<u>工</u> 5-3-6鋼製伸縮継		製作工 第3編4-4-4鋼製伸	44
	手製作工 5-3-7落橋防止装		縮継手製作工 第3編4-4-5落橋防	45
	置製作工 5-3-8鋼製排水管		止装置製作工 第3編4-4-6鋼製排	45
	製作工 5-3-9プレビーム		水管製作工 第3編4-4-7プレ	45
	用桁製作工 5-3-10橋梁用防護		ビーム用桁製作工 第3編4-4-8橋梁用	46
	栅製作工 5-3-11鋳造費		防護柵製作工 第3編4-4-9鋳造費	46
	5-3-12アンカーフ		第3編4-4-10アン	48
	レーム製作工 5-3-13仮設材製作		カーフレーム製作工 第3編4-4-11仮設材	48
	工 5-3-14工場塗装工		製作工 第3編3-3-13工場塗	15
你 4 你 可私原十 44丁	,		装工	
第4節 可動堰本体工	5-4-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭工	17
	5-4-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打	17
	5-4-5オープンケ -ソン基礎工		第3編3-4-7オープ ンケーソン基礎工	18
	5-4-6ニューマ チックケーソン基礎工		第3編3-4-8ニューマチックケーソン基礎工	18
	5-4-7矢板工		第3編3-3-4矢板工	9
	5-4-8床版工		第4編4-4-7床版工	76
	5-4-9堰柱工		第4編4-4-8堰柱工	76
	5-4-10門柱工		第4編4-4-9門柱工	76
	5-4-11ゲート操作 台工		第4編4-4-10ゲート 操作台工	76
	5-4-12水叩工		第4編3-3-8水叩工	76
	5-4-13閘門工			76
	5-4-14土砂吐工			76
	5-4-15取付擁壁工		第3編4-1-2場所打 擁壁工	38
第5節 固定堰本体工	5-5-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭	17
	5-5-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打	17
	5-5-5オープンケ		杭工 第3編3-4-7オープ	18
	-ソン基礎工 5-5-6ニューマ		ンケーソン基礎工 第3編3-4-8ニュー	18
	チックケーソン基礎工 5-5-7矢板工		マチックケーソン基礎工 第3編3-3-4矢板工	9
	5-5-8堰本体工			76
	5-5-9水叩工			76
	5-5-10土砂吐工			76
	5-5-11取付擁壁工		第3編4-1-2場所打	38
			擁壁工	

章、節	/2	++ 巫	**田十7川	去
第6節 魚道工	条 5-6-3魚道本体工	枝番 	準用する出来形管理基準	頁
				77
第7節 管理橋下部工	5-7-2管理橋橋台 工			77
第8節 鋼管理橋上部工			第4編第4章第7節鋼管 理橋上部工に準ずる	準-10
第9節 橋梁現場塗装工			第4編第4章第8節橋梁 現場塗装工に準ずる	準-11
第10節 床版工			第4編第4章第9節床版 工に準ずる	準-11
第11節 橋梁付属物工(鋼管 理橋)			第4編第4章第10節橋梁 付属物工(鋼管理橋)に準 ずる	準-11
第13節 コンクリート管理橋 上部工 (PC橋)			第4編第4章第12節コン クリート管理橋上部工 (PC橋) に準ずる	準-11
第14節 コンクリート管理橋 上部工 (PC橋ホ ロースラブ橋)			第4編第4章第13節コンクリート管理橋上部工(PC橋ホロースラブ橋)に準ずる	準-11
第15節 コンクリート管理橋 上部工(PC箱桁	5-15-2架設支保工 (固定)		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋)	54
橋)	5-15-3支承工		第3編4-4-17支承工	50
	5-15-4PC箱桁製 作工		第3編4-4-24PC箱 桁製作工	54
	5-15-5落橋防止装 置工		第3編4-4-34落橋防 止装置工	73
第16節 橋梁付属物工(コン クリート管理橋)			第4編第4章第14節橋梁 付属物工(コンクリート管 理橋)に準ずる	準-11
第18節 付属物設置工	5-18-3防止柵工		第3編3-3-8防止柵	10
	5-18-7階段工		第3編4-1-11階段工	41
	第6章	排水機場		
第3節 機場本体工	6-3-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭 工	17
	6-3-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打 杭工	17
	6-3-5 矢板工		第3編3-3-4矢板工	9
	6-3-6本体工			78
	6-3-7燃料貯油槽			78
第4節 沈砂池工	6-4-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭	17
	6-4-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打 杭工	17
	6-4-5矢板工		第3編3-3-4矢板工	9
	6-4-6場所打擁壁		第3編4-1-2場所打	38
	工 6-4-7コンクリー		<u>擁壁工</u>	78
	ト床版工 6-4-8ブロック床 E-7		第3編4-2-5根固め	42
	版工 6-4-9場所打水路 エ		ブロックエ 第3編4-1-7場所打	40
第5節 吐出水槽工	<u>1</u> 6-5-3既製杭工		水路工 第3編3-4-4既製杭	17
	6-5-4場所打杭工		工 第3編3-4-5場所打 杭工	17
	6-5-5矢板工		第3編3-3-4矢板工	9
	6-5-6本体工		第4編6-3-6本体工	78
l-			•	

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
	第7章 月	下止め・床固め		
第3節 床止め工	7-3-4既製杭工		第3編3-4-4既製杭	17
	7-3-5矢板工		工 第3編3-3-4矢板工	9
	7-3-6本体工	床固め本体工		79
		植石張り	第3編3-6-5石積	21
		根固めブロック	(張)工第3編4-2-5根固め	42
	7-3-7取付擁壁工		ブロックエ 第3編4-1-2場所打	38
	7-3-8水叩工	水叩工	<u>擁壁工</u>	79
		巨石張り	第3編4-2-1巨石張	41
		根固めブロック	り、巨石積み 第3編4-2-5根固め	42
第4節 床固め工	7-4-4本堤工		ブロックエ 第4編7-3-6本体工	79
	7-4-5垂直壁工		第4編7-3-6本体工	79
	7-4-6側壁工			79
	7-4-7水叩工		第4編7-3-8水叩工	79
第5節 山留擁壁工	7-5-3コンクリー		第3編4-1-2場所打	38
	ト擁壁工 7-5-4ブロック積		擁壁工第3編3-6-3コンク	20
	<u>擁壁工</u> 7-5-5石積擁壁工		リートブロック工 第3編3-6-5石積	21
	7-5-6山留擁壁基		(張)工 第3編3-4-3基礎工	16
	【礎工 3 章 河川維持(第4節	▲ 除草工の出来形管理基		
第7節 路面補修工	8-7-3不陸整正工		第3編1-4-5堤防天	6
NA 1 MA 24 MI 11012	8-7-4コンクリー		端工 第3編3-8-6コンク	28
	ト舗装補修工 8-7-5アスファル		リート舗装工 第3編3-8-5アス	22
第8節 付属物復旧工	ト舗装補修工 8-8-2付属物復旧		1 ファルト舗装工	
	工		護柵工	10
第9節 付属物設置工	8-9-3防護柵工		第3編3-3-8防止柵工	10
	8-9-5付属物設置 工		第3編3-3-11道路付 属物工	11
第10節 光ケーブル配管工	8-10-3配管工		第4編1-11-3配管工	74
	8-10-4ハンドホー ルエ		第4編1-11-4ハンド ホールエ	74
第12節 植栽維持工	8-12-3樹木・芝生 管理工		第3編3-5-7植生工	19
	第9章	河川修繕		
第3節 腹付工	9-3-2覆土工		第3編3-5-2法面整 形工	19
	9-3-3植生工		第3編3-5-7植生工	19
第4節 側帯工	9-4-2縁切工	じゃかご工	第3編4-2-3じゃかご	41
		連節ブロック張り	第3編3-6-3コンク リートブロックエ	20
		コンクリートブロッ ク張り	第3編3-6-3コンク リートブロックエ	20
		石張工	第3編3-6-5石積 (張)工	21

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第4節 側帯工	9-4-3植生工		第3編3-5-7植生工	19
第5節 堤脚保護工	9-5-3石積工		第3編3-6-5石積 (張)工	21
	9-5-4コンクリー トブロックエ		第3編3-6-3コンク リートブロックエ	20
第6節 管理用通路工	9-6-2防護柵工		第3編3-3-8防止柵 工	10
	9-6-4路面切削工		第3編4-4-31路面切 削工	72
	9-6-5舗装打換え エ		第3編4-4-32舗装打 換え工	72
	9-6-6オーバーレ イエ 9-6-7排水構造物		第3編4-4-33オー バーレイエ	73
	9-6-7排水構造物 工	プレキャストU型側 溝・管(函)渠	第3編4-1-6側溝工	39
		集水桝工	第3編4-1-8集水桝 工	40
	9-6-8道路付属物 工	歩車道境界ブロック	第3編3-3-6縁石工	10
第7節 現場塗装工	9-7-3付属物塗装 工		第3編4-1-1現場塗 装工	37
	9-7-4コンクリー ト面塗装工		第3編3-3-14コンク リート面塗装工	16

【第5編 海岸編】

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
	第1章	堤防・護岸		
第3節 護岸基礎工	1-3-4 捨石工		第3編4-2-7捨石工	43
	1-3-5場所打コン			80
	クリート工 1-3-6海岸コンク			80
	リートブロックエ 1-3-7笠コンク		第3編3-4-3基礎工	16
	<u>リートエ</u> 1-3-8基礎工		(護岸) 第3編3-4-3基礎工	16
	1-3-9矢板工		(護岸) 第3編3-3-4矢板工	9
第4節 護岸工	1-4-3石積(張)		第3編3-6-5石積	21
	1-4-4海岸コンク		(張)工	80
	リートブロックエ 1-4-5コンクリー			81
第5節 擁壁工	ト被覆工 1-5-3場所打擁壁		第3編4-1-2場所打	38
第6節 天端被覆工	1-6-2コンクリー		<u>擁壁工</u>	81
第7節 波返工	ト被覆工 1-7-3波返工			81
第8節 裏法被覆工	1-8-2石積(張)		第3編3-6-5石積	21
	1-8-3コンクリー		(張) 工 第3編3-6-3コンク リートブロックエ	20
	トブロックエ 1-8-4コンクリー ト被覆エ		第5編1-4-5コンク リート被覆工	81
	1-8-5法枠工		第3編3-5-3法枠工	19
第9節 カルバートエ	1-9-3プレキャス トカルバートエ		第3編4-4-1プレ キャストカルバートエ	44
第10節 排水構造物工	1-10-3側溝工		第3編4-1-6側溝工	39
	1-10-4集水桝工		第3編4-1-8集水桝 T.	40
	1-10-5管渠工	プレキャストパイプ	第3編4-1-9暗渠工	40
		プレキャストボック ス	第3編4-1-9暗渠工	40
		コルゲートパイプ	第3編4-1-9暗渠工	40
		タグタイル鋳鉄管	第3編4-1-9暗渠工	40
	1-10-6場所打水路 工		第3編4-1-7場所打 水路工	40
第11節 付属物設置工	1-11-3防止柵工		第3編3-3-8防止柵 T.	10
	1-11-6階段工		第3編4-1-11階段工	41
第12節 付帯道路工	1-12-3路側防護柵 工		第3編3-3-9路側防護柵工	10
	1-12-5アスファル ト舗装工		第3編3-8-5アス ファルト舗装工	22
	1-12-6コンクリー ト舗装工		第3編3-8-6コンク リート舗装工	28
	1-12-7薄層カラー 舗装工		第3編3-8-7薄層カラー舗装工	30
	1-12-8側溝工		第3編4-1-6側溝工	39
	1-12-9集水桝工		第3編4-1-8集水桝 工	40
	1-12-10縁石工		第3編3-3-6縁石工	10
	1-12-11区画線工		第3編3-3-10区画線 工	11
•				

【第5編 海岸編】

【第5編 海 岸 編】				
章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第13節 付帯道路施設工	1-13-3道路付属物		第3編3-3-11道路付 属物工	11
	1-13-4小型標識工		第3編3-3-7小型標識工	10
	第2章 突埃	是・人工岬	µ19\	
放 。放 中日甘井工	0 0 1 10 7 7		東海田屋口上 ガルック	100
第3節 突堤基礎工	2-3-4 捨石工		港湾関係出来形に準じる	120
	2-3-5 吸出し防止			82
第4節 突堤本体工	2-4-2 捨石工		港湾関係出来形に準じる	120
	2-4-5海岸コンク			83
	リートブロックエ 2-4-6 既製杭工		第3編3-4-4既製杭	17
	2-4-7詰杭工		第3編3-4-4既製杭	17
	2-4-8矢板工		第3編3-3-4矢板工	9
	2-4-9場所打コン			83
第5節 根固め工	クリート工 2-5-2捨石工		港湾関係出来形に準じる	120
第6節 消波工	2-6-2捨石工		港湾関係出来形に準じる	120
	第3章 海域堤防(人工)	ーフ、離岸堤、	潜堤)	
第3節 海域堤基礎工	3-3-3捨石工		港湾関係出来形に準じる	120
	3-3-4 吸出し防止		第5編2-3-5吸出し 防止工	82
第4節 海域堤本体工	3-4-2 捨石工		港湾関係出来形に準じる	120
	3-4-3海岸コンク リートブロックエ		第 5 編 2 - 4 - 5 海岸コン クリートブロックエ	83
	3-4-4場所打コン クリートエ		第5編2-4-9場所打 ちコンクリートエ	83
	·	渫 (海)	10-v// F4	
第2節 浚渫工 (ポンプ浚渫船)	4-2-2浚渫船運転		第3編4-3-1浚渫船 運転工	43
第3節 浚渫工 (グラブ浚渫船)	4-3-2浚渫船運転 T.		第3編4-3-1浚渫船 運転工	43
N. Z. INDIGHT	第5章	養浜		
第2節 砂止工	5-2-2根固めブ ロックエ		第3編4-2-5根固め ブロックエ	42
	I ピンソ エ		ノピンソエ	

【第6編 砂防編】

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
	第1章	砂防堰堤		
第3節 工場製作工	1-3-3鋼製堰堤製 作工		第3編3-3-12桁製作工(鋼製堰堤製作工(仮組立時))	15
	1-3-4鋼製堰堤仮設材製作工			84
	1-3-5工場塗装工		第3編3-3-13工場塗 装工	15
第4節 法面工	1-4-2植生工		第3編3-5-7植生工	19
	1-4-3法面吹付け 工 1-4-4法枠工		第3編3-5-6吹付工	19
			第3編3-5-3法枠工	19
	1-4-6アンカーエ		第3編4-1-5アン カーエ	39
	1-4-7かごエ	じゃかご	第3編4-2-3じゃかご	41
		ふとんかご	第3編4-2-4ふとん かご、かご枠	42
第6節 コンクリート堰堤工	ト堰堤本体工			84
	1-6-5コンクリー ト副堰堤工		第6編1-6-4コンク リート堰堤本体工	84
	1-6-6コンクリー ト側壁工			84
	1-6-9水叩工			85
第7節 鋼製堰堤工	1-7-5鋼製堰堤本 体工	不透過型		85
		透過型		86
	1-7-6鋼製側壁工			87
	1-7-7コンクリー ト側壁工		第6編1-6-6コンク リート側壁工	84
	1-7-9水叩工		第6編1-6-9水叩工	85
	1-7-10現場塗装工		第3編4-1-1現場塗 装工	37
第8節 護床工・根固め工	1-8-4根固めブ ロックエ		第3編4-2-5根固め ブロックエ	42
	<u>ロックエ</u> 1-8-6沈床工		ブロックエ 第3編4-2-6沈床工	42
	1-8-7かごエ	じゃかご	第3編4-2-3じゃかご	41
		ふとんかご	第3編4-2-4ふとん かご、かご枠	42
第9節 砂防堰堤付属物設置 工	1-9-3防止柵工		かご、かご枠 第3編3-3-8防止柵 エ	10
第10節 付帯道路工	1-10-3路側防護柵 工		第3編3-3-9路側防護柵工	10
	1-10-5アスファル ト舗装工		第3編3-8-5アス ファルト舗装工	22
	ト舗装工 1-10-6コンクリー ト舗装工		第3編3-8-6コンク リート舗装工	28
	1-10-7薄層カラー 舗装工		第3編3-8-7薄層カ ラー舗装工	30
	HIN AN		第3編4-1-7場所打	40
	1-10-8側溝工			
	1-10-8側溝工 1-10-9集水桝工		水路工 第3編4-1-8集水桝 工	40
	1-10-8側溝工		水路工	40
	1-10-8側溝工 1-10-9集水桝工		水路工 第3編4-1-8集水桝 工	

【第6編 砂防編】

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第11節 付帯道路施設工	1-11-4小型標識工		第3編3-3-7小型標 識工	10
	第2	章 流路	□脱 丄。	
第3節 流路護岸工	2-3-4基礎工(護	1	第3編3-4-3基礎工	16
	<u>岸)</u> 2-3-5コンクリー		(護岸) 第3編4-1-2場所打	38
	ト擁壁工 2-3-6ブロック積			20
	擁壁工		リートブロック工	
	2-3-7石積擁壁工		第3編3-6-5石積 (張)工 第3編4-2-8護岸付	21
	2-3-8護岸付属物 工		第3編4-2-8護岸付 属物工	43
	2-3-9植生工		第3編3-5-7植生工	19
第4節 床固め工	2-4-4床固め本体		第6編1-6-4コンク リート堰堤本体工	84
	工 2-4-5垂直壁工		第6編1-6-4コンク	84
	2-4-6側壁工		<u>リート堰堤本体工</u> 第6編1-6-6コンク	84
	2-4-7水叩工		リート側壁工 第6編1-6-9水叩工	85
	2-4-8魚道工			87
第5節 根固め・水制工	2-5-4根固めブ		第3編4-2-5根固め	
おり即 似回め・小削工	2-5-4 (M回の) ロックエ 2-5-6 捨石工		ブロック工	42
			第3編4-2-7捨石工	43
	2-5-7かごエ	じゃかご	第3編4-2-3じゃかご	41
		ふとんかご	第3編4-2-4ふとんかごかごか	42
		かごマット	かご、かご枠 第3編4-2-2かご マット	41
第6節 流路付属物設置工	2-6-2階段工		第3編4-1-11階段工	41
	2-6-3防止柵工		第3編3-3-8防止柵	10
	第3章	斜面対策	 	
第3節 法面工	3-3-2植生工		第3編3-5-7植生工	19
	3-3-3吹付工		第3編3-5-6吹付工	19
			31.	
	3-3-4法枠工	l' あカブ	第3編3-5-3法枠工	19
		じゃかご	第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご	19
	3-3-4法枠工 3-3-5かごエ	じゃかご	第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご 第3編4-2-4ふとん	19
	3-3-4法枠工		第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご	19 41 42
	3-3-4法枠工 3-3-5かご工 3-3-6アンカーエ		第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご 第3編4-2-4ふとん かご、かご枠 第3編4-1-5アン カーエ	19 41 42 39
至4節 擁 壁丁	3-3-4法枠工 3-3-5かご工 3-3-6アンカーエ (プレキャストコンク リート板) 3-3-7抑止アン		第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご 第3編4-2-4ふとん かご、かご枠 第3編4-1-5アン カーエ 第3編4-1-5アン	19 41 42 39
第4節 擁壁工	3-3-4法枠工 3-3-5かご工 3-3-6アンカーエ (プレキャストコンク リート板) 3-3-7抑止アン カーエ 3-4-3既製杭工		第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご 第3編4-2-4ふとん かご、かご枠 第3編4-1-5アン カーエ 第3編4-1-5アン カーエ 第3編3-4-4 既製杭 エ	19 41 42 39 39
第4節 擁壁工	3-3-4法枠工 3-3-5かご工 3-3-6アンカーエ (プレキャストコンク リート板) 3-3-7抑止アン カーエ 3-4-3既製杭工 3-4-4場所打擁壁 T		第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご 第3編4-2-4ふとん かご、かご枠 第3編4-1-5アン カーエ 第3編4-1-5アン カーエ 第3編3-4-4 既製杭 工 第3編4-1-2場所打 擁壁工	19 41 42 39 39 17 38
第4節 擁壁工	3-3-4法枠工 3-3-5かご工 3-3-6アンカーエ (プレキャストコンク リート板) 3-3-7抑止アン カーエ 3-4-3既製杭工 3-4-4場所打擁壁 エ 3-4-5プレキャスト擁壁工		第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご 第3編4-2-4ふとん かご、かご枠 第3編4-1-5アン カーエ 第3編4-1-5アン カーエ 第3編3-4-4既製杭 工 第3編4-1-2場所打 擁壁工 第3編4-1-3プレ キャスト擁壁工	19
第4節 擁壁工	3-3-4法枠工 3-3-5かご工 3-3-6アンカーエ (プレキャストコンク リート板) 3-3-7抑止アン カーエ 3-4-3既製杭工 3-4-4場所打擁壁 エ 3-4-5プレキャス		第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご 第3編4-2-4ふとん かご、かご枠 第3編4-1-5アン カーエ 第3編4-1-5アン カーエ 第3編3-4-4既製杭 工 第3編4-1-2場所打 擁壁工 第3編4-1-3プレ キャスト擁壁工 第3編1-4-4盛土補	19 41 42 39 39 17 38
第4節 擁壁工	3-3-4法枠工 3-3-5かご工 3-3-6アンカーエ (プレキャストコンク リート板) 3-3-7抑止アン カーエ 3-4-3既製杭工 3-4-4場所打擁壁 エ 3-4-5プレキャスト擁壁工		第3編3-5-3法枠工 第3編4-2-3じゃか ご 第3編4-2-4ふとん かご、かご枠 第3編4-1-5アン カーエ 第3編4-1-5アン カーエ 第3編3-4-4既製杭 工 第3編4-1-2場所打 擁壁工 第3編4-1-3プレ キャスト擁壁工	19 41 42 39 39 17 38 38

【第6編 砂防編】

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第5節 山腹水路工	3-5-3山腹集水 路・排水路工		第3編4-1-7場所打 水路工	40
	3-5-4山腹明暗渠 工			87
	3-5-5山腹暗渠工		第3編4-1-9暗渠工	40
	3-5-6現場打水路 工		第3編4-1-7場所打 水路工	40
	3-5-7集水桝工		第3編4-1-8集水桝 工	40
第6節 地下水排除工	3-6-4集排水ボー リングエ			88
	リング工 3-6-5集水井工			88
第7節 地下水遮断工	3-7-3場所打擁壁 工		第3編4-1-2場所打 擁壁工	38
	3-7-4固結工		第3編3-9-9固結工	35
	3-7-5 矢板工		第3編3-3-4矢板工	9
第8節 抑止杭工	3-8-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭 工	17
	3-8-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打 杭工	17
	3-8-5シャフトエ (深礎工)		第3編3-4-6深礎工	17
	3-8-6合成杭工			88

製作工	章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第4節 法面工 1-4-2 種生工 第3編3 - 3 - 13工場室 15 まで 第3編3 - 5 - 7 核生工 19 1 - 4 - 4 送幹工 第3編3 - 5 - 6 吹付工 19 1 - 4 - 4 送幹工 第3編3 - 5 - 6 吹付工 19 1 - 4 - 4 送幹工 第3編3 - 5 - 6 吹付工 19 1 - 4 - 4 送幹工 第3編4 - 2 - 4 5 と 人 2		第1章	道路改良	1	
第4節 法面工	第3節 工場製作工	1-3-2遮音壁支柱	遮音壁支柱製作工		89
第4節 法面正 1 - 4 - 2 植生工 第3編3 - 5 - 7 植生工 19		製作工	工場塗装工		15
1 - 4 - 4 法 本 本 本 本 本 本 本 本 本	第4節 法面工	1-4-2植生工			19
第 5節		1-4-3法面吹付工		第3編3-5-6吹付工	19
# 5 節 排壁工		1-4-4法枠工		第3編3-5-3法枠工	19
第 5 節 擁壁工				カーエ	39
第 5 節 排墜工 1 - 5 - 3 既製杭工 第 3編3 - 4 - 4 既製杭 17 1 - 5 - 4 場所打杭工 第 3編3 - 4 - 5 場所打 抗工 17 1 - 5 - 6 場所打練壁工 第 3編4 - 1 - 2 場所打 銀壁工 第 3編4 - 1 - 2 場所打 38 1 - 5 - 6 プレキャスト機壁工 第 3編4 - 1 - 4 4 盛土補 6 第 3編4 - 1 - 4 4 盛土補 6 1 - 5 - 8 非桁プロック工 第 3 編4 - 1 - 4 4 盛土補 6 第 3 編4 - 1 - 4 4 盛土補 6 2 カナッキスタイルを 増工 第 3 編4 - 1 - 4 4 盛土補 6 第 3 編4 - 1 - 4 4 盛土補 6 2 カナッキスタイルを 増工 第 3 編3 - 6 - 5 石積 6 第 3 編3 - 6 - 5 石積 72 20 2 リートプロック工 1 - 6 - 4 石積 (張) 工 第 3 編3 - 6 - 5 石積 72 20 第 7 節 カルバートエ 1 - 7 - 4 既製杭工 第 3 編3 - 4 - 4 既製杭 17 1 - 7 - 5 場所打航工 第 3 編3 - 4 - 4 既製杭 17 1 - 7 - 5 場所打航工 第 3 編4 - 4 - 4 既製杭 17 1 - 7 - 7 プレキャストカルバートエ 第 3 編4 - 4 - 4 既製杭 17 1 - 7 - 7 プレキャストカルバートエ 第 3 編4 - 4 - 6 側溝工 39 第 8 静 排水構造物工 (小型水路工) 第 3 編4 - 1 - 6 側溝工 39 1 - 8 - 4 管集工 第 3 編4 - 1 - 6 側溝工 39 1 - 8 - 5 集水桝・マンホールエ 第 3 編4 - 1 - 6 側溝工 39 1 - 8 - 6 地下排水工 第 3 編4 - 1 - 6 側溝工 39 1 - 8 - 7 場所打水路		1 - 4 - 7 かごエ		<u></u>	41
# 5 節 糠壁工			ふとんかこ	かご、かご枠	42
1 - 5 - 5 場所打擁壁 1 - 5 - 6 プレキャス 第3編4 - 1 - 2 場所打 38 38 38 38 4 - 1 - 2 場所打 38 38 38 38 37 38 38 38	第5節 擁壁工			第3編3-4-4既製杭 工	17
上 1 - 5 - 6 プレキャス ト推壁工 1 - 5 - 7 補強土壁工 日 - 5 - 7 補強土壁工 日 - 5 - 7 補強土壁工 日 - 5 - 8 井桁ブロック クエ 日 - 5 - 8 井桁ブロック工 り - 7 回ック程 (張) エ 捕強土(テールアル 会数アンカー式補強 土工法 第3 編1 - 4 - 4 盛土補 強工 第3 編1 - 4 - 4 盛土補 強工 第3 編1 - 4 - 4 盛土補 強工 第3 編4 - 1 - 4 井桁ブ 1 ロックエ 日 - 6 - 3 コンクリー トブロックエ 1 - 6 - 4 石積 (張) 工 第 7 節 カルバートエ 第 3 編4 - 1 - 4 井桁ブ 第 3 編3 - 6 - 3 コンク リートブロック工 日 - 6 - 4 石積 (張) 工 第 7 第 3 編3 - 4 - 4 既製杭 工 日 - 7 - 5 場所打杭工 日 - 7 - 5 場所打杭工 日 - 7 - 7 プレキャス トカルバートエ 日 - 8 - 3 側溝工 1 - 8 - 6 地下排水工 日 - 8 - 6 地下排水工 日 - 8 - 7 場所打水路 工 1 - 8 - 8 排水木 企業・総排水) 第 9 節 落石雪害防止工 第 3 編4 - 4 - 1 プレ キャストカルバート工 第 3 編4 - 4 - 1 の 側溝工 第 3 編4 - 1 - 6 側溝工 第 3 編4 - 1 - 6 側溝工 第 3 編4 - 1 - 9 暗渠工 第 3 編4 - 1 - 9 暗渠工 1 - 8 - 8 排水工 2 第 3 編4 - 1 - 6 側溝工 9 第 3 編4 - 1 - 6 側溝工 3 9 第 9 節 落石雪害防止工 1 - 9 - 4 落石防止網 工 1 - 9 - 5 落石防護柵 工 1 - 9 - 5 落石防護柵 五 1 - 9 - 5 落石防護柵 五 1 - 9 - 6 防雪柵工 第 3 編4 - 4 - 2 落石防 第 3 編4 - 4 - 2 落石防 第 3 編4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 編4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 編4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 編4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 編4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 落石防 3 8 9 6 7 3 8 4 - 4 - 2 8 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4		1-5-4場所打杭工			17
上糠壁工 1-5-7 補強土壁工 精強土 (テールアル 第3編1-4-4 盛土補 強工 第3編3-6-3 コンク フェート フェックエ 1-6-3 コンクリート フェックエ 1-6-4 石積 (張) 第3編3-6-5 石積 (張) 工 1-7-4 既製杭工 第3編3-6-5 石積 (張) 工 1-7-5 場所打杭工 第3編3-4-4 既製杭 17工 第3編3-4-5 場所打 17 抗工 第3編3-4-5 場所打 17 抗工 第3編4-4-1 プレ 大力ルバート工 第3編4-4-1 プレ キャストカルバート工 第3編4-4-1 プレ キャストカルバート工 第3編4-4-1 の個溝工 39 第3編4-1-6 個溝工 39 第3編4-1 - 6 個溝工 1-8-5 集水桝・マンホール工 第3編4-1 - 7 場所打 40 米路工 第3編4-1 - 6 個溝工 39 第3 編4-1 - 7 場所打 40 米路工 1 - 8 - 8 排水工 1 - 8 - 8 排水工 1 - 9 - 4 落石防止網				第3編4-1-2場所打 擁壁工	38
メ) 壁工法 参数アンカー式補強 土工法 ジオテキスタイルを 角工 第3編1-4-4盛土補 ・検工 第3編1-4-4盛土補 ・検工 第3編4-1-4井桁ブ ・フック工 第3編3-6-3コンク ・プロック耳 ・プロックエ ・デョ編3編3-6-3コンク ・グリートブロックエ ・デョ編3編3-4-4 既製杭 ・フェ ・フィー・プレキャス ・カルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ガルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ガルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ガルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ガルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバートエ ・ブロックエ ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルボート ・ボストカルバート ・ボストカルバート ・ボストカルボート ・ボストカー ・ボスト		ト 擁壁工	4+74 1 (-) -)	キャスト擁壁工	38
第9節 落石雪害防止工 土工法 ジオテキスタイルを 用いた補強土工法 第3編1 - 4 - 4 盛土補 強工 強工 第3編1 - 4 - 4 盛土補 第3編3 - 4 - 1 - 4 井桁ブ ロックエ 6 39 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20		1-5-7補強土壁上	メ)壁工法	強工	
### 第8節 非本構造物工 (小型水路工) 1 - 8 - 8 排水工 (小型水路工) 1 - 8 - 8 排水工 (小型水路工) 第3編4 - 1 - 4 井桁ブ 1 20 カエ (水路工) 1 - 8 - 8 排水工 (小型水路工) 1 - 8 - 6 地下排水工 (小型排水、総排水) 第9節 落石雪害防止工 1 - 9 - 6 防雪柵工 (小型水路工) 1 - 9 - 6 防雪柵工 (小型水路工) 第3編4 - 4 - 2 落石防 推工 (小型 - 8 - 9 - 8 元 下) 接槽工 (小型 - 8 - 9 元 下) (小型 - 8 - 9 元 下) (小型 - 8 - 9 元 下) (小型 - 8 元 下)			土工法	強工	
第6節 石・ブロック積 (張) エ 1-6-3コンクリートブロックエ 1-6-4石積 (張) エ 第3編3-6-3コンク 男 3編3-6-5石積 (張) エ 21 第3編3-6-5石積 (張) エ 第7節 カルバートエ 1-7-4 既製杭工 第3編3-4-4 既製杭 工 17 前3編3-4-5場所打 杭工 1-7-5 場所打杭工 第3編4-4-1プレ キャストカルバートエ 44 キャストカルバートエ 第8節 排水構造物工 (小型水路工) 1-8-3側溝工 第3編4-4-1プレ キャストカルバートエ 44 第3編4-1-6側溝工 1-8-4管渠工 第3編4-1-6側溝工 39 1-8-5集水桝・マンホールエ 第3編4-1-8集水桝 工 40 1-8-7場所打水路 工 第3編4-1-9暗渠工 40 1-8-8 排水工 (小 設排水・縦排水) 第3編4-1-6側溝工 39 第9節 落石雪害防止工 第3編4-1-6側溝工 39 第9節 落石雪吉防止工 第3編4-1-6側溝工 39 第9節 落石雪吉防止工 第3編4-1-6側溝工 39 第9節 落石雪吉防止工 第3編4-1-6側溝工 39		1-5-8井桁ブロッ		強工	39
(張) エ トブロックエ 1 - 6 - 4 石積 (張) 工 第 3編3 - 6 - 5 石積 (張) 工 第 3編3 - 6 - 5 石積 (張) エ	第6節 石・ブロック積	クエ 1-6-3コンクリー			20
第 7節 カルバート工 1 - 7 - 4 既製杭工 第 3編 3 - 4 - 4 既製杭工 17 1 - 7 - 5 場所打杭工 第 3編 3 - 4 - 5 場所打 杭工 17 1 - 7 - 6 場所打函渠工 第 3編 4 - 4 - 1 プレ キャストカルバート工 44 第 8節 排水構造物工(小型水路工) 1 - 8 - 3 側溝工 第 3編 4 - 1 - 6 側溝工 39 1 - 8 - 4 管渠工 第 3編 4 - 1 - 6 側溝工 39 1 - 8 - 5 集水桝・マンホール工 第 3編 4 - 1 - 8 集水桝工 40 1 - 8 - 6 地下排水工 第 3編 4 - 1 - 9 暗渠工 40 1 - 8 - 7 場所打水路工 第 3編 4 - 1 - 7 場所打工 40 1 - 8 - 8 排水工(小段排水・縦排水) 第 3編 4 - 1 - 6 側溝工 39 第 9 節 落石雪害防止工 1 - 9 - 4 落石防止網工 第 3編 4 - 4 - 2 落石防 性工 89		トブロック工		リートブロック工 第3編3-6-5石積	21
第9節 落石雪害防止工 1 - 7 - 5 場所打杭工 第3編3 - 4 - 5 場所打 抗工 17 第9節 落石雪害防止工 1 - 7 - 6 場所打函渠 工 第3編4 - 4 - 1 プレ キャストカルバート工 44 キャストカルバート工 44 キャストカルバート工 44 キャストカルバート工 第3編4 - 1 - 6 側溝工 39 1 - 8 - 3 側溝工 第3編4 - 1 - 6 側溝工 第3編4 - 1 - 8 集水桝 工 40 2 まない 大路工 第3編4 - 1 - 9 暗渠工 40 1 - 8 - 7 場所打水路工 第3編4 - 1 - 7 場所打 水路工 第3編4 - 1 - 6 側溝工 39 39 第3編4 - 1 - 6 側溝工 39 第9節 落石雪害防止工 1 - 9 - 4 落石防止網工 第3編4 - 1 - 6 側溝工 39 39 第3編4 - 1 - 6 側溝工 44 上 1 - 9 - 4 落石防止網工 第3編4 - 4 - 2 落石防 護柵工 89	第7節 カルバートエ	工 1-7-4既製杭工		(張)工 第3編3-4-4既製杭	17
1 - 7 - 6 場所打函渠	214 - 24 - 24 - 24 - 24 - 24 - 24 - 24 -	2.2.2.7.		工 第3編3-4-5場所打	17
トカルバート工キャストカルバート工第8節 排水構造物工 (小型水路工)1 - 8 - 3 側溝工第3編4-1-6 側溝工391 - 8 - 4 管渠工第3編4-1-6 側溝工391 - 8 - 5 集水桝・マンホール工 1 - 8 - 6 地下排水工第3編4-1-8 集水桝 工 1 - 8 - 6 地下排水工40第3編4-1-9暗渠工 水路工 1 - 8 - 8 排水工 (小段排水・縦排水)第3編4-1-7 場所打 水路工 第3編4-1-6 側溝工 第3編4-1-6 側溝工39第9節 落石雪害防止工1 - 9 - 4 落石防止網工 工 1 - 9 - 5 落石防護柵工第3編4-1-6 側溝工 第3編4-4-2 落石防 護柵工89				杭工	89
(小型水路工) 1-8-4管渠工 第3編4-1-6側溝工 39 1-8-5集水桝・マンホール工 第3編4-1-8集水桝 40 40 1-8-6地下排水工 第3編4-1-9暗渠工 40 1-8-7場所打水路工 第3編4-1-7場所打 40 水路工 1-8-8排水工 (小段排水・縦排水) 第3編4-1-6側溝工 39 第9節 落石雪害防止工 1-9-4落石防止網工 第3編4-1-6側溝工 89 エ 1-9-5落石防護柵工 第3編4-4-2落石防 44 エ 1-9-6防雪柵工 89					44
第 3編4-1-6側溝工 39 1-8-5集水桝・マンホール工 第 3編4-1-8集水桝 40 1-8-6地下排水工 第 3編4-1-9暗渠工 40 1-8-7場所打水路工 第 3編4-1-7場所打 40 工 1-8-8排水工 (小段排水・縦排水) 第 9節 落石雪害防止工 1-9-4落石防止網工 工 第 3編4-1-6側溝工 39 第 3編4-1-6側溝工 39 第 3編4-1-6側溝工 39 第 3編4-1-8 4 第 3編4-1-8 4 工 1-9-6 防雪柵工		1-8-3側溝工		第3編4-1-6側溝工	39
ンホール工 工 1-8-6地下排水工 第3編4-1-9暗渠工 40 1-8-7場所打水路工 第3編4-1-7場所打 水路工 40 水路工 1-8-8排水工(小段排水・縦排水) 第3編4-1-6側溝工 39 第9節 落石雪害防止工 1-9-4落石防止網工 89 工 第3編4-4-2落石防 44 第3編4-4-2落石防 44 工 1-9-6防雪柵工 89	(万里水面工)	1-8-4管渠工		第3編4-1-6側溝工	39
第3編4-1-7場所打 1-8-8排水工(小段排水・縦排水) 第9節 落石雪害防止工 1-9-4落石防止網工 1-9-5落石防護柵工 第3編4-1-6側溝工 第3編4-4-2落石防 44 1-9-6防雪柵工				工	40
工 水路工 1-8-8排水工(小段排水・縦排水) 第3編4-1-6側溝工 39 第9節 落石雪害防止工 1-9-4落石防止網工 1-9-5落石防護柵工 第3編4-4-2落石防 44 1-9-6防雪柵工 89					40
段排水・縦排水) 89 第 9 節 落石雪害防止工 1 - 9 - 4 落石防止網工 1 - 9 - 5 落石防護柵工 第 3 編 4 - 4 - 2 落石防 挂柵工 1 - 9 - 6 防雪柵工 89				水路工	40
工 1-9-5 落石防護柵 第3編4-4-2 落石防 44 工 護柵工 1-9-6 防雪柵工 89	第 9 節 落石雪害防止工			37 J MH 4 一 I 一 U 関係上	89
1-9-6防雪柵工 護柵工 89	N - W II H = 11/1/11/11			第3編4-4-9遊石陆	
		工 1-9-6防雪柵T.			89
│					90
第10節 遮音壁工 1-10-4遮音壁基礎 90	第10節 遮音壁工	1-10-4 遮音壁基礎			90
工 1-10-5遮音壁本体 T		工 1-10-5遮音壁本体			90

2 - 3 - 5 ア × ファルト 接 × 1	章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
2 - 3 - 5 ア ス ア ア ル		第2章	章 舗装		
日	第3節 舗装工	2-3-4橋面防水工			91
## 2 - 3 - 6 半たもみ作性					22
日 2 - 3 - 7 非水性純炭 第 3 編4 - 4 - 22 排水性 6 1 加速工 2 - 3 - 8 透水性純炭 1 第 3 編4 - 4 - 32 浸水性 6 1 加速工 2 - 3 - 9 グースアス ファルト 2 - 7 次ルト 2 - 7 次 2 - 7 ∞ 2 -		2-3-6半たわみ性		第3編4-4-27半たわ	55
2 - 3 - 8 透水性綿炎 第 3 編 4 - 4 - 30 透水性 70 施装工 2 - 3 - 9 / - × 7× 7 × 7× 7× 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1		2-3-7排水性舗装 T.		第3編4-4-28排水性	61
		工		第3編4-4-30透水性 舗装工	
2 - 3 - 10 コンクリー 第3編3 - 8 - 6 コンク				アスファルト舗装工	67
#禁工 2-3・12プロック舗 第3 3-8・8 プロック 32		ト舗装工		第3編3-8-6コンク リート舗装工	28
装工 2 - 3 歩道路盤工 夕舗装工 91 2 - 3 取合舗装路盤工 2 - 3 取合舗装工 2 - 3 取合舗装工 2 - 3 数層工 2 - 3 表層工 91 第 4節 排水構造物工 (路面 排水工) 2 - 4 - 3 侧溝工 2 - 4 - 4 管渠工 2 - 4 - 5 集水桝 (街 屋桝)・マンホール工 2 - 4 - 6 地下排水工 2 - 4 - 6 地下排水工 2 - 4 - 6 地下排水工 2 - 4 - 8 排水工(小 股排水・縦排水) 第 3編4 - 1 - 6 侧溝工 3 9 第 3編4 - 1 - 8 集水桝 4 0 工 2 - 4 - 7 場所打水路 工 2 - 4 - 8 排水工(小 股排水・縦排水) 第 3編4 - 1 - 9 暗張工 4 0 40 2 - 4 - 7 場所打水路 工 2 - 4 - 8 排水工(小 股排水・縦排水) 2 - 2 - 5 - 3 縁石工 第 3編4 - 1 - 6 侧溝工 第 3編4 - 1 - 6 侧溝工 3 9 39 第 5 節 縁石工 2 - 5 - 3 縁石工 2 - 7 - 3 縁石工 第 3編3 - 3 - 6 縁石工 9 2 10 第 6 節 踏掛版工 2 - 6 - 4 踏掛版工 コンクリート工 9 2 92 東 7 節 防護柵工 2 - 7 - 4 防止柵工 2 - 7 - 5 ボックス 世ーム工 2 - 7 - 6 車止めポス トエ 2 - 7 - 6 車止めポス ト工 2 - 8 - 3 小型標織工 2 - 8 - 3 小型標織工 3 - 3 - 8 防止柵 10 工 3 - 3 - 8 防止柵 10 工 3 - 3 - 8 防止柵 10 工 5 - 3 - 3 - 8 防止杆 10 工 5 - 3		舗装工		ラー舗装工	30
第4節 排水構造物工(路面) 2-3取合舗装路盤工 91 2-3取合舗装工 91 2-3取合舗装工 91 2-3取合舗装工 91 2-3取合舗装工 91 2-3下台舗装工 91 2-3家屋工 第3編4-1-6側溝工 2-4-5集水桝(街 原料)・マンホール工 第3編4-1-6側溝工 2-4-5集水桝(街 原料)・マンホール工 第3編4-1-8集水桝 日、五 40 2-4-7場所打水路工 第3編4-1-7場所打 40 2-4-8排水工(小 度排水・総排水) 第3編4-1-6側溝工 39 2-4-8排水工(小 度排水・総排水) 第3編4-1-6側溝工 39 2-4-8排水工(小 度排水・総排水) 第3編4-1-6側溝工 39 2-4-8排水工(小 度排水・総排水) 第3編4-1-6側溝工 39 2-4-8排水工(小 度排水・総排水) 第3編3-3-6縁石工 10 第5節 縁石工 2-5-3縁石工 第3編3-3-6縁石工 10 第6節 踏掛版工 2-6-4路掛版工 コンクリート工 92 東バーシュー アンカーボルト 第3編3-3-9路側防 10 10 2-7-5ボックス ビーム工 2-7-6車止めボス ト工 2-7-6車止めボス ト工 2-7-6車止めボス ト工 2-8-3小型標識工 第3編3-3-8防止冊 第3編3-3-7小型標 10 第8節 標識工 第3編3-3-8防止冊 10 10 2-8-3小型標識工 第3編3-3-7小型標 10 2-8-4大型標識工 第3編3-3-7小型標 10		装工			32
2 - 3 路肩舗装路盤工 91 2 - 3 取合舗装工 91 2 - 3 取合舗装工 91 2 - 3 取局舗装工 91 2 - 3 表層工 91 2 - 3 表層工 91 2 - 3 表層工 91 2 - 4 - 4 管渠工 第 3 編 4 - 1 - 6 側溝工 39 2 - 4 - 5 集水桝 (街 選件) 1					
第4節 排水構造物工 (路面		·			
2 - 3 取合舗装工 91 2 - 3 取合舗装工 91 2 - 3 表層工 91 2 - 3 表層工 91 3		·			91
2 - 3 路肩舗装工 91 91 2 - 3 表層工 91 91 91 91 91 91 91 9		·			
第 4節 排水構造物工 (路面 排水工) 2 - 4 - 3 側溝工 2 - 4 - 4 管菓工 第 3編 4 - 1 - 6 側溝工 第 3編 4 - 1 - 6 侧溝工 39 39 2 - 4 - 4 管菓工 2 - 4 - 5 集水桝 (街 張桝)・マンホール工 2 - 4 - 6 地下排水工 第 3編 4 - 1 - 8 集水桝 1 工 2 - 4 - 6 地下排水工 40 2 - 4 - 7 場所打水路 工 2 - 4 - 8 排水工 (小 段排水・縦排水) 2 - 4 - 9 排水性舗装 用路戽排水工 第 3編 4 - 1 - 7 場所打 水路工 2 - 4 - 9 排水性舗装 用路扇排水工 92 第 5 節 縁石工 2 - 5 - 3 縁石工 第 3編 3 - 3 - 6 縁石工 10 章 6 節 踏掛版工 2 - 6 - 4 踏掛版工 コンクリート工 ラバーシュー 92 亨 7 節 防護柵工 2 - 7 - 3 路側防護柵 工 2 - 7 - 4 防止柵工 2 - 7 - 6 車止めポスト工 2 - 7 - 6 車止めポスト工 2 - 7 - 6 車止めポスト工 第 3 編3 - 3 - 8 防止柵 10 10 章 8 節 標識工 2 - 8 - 3 小型標識工 第 3 編3 - 3 - 7 小型標 10 10 章 8 節 標識工 2 - 8 - 4 大型標識工 第 3 編3 - 3 - 7 小型標 10 10		·			
第 4 節 排水構造物工 (路面 排水工) 2 - 4 - 3 側溝工 第 3 編 4 - 1 - 6 侧溝工 39 2 - 4 - 4 管渠工 第 3 編 4 - 1 - 6 侧溝工 39 2 - 4 - 5 集水桝 (街 渠桝)・マンホール工 第 3 編 4 - 1 - 8 集水桝 40 2 - 4 - 6 地下排水工 第 3 編 4 - 1 - 9 暗渠工 40 2 - 4 - 7 場所打水路 工 第 3 編 4 - 1 - 7 場所打 40 2 - 4 - 8 排水工 (小 段排水・縦排水) 第 3 編 4 - 1 - 6 侧溝工 39 2 - 4 - 9 排水性舗装 用路層排水工 第 3 編 3 - 3 - 6 縁石工 92 暮 5 節 縁石工 2 - 5 - 3 縁石工 第 3 編 3 - 3 - 6 縁石工 10 暮 6 節 踏掛版工 2 - 6 - 4 踏掛版工 コンクリート工 92 亨バーシュー 92 アンカーボルト 92 東 7 節 防護柵工 第 3 編 3 - 3 - 9 路側防 10 エ 2 - 7 - 4 防止柵工 第 3 編 3 - 3 - 9 路側防 10 エ 2 - 7 - 6 車止めポスト工 第 3 編 3 - 3 - 8 防止柵 10 エ 2 - 7 - 6 車止めポスト工 第 3 編 3 - 3 - 7 小型標 10 第 8 節 標識工 第 3 編 3 - 3 - 7 小型標 10 エ 2 - 8 - 3 小型標識工 標識基礎工 第 3 編 3 - 3 - 7 小型標 10		·			
#水工) 2-4-4管渠工 第3編4-1-6側溝工 39 2-4-5集水桝 (街 第3編4-1-8集水桝 40 2-4-6地下排水工 第3編4-1-9暗渠工 40 2-4-6地下排水工 第3編4-1-7場所打 40 上 2-4-8排水工 (小 段排水・縦排水) 2-4-9排水性舗装 用路肩排水工 第3編4-1-6側溝工 39 第5節 縁石工 2-5-3縁石工 第3編3-3-6縁石工 10 第6節 踏掛版工 2-6-4踏掛版工 コンクリートエ 92 デンカーボルト 92 第7節 防護柵工 2-7-3路側防護柵 第3編3-3-9路側防 10 上 2-7-5ボックス 第3編3-3-8防止柵 10 2-7-5 ボックス 第3編3-3-9路側防 10 2-7-6 車止めポス 第3編3-3-8防止柵 10 第8節 標識工 2-8-3小型標識工 第3編3-3-7小型標 10 第8節 標識工 第3編3-3-7小型標 10 第 8節 標識工 第3編3-3-7小型標 10					
2-4-5集水桝(街 深桝)・マンホール工 2-4-6地下排水工					
(基性)・マンホール工 工 2-4-6地下排水工 第3編4-1-9暗渠工 2-4-7場所打水路 第3編4-1-7場所打 工 2-4-8排水工(小 股排水・縦排水) 2-4-9排水性舗装 用路戸排水工 92 第5節 縁石工 2-5-3縁石工 第3編3-3-6縁石工 第6節 踏掛版工 2-6-4階掛版工 92 デンカーボルト 92 東インシュー アンカーボルト 92 東インシュー アンカーボルト 92 第3編3-3-9路側防 護柵工 2-7-4防止柵工 第3編3-3-9路側防 護柵工 2-7-6車止めポスト工 10 第3編3-3-8防止柵 大工 10 第3編3-3-8防止柵 大工 10 第3編3-3-8防止柵 大工 10 第3編3-3-7小型標 第3編3-3-7小型標 3編3-3-7小型標 10 第8節 標識工 第3編3-3-7小型標 3編3-3-7小型標 10 第8節 標識工 第3編3-3-7小型標 10 第8節 標識工 第3編3-3-7小型標 10		,,,,,			
2-4-7場所打水路 工 2-4-8排水工 (小 段排水・縦排水) 2-4-9排水性舗装 用路肩排水工 第 3 編 3 - 3 - 6 縁石工 10 第 5 節 縁石工 第 6 節 踏掛版工 2-6-4 踏掛版工 2-6-4 踏掛版工 第 3 編 3 - 3 - 6 縁石工 92 第 7 節 防護柵工 2-7-4 防止柵工 2-7-4 防止柵工 2-7-6 車止めポスト工 2-7-6 車止めポスト工 92 第 3 編 3 - 3 - 9 路側防 護柵工 2-7-6 車止めポスト工 93 編 3 - 3 - 9 路側防 護柵工 2-7-6 車止めポスト工 93 編 3 - 3 - 8 防止柵 10 第 3 編 3 - 3 - 9 路側防 護柵工 9 3 編 3 - 3 - 9 路側防 護柵工 9 3 編 3 - 3 - 8 防止柵 10 第 3 編 3 - 3 - 7 小型標 第 3 編 3 - 3 - 7 小型標 9 2 第 8 節 標識工 2 - 8 - 4 大型標識工 2 - 8 - 4 大型標識工 (標識基礎工 第 3 編 3 - 3 - 7 小型標 10 10		渠桝)・マンホール工		工	
工 2-4-8排水工(小 B排水・縦排水) 2-4-9排水性舗装 用路肩排水工 第 5節 縁石工 第 3編4-1-6側溝工 92 用路肩排水工 2-5-3縁石工 92 第 3編3-3-6縁石工 10 第 6節 踏掛版工 2-6-4 踏掛版工 コンクリート工 ラバーシュー アンカーボルト 92 92 第 7節 防護柵工 2-7-3 路側防護柵 工 2-7-4 防止柵工 第 3編3-3-9 路側防 護柵工 2-7-5 ボックス ビーム工 2-7-6 車止めポスト工 10 第 8節 標識工 2-8-3 小型標識工 2-8-4 大型標識工 第 3編3-3-7 小型標 第 3編3-3-7 小型標 第 3編3-3-7 小型標 第 3編3-3-7 小型標 第 3編3-3-7 小型標 10					
投排水・縦排水) 2-4-9排水性舗装用路肩排水工 第5節 縁石工 2-5-3縁石工 第3編3-3-6縁石工 第6節 踏掛版工 2-6-4踏掛版工 コンクリート工		工		水路工	
第5節 縁石工 2-5-3縁石工 第3編3-3-6縁石工 10 第6節 踏掛版工 2-6-4踏掛版工 コンクリート工 92 デンカーボルト 92 第7節 防護柵工 第3編3-3-9路側防 10 エ 第3編3-3-9路側防 10 エ 第3編3-3-8防止柵 10 エ 第3編3-3-9路側防 10 エ 第3編3-3-9路側防 10 ボーム工 第3編3-3-8防止柵 10 エ 第3編3-3-8防止柵 10 第5 第3編3-3-7小型標 10 第5 第3編3-3-7小型標 10 第5 第3編3-3-7小型標 10 第5 第3編3-3-7小型標 10 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 </td <td></td> <td>段排水・縦排水)</td> <td></td> <td>第3編4-1-6側溝工</td> <td></td>		段排水・縦排水)		第3編4-1-6側溝工	
第6節 踏掛版工 2-6-4 踏掛版工 コンクリート工 92 ラバーシューアンカーボルト 92 第7節 防護柵工 第3編3-3-9路側防 担価工度 10 2-7-4 防止柵工度 第3編3-3-8防止柵 10 2-7-5 ボックスビーム工度 第3編3-3-9路側防度 10 2-7-6 車止めポスト工度 第3編3-3-8防止柵 10 第8節 標識工度 第3編3-3-7小型標度 10 2-8-4 大型標識工度 第3編3-3-7小型標度 10 2-8-4 大型標識工度 第3編3-3-7小型標度 10		用路肩排水工			92
第7節 防護柵工 2-7-3路側防護柵 工 2-7-4防止柵工 第3編3-3-9路側防 護柵工 2-7-5ボックス ビーム工 2-7-6車止めポスト工 10 第8節 標識工 第3編3-3-8防止柵 10 10 第3編3-3-9路側防 護柵工 2-7-6車止めポスト工 第3編3-3-8防止柵 10 10 第3編3-3-8防止柵 10 10 第3編3-3-8防止柵 10 10 第3編3-3-7小型標 3 10 第3編3-3-7小型標 3 10 第3編3-3-7小型標 3 10 第3編3-3-7小型標 3 10 第3編3-3-7小型標 3 10		, .		第3編3-3-6縁石工	
第7節 防護柵工 2-7-3路側防護柵 第3編3-3-9路側防 10 護柵工 第3編3-3-8防止柵 10 工 2-7-4防止柵工 第3編3-3-8防止柵 10 工 2-7-5ボックス 第3編3-3-9路側防 10 護柵工 2-7-6車止めポストエ 第3編3-3-8防止柵 10 工 2-8-3小型標識工 第3編3-3-7小型標 10 識工 92	第6節 踏掛版工	2-6-4踏掛版工			
第 7 節 防護柵工 2 - 7 - 3 路側防護柵 第 3 編 3 - 3 - 9 路側防 10 護柵工 第 3 編 3 - 3 - 8 防止柵 10 工 第 3 編 3 - 3 - 8 防止柵 10 工 第 3 編 3 - 3 - 9 路側防 10					
工 護柵工 2-7-4防止柵工 第3編3-3-8防止柵 10 2-7-5ボックス 第3編3-3-9路側防 10 ビーム工 護柵工 2-7-6車止めポスト工 第3編3-3-8防止柵 10 ト工 第3編3-3-8防止柵 10 第3編3-3-8防止柵 10 第3編3-3-7小型標 10 第3編3-3-7小型標 10 第3編3-3-7小型標 10			アンカーボルト		92
2-7-5ボックス ビーム工 2-7-6車止めポス トエ 第3編3-3-8防止柵 10 エ 第3編3-3-8防止柵 工 2-8-3小型標識工 第3編3-3-7小型標 第3編3-3-7小型標 10 識工	第7節 防護柵工	工		護柵工	
ビーム工 護柵工 2-7-6車止めポスト工 第3編3-3-8防止柵 10 トエ 工 第8節 標識工 第3編3-3-7小型標 10 2-8-4大型標識工 標識基礎工 92				工	
1 工 第8節 標識工 2-8-3小型標識工 第3編3-3-7小型標 10				護柵工.	10
2-8-4大型標識工 標識基礎工 92				工	
	第8節 標識工				
標識柱工 92		2-8-4大型標識工			
			標識柱工		92

【第7編 直路編】	_			
章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第9節 区画線工	2-9-2区画線工		第3編3-3-10区画線	11
第11節 道路付属施設工	2-11-4道路付属物 丁		第3編3-3-11道路付 属物工	11
	<u>2-11-5</u> ケーブル配 管工	ケーブル配管工	/M /A	93
	± -	ハンドホール		93
	2-11-6照明工	照明柱基礎工		93
	第3章	橋梁下部	-	
第3節 工場製作工	3-3-2 刃口金物製 作工		第3編4-1-10刃口金 物製作工	40
	3-3-3鋼製橋脚製 作工		物表 F 工	94
	3-3-4アンカーフ		第3編4-4-10アン カーフレーム製作工	48
	レーム製作工 3-3-5工場塗装工		第3編3-3-13工場塗 装工	15
第4節 橋台工	3-4-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭 工	17
	3-4-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打 杭工	17
	3-4-5深礎工		第3編3-4-6深礎工	17
	3-4-6オープン ケーソン基礎工		第3編3-4-7オープ ンケーソン基礎工	18
	3-4-7ニューマ チックケーソン基礎工		第3編3-4-8ニュー マチックケーソン基礎工	18
	3-4-8橋台躯体工			95
第5節 RC橋脚工	3-5-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭 工	17
	3-5-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打 杭工	17
	3-5-5深礎工		第3編3-4-6深礎工	17
	3-5-6オープン ケーソン基礎工		第3編3-4-7オープ ンケーソン基礎工	18
	3-5-7ニューマ チックケーソン基礎工		第3編3-4-8ニュー マチックケーソン基礎工	18
	チックケーソン基礎工 3-5-8鋼管矢板基 礎工		第3編3-4-9鋼管矢 板基礎工	18
	3-5-9橋脚躯体工	張出式		96
		重力式	第7編3-5-9橋脚躯 体工	96
		半重力式	第7編3-5-9橋脚躯 体工	96
		ラーメン式		97
第6節 鋼製橋脚工	3-6-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭 工	17
	3-6-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打 杭工	17
	3-6-5深礎工		第3編3-4-6深礎工	17
	3-6-6オープン ケーソン基礎工		第3編3-4-7オープ ンケーソン基礎工	18
	<u>ケーソン基礎工</u> 3-6-7ニューマ チックケーソン基礎工		第3編3-4-8ニュー マチックケーソン基礎工	18
	<u>チックケーソン基礎工</u> 3-6-8鋼管矢板基 礎工		第3編3-4-9鋼管矢板基礎工	18
	3-6-9橋脚フーチ ングエ	I 型・T型	y and the second	97
		門型		98
	•	•		

【第7編 道路編】			_	
章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第6節 鋼製橋脚工	3-6-10橋脚架設工	I型・T型		98
		門型		98
	3-6-11現場継手工			98
	3-6-12現場塗装工		第3編4-1-1現場塗	37
第7節 護岸基礎工	3-7-3基礎工		<u>装工</u> 第3編3-4-3基礎工	16
	3-7-4 矢板工		(護岸) 第3編3-3-4矢板工	9
第8節 矢板護岸工	3-8-3 笠コンク		第3編3-4-3基礎工	16
另 O 即 入 恢 废 序 上	リートエ 3-8-4矢板エ		(護岸)	
			第3編3-3-4矢板工	9
第9節 法覆護岸工	3-9-2コンクリー トブロックエ		第3編3-6-3コンク リートブロックエ	20
	3-9-3護岸付属物工		第3編4-2-8護岸付 属物工	43
	3-9-4緑化ブロッ		第3編3-6-4緑化ブ ロックエ	21
	<u>クエ</u> 3-9-5環境護岸ブ		第3編3-6-3コンク	20
	ロック工 3-9-6石積(張)		リートブロック工 第3編3-6-5石積	21
	工 3-9-7法枠工		(張)工 第3編3-5-3法枠工	19
	3-9-8かごマット	かごマット	第3編4-2-2かご	41
	工 3-9-9多自然川づ	巨石張り	マット 第3編4-2-1巨石張	41
	くり関連工	巨石積み	り、巨石積み 第3編4-2-1巨石張	41
	0 0 1076/1-7	已有損%	り、巨石積み	
	3-9-10吹付工		第3編3-5-6吹付工	19
	3-9-11植生工		第3編3-5-7植生工	19
	3-9-12覆土工		第3編3-5-2法面整 形工	19
	3-9-13羽口工	じゃかご	第3編4-2-3じゃか	41
		ふとんかご	第3編4-2-4ふとん	42
		かご枠	かご、かご枠 第3編4-2-4ふとん	42
		連節ブロック張り	かご、かご枠 第3編3-6-3-2連	20
第10節 擁壁護岸工	3-10-3場所打擁壁		<u>節ブロック張り</u> 第3編4-1-2場所打	38
	工 3-10-4プレキャス		擁壁工 第3編4-1-3プレ	38
		细体上如	キャスト擁壁工	30
		: 鋼橋上部 	Table - test - test faut tr	
第3節 工場製作工	4-3-3桁製作工		第3編3-3-12桁製作 工	12
	4-3-4検査路製作 工		第3編4-4-3検査路 製作工	44
	4-3-5鋼製伸縮継 手製作工		第3編4-4-4鋼製伸縮継手製作工	44
	4-3-6落橋防止装 置製作工		第3編4-4-5落橋防止装置製作工	45
	4-3-7鋼製排水管		第3編4-4-6鋼製排	45
	製作工 4-3-8橋梁用防護		水管製作工 第3編4-4-8橋梁用	46
	#製作工 4-3-9橋梁用高欄		防護柵製作工	99
	製作工 4-3-10横断歩道橋		第3編3-3-12桁製作	12
	製作工		工	14

【第7編 直路編】				
章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第3節 工場製作工	4-3-11鋳造費		第3編4-4-9鋳造費	46
	4-3-12アンカーフ レーム製作工		第3編4-4-10アン カーフレーム製作工	48
	4-3-13工場塗装工		第3編3-3-13工場塗 装工	15
第4節 鋼橋架設工	4-4-4架設工(クレーン架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-4-5架設工(ケー ブルクレーン架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-4-6架設工(ケー ブルエレクション架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-4-7架設工(架 設桁架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-4-8架設工(送 出し架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-4-9架設工(トラ ベラークレーン架設)		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-4-10支承工		第3編4-4-17支承工	50
第5節 橋梁現場塗装工	4-5-3現場塗装工		第3編4-1-1現場塗装工	37
第6節 床版工	4-6-2床版工		第3編4-4-12床版・ 横組工	48
第7節 橋梁付属物工	4-7-2伸縮装置工		第3編4-4-13伸縮装 置工	48
	4-7-5地覆工		第3編4-4-14地覆工	49
	4-7-6橋梁用防護 柵工		第3編4-4-15橋梁用防護 柵工、橋梁用高欄工	49
	4-7-7橋梁用高欄 工		第3編4-4-15橋梁用防護 柵工、橋梁用高欄工	49
	4-7-8検査路工		第3編4-4-16検査路 工	49
第8節 歩道橋本体工	4-8-3既製杭工		第3編3-4-4既製杭 工	17
	4-8-4場所打杭工		第3編3-4-5場所打 杭工	17
	4-8-5橋脚フーチ ングエ	I型	第7編3-6-9橋脚 フーチングエ	97
		T型	第7編3-6-9橋脚 フーチングエ	97
	4-8-6歩道橋(側道 橋)架設工		第3編4-4-18架設工 (鋼橋)	51
	4-8-8現場塗装工)	第3編4-1-1現場塗 装工	37
	第5章 コン	クリート橋上部		
第3節 工場製作工	5-3-2プレビーム 用桁製作工		第3編4-4-7プレ ビーム用桁製作工	45
	5-3-3橋梁用防護 柵製作工		第3編4-4-8橋梁用 防護柵製作工	46
	5-3-4鋼製伸縮継 手製作工		第3編4-4-4鋼製伸 縮継手製作工	44
	5-3-5検査路製作 T.		第3編4-4-3検査路製作工	44
	5-3-6工場塗装工		第3編3-3-13工場塗 装工	15
	5-3-7鋳造費		第3編4-4-9鋳造費	46
第4節 PC橋工	5-4-2プレテン ション桁製作工(購入 工)	けた橋	第3編4-4-19プレテンション桁製作工(購入工)	52
	5-4-2プレテン ション桁製作工 (購入	スラブ橋	第3編4-4-19プレテ ンション桁製作工(購入	52
	<u>工)</u> 5-4-3ポストテン ション桁製作工		工) 第3編4-4-20ポスト テンション桁製作工	52

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第4節 PC橋工	5-4-4プレキャストセグメント製作工		第3編4-4-21プレキャストセグメント製作	53
	(購入工) 5-4-5プレキャス トセグメント主桁組立		工 (購入工) 第 3 編 4 - 4 - 22プレ キャストセグメント主桁	53
	工 5-4-6支承工		組立工 第3編4-4-17支承工	50
	5-4-7架設工(クレーン架設)		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋)	54
	5-4-8架設工(架 設桁架設) 5-4-9床版・横組		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋) 第3編4-4-12床版・	54 48
	工 5-4-10落橋防止装		横組工 第3編4-4-34落橋防	73
第5節 プレビーム桁橋工	置工 5-5-2プレビーム た制 佐工 (現場)		止装置工	99
	桁製作工(現場) 5-5-3支承工		第3編4-4-17支承工	50
	5-5-4架設工(ク レーン架設)		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋)	54
	5-5-5架設工(架 設桁架設) 5-5-6床版・横組		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋) 第3編4-4-12床版・	54 48
	工 5-5-8落橋防止装		横組工 第3編4-4-34落橋防	73
第6節 PCホロースラブ橋			<u>止装置工</u> 第3編4-4-26架設工	54
エ	(固定) 5-6-3支承工		(コンクリート橋) 第3編4-4-17支承工	50
	5-6-4 P C ホロー スラブ製作工		第3編4-4-23PCホ ロースラブ製作工	53
第7節 RCホロースラブ橋	5-6-5落橋防止装 置工 5-7-2架設支保工		第3編4-4-34落橋防 止装置工 第3編4-4-26架設工	73 54
T.	(固定) 5-7-3支承工		(コンクリート橋) 第3編4-4-17支承工	50
	5-7-4RC場所打		第3編4-4-23PCホ ロースラブ製作工	53
	ホロースラブ製作工 5-7-5落橋防止装 置工		第3編4-4-34落橋防 止装置工	73
第8節 PC版桁橋工	5-8-2 P C 版桁製作工		第3編4-4-23PCホ ロースラブ製作工	53
第9節 PC箱桁橋工	5-9-2架設支保工 (固定) 5-9-3支承工		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋) 第3編4-4-17支承工	54
	5-9-4 P C 箱桁製		第3編4-4-24PC箱	54
	作工 5-9-5落橋防止装 置工		桁製作工 第3編4-4-34落橋防 止装置工	73
第10節 PC片持箱桁橋工	5-10-2 P C 片持箱 桁製作工		第3編4-4-24PC箱 桁製作工	54
	5-10-3支承工 5-10-4架設工(片		第3編4-4-17支承工	50
第11節 PC押出し箱桁橋工	持架設)		第3編4-4-26架設工 (コンクリート橋) 第3編4-4-25PC押	54 54
	箱桁製作工 5-11-3架設工(押		出し箱桁製作工 第3編4-4-26架設工	54
第12節 橋梁付属物工	出し架設) 5-12-2伸縮装置工		(コンクリート橋) 第3編4-4-13伸縮装 置工	48
	5-12-4地覆工		第3編4-4-14地覆工	49
	5-12-5橋梁用防護 栅工		第3編4-4-15橋梁用防護 柵工、橋梁用高欄工	49

章、節 条 枝番 準用する出来升 第12節 橋梁付属物工 5-12-6橋梁用高欄工 振子用高板 5-12-7検査路工 第3編4-4-15 棚工、橋梁用高板 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第3編4-4-1 第5第一次の以下の表面 第5節 覆 工 6-4-3吹付工 6-5-3覆エコンク リート工 6-5-4側壁コンク リート工 6-5-5床版コンク リート工 6-5-5床版コンク リート工 6-6-4インバート 本体工 第7編6-5- ンクリート工 6-6-4インバート 本体工	橋梁用防護 49 欄工
工 柵工、橋梁用高橋 5-12-7検査路工 第3編4-4-1 第4節 支保工 6-4-3吹付工 第5節 覆 工 6-5-3覆エコンク リートエ 第5節 覆 工 6-5-4側壁コンク リートエ 第6節 インバートエ 6-6-4インバート	欄工 49 49 99
第4節 支保工	99
第4節 支保工 6-4-3吹付工 6-4-4ロックボルトエ 6-5-3覆エコンクリートエ 第5節 覆 エ 6-5-3覆エコンクリートエ 6-5-4側壁コンクリートエ 第7編6-5-ソクリートエ 6-5-5床版コンクリートエ 3年6節 インバートエ	
第5節 覆 工 6-4-4ロックボルトエ 第5節 覆 工 6-5-3覆エコンクリートエ 6-5-4側壁コンクリートエ 第7編6-5-リートエ 6-5-5床版コンクリートエ シクリートエ 第6節 インバートエ 6-6-4インバート	
ト工 第5節 覆 工 6-5-3覆エコンク リートエ 6-5-4側壁コンク リートエ 第7編6-5- ンクリートエ 6-5-5床版コンク リートエ シクリートエ 第6節 インバート工 6-6-4インバート	99
第5節 覆 工 6-5-3覆エコンク リートエ 第7編6-5- リートエ 6-5-4側壁コンク リートエ 第7編6-5- ンクリートエ 第6節 インバートエ 6-6-4インバート	00
リート工ンクリート工6-5-5床版コンク リート工カート工第6節 インバート工6-6-4インバート	100
リート工 第6節 インバート工 6-6-4インバート	- 3 覆エコ 100
	100
本本	101
本体工 第7節 坑内付帯工 6-7-5地下排水工 第3編4-1-	- 9 暗渠工 40
第8節 坑門工 6-8-4坑門本体工	101
6-8-5明り巻工	102
第11章 共同溝	
第 3 節 工場製作工	-13工場塗 15
装工 装工 装工 第5節 現場打構築工 11-5-2 現場打躯体 また また また また また また また ま	102
エ 11-5-4カラー継手	103
工	
	103
防水保護工	103
防水壁	104
第6節 プレキャスト構築工 11-6-2プレキャス ト躯体工	104
第12章 電線共同溝	I
第5節 電線共同溝工 12-5-2管路工(管	104
<u>路部)</u> 12-5-3プレキャス	105
トボックス工(特殊 12-5-4現場打ち	105
ボックスエ (特殊部)	
ルエ	105
第13章 道路維持	
第 4 節 舗装工	-31路面切 72
13-4-4舗装打換え 第3編4-4-	-32舗装打 72
工 換え工 13-4-5切削オー	106
バーレイエ 13-4-6オーバーレ 第3編4-4-	-33オー 73
イエ バーレイエ 13-4-7路上再生工 バーレイエ	106
13-4-8薄層カラー 第3編3-8- 雑壮工	- 7 薄層カ 30
舗装工 ラー舗装工 第 5 節 排水構造物工 13-5-3側溝工 第 3 編 4-1-	- 6 側溝工 39
13-5-4管渠工 第3編4-1-	- 6 側溝工 39
1	- 8 集水桝 40

【第7編 道路編】				
章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第5節 排水構造物工	13-5-6地下排水工		第3編4-1-9暗渠工	40
	13-5-7場所打水路		第3編4-1-7場所打	40
	工 13-5-8排水工		水路工 第3編4-1-6側溝工	39
第6節 防護柵工	13-6-3路側防護柵		第3編3-3-9路側防	10
N10 N1 101 102 1111 17	工 13-6-4防止柵工		護柵工	
			第3編3-3-8防止柵 工	10
	13-6-5ボックス ビームエ		第3編3-3-9路側防 護柵工	10
	13-6-6車止めポス トエ		第3編3-3-8防止柵 丁	10
第7節 標識工	13-7-3小型標識工		第3編3-3-7小型標	10
	13-7-4 大型標識工		職工 第7編2-8-4大型標	92
第8節 道路付属施設工	13-8-4道路付属物		識工 第3編3-3-11道路付	11
	工 13-8-5ケーブル配		属物工 第7編2-11-5ケーブ	93
	管工 13-8-6照明工		ル配管工	
			第7編2-11-6照明工	93
第9節 擁壁工	13-9-5場所打擁壁工		第3編4-1-2場所打 擁壁工	38
	13-9-6プレキャス ト擁壁工		第3編4-1-3プレ キャスト擁壁工	38
第10節 石・ブロック積	13-10-3コンクリー		第3編3-6-3コンク	20
(張)工	トブロック工 13-10-4石積(張)		リートブロック工 第3編3-6-5石積	21
第11節 カルバート工	13-11-6場所打函渠		(張) 工 第7編1-7-6場所打	89
	工 13-11-7プレキャス		函渠工 第3編4-4-1プレ	44
第12節 法面工	トカルバート工 13-12-2植生工		キャストカルバート工 第3編3-5-7植生工	19
	13-12-3法面吹付工		第3編3-5-6吹付工	19
	13-12-4法枠工		第3編3-5-3法枠工	19
	13-12-6アンカー工		第3編4-1-5アン カーエ	39
	13-12-7かご工	じゃかご	第3編4-2-3じゃかご	41
		ふとんかご	第3編4-2-4ふとん	42
第14節 橋梁付属物工	13-14-2伸縮継手工		かご、かご枠 第3編4-4-13伸縮装	48
	13-14-4地覆工		置工 第3編4-4-14地覆工	49
	13-14-5橋梁用防護		第3編4-4-15橋梁用防護	49
	柵工 13-14-6橋梁用高欄		柵工、橋梁用高欄工 第3編4-4-15橋梁用防護	49
	工 13-14-7検査路工		柵工、橋梁用高欄工	
			第3編4-4-16検査路	49
第16節 現場塗装工	13-16-6コンクリー ト面塗装工		第3編3-3-14コンク リート面塗装工	16
	第15章	道路修繕		
第3節 工場製作工	15-3-4桁補強材製 作工			107
	15-3-5落橋防止装		第3編4-4-5落橋防	45
第4節 舗装工	置製作工 15-4-3路面切削工		止装置製作工 第3編4-4-31路面切	72
	 15-4-4舗装打換え		削工 第3編4-4-32舗装打	72
	I		換え工	1 4

【第7編 道路編】				
章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第4節 舗装工	15-4-5切削オー		第7編13-4-5切削	106
	バーレイエ 15-4-6オーバーレ		オーバーレイ工 第3編4-4-33オー	73
	イエ 15-4-7路上再生工		バーレイ工 第7編13-4-7路上再	106
	15-4-8薄層カラー		生工 第3編3-8-7薄層カ	30
hole = hole	舗装工		ラー舗装工	
第5節 排水構造物工	15-5-3側溝工		第3編4-1-6側溝工	39
	15-5-4管渠工		第3編4-1-6側溝工	39
	15-5-5集水枡・マンホール丁		第3編4-1-8集水桝	40
	ンホール工 15-5-6地下排水工		第3編4-1-9暗渠工	40
	15-5-7場所打水路		第3編4-1-7場所打	40
	15-5-8排水工		水路工 第3編4-1-6側溝工	39
第6節 縁石工	15-6-3縁石工		第3編3-3-6縁石工	10
第7節 防護柵工	15-7-3路側防護柵		第3編3-3-9路側防	10
37 · 图 图 图 2 · 图 1 · 图 2 · 图	工 15-7-4防止柵工		護柵工	
			第3編3-3-8防止柵 工	10
	15-7-5ボックス ビームエ		第3編3-3-9路側防護柵工	10
	15-7-6車止めポストT.		第3編3-3-8防止柵 T.	10
第8節 標識工	15-8-3小型標識工		第3編3-3-7小型標識工	10
	15-8-4大型標識工		第7編2-8-4大型標 識工	92
第9節 区画線工	15-9-2区画線工		第3編3-3-10区画線	11
第11節 道路付属施設工	15-11-4道路付属物		第3編3-3-11道路付 属物工	11
	15-11-5ケーブル配		第7編2-11-5ケーブ	93
	管工 15-11-6照明工		ル配管工 第7編2-11-6照明工	93
第12節 擁壁工	15-12-5場所打擁壁		第3編4-1-2場所打	38
	工 15-12-6プレキャス		擁壁工 第3編4-1-3プレ	38
 第13節 石・ブロック積	ト擁壁工 15-13-3コンクリー		キャスト擁壁工 第3編3-6-3コンク	20
(張)工	トブロック工 15-13-4石積(張)		リートブロックエ 第3編3-6-5石積	21
holes a delegal and a second	エ		(張) 工	
第14節 カルバート工	15-14-6場所打函渠 工		第7編1-7-6場所打 函渠工	89
	15-14-7プレキャス トカルバートエ		第3編4-4-1プレ キャストカルバートエ	44
第15節 法面工	15-15-2植生工		第3編3-5-7植生工	19
	15-15-3 法面吹付工		第3編3-5-6吹付工	19
	15-15-4法枠工		第3編3-5-3法枠工	19
	15-15-6アンカーエ		第3編4-1-5アン	39
	15-15- 7 かご工	じゃかご	カーエ 第3編4-2-3じゃか	41
		ふとんかご	<u>ご</u> 第3編4-2-4ふとん	42
第16節 落石雪害防止工	15-16-4落石防止網		かご、かご枠 第7編1-9-4落石防	89
N110时 将71 目 市 的 工 工	工		止網工	
	15-16-5落石防護柵 工		第3編4-4-2落石防護柵工	44

章、節	条	枝番	準用する出来形管理基準	頁
第16節 落石雪害防止工	15-16-6 防雪柵工		第7編1-9-6防雪栅 工	89
	15-16-7 雪崩予防柵 T.		第7編1-9-7雪崩予 防柵工	90
第18節 鋼桁工	15-18-3鋼桁補強工		第7編15-3-4桁補強 材製作工	107
第19節 橋梁支承工	15-19-3鋼橋支承工		第3編4-4-17支承工	50
	15-19-4 P C 橋支承 T.		第3編4-4-17支承工	50
第20節 橋梁付属物工	15-20-3伸縮継手工		第3編4-4-13伸縮装 置工	48
	15-20-4 落橋防止装 置工		第3編4-4-34落橋防 止装置工	73
	15-20-6地覆工		第3編4-4-14地覆工	49
	15-20-7橋梁用防護 柵工		第3編4-4-15橋梁用防護 柵工、橋梁用高欄工	49
	15-20-8橋梁用高欄 工		第3編4-4-15橋梁用防護 柵工、橋梁用高欄工	49
	15-20-9検査路工		第3編4-4-16検査路 工	49
第23節 現場塗装工	15-23-3橋梁塗装工		第3編4-1-1現場塗 装工	37
	15-23-6コンクリー ト面塗装工		第3編3-3-14コンク リート面塗装工	16

施工管理基準

この施工管理基準は、工事標準仕様書 第1編1-1-29 施工管理に規定する工事の施工管理及び規格値の基準を定めたものである。

1.目 的

この施工管理基準は、工事の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

2. 適 用

この施工管理基準は、愛知県建設局・都市交通局が発注する河川工事、海岸工事、砂防工事、道路工事、公園緑地工事、下水道工事、港湾・漁港工事について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。

また、工事の種類、規模、施工条件等により、この**施工管理基準**によりがたい場合、もしくはこの**施工管理基準**に定めのない工種については、監督員と協議の上、施工管理を行うものとする。

3.構成



4. 管理の実施

- (1)請負者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければな らない。
- (2)施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
- (3)請負者は、測定(試験)等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
- (4)請負者は、測定(試験)等の結果をその都度管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督員の請求に対し速やかに提示するとともに、工事完了時に 提出しなければならない。
- (5)請負者は、舗装工事における現場密度の測定位置及びコアー採取による厚さ 測定位置について、監督員の**承諾**を得なければならない。

5. 管理項目及び方法

(1)工程管理

請負者は、工事内容に応じて適切な工程管理(ネットワーク、バーチャート方式など)を行うものとする。但し、応急処理又は維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

(2)出来形管理

請負者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形成果表(出来形成果総括表、測定結果総括表、測定結果一覧表及び出来形管理図表)及び出来形図を作成し管理するものとする。但し、測定数が15点未満の場合は、測定結果総括表、出来形管理図表の作成は不要とする。

なお、出来形図に設計値と実測値との差及び規格値を明記し管理された測定項目については、測定結果一覧表の作成を省略することができる。

また、測定基準において測定箇所数「○○につき1ヶ所」となっている項目 については、小数点以下を切り上げた箇所数測定するものとする。

(3)品質管理

請負者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて、品質管理資料(測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図表及び度数表)を作成するものとする。但し、測定数が15点未満の場合は、測定結果総括表、品質管理図表及び度数表の作成は不要とする。

この品質管理基準の適用は、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、**特記仕様書**で指定するものを実施するものとする。

なお、「試験成績表等による確認」に該当する試験項目は、試験成績書やミルシートによって規定の品質(規格値)を満足しているか確認することができるが、必要に応じて現場検収等を実施しなければならない。

6. 規格値

請負者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測(試験・検査・計測)値は、すべて規格値を満足しなければならない。

7. その他

(1)工事写真

請負者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を**写真管理基準**により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督員の請求に対し速やかに**提示**するとともに、工事完了時に**提出**しなければならない。

(2) I C T 活用工事

I C T 活用工事の出来形管理は、愛知県の定める「I C T 活用工事(土工)実施要領」、「I C T 活用工事(舗装工)実施要領」、「I C T 活用工事(舗装工(修繕工))実施要領」、「I C T 活用工事(河川浚渫)実施要領」、「I C T 活用工事(作業土工(床掘))実施要領」、「I C T 活用工事(付帯構造物設置工)実施要領」、「I C T 活用工事(法面工)実施要領」、「I C T 活用工事(地盤改良工)実施要領」、「I C T 活用工事(小規模土工)実施要領」、「I C T 活用工事(小規模土工)実施要領」、「I C T 活用工事(基礎工)実施要領」、「I C T 活用工事(基礎工)実施要領」、「I C T 活用工事(養工)実施要領」、「I C T 活用工事(養工)実施要領」、「I C T 活用工事(養工)実施要領」、「I C T 活用工事(養工)実施要領」、「I C T 活用工事(基礎工(港湾))実施要領」、「I C T 活用工事(基礎工(港湾))実施要領」、「I C T 活用工事(基礎工(港湾))実施要領」、「I C T 活用工事(基礎工(港湾))実施要領」及び「I C T 活

用工事 (海上地盤改良工:床掘工・置換工編 (港湾)) 実施要領」の規定による ものとする。

(3)施工箇所が点在する工事について

施工箇所が点在する工事については、施工箇所毎に測定(試験)基準を設定するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督員と協議しなければならない。

出来形管理基準及び規格値

											<u> </u>	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定	項目	規格	値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	1 土 工	4 河 川	2		掘削工	基準	高 ▽	±	50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長40m (また は50m) 以下のものは1施工箇所につ		
共通		土工				法長	ℓ < 5 m	-2	00	き2ヶ所。 基準高は掘削部の両端で測定。		
編		海				Q	$\ell \ge 5 \; \mathrm{m}$	法長-	- 4 %	ただし、「3次元計測技術を用いた出 来形管理要領(案)」の規定により測		
		岸土工								点による管理を行う場合は、設計図書 の測点毎。基準高は掘削部の両端で測 定。		
		· 砂								<i>N</i> _0		
		防土工										
3	1	4	2		掘削工					1. 3次元データによる出来形管理に		
工事	土工	河川			(面管理の場合)			平均値		おいて「3次元計測技術を用いた出来 形管理要領(案) に基づき出来形管		
共通		土工				平場	標高較差	±50	±150	理を面管理で実施する場合、その他本 基準に規定する計測精度・計測密度を	● 天端部の計測点	
編		海				法面 (小段含む)	水平または 標高較差	±70	±160	満たす計測方法により出来形管理を実 施する場合に適用する。	○法面部の計測点	
		岸土工								2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。	計測密度 平面積 1点/m2	
		エ・砂								3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1	*	
		防土								点/m² (平面投影面積当たり)以上とする。	The	
		工								4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm 以内に存在する計測点は、標高較差の		
										評価から除く。 5. 評価する範囲は、連続する一つの	小殿	
										面とすることを基本とする。規格値が 変わる場合は、評価区間を分割する か、あるいは規格値の条件の最も厳し	下達 - : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	
										い値を採用する。		

-4-

							1		1		出来	不形管理基	準及び	バ規格値	第3編	工事共通編
	編	章	節	条	枝番	工 種	測定	項目	規格	値(mm)	測 定 基 準	測	定	箇	所	摘要
	3 工 事	1 土 工	4 河 川	3		掘削工 (水中部) (面管理の場合)			平均値	個々の 計測値	1.3次元データによる出来形管理に おいて「3次元計測技術を用いた出来 形管理要領(案)」に基づき出来形管					
	共通	-	土工			(国旨经》)物口)	平場	標高較差	±50	±300	理を面管理で実施する場合、そのほか本基準に規定する計測精度・計測密度					
	編		· 海				法面 (小段含む)	水平または 標高較差	±70	±300	を満たす計測方法により出来形管理を 実施する場合に適用する。					
-4-1-											2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±100mmが含まれている。 3. 計測は平場面と法面の全面とし、すべての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。					

						1		•		出来形管理基準及び規格値 第3	編 工事共通
編	章	節	条	枝番	工 種	測定	項目	規格	値(mm)	測定基準測定箇所	摘要
3 工 事	1 土 工	4 河 川	3		盛土工	基準	高▽	-!	50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長40m (また は50m) 以下のものは1施工箇所につ w,	
共通		土工				法長	ℓ < 5 m	-1	00	き 2 ヶ所。 基 準高は各法肩で測定。	
編		· 海				l	$\ell \geqq 5 \text{ m}$	法長-	- 2 %	ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により測	
		岸 土 工				幅 w	1, W ₂	-1	00	点による管理を行う場合は、設計図書 の測点毎。基準高は掘削部の両端で測 定。	_
3	1	・砂防土工 4	3		盛土工			= 1/4 /fr	個々の	1. 3次元データによる出来形管理に	
工事	土工	河川			(面管理の場合)			平均値	計測値	おいて「3次元計測技術を用いた出来 一形管理要領(案)」に基づき出来形管	
共通編		土工・				天端	標高較差	-50	-150	理を面管理で実施する場合、その他本 基準に規定する計測精度・計測密度を 満たす計測方法により出来形管理を実 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	•
		海岸土				法面 4割<勾配	標高較差	-50	-170	施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。	×
		工・砂防				法面 4割≧勾配 (小段含む)	標高較差	-60	-170	3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とす	
		土工				※ただし、ここ での勾配は、ここ 値方向の長、水 方向の長さX を X割と表したもの				4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。 5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。	

-5-

						,			出来	K形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	1 土 工	4 河 川	4		盛土補強工		基準高 ▽	-50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1		
共通		土土工			(補強土 (テールアルメ)壁工法)		厚 さ t	-50	施工箇所につき2ヶ所。 ただし、「3次元計測技術を用い		
編		· 海			(多数アンカー式補強土工法)		控え長さ	設計値以上	た出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、	t t	
		岸 土 工 ・			(ジオテキスタイルを用いた補強土工法)				同要領に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来 形管理を実施することができる。		
		砂 防			補強土壁工		基準高 ▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40		
		土工			(補強土 (テールアルメ)壁工法)	古々し	h < 3 m	-50	m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。		
					(多数アンカー式補強土 工法)	同でⅡ	h ≧ 3 m	-100	「3次元計測技術を用いた出来形 管理要領(案)」に基づき出来形	Δ Δ	
					(ジオテキスタイルを用いた補強土工法)		鉛 直 度 △	±0.03 h かつ	管理を実施する場合は、同要領に 規定する計測精度・計測密度を満 たす計測方法により出来形管理を		
							ш е д —	±300以内	実施することができる。	h	
							控 え 長 さ (補強材の設計長)	設計値以上			
							延 長 L	-200	1 施工箇所毎 「3 次元計測技術を用いた出来形		
									要領(案)」に基づき出来形管理 を実施する場合は、同要領に規定 する計測精度・計測密度を満たす 計測方法により出来形管理を実施 することができる。		
3 工	1 土	4 河	5		堤防天端工	ロン (t <15cm	-25	幅は、施工延長40m(測点間隔25 mの場合は50m)につき1ヶ所、		
事共通	エ	川土工				厚さ t	t≧15cm	-50	延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 厚さは、施工延長200mにつき1ヶ		
編		海					幅 w	-100	所、200m以下は2ヶ所、中央で測 定。	w J	
		岸土工								t t	
		· 砂									
		防土工								/	
1											

-6-

	_										医形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定	項目	規格	値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工事共通	1 土 工	5道路土工	2		掘削工	基準法長	高 ▽ ℓ < 5 m	± -2		施工延長40m (測点間隔25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長40m (また は50m) 以下のものは1施工箇所につ き2ヶ所。 ただし、「3次元計測技術を用いた出		
編		4				Q	ℓ ≧ 5 m	法長-	- 4 %	来形管理要領(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書	w	
						幅	W	-1	00	の測点毎。基準高は、道路中心線及び端部で測定。		
3	1	5	2		掘削工		T		/E	1. 3次元データによる出来形管理に		
工事	土工	道路	J		(面管理の場合)			平均値	計測値	おいて「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管		
共通		土工				平場	標高較差	±50	±150	理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を	● 天端部の計測点	
編		1				法面 (小段含む)	水平または 標高較差	±70	±160	満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。	。法面部の計測点	
						法面 (軟岩 I) (小段含む)	水平まはた 標高較差	±70	±330	2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面と	計測密度 平面積 1点/m2	
										の標高較差を算出する。計測密度は1 点/m² (平面投影面積当たり) 以上とする。 4. 法肩、法尻から水平方向に±5 cm	TH	
										以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。 5.評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。	小殿	

											天形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工種	測定	項目	規格	値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3工事共通編	HHH	5 道路土工	3 4		路床盛土工	法長	高	-1	- 50 - 2 %	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は、道路中心線及び端部で測定。		
3 工事共通編	1 土	5 道路土工	3 4		路体盛土工路床盛土工(面管理の場合)	平場法面(小段含む)	標高較差標高較差	平均値 ±50 ±80	計測値	1. 3次元データによる場合、記述を用いた出来形管理において「3次元学」」による場合、計算で実施する場合、計算で実施力を開発を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を	天端部の計測点 法面部の計測点 平面積 1点 m2 下放	

							_	出来形管理	基準及び規格値 第3編 工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測定箇所摘要
3工事共通編	2無筋・鉄筋コンクリート	7 鉄筋工	4		鉄筋の組立て	平均間隔 d かぶり i	±φ 設計かぶり±φかつ 最小かぶり以上		設計かぶり 最小かぶり 一 6 十 6 かぶりとは、鉄筋の最外縁かい コンクリート表面までの距離
3工事共通編	3 一般施工	3 共通的工種	4		矢板工(指定仮設・任意 仮設は除く) (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅鋼矢板) (可とう鋼矢板)	基 準 高 ▽ 根 入 長 変 位 û	±50 設計値以上 100	基準高は施工延長40m (測点間隔 25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。変位は、施工延長20m (測点間隔 25mの場合は25m) につき1ヶ所、延長20m (または25m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要に変対できる場合は、同要度に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施するとができる。	

-9-

編	章	節	条	枝番	工 種		測 定 項 目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	形管理 <u>基準及び規格値 第3編</u> 測 定 箇 所	摘要
3 工	3	3 共	6		縁石工		延 長 L	-200	1ヶ所/1施工箇所		
事共通編	般施工	通的工種			(縁石・アスカープ)				ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
3 工	3	3 共	7		小型標識工		設置高さH	設計値以上	1ヶ所/1基		
事共通	般施工	通的工					幅 w (D)	-30	基礎1基毎	w (D)	
編	<u></u>	種				基礎	高さ h	-30		H	
							根入長	設計値以上		**************************************	
3 工.	3	3 共	8		防止柵工	#* 7**	幅 w	-30	単独基礎10基につき1基、10基以 下のものは2基測定。測定箇所は	w : ·	
事共	般施	通的			(立入防止柵)	基礎	高 さ h	-30	1基につき1ヶ所測定。	h	
通編	エ	工 種			(転落(横断)防止柵)			+30	1ヶ所/1施工箇所		
					(車止めポスト)		パイプ取付高 H	-20			
							パイプ取付延長 L	設計値以上	1 施工箇所毎		
3 工	3	3 共	9	1	路側防護柵工	++ ++	幅 w	-30	1ヶ所/施工延長40m 40m以下のものは、2ヶ所/1施	W **	
事共通	般施工	通的工			(ガードレール)	基礎	高 さ h	-30	工箇所。	h	
編	т.	種)	+30	1ヶ所/1施工箇所		
							ビーム取付高 H	-20		<u> </u>	
							ビーム取付延長 L	設計値以上	1 施工箇所毎	Т	
										711511511151	

										出来	形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
	編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
Ī	3 工	3	3 共	9	2	路側防護柵工		幅 w	-30	1ヶ所/1基礎毎		※ワイヤー ロープ式防護
	事共通	般施工	通的工			(ガードケーブル)	基礎	高 さ h	-30			柵にも適用す る。
	編	Т.	種					延 長 L	-100			
)	+30	1ヶ所/1施工箇所		
							•	ケーブル取付高 H	-20			
							ク	rーブル取付延長 L	設計値以上	1施工箇所毎		
											H	
ļ	0	0	0	10		尼王伯子				友始任户。 1 . 章 n 1 1 2 n	TRIBILIAIS	
	3 工 事 共	3 一般施	3 共通的	10		区画線工		厚 さ t (溶融式のみ)	設計値以上	各線種毎に、1ヶ所テストピース により測定。		
	通 編	エ	工種					幅 w	設計値以上			
								延 長 L	設計値以上	1 施工箇所毎		
ŀ	3 工	3	3 共	11		道路付属物工		高 さ h	±30	1 ヶ所/10本 10本以下の場合は、2ヶ所測定。		
	事共	般施	通的			(視線誘導標)					\bigcirc	
	通 編	工	工種			(距離標)						
											h	
١												

山步形祭理甘淮及水田牧庙	第9	工事业选短
出来形管理基準及び規格値	第3編	工事共通編

												:形官理基準及い規格値 男3編	<u> </u>
	編	章	節	条	枝番	工 種			至 項 目	規格値(mm)	測 定 基 準 鋼桁等 トラス・アーチ等	測 定 箇 所	摘要
	3 工事共通編	3一般施工	3 共通的工種	12		桁製作工 (仮組立による検査を実施する場合) ※シミュレーション仮組立検査も含む		腹板	間隔 b′(m)	±4·····	主桁・主構 各支点及び各支間中央付近を測 定。 床組など 構造別に、5部材につき1個抜き 取った部材の中央付近を測定。な お、JISマーク表示品を使用する場 合は、製造工場の発行するJISに基 づく試験成績表に替えることがで きる。		
								板の平面		h / 250	主桁各支点及び各支間中央付近を測定。	b	
							部	度δ(mm)	箱桁及びトラス等 のフランジ鋼床版 のデッキプレート	b / 150	h:腹板高 (mm) b:腹板又はリブの間隔 (mm) w:フランジ幅 (mm)		
-12-							材精	フラ	ンジの直角度	w∕200		δ	
							度		δ (mm)		[[[]]] [[]] [[]] [[]] [[]] [[]] [[]] [Ц	
								部 材 長 ℓ	鋼桁	$ \begin{array}{c} \ell \leq 10 \\ \pm 4 \cdots \\ \ell > 10 \end{array} $	原則として仮組立をしない状態の 部材について、主要部材全数を測 定。		
								(m)	トラス、アーチなど	$\begin{array}{c} \pm \ 2 \cdots \cdots \\ & \ell \le 10 \\ \pm \ 3 \cdots \cdots \\ & \ell > 10 \end{array}$			
								压剂	縮材の曲がり δ (mm)	ê /1000	主要部材全数を測定。 一 & : 部材長 (mm)	δ k Q	

※規格値のw, l に代入する数値はm単位の数値である。

ただし、「板の平面度 δ , フランジの直角度 δ , 圧縮材の曲り δ 」の規格値のb , b , w , ℓ に代入する数値はmm単位の数値とする。

出来形管理基準及び規格値 第3編 工事共通編

										山木川	管理基準及び規格値 第3編	<u> </u>
編	章	節	条	枝番			測定項目	規 格 値(mm)	測 定 鋼桁等	基 準 トラス・アーチ等	測 定 箇 所	摘要
3 工事共通編	3 一般施工	3 共通的工種	12	1	桁製作工 (仮組立による検査を実施する場合) ※シミュレーション仮組立検査も含む		全長、支間長 $L_1 \ (m)$ $L_2 \ (m)$	$\pm (10+L_1/10)$ $\pm (10+L_2/10)$	主桁、主構全数を測	定。	$ \begin{array}{c} L_1 \\ \hline & \\ & \\ L_2 L_2 L_2 \end{array} $	
							主桁、主構の中心間距離 B (m)	$\begin{array}{c} \pm \ 4 \cdots B \leq 2 \\ \pm \ (3+B/2) \\ \cdots B > 2 \end{array}$	各支点及び各支間中	央付近を測定。		
						仮	主構の組立高さ h (m)	$\pm 5 \cdots h \le 5$ $\pm (2.5 + h/2)$ $\cdots h > 5$		両端部及び中心部 を測定。	h↓↓	
						組	主桁、主構の通り δ (mm)	L≦100 25······L>100	L:測線上 (m)	を測定。	ま 析 L	
						立	主桁、主構のそり δ (mm)	$ -5 \sim +5 \cdots L \leq 20 $ $ -5 \sim +10 \cdots C $ $ 20 < L \leq 40 $	定。	各主構の各格点を 則定。	δ	
						精		-5~+15······ 40 <l≦80 -5~+25·····</l≦80 		.: 主構の支間長 (m)	L	
						度	主桁、主構の橋端における出入差 δ (mm)	80 <l≦200 ±10</l≦200 	どちらか一方の主桁定。	(主構)端を測	。 <u> </u>	
							主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	3+h/1,000	h : 主桁の高さ [mm]	寸近を測定。 h : 主構の高さ (mm)	δ h	
							現場継手部のすき間 $\delta_1,~\delta_2$ (mm)	± 5	主桁、主構の全継手定。 δ 1、 δ 2のうち大きなお、設計値が5mm き間の許容範囲の下る。 (例:設計値が5mm である。 (例:設計値が5mm である。)	いもの <満の場合は、す 限値を0mmとす 3mmの場合、すき	δ ₁	

※規格値のL, B, h に代入する数値はm単位の数値である。

ただし、「主桁、主構の鉛直度δ」の規格値のhに代入する数値はmm単位の数値とする。

										出来	そ形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種		測	定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3工事共通編	3一般施工	3 共通的工種	12	2	桁製作工 (仮組立検査を実施しない場合)	部	腹板高	ジ幅w(m) j h(m) i隔 b′(m)	± o		h L W I 型鋼桁	
:						精	板の 平面 度 δ (mm)	鋼桁等の部材の腹板 箱桁等のフランジ 鋼床版のデッキプ	h∕250	主桁 各支点及び各支間中央付近を測 定。 h:腹板高 (mm) b:腹板又はリブの間隔 (mm) w:フランジ幅 (mm)	b δ	
							フ	ランジの直角度 δ (mm)	w/200		ν/2	
							部 材 長 (m)	鋼桁	$\pm 3 \cdots$ $\ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots$ $\ell > 10$	主要部材全数を測定。		

※規格値のw, 『に代入する数値はm単位の数値である。

F						T	1				出来形管理基準及び規格値 第3編 工事共通	負編
	編	章	節	条	枝番		測	官項	目	規 格 値(mm)	測定基準測定箇所摘要	Ap.
	жН	ა ა	3 共 3	12	3	桁製作工	部材。	の水	平 度	10	全数を測定。	
	事共通	般施工	通的工			(鋼製堰堤製作工(仮組 立時))	堤	長	L	±30		
	編	1	種				堤	長	Q	±10	H H	
							堤	幅	W	±30	www.w.ee	
							堤	幅	W	±10	h h h H	
							高	さ	Н	±10	H W W C L	
							ベースプ	レート	の高さ	±10		
							本 体	の傾	i き	± H/500	H	
											w e e w e e e	
-15											L L	
Ĩ.											H	
											RELEGISTICALE W W	
	3 工事共通編	3一般施工	3 共通的工種	13		工場塗装工	塗	膜	厚	塗膜厚合計値の70%以上。 c. 測定値の分布の標準偏差 は、目標塗膜厚合計値の20% 以下。ただし、測定値の平均	及び上塗り終了時に測定し、内面 塗装では、内面塗装終了時に測 定。 1 ロットの大きさは、500㎡とす	

								出来	形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3工事共通編	3 一般施工	3 共通的工種	14		コンクリート面塗装工	塗料使用量		塗装系ごとの塗装面積を算出・照査して、各塗料の必要量を求め、塗布作業の開始前に搬入量(充缶数)と、塗布作業終了時に使用量(空缶数)を確認し、各々必要量以上であることを確認する。 1ロットの大きさは500㎡とする。		
3 工事共通	3一般施工	4 基 礎 工	1		一般事項 (切込砂利)	幅 w	設計値以上	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。		
編					(砕石基礎工)	厚さ t ₁ , t ₂	-30		t_2	
					(割ぐり石基礎工)	延 長 L	各構造物の規格値による			
					(均しコンクリート)				w w	
3 工 事	3 一 般	4 基 礎	3	1	基礎工(護岸)	基 準 高 ▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1	W	
井通	施工	工 工			(現場打)	幅 w	-30	m (または30m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形		
編						高 さ h	-30	管理要領(案)」に基づき出来形 管理を実施する場合は、同要領に	h h	
						延 長 L	-200	規定する計測精度・計測密度を満 たす計測方法により出来形管理を 実施することができる。		
								夫胞り ることが じさる。		
3 工 事	3 一般	4 基 /#	3	2	基礎工(護岸)	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40		
事 共 通	施加工	礎工			(プレキャスト)	延 長 L	-200	m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形		
編	1							管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		

-16-

_								出来	形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	3 一 般	4 基 礎	4		既製杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
共通	施工	工			(既製コンクリート杭)	根入長	設計値以上	「3次元計測技術を用いた出来形 要領(案)」に基づき出来形管理 を実施する場合は、同要領に規定	",	
編					(鋼管杭)	偏心量d	D/4以内かつ100以内	する計測精度・計測密度を満たす 計測方法により出来形管理を実施		
					(H鋼杭)	傾 斜	1/100以内	することができる。		
									x	
3 I		4 基	4		既製杭工	基準高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
事共通	般施工	礎工			(鋼管ソイルセメント 杭)	根入長	設計値以上		d d	
編						偏心量d	D/4以内かつ100以内		y y	
						傾 斜	1/100以内			
1 2						杭 径 D	設計値以上		x	
J		4 基	5		場所打杭工	基 準 高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
事 共 通	般施工	礎工				杭長	設計値以上	「3次元計測技術を用いた出来形 要領(案)」に基づき出来形管理 を実施する場合は、同要領に規定	",	
編						偏心量d	D/4以内かつ100以内	する計測精度・計測密度を満たす 計測方法により出来形管理を実施	у ПППТ	
						杭 径 D	{設計径(公称径)—30} 以上	することができる。	根入長	
						傾 斜	1/100以内		x	
3 工 事	3 一般	4 基 7#	6		深礎工	基 準 高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
共通	施	礎工				杭長	設計値以上		d \	
編						偏心量d	150以内			
						傾 斜	1/50以内	 ※ライナープレートの場合はその内径、補強リングを必要とする場合は補強リン	D	
						基礎径D	設計径(公称径) 以上※	funityがを必要とする場合は補強リケ がの内径とし、モルタルライニングの場合 はモルタル等の土留め構造の内径にて	$\begin{bmatrix} & & & & & & & & & & \\ & & & & & & & & $	
								測定。	X .	

-17-

								出来	形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 重	3 一般	4 基 礎	7		オープンケーソン基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量に ついては各打設ロットごとに測 定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
事共通編	般施工	工				ケーソンの長さℓ	-50	, L. o	<u>√</u> ***	
編	1					ケーソンの幅 w	-50		t h t t t	
						ケーソンの高さ h	-100			
						ケーソンの壁厚 t	-20		d	
						偏心量d	300以内		У	
									x	
3 工	3	4 基 礎	8		ニューマチックケーソン 基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量に ついては各打設ロットごとに測	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
事共通	般施工	工 工				ケーソンの長さℓ	-50	定。	l, w , l	
編	1					ケーソンの幅 w	-50			
						ケーソンの高さ h	-100		t	
						ケーソンの壁厚 t	-20		d ×	
						偏心量d	300以内		yy	
									\vdash	
3	3	4	9		鋼管矢板基礎工			基準高は、全数を測定。	x	
工事	一般	基礎	9		判目	基準高▽	±100		$d = \sqrt{x^2 + y^2} \qquad \nabla$	
共通編	施工	工				根入長	設計値以上	偏心量は、1基ごとに測定。		
編						偏心量d	300以内			
									x	

-18-

	•								出来形管理	里基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測	定 項 目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3工事共通編	3一般施工	5 法面工	2		法面整形工 (盛土部)	厚	Ż t	※ −30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所、法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	t t	
3 工事共	3 一般施	5 法面工	3	1	法枠工 (現場打法枠工)	法長	ℓ <10m	-100	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) に つき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のも のは1施工箇所につき2ヶ所。 計測手法については、従来管理のほかに「3次	a w	曲線部は設 計図書によ る
通編	エ				(現場吹付法枠工)	Q	ℓ ≧10m	-200	元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規 定する出来形計測性能を有する機器を用いるこ とができる。	a h	
						幅	w	-30	枠延延長100mにつき1ヶ所、枠延延長100m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規		
						高	さ h	-30	定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		
						枠中	心間隔 a	±100			
						延	長 L	-200	1施工箇所毎 計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		
3 工事共通	3 一般施工	5法面工	3	2	法枠工 (プレキャスト法枠工)	法長	ℓ <10 m	-100	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) に つき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のも のは1施工箇所につき2ヶ所。		
編							$\ell \geqq 10\mathrm{m}$	-200			
						延	長 L	-200	1 施工箇所毎		

					<u> </u>			T	出来形管理	里基準及び規格値 第:	3編 工事共通編
編	章	節	条	枝番			測 定 項 目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 戸	摘要
3 工事共通	3 一般施工	5 法面工	6		吹付工 (コンクリート)	法長	ℓ < 3 m	-50	施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは 1施工箇所につき2ヶ所。測定断面に凹凸があ り、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長と する。 ただし、計測手法については、従来管理のほか		
編					(モルタル)		$\ell \geq 3~\mathrm{m}$	-100	に「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」で規定する出来形計測性能を有する機器 を用いることができる。	Q Q	
							t < 5 cm	-10	200㎡につき 1 ヶ所以上、200㎡以下は 2 ヶ所を せん孔により測定。		
						厚さ t	t ≧ 5 cm	-20		2	
							但し、吹付面に凹凸だ 小吹付厚は、設計厚 し、平均厚は設計厚以 延 長 L	:の50%以上と	1施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほか		
									に「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」で規定する出来形計測性能を有する機器 を用いることができる。	J. J.	

														出来形管理	里基準及	び規格	値	第3編	工事共通編
糸	扁	章	節	条	枝番	エ	種	測定	項目	規格値(mm)	測	定	基	準	測	定	籄	所	摘 要
	Ľ.	3	5 法	7	1	植生工 (種子散布工)		切土法長	$\ell < 5 \text{ m}$	-200	施工延長40m (測) つき1ヶ所、延長4	40m (ま	ミたは!	場合は50m) に 50m) 以下のも					
#	ŧ.	般施工	面工			(張芝工) (筋芝工)		Q	$\ell \geq 5 \; \mathrm{m}$	法長の一4%	のは1施工箇所にただし、計測手法	について	[は、1	従来管理のほか					
ji A	围	工				(市松芝工)(植生シート工)(植生マット工)		盛土法長	$\ell < 5 \text{ m}$	-100	に「3次元計測技行 (案)」で規定する を用いることがで	出来形計							
						(種子帯工) (人工張芝工)		Q	$\ell \ge 5 \; \mathrm{m}$	法長の-2%	<i>Е</i> Л (' ' О ⊂ С) ¹ С	ල ට ං							
						(植生穴工)													
								延	長 L	-200	1施工箇所毎 ただし、計測手法に「3次元計測技行 (案)」で記述する	術を用い 出来形計	た出	来形管理要領					
											を用いることがで	さる。							

-19-2-

<i>,</i>		£-£-				No.	± = 1	10 16 /t / \	No. of the	出来形管理					
編	章	節	条	枝番		測	定 項 目 	規格値(mm)	測定基		測	定	箇	所	摘要
3 工	3	5 法	7	2	植生工	法長	$\ell < 5 \text{ m}$	-200	施工延長40mにつき1ヶ所、40m. 1施工箇所につき2ヶ所。						
事共通	般 施 工	面工			(植生基材吹付工)	Q	$\ell \ge 5 \text{ m}$	法長の-4%	ただし、計測手法については、従 に「3次元計測技術を用いた出来	形管理要領					
通編	エ								(案)」で規定する出来形計測性能 を用いることができる。	を有する機器					
					(客土吹付工)				施工面積200㎡につき1ヶ所、面積	青200㎡以下の					
							t < 5 cm	-10	ものは、1施工箇所につき2ヶ所。 検査孔により測定。						
							t ≧ 5 cm	-20	- MAC						
						厚さ t	但し、吹付面に	凹凸がある場合							
							の最小吹付厚は 以上とし、平均								
							上。		4 the roth ar h						
						延	長 L	-200	1施工箇所毎 ただし、計測手法については、従	来管理のほか					
									に「3次元計測技術を用いた出来 (案)」で規定する出来形計測性能	形官理要順 を有する機器					
									を用いることができる。						

	,									•		_			出来	形管	理基	準及	び規	格値	第3編	工事共通網
編	章	節	条	枝番	工 種		測	定	項目		規格値(mm)	測	定	基	準		測	定	Ē í	笛	所	摘要
3 工 事	3 一 般	6 石	3	1	コンクリートブロック工		基	準	高▽		±50	施工延長40 合は50m) m (または	につき	: 1 ヶ月	斤、延長40		t_1	t ₂				
井通	施工	・ブロ			(コンクリートブロック 積)	法長			$\ell < 3 \text{ m}$		-50	施工箇所に 端部及び下	つき 2	ヶ所。	厚さは上			 				
編		ツク			(コンクリートブロック張 り)	l			ℓ ≧ 3 m		-100	「3次元計 管理要領	·測技術 (案) 」	がを用い の規定	、た出来形 とによる測	Q /						
		積 (張)				厚	見さ (ック積張) - 1		-50	点の管理力る。	が法を用	いるこ	ことができ		t_1		0 /	<i>></i>	t_1 t_2	
		エ					厚さ		₹込) t ₂		-50							× C				
							延		長 L		-200	-					t ₁		_			
3	3	6	3	2	コンクリートブロック工							施工延長40										
工事共通	一般施工	石・ブロ			(連節ブロック張り)		基	準	高 ▽		±50	合は50m) m (または 施工箇所に	50m) つき 2	以下の ケ所。			I	1	>			
編		ロック					法		長ℓ		-100	管理要領 点の管理力	(案)」	の規定	とによる測					۷ /		
		積(正					延	長]	L ₁ , L ₂		-200	る。									<i>4</i>	
		張) 工															Ш,		∄	ĘŹ,	•	
																·	Ι	2				
3 工 事	3 一 般	6 石	3	3	コンクリートブロックエ		基	準	高 ▽		±50	施工延長40 合は50m) m (または	につき	: 1 ヶ月	斤、延長40				 	w	→ 7	
サ 共通	施工	・ブロ			(天端保護ブロック)		幅		W		-100	施工箇所に	つき 2	ケ所。	いた出来形		//			\bigotimes	7/8///	
編		ツク					延		長 L		-200	管理要領 点の管理力	(案)」	の規定	とによる測					間詰	まかご	
		積 (張)										る。						_	<u> </u>	w Y	* 	
		£ 1														_	//			\	ゴル	
		工																		連結	ノロツク	

										出习	天形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工	種		測 定 項 目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	3 —	6 石	4		緑化ブロック工			基 準 高 ▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1、延長40		
井通	般施工	・ブロ					法長	$\ell < 3 \mathrm{\ m}$	-50	m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。厚さは上 端部及び下端部の2ヶ所を測定。	t ₁ t ₂	
編		ック					l	$\ell \ge 3 \; \mathrm{m}$	-100	「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測	^v	
		積(正					<u>J.</u>	厚さ(ブロック) t_{1}	-50	点の管理方法を用いることができ る。	t ₁	
		張) 工						厚さ(裏込) t ₂	-50		t_1 t_2 t_2	
								延 長 L	-200			
											$egin{pmatrix} {t}_1 \\ {t}_2 \\ \end{matrix}$	
3 工	3 -	6 石	5		石積(張)工			基 準 高 ▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40		
事共通	般施工	・ブロ					法長	ℓ < 3 m	-50	m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。厚さは上 端部及び下端部の2ヶ所を測定。		
編		ツク					l	ℓ ≧ 3 m	-100	- 端部及い下端部の2ヶ別を側定。 - 「3次元計測技術を用いた出来形 管理要領(案)」の規定による測	t ₁ t ₂	
		積()					Œ	厚さ(石積・張) t ₁	-50	点の管理方法を用いることができ る。		
		張) 工					<u>J.</u>	厚さ (裏込) t ₂	-50			
								延 長 L	-200			
											mm Hill	
											t_2	

												出来形管理基準及び規格値 第3編	工事共	通編
									規格	値(mm)				
ř	編	章	節	条	枝番	工工和	測定項目)測定値 X)	11 0	則定値の (X10)	測 定 基 準 測 定 箇 所	摘	要
								中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下			
	3 Ľ.	3 —	8	5	1	アスファルト舗装工	基準高▽	±40	±50	_		基準高は延長40m毎に1ヶ所の割と し、道路中心線および端部で測定。		
3		般施工	般舗装			(下層路盤工)	厚さ	-45	-45	-15		厚さは各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。幅は、延長80m毎に1ヶ所の割に測定。ただし、幅はで表層が2,000m ² 以上あるいは使用する基層がに1ヶ所の割に測定。ただし、幅はで表層用混合物の総使用量が、500 t J		
	編		工				幅	-50	-50	_		設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。		
												「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。 小規模工事とは、舗装施工面積が 2,000m ² 未満あるいは表層及び基層のが 熱アスファルト混合物の総使用量が50 t 未満の場合が該当する。	0	
	3	3	8	5	1	アスファルト舗装コ	45.76.44			+40	+50	厚さは、個々の測定値が10個に9個以の割合で規格値を満足しなければなら 1.3次元データによる出来形管理ないとともに、10個の測定値の平均値	-	
=	事	一般施	一般舗			(下層路盤工)	基準高▽	±90 ±90	±90 ±90	-15 +40	-15 +50	において「3次元計測技術を用いた 出来形管理要領(案)」に基づき出 来形管理を実施する場合、その他本		
j	<u> </u>	加 工	翻装工			(面管理の場合)	標高較差	<u> </u>	90	-15 *測定値	15 iの平均	来形官理を実施する場合、その他本 基準に規定する計測精度・計測管理 を実施する場合に適用する。 2.個々の計測値の規格値には計測 精度として±10mmが含まれている。 3.計測は設計幅員の内側全面と し、全ての点で標高値を算出する。 計測密度は1点/m²(平面投影面積 当たり)以上とする。 4.厚さは、直下層の標高値と当該 層の標高値との差で算出する。 5.厚さを標高較差として評価する 場合は、直下層の目標高ささ+市の標高さとの差とする。この場合、 基準高の評価は省略する。		

-22-

																出来	形管理基	準及び	規格信	直 第3編	工事	<u>[共</u>]	通編
Г										規格	値(mm)												
	編	章	節	条	枝番	工	種	測定項目		測定値 (X)		則定値の (X10)	測	定	基	準	浿	則 定	筃	所	扌	商 要	臣
									中規模	. ,,=,,	中規模	小規模											
H	3	3	8	5	2	アスファルト舎	舗装工	_ ,	以上	以下	以上	以下	幅は、延長8	80m毎l	こ1ヶ	所の割と	工事規模の	の考え方					
	工事	一般	一般			(上層路盤工)		厚き	-25	-30	-8	/_	し、厚さは を掘り起こ	各車線2	200m年 定。た	まに1ヶ所 だし、幅は	中規模以_	上の工事。	とは、	舗装施工面積	i		
	共通	施 工	舗装					幅	-50	-50			設計図書の活下の間隔で活	測点に. 測定す.	よらず. ること					用する基層/ 量が、500 t l			
	編		工			粒度調整路線	监上						「3次元計	測技術:	を用い	た出来形管	上の場合な	が該当する	5.				
													理要領 (案) 管理方法を)」の ^類 用いる。	規定に ことが	よる測点の できる。				工面積が 及び基層の力	п		
																		アルト混合	う物の	総使用量が50			
																	- >	, L	,, •	,			
																	の割合でお	目格値を注	カラス 記	10個に9個以. なければなら			
	3 工	3	8	5	2	アスファルト舘	舗装工	厚さあるいは	-54	-63	-8	-10	1.3次元 ¹ において「	データし	による	出来形管理	ないとと。 (X10) (もに、10f こついて?	固の測:	定値の平均値 なければなら			
	事共	般施	般舗			(上層路盤工))	標高較差			*測定値	0平均	出来形管理を	要領(名	案)」	に基づき出	ない。たれ			ータ数が10個 均値は適用し			
)	通編	工	装工			粒度調整路線	盤工						未形官性を 基準に規定 を満たす計	する計	則精度	• 計測密度	ない。(ロ	面管理は降	余く)				
	柳田		上			(面管理の場	場合)						を実施する	場合に対	適用す	る。							
						(,						2. 個々の 精度として 3. 計測は	±10mm	が含ま	れている。							
													し、全ての	点で標	高値を	算出する。							
													計測密度は 当たり)以	上とす。	る。								
													4. 厚さは、 層の標高値	との差	で算出	する。							
													5. 厚さを 場合は、直	下層の	目標高	さ+直下層							
													の標高較差を まる高さと		12 - 11 1	厚さから求							

_													出来形管理基準及び規格値 第3編 工事	共連編
										規格	値(mm)			
j	編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	個々の (∑	測定値 ()	10個の測 平均(ラ 要
									中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下		
	3 T.	3	8	5	3	アスファルト舗	兼装工	厚さ	-25	-30	-8		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割と 工事規模の考え方 し、厚さは、1,000㎡に1個の割で	
	事共通	般施工	般舗装			(上層路盤工)		幅	-50	-50	_	$\overline{}$	コアーを採取もしくは掘り起こして 中規模以上の工事とは、舗装施工面積 測定。ただし、幅は設計図書の測点 によらず延長80m以下の間隔で測定 で表層用混合物の総使用量が、500 t 以	
	編	<u></u>	五			セメント (石) 理工	灭) 安定処						上の場合が該当する。	
													「3次元計測技術を用いた出来形管 小規模工事とは、舗装施工面積が2,000 理要領(案)」の規定による測点の 音理方法を用いることができる。 ポ未満あるいは表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t 未満の場合が該当する。	
													厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値	
	3 工事	3 一般	8 一般	5	3	アスファルト部 (上層路盤工)	#装工	厚さあるいは 標高較差	-54	-63	-8 *測定値	-10 の平均	1. 3次元アータによる出来形管理	
٠ [共通編	施工	舗装工			セメント(石原理工	灭)安定処						来形管理を実施する場合、その他本 基準に規定する計測精度・計測密度 を満たす計測方法により出来形管理 コアー採取について	
						(面管理の場合	<u>`</u>)						を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測 橋面舗装等でコアー採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他	
													3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。 計測密度は1点/m²(平面投影面積	
													当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該	
													層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する 場合は、直下層の目標高さ+直下層	
													の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。	

														出来	形管理基準	基及びま	見格値	第3編	工事	共通編
								規格	値(mm)											
編	章	節	条	枝番	工工種	測定項目		測定値 X)	10個の海 平均(則定値の X10)	測	定	基	準	測	定	筃	所	摘	要
							中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下										
3 工	3	8 —	5	4	アスファルト舗装工	厚さ	-15	-20	-5		幅は、延長 し、厚さは				工事規模の	考え方				
事共通	般施工	般舗			(上層路盤工)	幅	-50	-50	_		は設計図書	の測点に	こよら	ず延長80m	が2,000m ² 以	上あるい	ハは使り	ii装施工面積 用する基層及		
編		装工			加熱アスファルト安定 理工	几					以下の間隔 る。	で側正	するこ	とかぐさ	び表層用混合の場合が			遣が、500t以		
											理要領(案) 」のタ	規定に	よる測点の	小規模工事 ㎡未満ある	とは、舗 いは表層	i装施コ i及び基	□面積が2,000 基層の加熱ア		
											管理方法を	用いる	ことが	できる。		混合物の	総使月	月量が500 t 未		
															厚さは、個	々の測定	で値が1	0個に9個以上		
3	3	8	5	4	アスファルト舗装工	F 5 4 7 1 11		1	1	ı	1 2 1/2 =	デ ーカ)	ァトス	出来形管理	の割合で規 ないととも	格値を満 に、10個	に 記した 記の測定	はければなら と値の平均値		
工事	一般	0 一般	Ð	4	(上層路盤工)	厚さあるいは 標高較差	-36	-45	-5 *測定値	-7	において「	3次元	計測技	山米ル官垤 :術を用いた に基づき出	(X10) にない。ただ	し、厚さ	のデー	なければなら -タ数が10個 対値は適用し		
共通	施工	舗装			(工層超盛工) 加熱アスファルト安定	·n			个 例是個	[07平均	来形管理を基準に規定	実施する計	る場合 削精度	、その他本 ・計測密度	ない。(面	管理は除	≷ <)	別胆は週用 し		
編		エ			理工	20					分手腕する	場合に1	田田る	A .	コアー採取					
					(面管理の場合)						2. 個々の 精度として 3. 計測は	I O IIIII /	7. D &	40 6 4 20	橋面舗装等 に損傷を与 の方法によ	える恐れ	しのある	こより床版等る場合は、他		
											し、全ての 計測密度は	1 点/m ²	(平正		のガ伝によ	S ⊂ C N-	, 65%	J _o		
												、直下	層の標	高値と当該						
											層の標高値 5. 厚さを 場合は、直	標高較	差とし	て評価する						
												平均值	+設計	厚さから求						

-25-

																出来	形管理基準	基及びま	見格値	第3編	工事	共通編
										規格	値(mm)											
j	編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	10 -	測定値 X)	10個の涯 平均(測	定	基	準	測	定	筃	所	摘	要
									中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下										
	3 Ľ.	3	8	5	5	アスファルト籍	舗装工	厚き	-9	-12	-3		幅は、延長 し、厚さは				工事規模の	考え方				
		般施工	般舗装			(基層工)		幅	-25	-25	_			の測点に	こよら	ず延長80m	が2,000m ² 以	上あるい	ヽは使	補装施工面積 用する基層及 ≧が、500 t 以		
j	編		工										る。 「 a vt ====	300 ++ 34c +	- . ⊞ 1 \		上の場合が	該当する) ₀			
													理要領(案管理方法を) 」のキ	見定に	よる測点の	㎡未満ある	いは表層 混合物の	及び基 総使月	□面積が2,000 基層の加熱ア 目量が500 t 未		
		0	0	_			\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			T			0.7/.	<u>ات</u> ــــان	- 1. V	111 -t- 174 ft/r rtll	の割合で規	格値を満	足した	0個に9個以上 よければなら E値の平均値		
	3 工 事	3 一 般	8 一 般	5	5	アスファルト舎	舗装上	厚さあるいは 標高較差	-20	-25	-3	-4	1. 3次元 において「 出来形管理	3 次元記	十測技	出来形管理術を用いたに基づき出	(X10) にない。ただ	し、厚さ	のデー	よければなら -タ数が10個		
	-	施工	舗装			(基層工)					*測定値	の平均	来形管理を基準に規定	実施する計画	る場合 訓精度	、その他本 ・計測密度	ない。(面	管理は除	≷ <)	対値は適用し		
j	編		工			(面管理の場合	台)						分手腕する	場合に 1	田田る	A .	コアー採取					
													3. 計測は	- 10 設計幅 5	一の内	側全面と	橋面舗装等 に損傷を与 の方法によ	える恐れ	いある	こより床版等 る場合は、他		
													し、全ての 計測密度は 当たり)以	1 点/m ²	(平正							
														、直下層との差で	層の標 で算出							
													場合は、直	下層の 平均値-	 目標高 ⊢設計							
															J							

-26-

山並形為理其滩及75/田校樹 第9 短 工事共通短

											出来	形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
								規格	値(mm)				
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	個々の (∑	測定値 ()	10個の測 平均(測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
77113	l '	24.		УШ	,	V4/2 / I	中規模	小規模	中規模	小規模			384
							以上	以下	以上	以下			
3	3	8 -	5	6	アスファルト舗装工	厚き	-7	-9	-2	$\overline{\hspace{1em}}$	し、厚さは、1,000㎡に1個の割で	工事規模の考え方	
事共通	般施工	般舗装			(表層工)	幅	-25	-25	_	$\overline{}$	は設計図書の測点によらず延長80m	中規模以上の工事とは、舗装施工面積 が2,000m ² 以上あるいは使用する基層及	
編		I					3 mプロフ (σ)2.4m	フィルメー m以下	ーター		ప .	び表層用混合物の総使用量が、500 t 以上の場合が該当する。	
						平坦性	直読式(ξ (σ)1.75				理要領(案)」の規定による測点の	小規模工事とは、舗装施工面積が2,000 ㎡未満あるいは表層及び基層の加熱ア スファルト混合物の総使用量が500 t 未 満の場合が該当する。	
											平坦性は各車線毎に車線縁から1m の線上、全延長とする。		
												厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値	
3 工 =	3 -	8	5	6	アスファルト舗装工	厚さあるいは 標高較差	-17	-20	-2	-3	1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた	ない。ただし、厚さのデータ数が10個	
事共通	般施工	般舗装			(表層工)		3 mプロフ (σ)2.4m	フィルメー m以下	ーター		出来形管理要領(案)」に基づき出 来形管理を実施する場合、その他本 基準に規定する計測精度・計測密度	ない。 (面管理は除く)	
編		I			(面管理の場合)	平坦性	直読式(ξ (σ)1.75				を満たす計測方法により出来形管理	コアー採取について	
							(0)1.76	Jumies 1			2. 個々の計測値の規格値には計測 精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面と	橋面舗装等でコアー採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることができる。	
									*測定値	の平均	3. 計側は飲計幅員のY7側至面とし、全ての点で標高値を算出する。 計測密度は1点/m²(平面投影面積	平坦性の測定は、延長100m未満の場合	
											当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該	は、省略することができる。	
											層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する		
											場合は、直下層の目標高さ+直下層 の標高較差平均値+設計厚さから求 まる高さとの差とする。		
											よる同じしい圧しりる。		

																1来形	管理基準	進及び	規格	<u>値</u> 第	3編	工事共	 上通編
Г									規 格	値(mm)									,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	713	- 71112		
編	ā	章	節	条	枝番	工工種	 測定項目)測定値 X)		則定値の (X10)	測	定	基	準		測	定	筃	所		摘	要
								中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下												
3		3	8	6	1	コンクリート舗装工	基準高▽	±40	±50	_					1 ヶ所の割 が端部で測		規模の考え	え方					
事共	;	般施	般舗			(下層路盤工)	厚さ	_	45	-15		を掘り走	己こして泊	測定。♬	毎に1ヶ所福は、延長	2 000)m ² 以上あ	るいは	使用す	ろ其層	及び表		
組編	-	工	装工				幅	_	50	_		し、幅に	は設計図	書の測り	則定。ただ 点によらず 則定するこ	一合が記	混合物の約 該当する。	総使用量	遣が、 5	500 t 以	上の場		
												とができ	る。			小規格	莫工事とに あるいはā	表層及7	其国	の加熱で	アスファ		
												管理要领	頁(案).	」に基っ	ハた出来形 づき出来形 . 同要領に	ジルト注が該当	見合物の細	総使用量	量が500) t 未満	の場合		
												規定する	5計測精	度・計	、回安頃に 則密度を満 来形管理を	苘	ナ 個々(の測定値	すが10년	固に9個	ロトの		
		0	0		-				ı			実施する	ことがつ	できる。		割合 [*] _とも!	で規格値る こ、10個の	を満足し ひ測定値	ンなけれ iの平t	ればなら 均値(X	5ないと 【10)に		
3 工 事	-	3 一 般	8 一 般	6	1	コンクリート舗装工	基準高▽	±90	±90	+40 -15	10	理におり	て「3岁	欠元計測	5出来形管 別技術を用 ミ)」に基	厚さの	て満足したのデータ製	飲が10個	日未滞の	の場合に	1測定値		
	1	施工	舗装			(下層路盤工)	厚さあるいは 標高較差	±90	±90	+40 -15	+50 -15	づき出来	そ形管理を	と実施す	「る場合、 、計測特		ラ胆は週7		۰. (۱	□旨 垤(。	はなく)		
編	Ħ		工			(面管理の場合)				* 側 走 1	旦の平均	度・計測 より出来 適用する	形管理を	満たす計 と実施す	↑測方法に 「る場合に		舗装等でき						
												2. 個々	の計測値		各値には計 含まれてい	104	与える恐れ ことができ) 場合(は、他の)万法に		
												1	4		列側全面と								
														1 点/m²	(平面投影	<u>:</u>							
												4. 厚さ 該層の標	は、直で高値との	下層の標 り差で算	票高値と当 算出する。								
												る場合は	t、直下層	層の目標	て評価す 悪高さ+直 -設計厚さ								
													る高さと	との差と	:する。こ								
												る。											

-28-

																出	出来形管理基	準及	びも	見格値	第3編	工事‡	共通編
										規格	値(mm)												
											10個の測												
Ř	扁	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	(:	X)	平均(X 10)	測	定	基	準	測	Ź	È	筃	所	摘	要
									1 // 124	小規模	1 // - 1/4	小規模											
L						,	> 6 bytts		以上	以下	以上	以下											
	3 L	3	8	6	2	コンクリー	- 卜舗装工	厚き	-25	-30	-8		幅は、延長し、厚さは	-		, ,,,	工事規模の考	え方					
-	事	般	般			(粒度調整	(路般丁)						所を掘り起	にし	て測定	ただし、	中規模以上の	工事	とは	、舗装	施工面積が		
	共 通	施	舗装			(1五/文	. PLI III/	幅	_	50	_		幅は設計図	書の	測点に	よらず延長	2,000m ² 以上さ	らるい	は使	用する	基層及び表		
	田 編	工	表 工										80m以下の できる。	川削闸	で側走	9 S C Z N	層用混合物の 合が該当する		用量:	から、50	0 t 以上の場		
																		0					
																	小規模工事と				,		
																	未満あるいはルト混合物の						
																	が該当する。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			71-11-4		
	3	3	8	6	2	コンクリー	ト舗装工	厚さあるいは	-55	-66		8	1. 3次元	デーク	タによる	5出来形管	厚さは、個々	の測	定値	が10個	に9個以上の		
	工 事	一般	般					標高較差	-99	-00		_	理においていた出来形	(13)	欠元計測 更領 (第	技術を用	割合で規格値ともに、10個						
	共	施	舗			(粒度調整	(路盤工)				*測定値	重の平均	でき出来形	管理	を関しまを実施す	トる場合、	ついて満足し						
	通	エ	装			(面管理の	(担合)						その他本基				厚さのデータ	数が	10個	未満の			
) i	扁		工			(囲目注い	(2001)						度・計測密より出来形				の平均値は適	用し	ない。	D			
													適用する。		_,,	- *** *	コアー採取に	つい	て				
													2. 個々の 測精度とし				长工 独 壮 炊 ~		457	応 ルテ ト			
													側相及こしる。	· (<u>-</u> 1	I OIIIII /J + E	3 X 4 U C V ·	橋面舗装等で 傷を与える恐						
													3. 計測は				よることがで	きる	0				
													し、全ての る。計測密				:						
													面積当たり				•						
													4. 厚さは	. —									
													該層の標高 5. 厚さを										
													る場合は、										
													下層の標高										
													から求まる	高さ の	との走と	こする。							
ı					1				I														

_	編 3 工事共通編	章 3一般施工	節 8一般舗装工	条	枝番	コンクリー	種 - ト舗装工 - ト (石灰・瀝 心理工)	測定項目 厚 さ 幅	中規模 以上 -25	規格 測定値 X) 小規模 以下 -30	値(mm) 10個の秒 平均(中規模 以上 -8	X10) 小規模 以下	し、厚さ コア測定。 測点にJ	E長80m€ には、1,00 と採取もし ただし、	毎に 1 々 00 ㎡に しくはは 長80 mリ	準 ・所の割と 1個の割でし ・別とは ・の間に ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので	来形管理基準 測 工事規模の考定 中規模以上のこ 2,000m ² 以上あ 層用混合物の紹 合が該当する。	定 之方 工事と <i>i</i> るいは 総使用』	箇は、舗は	所 装施工	面積が、及び表	<u>要</u>
	3 工事共通編	3一般施工	8一般舗装工	6	3		,	厚さあるいは標高較差	-55	-66		8 直の平均	理いづそ度よ適2測る3しる面4該5る下にたきの・り用、精。.、。積、層、場層お出出他計出す個度、計全計当厚の厚合のは来れれ来本視末であると、限で観点では、現本本視末である。	、 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	に要と見请と 直の 届票しにごう交替工元領(実定た実 のm 員高点と再差差の均にがすすが 規が の値/1/すのでと目値+制(条する計す 格含 内を2 る標算し標++	技)る計測る 値ま 側算平。高出て高設術」場測方場 にれ 全出面 値す評さ計をに合精法合 はて 面す投 とる価+厚用基、 にに 計い と 影 当。す直さ	い未ルが 厚割とつ厚の コ 橋傷よ 関満下該 さ合もいさ平 ア 面をる はでにての均 ー 舗与こ はでにての均 ー 舗与こ もはでは 取 等るが を値値しを適 に で恐で	長総 のをのは数用 つ コルの で	が 基が がなのな未。 取 に	の t に 9 f k に 9 f k に 9 f k に 9 f k に 9 f k に ら 合 に 床	,アスフラ 情の場合 は以上の いらな X10) し、 に に は 測 に に は り に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に	

															来形管理基準及び規格値 第3	1 /1111 1	ユザノ	\ \U_1//m
								規格	· · · · ·									
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	個々の (X		10個の測 平均(測	定	基	準	測 定 箇 所		摘	要
							中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下								
3 工	3	8 —	6	4	コンクリート舗装工	厚き	-9	-12	-3		し、厚さは	. 1,000	$m^2 l = 1$	1個の割で	工事規模の考え方			
事共通	般施工	般舗装			(アスファルト中間層)	幅	-2	5	_		幅は設計図	書の測	点によ	こらず延長	中規模以上の工事とは、舗装施工面積 2,000m ² 以上あるいは使用する基層及で 層用混合物の総使用量が、500 t 以上の	表		
編		Ī									きる。	*****			合が該当する。	2 300		
															小規模工事とは、舗装施工面積が2,00 未満あるいは表層及び基層の加熱アスルト混合物の総使用量が500 t 未満の が該当する。	ファ		
3 工	3	8 —	6	4	コンクリート舗装工	厚さあるいは 標高較差	-20	-27	_	3	1. 3次元 理において	「3次	元計測	技術を用	厚さは、個々の測定値が10個に9個以 割合で規格値を満足しなければならな			
事共	般施	般舗			(アスファルト中間層)				*測定値	重の平均	いた出来形 づき出来形	管理を	実施す	る場合、	ともに、10個の測定値の平均値(X10ついて満足しなければならない。ただ			
-28	工	装工			(面管理の場合)						その他本基 度・計測密 より出来形	度を満れ	たす計	測方法に	厚さのデータ数が10個未満の場合は測 の平均値は適用しない。	定値		
-28-3-											より 面用する。 2. 個々の				コアー採取について			
											測精度とし る。	て±4mm	nが含す	まれてい	橋面舗装等でコアー採取により床版等 傷を与える恐れのある場合は、他の方			
											し、全ての	点で標	高値を	算出す	よることができる。			
											る。計測密面積当たり) 以上。	とする	0				
											4. 厚さは 該層の標高 5. 厚さを	値との	差で算	出する。				
											る場合は、下層の標高	直下層	の目標	高さ+直				
											から求まる	高さとの	の差と	する。				

															出来3	形管理基	進及びキ	見格値	第3編	丁事	生 通編
									規格	値(mm)					11/15/	7 6 71.75	- /2 0 /	<u>/L L </u>	21 O MIII	T	/\ <u>\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \</u>
編	章	節	条	枝番	工和	í l	則定項目	個々の (∑	測定値	10個の測 平均(測	定	基	進	浿	〕 定	笛	所	指	商 要
7,113	'	24.	214	И	- '-		,	中規模以上	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	中規模以上			,_		·		, ,_		771		,
3 工	3	8 —	6	5	コンクリート舗装工	<u>J</u>	厚 さ		10	-3.5		厚さは各車 付後各車線				工事規模0	つ考え方				
事共	般施	般舗			(コンクリート舗 工)	事装版	幅	_	25	_		ルにより 1 3ヶ所以上	測線当 :測定、	たりを 幅は、	横断方向に 延長80m	ガミ2 000m ²	ロトあるロ	ハけ使り	i装施工面積 用する基層及		
通編	I	装工					平 坦 性	コンクフィルス 機械舗訳 (σ)2.4 人力舗訳 (σ)3mm	(一ター) 设の場合 mm以下 设の場合 以下	り硬化後: こより 2	3 m プロ	毎各全フに近ル3し両幅に車延オ関でにケ、側は1線長一し各よ所測の設しの設し、車り以定版計第1、非路路	「たすことでは、	『山な景に毎年のの子は別で、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 も 本 の の に 定	平nのス厚条装置幕200mに対し、アロス厚の又断まま200mだずこ性上ッ管心レカ測毎し延とは、プ理付べに定に、長が	び上 小㎡ス満 厚上ら値ら個し 表の 規未フの さのな(な未な 関帯で場 は割いXい満い。 ののでではまないがあります。	えが あるいが 固ごこ こ場 削る はは合当 の格につしは は は は かり	は	xが、500 t 以 面積が2,000 に層のが500 t 未 の個に対している。 の個にではいる。 の個にではいる。 のはではいる。 の場合。 では、 の場合。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の))	

-29-

															出来	形管理基	準及ひ	規格	各値	第3編	工事	共通編
編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	個々の測 (X) 中規模)	10個の液 平均(則定値の (X10) 小規模 以下	測	定	基	準	浿	〕	Ê	箇 乃	折	摘	要
3工事共通編	3一般施工	8一般舗装工	6	5	コンクリート (コンクリー エ) (面管理の場	一卜舗装版	厚さあるいは 標高較差 平 坦 性	-22 コンクリメ 機械舗設((σ) 2.4mr 人力舗設(ートの研 ーターに の場合 い以下	-3 更化後 3 こより	3.5 mプロ	1理いづそ度よ適2測る3しる面4該5る下か、にたきの・り用・精。・、。積・層・場層ら水次い来来本測来る々と、測で測たさ標では標ま、不用形を発光。の「 にく 密りに高を、高る	て、ジジ基系ジーンはので、アンドンでで、「管管準度管 計で、設点度、、値標直較で、基準を理、測士、計で、は以直と高下差、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	て寝さ規制さ 直加	則案すけ計す 格含 内質(ら漂紅し票+技)るる測る 値ま 側を平 高山て高設術」場計方場 にれ 全算面 値る評さ計配とは、 一直の という はい しす 影 当 ・す直さ	中がび上 小 ₃ ス満 厚上ら値ら個 規,000m ² 模	ヒ以尾が 厚ろらが 固でこ に場の上令ちとい混該 々規もにだ合 定本規もにだら の格につしは はいまがり 浪艦、い、浪 は、	とい総る 舗層のる 定を10て厚定 延はは使。 装及総。 値満個満さ値 長	t 使用 施び使 が足の足のの 100m未 100m未	る 500 t ほかが にけ値けタ値は		
3工事共通編	3一般施工	8一般舗装工	6	6	コンクリート (転圧コン 工) 下層路盤工	クリート版	基準高▽厚 さ 幅	±40		-15 -		基割定所長80m 長80m 長80m 長80 で で で が で で が で で が で で が で が で で で が で う た う た う た う た う た う た う た う た う た う	直路中心 は、各車で こ1ヶ戸 は設計の 1以下の	a線及 線200 測定。 で割 で割 で割	び端部で測 m毎に1ヶ 幅はこ、 に測定によ した した した した した した した した した した した した した							

-29-1-

																出来	形管理基準	基及び規	見格値	第3編	工事	共通編
										規格	i ,											
ń	編	章	節	条	枝番	工	種	測定項目	個々の? (X		10個の測 平均(定	基	準	測	定	笛	所	揺	i 要
									中規模	小規模	中規模	小規模										
									以上	以下	以上	以下										
	3 L	3 —	8 —	6	6	コンクリート舗	装工	基準高▽	±90	±90	+40 -15	+50 -15	理において	「3次	元計測	技術を用). L	***************		
	事 共 甬	般施工	般舗装			(転圧コンク 工)	リート版	厚さあるいは 標高較差	±90	±90	+40 -15	+50 -15	づき出来形	管理を	実施す	る場合、	が2,000m ² 以	(上ある)	ハは使り	#装施工面積 用する基層及	,	
	漏		工			下層路盤工					*測定値	[の平均	度・計測密より出来形	度を凋	たす計	上測方法に	い表層用混 上の場合が	音物の概該当する	が使用す)。	≝刀¹、500 t ♭		
						(面管理の場合	`)						適用する。 2. 個々の	計測値	の規格	・値には計	m ² 未満あろ	いけ表層	3万でド東	二面積が2,00 は層の加熱ア		
													測精度とし る。	て±10)mmが含	きまれてい	スファルト 満の場合が	混合物の	総使用	見量が500 t st	=	
													3. 計測は し、全ての	点です	票高値	を算出す						
													面積当たり	以上	とする	0	上の割合で	規格値を	満足し	0個に9個以		
													該層の標高	値との	差で算	出する。	値 (X10)	について	満足し	川定値の平均 レなければな データ数が10		
)														直下層	の目標	原高さ+直	個未満の場			三ク数が10 Z均値は適用		
													から求まるの場合、基	高さと	の差と	する。こ						
													る。この場 略する	合、基	準高の	評価は省	平坦性の測 は、省略す			m未満の場合 。	Ì	
	3	3	8	6	7	コンクリート舗	i装工		-25	-30	-8		幅は、延長									
Į	事	般	般			(転圧コンク	リート版		-5			_	し、厚さは	こして	測定。	ただし、						
ì	兵 通	施工	舗装工			工) 粒度調整路盤	ΞŢ	₩ H	-5	U	_		幅は設計図 -80m以下の できる。									
1	P(H)		上										(C.S.									

-29-2-

														出来	形管理基準	及で対	格値	第3編	工事共通
									規格	値(mm)				<u> </u>	7 0 - 1.712 - 1	72 0 79		714 O 1/110	<u> </u>
編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目		測定値 X)	10個の測定値の 平均(X10)	測	定	基	準	測	定	筃	所	摘要
								中規模 以上	小規模 以下	中規模小規模以上以下									
3 工	3	8	6	7	コンクリー	- 卜舗装工	厚さあるいは 標高較差	-55	-66	-8	理において	r [33	次元計》	削技術を用	工事規模の				
事共通	般 施 T.	般舗装			(転圧コ 工)	ンクリート版				*測定値の平均	づき出来#	彡管 理 ネ	を実施っ	する場合、	が2.000m ² 以	上あるい	ヽは使用	装施工面積 する基層及 が、500 t 以	
編		Ĭ			粒度調整	E 路盤工					度・計測領より出来用	密度を注 多管理	満たす言	計測方法にする場合に	上の場合が記	亥当する	次	.//· \ 500 t //	
					(面管理の)場合)					適用する。 2.個々の 測精度とし	り計測化	値の規札 10mmが1	格値には計 含まれてい	m²未満ある1	ハけ表屋	及び其	面積が2,000 層の加熱ア 量が500 t 未	
											る。 3. 計測に	は設計に	幅員のF	内側全面と ぎを算出す	満の場合が記				
											る。計測額面積当たり	密度は)) 以」	1 点/m² 上とする	(平面投影	厚さは、個々 上の割合で舞	見格値を	満足し	なければな	
											該層の標高	高値との	の差で算	出する。	らないととす 値(X10) らない。たっ	こついて	満足し	なければな	
											る場合は、	直下局較差	層の目標 平均値-	票高さ+直 +設計厚さ	個未満の場合				
															平坦性の測定は、省略する			m未満の場合	
															, , ,				
										1									

-29-3-

中規模 小規模 以上 以下 以上 以下 3 3 8 6 8 コンクリート舗装工 工 ー ー 市 物 物 に 1 か 所の割と 工事規模の考え方 し、厚さは、1,000㎡に1個の割で は 1 個の割で は 1 M の 1 M		摘要
編 章 節 条 枝番 工 種 測定項目 (X) 平均(X10) 測 定 基 準 測 定 箇 中規模 小規模 以上 以下 以上 以下 以上 以下 以上 以下 3 3 8 6 8 コンクリート舗装工 エ ー ー ー 車 即 に 1 ヶ所の割と 工事規模の考え方 し、厚さなど、1,000㎡に1個の割で 中間様以上の工事 以上 様々 に 2 まなどでは、1,000㎡に1個の割で 中間様以上の工事 以上 4 まなど に 2 まなどでは、1,000㎡に1個の割で 中間様以上の工事 以上 4 まなど に 2 まなどでは、1,000㎡に10円では、1,000㎡に	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	摘 要
中規模 小規模 中規模 小規模 以上 以下 中規模 小規模 以上 以下 以上 以下 以上 以下 以上 以下 以上 以下 以上 以下 中国模 小規模 以上 以下 以上 以下 中国域 小規模 以上 以下 本域 下 1 日本 1	接施工面積	摘 安
以上 以下 以上 以下 3 3 8 6 8 コンクリート舗装工 厚 さ -25 -30 -8 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割と 工事規模の考え方し、厚さは、1,000㎡に1個の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割で		
3 3 8 6 8 コンクリート舗装工 厚 さ -25 -30 -8 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割と 工事規模の考え方し、厚さは、1,000㎡に1個の割でし、厚さは、1,000㎡に1個の割で		
L		
共 施 舗 「NAIC コンクリート版 幅 -50 - して測定。ただし、幅は設計図書が2,000m²以上あるいけ使用:	∄する基層及┃	
通 工 装	:が、500 t 以	
安定処理工		
「3次元計測技術を用いた出来形 小規模工事とは、舗装施工面 管理要領(案)」の規定による測 mi未満あるいは表層及び基層	.面積が2,000	
	:僧の加熱/ 量が500 t 未	
る。 満の場合が該当する。		
3 3 8 6 8 コンクリート舗装工 厚さあるいは -55 -66 -8 理ばないで 3 次元データによる出来形管		
工 一 一 標高較差 ⁻⁵⁵ ⁻⁶⁶ 理において「3次元計測技術を用 厚さは、個々の測定値が10個	個に9個以	
■共 施 舗 一 一 一 一 一 一 一 一 一	定値の平均	
■ 通 工 装 その他本基準に規定する計測精 値(X 10)について満足した	たけれげた	
編	ータ数が10 均値は適用	
(面管理の場合)	12 (3/22)	
2. 個々の計例値の規格値には計 測精度として±10mmが含まれてい コアー採取について		
3. 計測は設計幅員の内側全面と 橋面舗装等でコアー採取によ し、全ての点で標高値を算出す に損傷を与える恐れのある場	より床版等	
	'0	
	の去港の提合	
1		
5. 厚さを標高較差として評価する。 フェルタは、東京屋の日標度を上京		
から求まる高さとの差とする。		

			_													出来	<u> 形管理基準</u>	及び規	格値	第3編	工事共	<u> 通編</u>
										規格	値(mm)											
										測定値		則定値の										
ń	扁	章	節	条	枝番	工	種	測定項目	()	₹)	平均((X 10)	測	定	基	準	測	定	筃	所	摘	要
										小規模	中規模	. ,,=,,,										
									以上	以下	以上	以下										
	3 L	3	8	6	9	コンクリート	·舗装工	厚き	-9	-12	-3		幅は、延長し、厚さは			, ,, ,	工事規模の表	きえ方				
Į	事	般	般			(転圧コン	クリート版						コアーを採	を取して	測定。	ただし、	中規模以上の	り工事と	は、番	浦装施工面積		
	共	施 T.	舗装			工)	, ,,,,,	幅		25			幅は設計図	書の測	点に	よらず延長	が2,000m ² 以	上あるい	は使	用する基層及		
	通編		表 工			アスファル	ト中間層						できる。	/月 桁(侧足	9 0 - 2 11	び表層用混合上の場合が記			が、500 t 以		
																				Ľ面積が2,000		
																				基層の加熱ア ∄量が500 t 未		
-	3	3	8	6	0	コンクリート	44壮丁	E 64 7			1		1. 3次元	ニデーム	17 F	ス山水形筒	満の場合が記		5 -	1, 11, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 1		
	I.	<u> </u>	-	O	9	1 2 2 3 3 1	`	厚さあるいは 標高較差	-20	-27	-	-3	理において	「3 ½	- 元計	則技術を用						
	事	般	般			(転圧コン	クリート版	从间长江			*測定信	直の平均	いた出来形	管理要	領(案)」に基	厚さは、個人	マの測定	(値が1	0個に9個以		
	共 甬	施 T.	舗装			工)							づき出来形 その他本妻				上の割合で表	見格値を	満足	しなければな		
	編		I			アスファル	/ト中間層						度・計測密				らないととす 値(X10)			則定値の平均		
													より出来形	管理を	実施	する場合に				データ数が10		
						(面管理の場	号 合)						適用する。 2. 個々の	1針測値	で相が	タ値に け針	個未満の場合	合は測定	値の「	平均値は適用		
Ĺ													測精度とし	11.1.0.14.11	-		しない。					
													る。3. 計測は	⊦∋n,∋l, án	i 引 のr	も個人去し	コアー採取り	こついて	-			
													3. 計例は し、全ての						Les man	- 1. 10 HIE		
																	橋面舗装等 に損傷を与え	ごコアー テス巩わ	採取し	こより床版等 る場合け 他		
													面積当たり)以上	とする	0 0	の方法による					
													4. 厚さは 該層の標高					5-1.1. 7:1	F 100	1.HT.0.HT.0		
													5. 厚さを	標高軟	差と	して評価す	半坦性の測えは、省略する	Eは、処 ろことが	:長100 ぶできえ	m未満の場合		
													る場合は、	追 卜 詹	別日本	票局さ+直		<i>y</i>	, ,	ν ο		
													下層の標高 から求まる									
													14. DAY & D	III C C	シ 左 こ	. 7 5/0						

-30-1-

												出来	形管理基準及び	規格値	直 第3編	工事	共通編
Г								規 格	値(mm)								
糸	扁	章	節	条	枝番	工工種	測定項目	個々の測定値 (X)	10個の測 平均(∑	. ——	測 定	基準	 測 定	笛	所	摘	要
								中規模 / 小規模 以上 以下	中規模以上	小規模 以下							
	3 [.	3	8	6	10	コンクリート舗装工	厚さ	-15	-4. 5	$\overline{/}$	据付後各車線200m	1毎に水糸また					
ŧ	丰	般施	般舗			(転圧コンクリート版 工)	幅	-35		$\overline{}$	向に3ヶ所以上測	定、幅は、延	b 中規模以上の工事 → が2,000m ² 以上ある	エルナ付	田する其層及		
		工	装工				平 坦 性	転圧コンクリー 3mプロフィルメ (σ)2.4mm以下		より	性は各車線毎に版 上、全延長とする 設計の間隔で測点に 以下の間隔で測点に る。 「3次元計測技術 管理要領(案)	縁から1 mの系。ただし、幅k 。ただし、セロットを よらことができまることができまることができまること を用いた出来チャック規定による	・ 小規模工事とは、 ・ パ未満あるいは表 スファルト混合物 満の場合が該当す	る。 舗 と は を が る に 値 が	工面積が2,000 基層の加熱ア 用量が500 t 未 10個に 9 個以		
							目地段差	±	2		隣接する各目地に 心線及び端部で測算	定。	ip らないとともに、 値 (X10) につい らない。ただし、	10個の て満足 厚さの	測定値の平均 しなければな データ数が10		
	3 [_	3	8	6	10	コンクリート舗装工	厚さあるいは 標高較差	-32	-4.	5	理において「3次	元計測技術を見		定値の	平均値は適用		
ì	中 上 甬 扁	般施工	般舗装工			(転圧コンクリート版工) (面管理の場合)	平 坦 性	転圧コンクリー 3mプロフィルメ (σ)2.4mm以下			その他本基準にま 度・計測密度を満 より出来形管理を 適用する。 2. 個々の計測値	実施する場合、 規定する計測 たす計測方法に 実施する場合に の規格値には mmが含まれてい	コアー採取につい 情に に損傷を与えること の方法によること サー 平坦性の測定は、 は、省略すること	一採取 れのでき 延長10	る場合は、他 る。 0m未満の場合		
									*測定値	の平均	し、全ての点で る。計測密度は1. 面積当たり)、直の 4.厚の標さは、直径 5.厚の標さを値高に 5.場合の標高を る場層の標さな、高 を る場層の標まる高 で が よ。 を は、 も に の で は 、 も の で さ は 、 も の で さ は 、 も の で は 、 も の で も は 、 も の で も は 、 も の を も と も と も と も と も と も と も と も と も と	票高値を算出。 点/m²(平面投票 とする。 層の算出で標出する。 差で算して評さと 差と目標設計厚。 均値+する。	すぎ 当 す直さ				
							目地段差		2		隣接する各目地に 心線及び端部で測り		†				

-30-2-

													出来	形管理基準及	支び規	格値	第3編	工事共	通編
									規 格										
編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	個々の ()		10個の測 平均(測 定 基	準	測	定	筃	所	摘	要
								中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下								
3 工	3	8	7	1	薄層カラー舗装置	T.	基準高▽	±40	±50	_		基準高は、延長40m年 割とし、道路中心線及	なび端部で測						
事共通	般施工	般舗装			(下層路盤工)		厚さ	-4	15	-15		定。厚さは、各車線20 所を掘り起こして測算 長80m毎に1ヶ所の書	三。幅は、延	が2 000m ² 以上	- あるし	パナ体!	日する其届及		
編	-	I.					幅	-5	50	_		たし、幅は設計図書の ず延長80m以下の間隔)測点によら	上の場合が該	当する	便用事。	[77、500 t 以		
												す。 (R) (R) (R) (R) (R) (R) (R) (R) (R) (R)	引いた出来形 見定による測	小規模工事と ㎡未満あるい スファルト混 満の場合が該	は合当 の格につしは つ コるこ は表物す 測値、い、測 い ア恐と 、層のる 定を1(て厚定 て ーれが 延	及総。 値満個満さ値	居層の加熱ア未 0個は下まり 0個は平はが 500 t 未 0の間では 9 個はでは 10 のでは		

-30-3-

_														出来刑	珍管理基 達	進及び!	見格信	直 第3編	工事	共通	編
Ī									規 格	値(mm)											
	⊘ ⊟	쬬	tete:	/g	十亚	丁. 種	测点项目	個々の()	測定値	10個の測定値の 平均(X10)		<u>_</u>	₩.	進	SEI		hoh-	=c	4	ф п	÷
	編	章	節	采	枝番	工 種	測定項目		小規模	中規模	側	定	基	华	測	定	筃	所	1	商 要	
								以上	以下	以上											
	3 工	3	8	7	2	薄層カラー舗装工	厚き	-25	-30	-8	幅は、延長し、厚さは	は、各車	線200 r	n毎に1ヶ	* //=54	•		A DATE III			
	事共通	般施工	般舗装			(上層路盤工)	幅	-{	50	_	幅は設計図	図書の測	側点によ	らず延長	が2.000m ² J	以上ある	いは何	舗装施工面積 使用する基層及 量が、500 t じ			
	編		I			粒度調整路盤工					できる。				上の場合が	『該当す	る。				
											管理要領	(案)	の規定	≧による測	m ² 未満ある	いけまり	国 及 び	工面積が2,000 基層の加熱ア			
						A DVI				,	る。				スファルト満の場合が			用量が500 t 未	=		
	3 工 事	3 一 蛇	8 一 般	7	3	薄層カラー舗装工	厚さ	-25	-30	-8	幅は、延長 し、厚さは	+ 1 00	0-21-	一個の生活	厚さは、個	国々の測:	定値が	10個に9個以			
	共通	般 施 T.	組織			(上層路盤工)	幅	-{	50	_	て測定。				上の割合で	*規格値・ ・ もに *	を満足 10個の	しなけれはな			
	編		Ĩ			セメント (石灰) 安定処 理工					公田田石	(#) I	か相は	ナ)ァ ト フ 汨山	16/4V - 13	77	早 み (/)	しなければな データ数が10			
-31-											点の管理力る。	方法を月	目いるこ	ことができ	個未満の場 しない。	場合は測算	定値の	平均値は適用			
· [コアー採取						
	3 工	3	8 —	7	4	薄層カラー舗装工	厚さ	-15	-20	-5	し、厚さは	I, I, 00	00 m (€.	L個の割で	に損傷を与	テえる恐쳐	れのあ	により床版等 る場合は、他			
	事共通	般施工	般舗装			(加熱アスファルト安定 処理工)	幅	-£	50	_	コアーを採		U 147 = 0	いた出来形	の方法によ	(ること)	ができ	る。			
	編		I								管理要領点の管理力	(案)」	の規定	ミによる測							
											る。										
	3	3	8	7	5	薄層カラー舗装工	厚さ	-9	-12	-3	幅は、延長し、厚さは	t. 1,00	00 m² に								
	事共通	般施工	般舗装			(基層工)	幅	-2	25	_	コアーを採			いた出来形							
	編	Т.	X I								管理要領点の管理力	(案)」	の規定	ミによる測							
											る。										

											出来	形管理基準及び規格値 第3編	工事力	共通編
									規格	値(mm)				
編	首	章 1	節	条	枝番	工 種	測定項目	個々の (X	測定値	10個の測定値の 平均(X10)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上				
3 工 事	. -	- -	8 一 般	8	1	ブロック舗装工	基準高▽	±40	±50	_	基準高は、延長40m毎に1ヶ所の 割とし、道路中心線及び端部で測	工事規模の考え方		
共通	が	包 台	版 舗 装			(下層路盤工)	厚さ	-4	15	-15	定。 厚さは、各車線200m毎に1ヶ所を 掘り起こして測定。	中規模以上の工事とは、舗装施工面積 が2,000m ² 以上あるいは使用する基層及 び表層用混合物の総使用量が、500 t 以		
編			エ				幅	-Ę	50	—	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割に 測定。	上の場合が該当する。		
												小規模工事とは、舗装施工面積が2,000 ㎡未満あるいは表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t 未		
3	. -	- -	8 — _{фл.}	8	2	ブロック舗装工	厚さ	-25	-30	-8	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割と し、厚さは、各車線200m毎に1ヶ	満の場合か該当する。		
事共通	拼	包 台	般舗装			(上層路盤工)	幅	-E	50	_	所を掘り起こして測定。	厚さは、個々の測定値が10個に9個以 上の割合で規格値を満足しなければな		
編			工			粒度調整路盤工						らないとともに、10個の測定値の平均値(X10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10		
3 工 事	. -	- -	8 一 般	8	3	ブロック舗装工	厚さ	-25	-30	-8	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割てコアーを採取もしくは掘り起こし	; Uxv.		
共通	がココ	包 台	舗装			(上層路盤工) セメント(石灰)安定					て測定。	コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等		
編			工			処理工	幅	-5	50	_		に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることができる。		
3 工 事	. -	- -	8 一 般	8	4	ブロック舗装工	厚さ	-15	-20	-5	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割と し、厚さは、1,000㎡に1個の割て コアーを採取して測定。			
共通	がココ	包 台	舗装			(加熱アスファルト安定 処理工)	幅	-5	50	_	コン を採取して側た。			
編			工											
3 工 事	. -	- -	8 一 般	8	5	ブロック舗装工	厚さ	-9	-12	-3	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割と し、厚さは、1,000㎡に1個の割て コアーを採取して測定。			
共通	崩コ	包 台	舗装			(基層工)	幅	-2	25	_	一ノで小小人の人間に			
編			工											

-32-

								出多		工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 工 事	3 一 般	9 地盤	2		路床安定処理工	基準高▽	±50	延長40m毎に1ヶ所の割で測定。 基準高は、道路中心線及び端部で 測定。	Ģ.	
共通	施工	改良				施工厚さ t	-50	厚さは中心線及び端部で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形		
編		I				幅 w	-100	管理要領(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、	$\overline{\vee}$	
						延 長 L	-200	施工厚さt、天端幅w、天端延長Lを 確認(実測は不要)。	t	
									W	
3 工	3 -	9 地	3		置換工	基準高▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40	q.	
事共通	般施工	盤改良				置換厚さ t	-50	m (50m) 以下のものは1施工箇 所につき2ヶ所。 厚さは中心線及び端部で測定。		
編		I				幅 w	-100	子ではするが放びっている。		
						延 長 L	-200		w	
									t	

								出来	天形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3工事共通編	3一般施工	9 地盤改良工	4	2	表層安定処理工 (サンドマット海上)	基 準 高 ▽ 法 長 ℓ 天 端 幅 W 天端延長 L	特記仕様書に明示 -500 -300 -500	施工延長10mにつき、1 測点当た り 5 点以上測定。 w. (L) は施工延長40mにつき 1ヶ所、80m以下のものは1施工 箇所につき3箇所。 (L) はセンターライン及び表裏 法肩で行う。	② ③ ④ ① ⑤	
3工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	4	2	表層安定処理工 (ICT施工の場合)	基 準 高 ▽ 法 長 ℓ 天 端 幅 W 天端延長 L	特記仕様書に明示 -500 -300 -500	施工延長10mにつき、1 測点当たり5点以上測定。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に記載の全体改良平面図を用いて端幅w、天端延長Lを確認(実測は不要)	② ③ ④ w.(L)	

-33-1

								出	来形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3工事共通編	3一般施工	9 地盤改良	5		パイルネットエ	基 準 高 ▽ 厚 さ t	±50 -50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こ して測定。 杭については、当該杭の項目に準	G i i w	
編		工				幅 w	-100	ずる。		
						延 長 L	-200		t l	
3 工	3	9 地	6		サンドマットエ	施工厚さ t	-50	施工延長40m(測点間隔25mの場 合は50m)につき1ヶ所。	C	
事共通	般施工	盤改良				幅 w	-100	厚さは中心線及び両端で掘り起こ して測定。	Ę t	
編		工				延 長 L	-200			
									W	
3 工	3	9 地	7		バーチカルドレーン工			100本に1ヶ所。 100本以下は2ヶ所測定。1ヶ所に	w w	
事共通	般施	盤改			(サンドドレーン工)			4本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径		
編	工	良工			(ペーパードレーン工)	位置・間隔w	±100	は対象外とする。	w	
					(袋詰式サンドドレーン 工)				w w	
			8		締固め改良工	杭 径 D	設計値以上		. 🗸 .	
					(サンドコンパクションパ イル工)	打込長さh	設計値以上	全本数	h	
						サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン、サンドコンパクションパイルの砂投入量	_	全本数計器管理にかえることができる。	※余長は、適用除外	

-34-

				1			_	出	来形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	3 一 般	9 地盤	9	1	固結工	基準高▽	-50	100本に 1 ヶ所。 100本以下は 2 ヶ所測定。 1 ヶ所に 4 本測定。	w	
事 共通編	施工	改良			(粉体噴射撹拌工)	位置・間隔w	D/4以内	17万八年本例是。		
編		Ī			(高圧噴射撹拌工)	杭 径 D	設計値以上			
					(スラリー撹拌工)			全本数		
					(生石灰パイル工)	深 度 L	設計個以上	$L=0_1-0_2$ 0_1 は改良体先端深度 0_2 は改良端天端深度	k w →	
									C. L. <u>!</u>	
)									₽1 L	

								出	来形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3工事共通編	般施	9 地盤改良工	9	2	固結工 (スラリー撹拌工) 「施工履歴データを用いた 出来形管理要領(案)による	基準高 ▽ 位置	0以上 D/8以内	杭芯位置管理表により基準高を確認 全本数 施工履歴データから作成した杭芯 位置管理表により設計杭芯と施工 した杭芯位置との距離を確認	Hill ²	
					管理の場合」	杭 径 D	設計値以上	(掘起しによる実測確認は不要) 工事毎に1回 施工前の撹拌翼の寸法実測により 確認 (掘起しによる実測確認は不要)	w w w	
						改 良 長 L	設計値以上	全本数 施工履歴データから作成した杭打 設結果表により確認 (残尺計測による確認は不要)	C. L.	
									G. I. P1 L	
3工事共通編	般施工	9 地盤改良工	9	3	固結工 (中層混合処理)	基 準 高 ▽ 施工厚さ t W 延 長 L	設計値以上	1,000m³~4,000m³につき1ヶ所、または施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。 1,000m³以下、または施工延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さt、幅w、延長Lを確認(実測は不要)。	CL i v t	

-35-1-

								出去	来形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
綿	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事		仮	5	1	土留・仮締切工	基 準 高 ▽	±100	基準高は施工延長40m (測点間隔 25mの場合は50m) につき1ヶ 所。延長40m (または50m) 以下		
	施工	工			(H鋼杭) (鋼矢板)	根入長	設計値以上	のものは、1施工箇所につき2ヶ 所。		
									11!!	
3 工 事		仮	5	2	土留・仮締切工	削孔深さ』	設計深さ以上	全数	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
共	施 i	工			(アンカー工)	配置誤差 d	100) <u> </u>	
編									H x	
3 工事 共通	一般	仮設工	5	3	土留・仮締切工 (連節ブロック張り工)	法 長 ℓ	-100	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。		
編	i					延長 L ₁ L ₂	-200	1 施工箇所毎		
2									⊞∰	
3		12 仮	5	4	土留・仮締切工	基準高▽	-50	施工延長50mにつき1ヶ所。	w	
事共通	般施工	工			(締切盛土)	天 端 幅 w	-100	延長50m以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所。	e de la constant de l	
絹	i					法 長 ℓ	-100			
									IRIIR	

-35-2-

										-								出来	形管理基	集準及で	び規格	各値	第3	編	工事	共通編
編	章	節	条	枝番	工工種		測	定項	須 目		規	格	値(mm)	測	定	基	14	售	測	定	筃		所		摘	要
3工事共通編	3 一般 施工	12 仮設工	5	5	土留・仮締切工 (中詰盛土)		基	準 语	高▽			-5		施工延長5 延長50m以 所につき2	以下の	ものは、										
3 工 事	3 一 般	12 仮 設	9		地中連続壁工 (壁式)		基	準高	高 ▽			土	50	基準高は加 25mの場合 所。延長4	計は50r	n) につ	つき	1 ケ	<u> </u>	l						
共通	施工	Ĩ					連壁	の長さ	ž l			-5	0	のものにつき 2ヶ所。	ついてに						 					
編	4						変		位			30	0	変位は施コ mの場合に	C延長2 は25m)	につき	き 1 /	ヶ所。	<u>-</u>							
							壁	体 县	長 L			-20	00	延長20m のは1施コ								L				
3 工 事	3 一 般	12 仮 設	10		地中連続壁工(柱列式)		基	準 高				土		基準高は加 25mの場合 所。延長4	うは50r	n) につ	つき	1 ケ	<u> </u>	l		<u></u>	_			
共通	施工	工					連壁	の長さ	ž l			-5	0	のものに、 き2ヶ所。	ついてに				d TC				」D. D∶杭征	z.		
編	4						変		位			D/41		変位は施コ mの場合に	L延長2 は25m)	につき	き 1	ヶ所。					D. 1011			
							壁	体 县	Ē L			-20		延長20m のは1施コ									L			
3 工 東	3 —	12 仮	22		法面吹付工	法長		Q <	< 3 m			-5	60	施工延長4以下のも									<u> </u>			
事共通	般施工	設 工				Q		Q ≧	≧ 3 m			-10	00	2ヶ所。					為	> /						
編								t <	< 5 cm			-1	0	200㎡につ 下は2ヶ戸					-14			l				
						厚さ		t	≧ 5 cm			-2	0									/				
								設計					最小吹付 均厚は設										y M			
							延	£	長 L			-20	00	1施工箇月	斤毎											

															出来	形管理	基準	及び	見格値	第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種		測	定	項	目	規格値(mm)	測	定	基	準		測	定	箇	所	摘要
3 工事共通編	4 共通施工	1 共通関係	1		現場塗装工	\$5	<u> </u>	膜	厚			各 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大た測の装㎡さのはの積の	は500m 測定数 5回行 測定値 が、200 き1点	は25点と い、その とする。 O㎡未満の 以上、200						

	1				T				出	そ形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番			測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	4 共 通	1 共 通	2		場所打擁壁工		基 準 高 ▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1	w ₁	
共通	施工	関係					厚 さ t	-20	施工箇所につき2ヶ所。		
編		N					裏込厚さ	-50	「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形	h	
							幅 w ₁ , w ₂	-30	管理を実施する場合は、同要領に 規定する計測精度・計測密度を満 たす計測方法により出来形管理を	W ₂	
						高さ	$h \le 3 m$	-50	実施することができる。		
						h	$h \geqq 3 \; m$	-100			
							延 長 L	-200	1施工箇所毎	Ţt D	
									「3次元計測技術を用いた出来形 要領(案)」に基づき出来形管理 を実施する場合は、同要領に規定 する計測精度・計測密度を満たす 計測方法により出来形管理を実施 することができる。	w_2 w_2 w_3 w_4 w_4 w_5 w_4 w_5 w_6 w_8	
3 工事共通	4 共通施工	1 共通関係	3		プレキャスト擁壁工				施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。		
編		VI.					基準高 ▽	±50	「3次元計測技術を用いた出来形 管理要領(案)」に基づき出来形 管理を実施する場合は、同要領に 規定する計測精度・計測密度を満 たす計測方法により出来形管理を 実施することができる。		
							延 長 L	-200	1施工箇所毎		
									「3次元計測技術を用いた出来形要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。		

ľ							1				1		I			 来形管理基				<u>工事共通編</u> ┃
	編	章	節	条	枝番			測	定	項目		規格値(mm)		基		測	定	筃	所	摘要
	3 工事共通編	4 共通施工	1 共通関係	4		井桁ブロックエ		基	準	高 ▽		±50	施工延長40m 合は50m) につ m (または50m 施工箇所につき)き1ヶ戸 ı) 以下(所、延長40 のものは1		F	L ₁		
							法長		l	< 3 m		-50					*	L_2	}	
							Q		l	≧ 3 m		-100				0. /2			ſ	
								厚さ	t 1,	t ₂ , t ₃		-50				<u>l /2</u> l/	/	t 3		
								延	長	L ₁ , L ₂		-200	1 施工箇所毎					/ t 2		
.1																ε ≧	t ≧ 3 m		t ₁	
-39-	3 工 事	4 共 3	1 共 通	5		アンカーエ		削孔	深さ	l		設計値以上	全数			d	\		θ	※鉄筋挿入工 にも適用す る。
	共通	共通施工	選 関係					配置	誤差	d		100					j.) I	_ y θ	l l	ం
	編							せん	孔方	向θ		±2.5度				-	-		1	
																$d = \sqrt{x^2}$				
	3 工事共通編	4 共通施工	1 共通関係	6		側溝工 (プレキャストU型側溝) (L型側溝工) (自由勾配側溝) (管渠)		基	準	高 ▽		±30	施工延長40m 合は50m) につ 長40m (または は1施工箇所に 「3次元計測技 管理要領(案) 点の管理方法を る。	き1ヶ月 50m)」 つき2ヶ で術を用い 」の規算	所、施工延 以下のもの · 所。 いた出来形 定による測					
								延	:	長 L		-200	1ヶ所/1施工 ただし、「3次 た出来形管理要 により管理を行 変化点で測定。	:元計測i :領(案))」の規定		B888			

								出	来形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	4 共 通	1 共 通	7		場所打水路工	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (または50m) 以下のもの	$t_1 w t_2$	
共通	共通施工	世 関 係				厚さ t ₁ , t ₂	-20	は1施工箇所につき2ヶ所。		
編						幅 w	-30		$oxed{ egin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$	
						高さ h ₁ , h ₂	-30			
						延 長 L	-200	1 施工箇所毎		
3 工	4 共	1 共	8		集水桝工	基準高▽	±30	1ヶ所毎 ※は、現場打部分のある場合	t ₃	
事共通編	共通施工	通関係				※厚さ t₁∼t₅	-20		W ₁	
編		ν,				※幅 w ₁ , w ₂	-30		t_4 \downarrow	
						※高さ h ₁ , h ₂	-30		$egin{array}{c c} h_1 & & h_2 \end{array}$	
-40-									ts	
. 3	4	1	9		暗渠工	++ >\text{VE}_1 = -1		施工延長40m(測点間隔25mの場		
工事	共通	共通				基準高▽	±30	合は50m) につき1ヶ所。 延長40m (または50m) 以下のも	187.	
共通	共通施工	関係				幅 w ₁ , w ₂	-50	のは1施工につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形	$\stackrel{\mathrm{W}_1}{\longleftarrow}$	
編						深 さ h	-30	管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	//// //// h	
						延 長 L	-200	1施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。	W ₂	
3 工	4 共	1 共	10		刃口金物製作工	刃 口 高 さ	$\pm 2 \cdots$ h ≤ 0.5	図面の寸法表示箇所で測定。		
事共通	共通施工	通関係				h (m)	$\pm 3 \cdots 0.5 < h \le 1.0$		h	
編							$\begin{array}{c} \pm 4 \cdots \\ 1.0 < h \leq 2.0 \end{array}$			
						外周長L(m)	± (10+L/10)]		

_	1		1	, ,				出来	天形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	4 共 通	1 共 通	11		階段工	幅 w	-30	1回/1施工箇所	L	
 共 通	施工	関係				高 さ h	-30		h	
編		νN				長 さ L	-30			
						段数	±0段			
									w llll	
3 工 事	4 共 通	2 河 川	1		多自然川づくり関連工 (巨石張り、巨石積み)	基準高▽	±500	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1		
井通	施工	川関係				法 長 ℓ	-200	施工箇所につき2ヶ所。		
編		N				延 長 L	-200			
3 工 事	4 共 通	2 河 川	2		多自然川づくり関連工	法 長 ℓ	-100	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1		
 共 通	施工	川関係			(かごマット)	厚 さ t	-0.2 t	施工箇所につき2ヶ所。	û t	
編		,,,				延 長 L	-200			
3 工 東	4 共 通	2 河 川	3		羽口工	法長 $\ell < 3 \mathrm{m}$	-50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40		
工事共通	地施工	川関係			(じゃかご)	$\ell \qquad \qquad \ell \geqq 3 \text{ m}$	-100	m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。	l t	
編						厚 さ t	-50			

						•			出	<u> 来形管理基準及び規格値 第3編</u>	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工事	4 共通	2 河 川	4		羽口工 (ふとんかご、かご枠)		高 さ h	-100	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1		
共通編	施工	関係					延 長 L ₁ , L ₂	-200	施工箇所につき2ヶ所。	L ₂	
3 工事共通	4 共通施工	2河川関係	5		根固めブロック工		基準高▽	±100	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。		
編						層積	厚さ t	-20	幅、厚さは40個につき1ヶ所測 定。	L ₂	
5							幅W1, W2	-20	4 th 7 th 7 th		
							延長L1,L2	-200	1 施工箇所毎	t II O-O-O-	
						乱積	基準高▽	± t/2	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。	L ₁	
							延長 L1, L2	- t/2	1 施工箇所毎	t は根固めブロックの高さ	
3 工 事	4 共	2 河	6		沈床工		基準高 ▽	±150	1組毎		
共通	通施工	川関係					幅 w	±300		₹	
編							延 長 L	-200		W V V V V V V V V V	

										出来	形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種		測	定 項 目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	4 共 通	2 河 川	7		捨石工		基道	準 高 ▽	-100	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1		
共通	施工	関係					幅	W	-100	施工箇所につき2ヶ所。		
編		DK.					延	長 L	-200			
3 工 事	4 共	2 河	8		護岸付属物工		幅	W	-30	「3次元計測技術を用いた出来形管要領(案)」の規定による測点	w W	
争共通編	施工	川関係					高	さ h	-30	の管理方法を用いることができ る。	h	
											2.53	
3 工事:	4 共通	3 海岸	1	1	浚渫船運転工 (ポンプ浚渫船)		電	200ps	-800~+200	延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5m毎。		
共通編	施工	関係					気 船	500ps	-1000~+200	また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、		
孙田						基準		1000ps	-1200~+200	- 各測定値の平均値の設計基準高以下であること。	\	
						高▽	ディ	250ps	-800~+200		= /	
							ーゼル	420ps 600ps	-1000~+200			
							船	1350ps	-1200~+200			
								幅	-200			
							延	長	-200			
3 工	4 共	3 海	1	2	浚渫船運転工		基注	準 高 ▽	+200以下	延長方向は、設計図書により指定された測点毎。	7	
事共	通施工	岸関			(グラブ浚渫船)			幅	-200	横断方向は、5m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要	<u></u>	
通編	I.	係			(バックホウ浚渫船)		延	長	-200	に応じ中間点も加える。ただし、 各測定値の平均値の設計基準高以 下であること。		

-43-

															出来建	形管理	基準及	及び規	格値	第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	エ	種	測	定 項	目	規格	値(mm)	測	定	基	準		測	定	籄	所	摘要
	早 4 共通施工	3 海岸関係	1		次渫船運転工 (グラブ浚渫船 (バックホウ液 (面管理の場合	合) 定渫船)		標高較差		平均值 生0以下	個々の計算値 +400以下	1 理いづる計方場2測る3含計 測当 3 お出出合精にに個度 計)と度り 次い来来、度よ適々と 測ののは)	デ「管管の計出す計で 平面高 点一3理理他測来る測± 場と較/タ次要を本密形。値10 面し差2m	に元領面基度管の0m と、を(よ計(管準を理 規が 法全算平 る測案理に満を 格等 面で出面	出技)で規た実 値ま (のす来術」実定す施 にれ 段で。管用基する測る 計い を設計		(例)		固	וק	1個 安

											出来	医形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種		測定	項	目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 工 事	4 共 通	4 道 路	1		プレキャストカルバートエ		基準	高	∇	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (または50m) 以下のもの	L	
共通	施工	関係			(プレキャストボックス エ)		※幅	7	w	-50	は1施工箇所につき2ヶ所。 ※印は、現場打部分のある場合。		
編					(プレキャストパイプ工)		※高	さ !	h	-30		1000 1000 1000	
							延	長	L	-200	1 施工箇所毎	h DIh	
0	1	4	2		落石防護柵工						大大江 E 40	w w	
3 工事共通	施工	4 道路関係	2		洛伯切護恤工		高	2 1	h		施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	h L	
編							延	長	L	-200	1 施工箇所毎		
3	4	4	3		検査路製作工	部				± 3 ······	図面の寸法表示箇所で測定。		
工事	共通	路				η							
共通編	施工	関 係				材	部本	才長ℓ	(m)	ℓ ≦10 ± 4 ·····			
						13				<pre>ℓ >10</pre>			
3 工	4 共	4 道	4		鋼製伸縮継手製作工	部					製品全数を測定。		
事共通	通	路関					部本	才長w	(m)	$0 \sim +30$		w 	
編						材							
						仮組	組合せる	る伸縮装	装置との高 δ_1 (mm)	設計値 ± 4	両端部及び中央部付近を測定。		
						立時	フィンカ	ガーの食		± 2		δ_1 δ_2	
									δ_2 (mm)			(字测估) 2	
												(実測値) δ 2	

-44-

,-				r	r					出多	医形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
j	編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
	3 工 事	4 共 通	4 道 路	5		落橋防止装置製作工	部		⊥ 3	図面の寸法表示箇所で測定。		
	# 共 通 編	共通施工	関係				材	部材長 ℓ (m)	ℓ ≦10 ± 4 ·····			
	3	4	4	6		鋼製排水管製作工	部		ℓ >10 ± 3 ······	図面の寸法表示箇所で測定。		
	工事共通編	共通施工	道路関係				材	部材長 l (m)	$\ell \leqq 10$ $\pm 4 \cdots$			
	0	4	4	7		プログリ 田松制 佐子			l >10			
	3 工事共通編	4 共通施工	4 道路関係	7		プレビーム用桁製作工	部材	フランジ幅 w(m) 腹板高 h(m)	$\pm 3 \cdots$ $0.5 < w \le 1.0$ $\pm 4 \cdots$ $1.0 < w \le 2.0$ $\pm (3 + w / 2) \cdots 2.0 < w$		h I型鋼桁	
								δ (mm)	w/200	原則として仮組立をしない部材に	δ	
								部材長 l (m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	ついて主要部材全数で測定。	£	
							仮組 立時	主桁のそりδ			δ L	

_		,			T					出来	形管理基準及び規格値 第3編 工事	事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種		測	定 項 目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所 播	更
3 工事共通編	4 共通施工	4道路関係	8		橋梁用防護柵製作工	部材	部	3 材 長 ℓ(m)	$\pm 3 \cdots$ $\ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots$ $\ell > 10$	図面の寸法表示箇所で測定。		
3 工事共通	4 共通施	4 道路関	9	1	鋳造費 (金属支承工)	上		孔の直径差	-0	製品全数を測定。 ※1 ガス切断寸法を準用する。 ※2 片面のみの削り加工の場合		
通編	工	係				接合用ボ		ボスの突 とした孔 <i>0</i>	起を基準	も含む。 ※3 ソールプレートの接触面の 橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法		
						ル 造 ト物	中心	≦1000mm	1以下	に対しては、CT13を適用するもの とする。		
						孔との	かと 距離	ボスの突 とした孔 <i>の</i>		※4 全移動量分の遊間が確保されているのかを確認する。		
								>1000mm	1.5以下	※5 組み立て後に測定		
						ア			+3	詳細は道路橋支承便覧参照		
						ンカー	ドリル	≦100mm	-1			
						ンカー ボ	加 工 孔	>100mm	+4			
						ル ト 鋳 放	71		-2 JIS B 0403-1995			
						し	扎	の中心距離※1	CT13			
						セ ボスボン	ジスの直径	+0 -1				
						スター		ミスの高さ	+1 -0			
					ボス	<i>‡</i>	ジスの直径	+0 -1				
						※ 5	5	ジスの高さ	+1 -1			

		ı		I	1	<u> </u>			<u> </u>	出来形管理基準及び規格値 第3編 工事	共通編
編	章	節	条	枝番			測	定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準 測 定 箇 所 摘	要
3 工 事	4 共 通	4 道 路	9	1	鋳造費 (金属支承工)	上沓 σ 長さ寸		び橋軸直角方向の		製品全数を測定。 ※1 ガス切断寸法を準用する。	
共通	施 工	関係					1		CT13	※2 片面のみの削り加工の場合 も含む。	
編		N				全 ※移 4動		ℓ ≦300mm	± 2	※3 ソールプレートの接触面の	
				車 ℓ >300mm ± ℓ /100 に対しては、CT13を適用するものとする。	橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法 に対しては、CT13を適用するもの とする。						
							上、	下面加工仕上げ	± 3	※4 全移動量分の遊間が確保さ	
						組立高さ	コトン	$H \leq 300$ mm	± 3	れているのかを確認する。	
					H (時ク (H/200+3) 小数点 (スラ 組み立て後に	※5 組み立て後に測定 詳細は道路橋支承便覧参照					
							銵	詩放し長さ寸法	JIS B 0403-1995		
								※ 2、 ※ 3	CT14		
							銵	身放し肉厚寸法	JIS B 0403-1995		
i						普通		※ 2	CT15		
						寸法	ì	削り加工寸法	JIS B0405-1991		
									粗級 TIS P0417, 1070		
								ガス切断寸法	JIS B0417-1979 B級		
						-			DīŊX		

						•			出习	医形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工事共通編	4 共通施	4 道路 問	9	2	鋳造費	幅w	w, L, D≦500	0~+5	製品全数を測定。 平面度:1個のゴム支承の厚さ (t)の最大相対誤差	補強材 /	
通編	工	関係			(大型ゴム支承工)	長さ L	500 < w, L, D	0~+1%	詳細は道路橋支承便覧参照		
						直径 D	≦1500mm	0 - 1 1 70		w w	
							1500 < w, L, D	0~+15			
							t ≦20mm	±0.5		t	
						厚さ t	20< t ≤160	±2.5%		D	
i							160< t	±4			
						相対誤	w, L, D≦1000mm	1			
						差	1000mm⟨w, L, D	(w, L, D)/1000			

				ı					出来	形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番			測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工事共	4 共通施	4 道路関	10		アンカーフレーム製作工	仮	上面水平度 δ ₁ (mm)	b / 500	軸心上全数測定。	b + + .	
通編	工	係			組 立 時 る ₂ (mm)			$h \int_{\mathcal{A}} \frac{\partial}{\partial x} \int_{\mathcal{A}} \delta x$			
							高さ h (mm)	± 5		$ \delta_2$	
3工事共通編	4 共通施工	4 道路関係	11		仮設材製作工	部 材	部材長 ℓ (m)	$\pm 3 \cdots$ $\ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots$ $\ell > 10$			
3工事共	共 道 共 通 基 基 基 基		12		床版・横組工		基準高▽	±20	基準高は、1径間当たり2ヶ所 (支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部の3点、幅は1径間当たり3ヶ所、厚さは型枠設置時に		
通編	上	係					幅 w	0~+30	おおむね10㎡に1ヶ所測定。 (床版の厚さは、型枠検査をもっ		
							厚 さ t	$-10\sim +20$	て代える。)		
							鉄筋のかぶり	設計値以上	1 径間当たり3 断面(両端及び中央)測定。1 断面の測定箇所は断		
							鉄筋の有効高さ	±10	面変化毎1ヶ所とする。		
							鉄筋間隔	±20	1径間当たり3ヶ所(両端及び中央)測定。		
							上記、鉄筋の有効 高さがマイナスの 場合	±10	1ヶ所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に2mの範囲を測定。		
3 工事共	工 共 道 事 通 B 共 通 E 兵 任 E	13	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)		据付け高さ	±3	高さについては車道端部及び中央 部の3点 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角	橋軸方向 ③ゴムジョイント部材の天端 ⑥コンクリートの		
通編		係					表面の凹凸	3	方向)に3mの直線定規で測って 凹凸が3mm以下	(別コンクリートの 施工後の高さ 維持修繕の場合は、既設舗装面	
							仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2		据付け高:「A」と「Aの設計値」との差分 仕上げ高:後打ちコンがある場合「A」と「B」の差分、 後打ちコンが無い場合「A」と「C」の差分	

_	-	1	ı	ı					出;	来形管理基準及び規格値 第3編	工事共通網
編	章	節	条	枝番	工 種		測 定 項 目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	4 共通施工	4 道 路	13	2	伸縮装置工		据付け高さ	± 3	高さについては車道端部、中央部 において橋軸方向に各3点計9 点。	▲ 橋軸方向 →	
共通編	施工	関係			(鋼製フィンガージョイン ト)	高さ	橋軸方向各点誤差	3	表面の凹凸は長手方向(橋軸直角 方向)に3mの直線定規で測って凹	V V V	
							の相対差		凸が3mm以下 歯咬み合い部は車道端部、中央部		
							表面の凹凸	3	の計 3 点。 -	- M. A B 歯型板面の歯咬Ⴋ 合い部の高低差:	
						差	面の歯咬み合い部の高低	2		W ₂ でみ合い部中心A	
							f咬み合い部の縦方向 間隔 W ₁	± 2		舗装面(仕上げ高さ	
						述	f咬み合い部の横方向 間隔 \mathbf{W}_2	± 5		あと打ち コンクリー	
149	4	4	13	3	伸縮装置工		仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2	高さについては車道端部及び中央		
工事	共	道路	13	3			表面の凹凸	3	部の3点		
共通編	通施工	関係			(埋設型ジョイント)		仕上げ高さ	舗装面に対し 0~+3	表面の凹凸は長手方向(橋軸直角 方向)に3mの直線定規で測って凹 凸が3mm以下		
7710											
3 工 事	4 共通施工	4 道 路	14		地覆工		地覆の幅 w ₁	$-10\sim +20$	1 径間当たり両端と中央部の 3 ヶ 所測定。	W1 W2	
共通編	施工	関係					地覆の高さ h	$-10\sim+20$		h	
							有効幅員 w ₂	$0 \sim +30$			

				r			ī	出	来形管理基準及び規格値 第3編	工事共通編
編	章	節		枝番		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	4 共 通	4 道 路	15		橋梁用防護柵工	天端幅w1	$-5\sim +10$	1 径間当たり両端と中央部の 3 ヶ 所測定。	<u>γ</u>	
争共通編	施工	関			橋梁用高欄工	地覆の幅w2	$-10\sim +20$		 	
編						高さ h 1	$-20 \sim +30$		h1	
						高さ h 2	$-10\sim +20$		 	
						有効幅員w3	0~+30		W2 W3 W3	
				16 検査路工				h1		
3 工 事	. 共 道 : 诵 路	16		検査路工	幅	± 3	1ブロックを抽出して測定。			
サ 共 通 編	施工	関				高さ	± 4			
編		· 」 関								

								出来	形管理基準	真及びま	見格値	第3編	工事共通編
編	章	節	条	枝番	工工種	測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測	定	箇	所	摘要
3工事共通編	4 共通施工	4道路関係	17	1	支承工 (鋼製支承)	据付け高さ注1) 可動支承の移動可能量	±5 設計移動量以上	支承全数を測定。 B:支承中心間隔(m) 支承の平面寸法が300mm以下の場合 は、水平面の高低差を1mm以下とす る。なお、支承を勾配なりに据付 ける場合を除く。					
						注2) 支承中心間隔 (橋軸直角方向) 水 橋軸方向	コンクリート橋 鋼橋 ±5 ±(4+0.5× (B-2))	注1) 先固定の場合は、支承上面で 測定する。 注2) 可動支承の遊間 (La, Lb) を 計測し、支承据付時のオフセット 量 δ を考慮して、移動可能量が道					
					平度 橋軸直角方向 可動支承の橋軸 方向のずれ 同一支承線上の	1 /100 5	路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。	<u> </u>					
1						相対誤差 可動支承の機能確認 注3)	温度変化に伴う移動量計 算値の1/2以上						
3工事共	4 共通施	4 道路関	17	2	支承工 (ゴム支承)	据付け高さ 注1)	±5	支承全数を測定。 B:支承中心間隔(m) 上部構造部材下面とゴム支承面と の接触面及びゴム支承と台座モル					
通編	Ĭ.	係				可動支承の移動可能量 注2) 支承中心間隔	設計移動量以上コンクリート橋 鋼橋	タルとの接触面に肌すきが無いことを確認。 支承の平面寸法が300mm以下の場合は、水平面の高低差を1mm以下とす					
						(橋軸直角方向) 水 橋軸方向		る。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1) 先固定の場合は、支承上面で測定する。	:				
						度 橋軸直角方向 可動支承の橋軸 方向のずれ 同一支承線上の 相対誤差	5	注2) 可動支承の遊間 (La, Lb) を 計測し、支承据付時のオフセット 量δを考慮して、移動可能量が道 路橋支承便覧の規格値を満たすこ とを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架 設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。	!				
						可動支承の機能確認 注3)	温度変化に伴う移動量計 算値の1/2以上						

-50-

									来形管理基準及び規格値 第3線	<u>工事共通編</u>
編	章	節	条	枝番		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工事共通編	4 共通施工	4 道路関係	18		架設工(鋼橋)	全長 L ₁ (m) 支間長 L ₂ (m)	$\pm (20+L_1/5)$ $\pm (20+L_2/5)$	各けた毎に全数測定。 L: 主げた・主構の支間長(m)	全長 L L L L L L L L L L L L L	
					(クレーン架設)	通りδ (mm)	± (10+2 L/5)	L: 主げた・主構の支間長(m)	土 格	
					(ケーブルクレーン架 設) (ケーブルエレクション 架設)	そりδ (nm)	± (25+L/2)	主げた、主構を全数測定。 L: 主げた・主構の支間長(m)	δ	
					(架設桁架設)(送出し架設)(トラベラークレーン架 設)	※主げた、主構の 中心間距離B(m)	±4 B≦2 ± (3+B/2) B>2	各支点及び各支間中央付近を測 定。	B	
!						※主げたの橋端に おける出入差 δ (mm)	±10	どちらか一方の主げた(主構)端 を測定。	を	
						※主げた、主構の 鉛直度 δ (mm)	3+h/1,000	各主げたの両端部を測定。 h:主げた・主構の高さ(mm)	$\delta \longrightarrow h$	
						※現場継手部 のすき間 δ1,δ2 (mm)	±5	主げた、主構の全継手数の $1/2$ を測定。 δ 1, δ 2のうち大きいものなお、設計値が 5mm 未満の場合は、すき間の許容範囲の下限値を 0 mm とする。(例:設計値が 3 mm の場合、すき間の許容範囲は $0 \text{ mm} \sim 8 \text{ mm}$)	δ ₁	
								※は仮組立検査を実施しない工事 に適用。		

※規格値のL,Bに代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「主げた、主構の鉛直度 δ 」の規格値のhに代入する数値はmm単位の数値とする。

_	_							<u> </u>	来形管理基	準及び規格値 第3線	II 工事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測	定 箇 所	摘要
3 工 事	4 共 通	4 道 路	19	1	プレテンション桁製作工	桁長 L (m)	± L/1000	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JISマーク表示品を使用する	断面図	57	
井山通編		関係			(購入工) (けた橋)	断面の外形寸法	± 5	場合は、製造工場の発行するJISに 基づく試験成績表に替えることが できる。		<u> </u>	
лин						橋 桁 の そ り δ 1	± 8		側面図	δ_1	
									平面図	L	
						横方向の曲がり δ ₂	±10		1 10010-0	δ_2	
3工事共通編	4 共通施工	4 道路関係	19	2	プレテンション桁製作工 (購入工) (スラブ桁)	桁長 L (m)	$\pm 10\cdots$ $L \le 10m$ $\pm L/1000\cdots$ $L > 10m$	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JISマーク表示品を使用する 場合は、製造工場の発行するJISに 基づく試験成績表に替えることが できる。)भंचति छ्य		
;						断面の外形寸法	± 5		側面図	I.	
						橋桁のそり δ ₁	± 8		平面図	δ,	
						横方向の曲がり δ ₂	±10			δ_2	
3 工 事	4 共通施	4 道路関	20		ポストテンション桁製作工	幅 (上) w ₁	+10 -5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレスト レッシング後に測定。	<u> </u>	W1 →	注)新設のコンク リート構造物(橋梁 上・下部工及び重 要構造物である内
共通編	工					幅 (下) w ₂	± 5	桁断面寸法測定箇所は、両端部、 中央部の3ヶ所とする。 なお、JISマーク表示品を使用する			空断面積25㎡以上 のボックスカルバー
	理					高 さ h	+10 -5	場合は、製造工場の発行するJISに 基づく試験成績表に替えることが できる。		h	ト(工場製作のプレ キャスト製品は全て の工種において対 象外))の鉄筋の配 筋状況及びかぶり
						桁 長 Q 支間長	$\ell < 15 \dots \pm 10$ $\ell \ge 15 \dots$ $\pm (\ell - 5)$ $\hbar \sim$	ℓ:支間長(m)		W2	版が、 がなかに たっいては、 「非破壊 まいない。 「非破壊 まいない。 「非破壊 まいない。 まいないない。 まいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな
						横方向最大タワミ	-30mm以内 0.8 l				

-52-

_				ı	1			<u> </u>	<u>出</u> ;	来形管理基準及び規格値 第3編	工事共通線
	編	章	節	条	枝番		測定項目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
	3 工	4 共	4 道	21		プレキャストセグメント桁 製作工(購入工)	桁 長 ℓ	_	桁全数について測定。桁断面寸法 測定箇所は、図面の寸法表示箇所		
	事共通編	共通施工	路関係				断面の外形寸法 (mm)	_	で測定。		
	3	4	4	22		プレキャストセグメント主		ℓ <15···±10	桁全数について測定。		
	工事共通編	共通施工	道路関係			桁組立工	桁 長 Ø 支間長	ℓ ≥15… ± (ℓ − 5) かつ -30mm以内	横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 1:支間長(m)		
							横方向最大タワミ	0.81			
-53-											
	3 工	4 共	4 道	23		PCホロースラブ製作工	基 準 高	±20	桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2ヶ所		注)新設のコンクリート構造物(橋梁上・下部工及び重
	事共通	共通施工	路関係				幅 w ₁ , w ₂	$-5 \sim +30$	(支点付近) で1箇所当たり両端 と中央部の3点、幅及び厚さは1 径間当たり両端と中央部の3ヶ		要構造物である内 空断面積25㎡以上
	編	上	床				厚 さ t	$-10\sim +20$	所。 ※鉄筋の出来形管理基準について	W1	のボックスカルバート(工場製作のプレ キャスト製品は全て
								$\ell < 15 \cdots \pm 10$ $\ell \ge 15 \cdots$	は、3編4-4-12床版・横組工 に準じる。 &:支間長(m)		の工種において対象外))の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破
							桁 長 ℓ	± (ℓ−5)			壊試験によるコンク リート構造物中の配 筋状態及びかぶり 測定要領」も併せて
								-30mm以内		W2	適用する
							横方向最大タワミ	0.81			

									出来刑	ド管理基	準及で	が規格 しょうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	値 第3額	正事共通編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準		測	定	筃	所	摘要
3 工	4 共	4 道	24		PC箱桁製作工	基 準 高	±20	桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2ヶ所	5					注)新設のコンク リート構造物(橋梁
事	通	路				幅 (上) w ₁	$-5\sim +30$	(支点付近) で1箇所当たり両	可端					上・下部工及び重 要構造物である内
共通	施工	関係				幅 (下) w ₂	$-5 \sim +30$	と中央部の3点、幅及び高さる 径間当たり両端と中央部の3ヶ						空断面積25㎡以上
編		νι.				内 空 幅 w ₃	± 5	所。						のボックスカルバー ト(工場製作のプレ
						高 さ h ₁	+10 -5	※鉄筋の出来形管理基準についは、3編4-4-12床版・横組に準ずる。		T		w1	Y	キャスト製品は全て の工種において対 象外))の鉄筋の配
						内空高さ h ₂	+10 -5	0:桁長 (m)	h ı		h ₂	w3		筋状況及びかぶり については、「非破壊試験によるコンク
						桁 長 0	ℓ <15···±10ℓ ≥15···± (ℓ − 5)カンつ−30mm以内			<u>v</u>		w2	→	リート構造物中の 配筋状態及びかぶ り測定要領」も併せ て適用する
					PC押出し箱桁製作工	横方向最大タワミ	0.8 l							
3			25		PC押出し箱桁製作工	幅 (上) w ₁	$-5 \sim +30$	桁全数について測定。	_					注)新設のコンク リート構造物(橋梁
工事	共通	追路				幅 (下) w ₂	$-5 \sim +30$	桁断面寸法測定箇所は、両端部 中央部の3ヶ所とする。	١٤,					上・下部工及び重
共通	施 T.	関係				内 空 幅 W ₃	± 5	※鉄筋の出来形管理基準についる。 は、3編4-4-12床版・横組		1		\mathbf{W}_1		要構造物である内 空断面積25㎡以上
編	4	VI.				高 さ h ₁	+10 -5	に準じる。 1 : 支間長 (m)			<u> </u>			のボックスカルバート(工場製作のプレ キャスト製品は全て の工種において対
						内空高さ $ m h_{\it 2}$	+10 -5		1	h 1 		12 W 3	<u> </u>	象外))の鉄筋の配 筋状況及びかぶり については、「非破
						桁 長 0	$\ell < 15 \cdots \pm 10$ $\ell \ge 15 \cdots$ $\pm (\ell - 5)$ カンつ -30 mm以内				-	W 2	> ∤	壊試験によるコンク リート構造物中の 配筋状態及びかぶ り測定要領」も併せ て適用する
						横方向最大タワミ	0.8 l							
3 工	4 共	4 道	26	26 架設工 (コンクリート橋) (クレーン架設) (架設桁架設) 架設工支保工 (固定) (移動)		全 長・支 間	_	各桁毎に全数測定。						
事共	通施	路 関			(架設桁架設) 架設工支保工	桁の中心間距離	_	一連毎の両端及び支間中央に て各上下間を測定。	つい					
通編	工	係			そり	_	主桁を全数測定。							
					架設桁架設 (片持架設) (押出し架設)									

-54-

												出来	形管理基準	及びま	見格値	第3編	工事	共通編
									規格	値(mm)								
	編	章	節	条	枝番	工工種	測定項目		測定値 ()		則定値の (X10)	測 定 基 準	測	定	筃	所	摘	要
								中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下							
	3 T.	4 共	4 道	27	1	半たわみ性舗装工	基準高▽	±40	±50	_		基準高は延長40m毎に1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。						
	事共通	通 施 T.	路関係			(下層路盤工)	厚き	-45	-45	-15		厚さは各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割に測	が2.000m ² 以	トあるい	いは使用	する基層及		
	編	上	环				幅	-50	-50	_		定。 ただし、幅は設計図書の測点によら	上の場合が認	亥当する	0 0			
												ず延長80m以下の間隔で測定することができる。	㎡未満ある↓	いは表層	及び基	層の加熱ア		
												「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。	スファルト涯 満の場合が該	混合物の 亥当する)総使用:)。	量が500 t 未		
													厚さは、個々 の割合で規格	各値を満	足しな	ければなら		
	3 工	4 共	4 道	27	1	半たわみ性舗装工	基準高▽	±90	±90	+40 -15	+50 -15	1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた	(X10) にっ たい ただ1	ついて満	足しな	ければなら		
1	事共通	通 施 T.	路関係			(下層路盤工)	厚さあるいは 標高較差	±90	±90	+40 -15	+50 -15	出来形管理要領(案)」に基づき出 来形管理を実施する場合、その他本 基準に規定する計測精度・計測密度	未満の場合にない(面質	は測定値	の平均			
	編		VI.			(面管理の場合)				*測定値	恒の平均	を満たす計測方法により出来形管理 を実施する場合に適用する。						
												2. 個々の計測値の規格値には計測 精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面と						
												し、全ての点で標高値を算出する。 計測密度は1点/m ² (平面投影面積						
												当たり)以上とする。 4.厚さは、直下層の標高値と当該 層の標高値との差で算出する。						
												5. 厚さを標高較差として評価する 場合は、直下層の目標高さ+直下層						
												の標高較差平均値+設計厚さから求 まる高さとの差とする。この場合、 基準高の評価は省略する。						

-55-

								L		規格	値(mm)											
編	章	筋	欠	枝番	T.	種	测导点			測定値 X)		則定値の (X10)	測 定	₹	ŧ	進	泪	定	笛	75	4str	要
補	早	即	采	(文金	<u> </u>	悝	測定項	中	規模	小規模	中規模	小規模	例 在	=	左	华	供	1 正	固	所	橺	安
3	4	4	27	2	半たわみ性舗装工		厚		人上 -25	以下 -30	以上 -8	以下	幅は、延長80m				工事規模の	り考え方				
工事	共通	道路			(上層路盤工)						-8		し、厚さは、各 所を掘り起こし	て測	定。7	ただし、幅						
共通編	施工	関係			粒度調整路盤工		幅	-	-50	-50			は設計図書の測以下の間隔で測る	側点に 別定す	よら、		び表層用液	昆合物の絲	&使用	巨用する基層及 量が、500 t 以		
孙田					1.3.2. 8.3.2.2.2.3.2.2.								る。 「3次元計測技 理要領(案)」 管理方法を用い	の規	定に、	よる測点の	m²未満ある	事とは、 るいは表 ト混合物の	#装施 層及び り総使	工面積が2,000 基層の加熱ア 用量が500 t 未		
3 工	4 共	4 道	27	2	半たわみ性舗装工		- 厚さある 標高較		-54	-63	-8	-10	1. 3次元デー において「3次				の割合で ないとと (X10) /	見格値を消 ちに、10個 こついて流	端足し 固の測 満足し	10個に9個以上 なければなら 定値の平均値 なければなら ータ数が10個		
事共通編	通施工	路関係			(上層路盤工) 粒度調整路盤工		IN INTE	/1.			*測定値	重の平均	出来形管理要領 来形管理を実施 基準に規定する を満たす計測方	重する 計測	場合、 精度	、その他本 ・計測密度		合は測定値	直の平	ータ級が10個 均値は適用し		
7,112					(面管理の場合)								を実施するのは (場合) (場合) (場合) (場合) (場合) (場合) (場合) (場合)	Aに適の M値の Mmmが M幅 M幅 M標 高	用は規含まれる	る。 値には計測 れている。 側全面と 算出する。						
													当たり)以上と 4.厚さは、直 層の標高値との 5.厚さを標高 場合は、直下層 の標高較差平均	下層) 差で 郵較差 層の目	の標 算出 標 し 標 高	する。 て評価する さ+直下層						
													まる高さとの差	きとす	`る。							

-56-

															出来	形管理基準	真及びま	見格値	第3編	工事	共通編
									規格	値(mm)											
編	章	節	条	枝番	工	種	測定項目		測定値 ()		則定値の (X10)	測	定	基	準	測	定	笛	所	揺	要
								中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下										
3	4	4	27	3	半たわみ性舗装	I.					Ыr -	幅は、延長8	0m毎l	こ1ヶ	所の割と	工事規模の	考え方				
工事	共通	道 路			(上層路盤工)		厚を	-25	-30	-8	/_	し、厚さは、 コアーを採耳	なもし	くは掘	り起こして						
共通	施工	関係			セメント(石灰	2) 安定加	· 幅	-50	-50			測定。ただしによらず延長	長80m』	以下の	図書の測点 間隔で測定	が2,000m ² 以 び表層用混	上あるい 合物の約	ハは使月 &使用量	用する基層及 kが、500 t 以		
編					理工	.) 女定是						することがで				上の場合が		-			
												13次元計版 理要領(案) 管理方法を月	」のサ	規定に	よる測点の	mst満ある	いは表層	層及び基			
												自生力伝でた	IJ Λ.⊘.	//-	(60)	満の場合が			量が500 t 未		
																厚さけ 個	々の測点	マ値が10)個に9個以上		
											_					の割合で規	格値を清	肯足 しな	はいばなら ではいで対値		
3 工	4 共	4 道	27	3	半たわみ性舗装	I.	厚さあるいは 標高較差	-54	-63	-8	-10	1. 3次元ラにおいて「3	3 次元記	計測技	術を用いた	(X10) に たい ただ	ついて清	萌足 しな	:ければなら -タ数が10個		
事共	通施工	路関			(上層路盤工)					*測定値	0平均	出来形管理を実	実施する	る場合	、その他本	木価の場合			値は適用し		
通編	工	係			セメント(石灰 理工	() 安定処						基準に規定する満たす計測	則方法に	こより	出来形管理						
					(面管理の場	合)						を実施する場 2. 個々の記	計測値の	の規格	値には計測						
												精度として 3. 計測は記	2計幅	員の内	側全面と						
												し、全ての点計測密度は1	1 点/m ²	(平面							
												当たり)以」4.厚さは、	直下	層の標							
												層の標高値と	票高較差	差とし	て評価する						
												場合は、直の標高較差別	平均值-	+設計							
												まる高さとの	の差と゛	する。							

-57-

									規格	値(mm)								
編	章	節	条	枝番	工	種	測定項目		測定値 X)		則定値の (X10)	測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
								中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下							
3 工 恵	4 共	4 道	27	4	半たわみ性舗装工	-	厚さ	-15	-20	-5		し、厚さは、1,000㎡に1個の割で	工事規模の考え		64	*\\\-\\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\		
事共通編	通施工	路関係			(加熱アスファ/ 処理工)	ルト安定	幅	-50	-50	_			が2,000m ² 以上 び表層用混合 ⁴	あるV 勿の総	、は使月 使用量	用する基層及		
лупо												「3次元計測技術を用いた出来形 管理要領(案)」の規定による測点 の管理方法を用いることができる。	スファルト混合 満の場合が該き	は、舗層の当	装施工 及び基 総使用 。	層の加熱ア 量が500 t 未		
3 工 事	4 共 通	4 道 路	27	4	半たわみ性舗装工		厚さあるいは 標高較差	-36	-45	-5	-7	1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた	厚さは、個々の の割合で規格化 ないとともに、 (X10)につい ない。ただし、	直を満 10個 ハて満 厚さ	 足しな の測定 足しだ 	ければなら 値の平均値 ければなら タ数が10個		
争共通編	施工	路関係			(加熱アスファ/ 処理工) (面管理の場合)	ルト安定				*測定値	重の平均	来形管理を実施する場合、その他本 基準に規定する計測精度・計測密度 を満たす計測方法により出来形管理 をまなする場合に適用する	未満の場合は液ない。(面管Đ	理は除	()	7値は適用し		
												2. 個々の計測値の規格値には計測 精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面と し、全ての点で標高値を算出する。 計測密度は1点/m²(平面投影面積 当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該	コアー採取に 橋面舗装等で に損傷を与え の方法による。	コアー る恐れ	·採取に のある	場合は、他		
												層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する 場合は、直下層の目標高さ+直下層 の標高較差平均値+設計厚さから求 まる高さとの差とする。						

-58-

												出来	形管理基準及び規格値	第3編	工事均	 上通編
									規格	値(mm)						
	編	章	節	久	枝番	工工種	測定項目)測定値 X)		則定値の (X10)	測 定 基 進	】 測 定 簡	正	按	要
	州	早	티	未	仪笛	上	例是項目	中規模		中規模	小規模	侧 龙 茎 毕	例 足 酉	ולו	1向	女
								以上	以下	以上	以下					
	3	4	4	27	5	半たわみ性舗装工	 厚 さ	-9	-12	-3		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割と	工事規模の考え方			
	工事	共通	道 路			(基層工)						し、厚さは、1,000㎡に1個の割で コアーを採取して測定。ただし、幅	中規模以上の工事とは、舗装	E施工面積		
	共通	施 工	関係			(41)	幅	-25	-25	_		は設計図書の測点によらず延長80m 以下の間隔で測定することができ	が2,000m ² 以上あるいは使用で び表層用混合物の総使用量が			
	編											る。	上の場合が該当する。			
												「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の	小規模工事とは、舗装施工面が表満あるいけ表層及び基層	「積が2,000 『の加熱ア		
												管理方法を用いることができる。	スファルト混合物の総使用量 満の場合が該当する。			
													厚さは、個々の測定値が10個			
-	3	4	4	27	5	半たわみ性舗装工	厚さあるいは			I		1. 3次元データによる出来形管理	の割合で規格値を満足しなけないとともに、10個の測定値	0 平均値		
	工 事	共通	道路	2.		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	標高較差	-20	-25	-3	-4	において「3次元計測技術を用いた 出来形管理要領(案)」に基づき出	ない。ににし、厚さのアータ	数が10個		
	共通	施工	関係			(基層工)				*測定値	旦の平均	来形管理を実施する場合、その他本 基準に規定する計測精度・計測密度	木個の場合は側延旭の平均値 わい (1は適用し		
	編		DIS.			(面管理の場合)						を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。				
												2. 個々の計測値の規格値には計測 精度として±10mmが含まれている。	コアー採取について			
												間度として10回回が占まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面と し、全ての点で標高値を算出する。	橋面舗装等でコアー採取によ に損傷を与える恐れのある場			
												計測密度は1点/m ² (平面投影面積	の方法によることができる。			
												当たり)以上とする。 4.厚さは、直下層の標高値と当該				
												層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する				
												場合は、直下層の目標高さ+直下層 の標高較差平均値+設計厚さから求				
												まる高さとの差とする。				

												出来形管理基準及び規格値 第3編 丁事:	上语絙
Г									規格	値(mm)		田木が自在茶草及び焼竹値 労る帰 工事を	マノ田が無
糸	扁	章	筋	条	枝番	工 種	測定項目		測定値 X)	10個の初	測定値の (X10)	→ <	要
	, iii		Alt	710	МШ			中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下		
	3 Ľ	4 共	4 道	27	6	半たわみ性舗装工	厚き	-7	-9	-2		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割と 工事規模の考え方 し、厚さは、1,000㎡に1個の割で	
<u></u>	事	通施	路関			(表層工)	幅	-25	-25			プロアーを採取して測定。ただし、幅 中規模以上の工事とは、舗装施工面積 は設計図書の測点によらず延長80m が2,000m ² 以上あるいは使用する基層及	
	通編	工	係					3 mプロ (σ)2.4i	L フィルメ [、] mm以下	ーター		→以下の間隔で測定することができ び表層用混合物の総使用量が、500 t 以上の場合が該当する。	
							平坦性	直読式((σ)1.7	足付き)			「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。 小規模工事とは、舗装施工面積が 2,000m ² 以上あるいは表層及び基層の加 熱アスファルト混合物の総使用量が500	
												平坦性は各車線毎に車線縁から 1 m の線上、全延長とする。 t 未満の場合が該当する。	
						No. 1 of the Abrillance			T	1	•	厚さは、個々の測定値が10個に9個以上 の割合で規格値を満足しなければなら ないとともに、10個の測定値の平均値	
_	3 工 事	4 共 诵	4 道 路	27	6	半たわみ性舗装工	厚さあるいは 標高較差	-17	-20	-2	-3	1. 3次元データによる出来形管理 (X10) について満足しなければならにおいて「3次元計測技術を用いた (X10) について満足しなければならいよりでは、厚さのデータ数が10個 ない。ただし、厚さのデータ数が10個 ない。ただし、厚さのデータ数が10個 ない。ただし、厚さのデータ数が10個	
4	# 比 甬	施工	関係			(表層工) (面管理の場合)		3 mプロ (σ)2.4i	フィルメ [、] m以下	ーター		来形管理を実施する場合、その他本 基準に規定する計測精度・計測密度ない。(面管理は除く)	
糸	扁					(囲管理の場合)	平坦性	直読式(,				を満たす計測方法により出来形管理 を実施する場合に適用する。	
										*測定值	直の平均	2. 個々の計測値の規格値には計測 精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面と し、全ての点で標高値を算出する。	
												計測密度は1点/m² (平面投影面積 当たり) 以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該	
												4. 序では、低下層の保向値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層	
												場合は、直下層の日保商させ直下層 の標高較差平均値+設計厚さから求 まる高さとの差とする。	

-60-

																出来	形管理基準	き及びま	見格値	第3編	工事	共通	編
										規格	値(mm)												
Ĭ	扁	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目		測定値 X)		則定値の [X10]	測	定	基	準	測	定	筃	所	指	更	
									1 /// 104	小規模	中規模	小規模											
-	3	4	4	28	1	排水性舗装工			以上	以下	以上	以下	基準高は延	長40m旬	最に 1	ヶ所の割と	工事規模の	考え方					_
	_	共通	道 路			(下層路盤工)		基準高▽	±40	±50	_	/_	し、道路中 厚さは各車				中規模以上	の工事と	:は、 	輔装施工面積	i		
-	重	施 工	関係			(1)管坪盆土/		厚き	-45	-45	-15	/_	り起こして 幅は、延長	測定。 80m毎に	こ1 ケ	所の割に測	が2,000m ² 以 び表層用混	上あるい 合物の総	ハは使ん 後使用量	用する基層 <i>]</i> 量が、500 t	支 以		
j	扁							幅	-50	-50	_		定。 ただし、幅	は設計図	図書の	測点によら	上の場合が	該当する	0 0				
													ず延長80m とができる	以下の間 。	間隔で	測定するこ	小規模工事 ㎡未満ある	いは表層	夏及び 基	基層の加熱ア			
													「3次元計	測技術を	を用い	た出来形管	スファルト 満の場合が	混合物の 該当する)総使月)。	月量が500 t 🤊	卡		
													理要領(案)管理方法を										
																	厚さは、個の割合で規	格値を満	 肯足 した	よければなら			
	_	4 共	4 道	28	1	排水性舗装工		基準高▽	±90	±90	+40 -15	+50 -15	1. 3次元において「					ついて清	ほ足した	よければなら			
	奘	通施	路関			(下層路盤工)			±90	±90	+40 -15	+50 -15	出来形管理 来形管理を	実施する	5場合	、その他本	未満の場合ない(南	は測定値	の平均				
	通編	工	係			(面管理の場合))	际间权左			*測定値		基準に規定を満たす計	測方法に	こより	出来形管理		日在14月	` ` `)				
													を実施する 2. 個々の	計測値0	り規格	値には計測							
													精度として 3. 計測は	設計幅員	員の内	側全面と							
													し、全ての計測密度は										
													当たり)以4.厚さは			高値と当該							
													層の標高値 5. 厚さを										
													場合は、直の標高較差										
													まる高さと 基準高の評		-								
I																							

-61-

															出来	形管理	基 進7	ひてが共	林値	第3編	丁事:	 上诵編
Γ									規格	値(mm)					14/1	1	/ 13 — /	~ 0 / 1/		71.7 O ///III		Z 2013/1/11
	編	章	節	条	枝番	工工種	測定項目)測定値 X)		則定値の (X10)	測	定	基	準		測	定	箇	所	摘	要
									小規模	中規模	小規模											
	3	4	4	28	2	排水性舗装工		以上 -25	以下 -30	以上 -8	以下	幅は、延長				工事規模	莫の考	え方				
	工 事	共通	道 路			(上層路盤工)						し、厚さは 所を掘り起	こして	測定。	ただし、幅	国 中規模以	以上の	工事と	は、舗	装施工面積		
	共通	施 工	関 係			粒度調整路盤工	幅	-50	-50	_		以下の間隔	の測点 で測定	によら するこ	ず延長80n とができ	び表層月	用混合:	物の総	使用量	する基層及 が、500 t 以		
	編					₩ 炒						る。				上の場合			-			
												3次元計 理要領(案 管理方法を	:) 」の	規定に	.よる測点⊄	ma未満な	あるい レト混	は表層 合物の	及び基 総使用	面積が2,000 層の加熱ア 量が500 t 未		
	3	4	4	28	9	排水性舗装工	厚さあるいは		Ī	ı	ı	1. 3次元	・データ	にトス	出本形管理	の割合ないとも	で規格	値を満 、10個	_ 足しな の測定	個に9個以上 ければなら 値の平均値		
	工事	共通	道路	20	2	(上層路盤工)	標高較差	-54	-63	-8 *測定値	-10	1. 50元 において「 出来形管理	3次元	計測技	術を用いた	[(X10) [ない。 t	とだし	、厚さ	のデー	ければなら タ数が10個 値は適用し		
	共通	施工	関係			,				◆ 例足能	107千岁	来形管理を 基準に規定	する計	測精度	• 計測密度	ない。				1担は週出し		
	編					粒度調整路盤工 (面管理の場合)						を満たす計を実施する	場合に	適用す	る。							
						(Ш 日 2 1 7 7 7 7 1 7						2. 個々の 精度として 3. 計測は	± 10 mm	が含ま	れている。	Ü						
												し、全ての計測密度は	点で標	高値を	算出する。							
												当たり)以4.厚さは	上とす	る。		友						
												層の標高値5.厚さを	標高較	差とし	て評価する							
												場合は、直の標高較差	平均値	十設計		-						
												まる高さと	の左と	90.								
I																						

									規格	値(mm)					ШЖ	形管理基準	=/X U '}	兄们了旧	<u> </u>		大地
編	章	筋	条	枝番	T.	種	測定項目		測定値 X)		則定値の (X10)	測1	定	基	進	測	定	笛	所	摘	要
7,113		24.	214	ИШ		122	74/2 //		小規模	中規模	小規模		/~		,		/~		<i>72</i> 1	3,13	
3	4	4	28	3	排水性舗装工		厚き	以上 -25	以下 -30	以上 -8	以下	幅は、延長8				工事規模の考	きえ方				
工事共	共通施	道路関			(上層路盤工)			-50	-50	_		し、厚さは、 コアーを採り 測定 ただ!	なもし.	くは掘	り起こして	中規模以上の が2,000m ² 以_	工事と	は、舗	装施工面積		
通編	工	係			セメント(石灰)安定処		50	50			例 た。 たんし によらず延長 することがっ	長80m月	以下の	間隔で測定	か2,000m ² 以 ₂ び表層用混合 上の場合が該	予物の総	使用量	用する基層及 はが、500 t 以		
Ayliu					理工							「3次元計測	則技術	を用い	た出来形管	小担模工事と	· l十	。 连施丁	「面積が2 000		
												理要領 (案) 管理方法を見	」のタ	規定に	よる測点の	m*未満あるV スファルト推 満の場合が該	いは表層 混合物の	及び基 総使用	層の加熱ア		
			00		Allo I. I.I. Salis Viete age				T	T	1		~	u 1. w	III - to Tree free rett	厚さは、個々 の割合で規格 ないとともに	各値を満	足しな	ければなら		
3 工 事	4 共 通	4 道 路	28	3	排水性舗装工		厚さあるいは 標高較差	-54	-63	-8	-10	1. 3次元ラ において「3 出来形管理要	3 次元	計測技	術を用いた	ない。ただし	、厚さ	のデー	- 夕数が10個		
共通	施工	関係			(上層路盤工)					*測定値	重の平均	本形管理を写 基準に規定で	実施する	る場合	、その他本	17でレ (mm を			1値は適用し		
編		ν,			セメント(石灰 理工							を満たす計測を実施する場	則方法に	こより	出来形管理		ついて				
					(面管理の場合	ゴ)						2. 個々の記 精度として	±10mm7	が含ま	れている。	橋面舗装等で			より床版等		
												3. 計測は記し、全ての点	点で標	高値を	算出する。	に損傷を与え の方法による					
												計測密度は1 当たり)以」 4. 厚さは、	上とする	る。							
												4. 厚さは、 層の標高値と 5. 厚さを模	との差	で算出	する。						
												場合は、直つの標高較差立	F均值·	+設計							
												まる高さとの	の差と、	する。							

-63-

																出本	形管理基準	生乃でキ	目格値	第3編	丁事	出 通編
										規格	値(mm)					Щ/К		-/ ~	/L U IE.	21 3 O //////		2 X 12 // III
									個々の	測定値		則定値の										
彩	計	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目		X)	平均(測	定	基	準	測	定	筃	所	摘	要
									中規模	小規模	中規模	小規模										
									以上	以下	以上	以下										
	_	4 共	4 道	28	4	排水性舗装工		厚き	-15	-20	-5		幅は、延長 し、厚さは	, 1,00	00 m² に	1個の割で	工事規模の	•				
	手	通施工	路関係			(加熱アスフ 処理工)	アルト安定	幅	-50	-50	_		は設計図書	の測点	によら	ず延長80m	中規模以上 が2,000m ² 以	上あるい	いは使用	する基層及		
彩		エ	係										以下の間隔 る。	で測定	するこ	. とかでき	び表層用混上の場合が			が、500 t 以		
													「3次元計 理要領(案	測技術	を用い 規定に	た出来形管	小規模工事 ㎡未満ある	とは、舗いけ書屋	装施工	面積が2,000		
													管理方法を	用いる	ことが	できる。		混合物の	総使用	量が500 t 未		
																		No. 1		Down to the first		
																	厚さは、個 の割合で規 ないととも	格値を満	足しな	ければなら		
- - -	_	4 共	4 道 路	28	4	排水性舗装工		厚さあるいは 標高較差	-36	-45	-5	-7		3次元	計測技	術を用いた	(X10) に ない。ただ	ついて満	足しな	ければなら		
	Ė	通施工	路関係			(加熱アスフ 処理工)	,				*測定値	[の平均	来形管理を	実施す	る場合	に基づき出 、その他本 ・計測密度	未満の場合 ない。(面			値は適用し		
糸			,,,			(面管理の場合	合)						を満たす計 を実施する	測方法 場合に	により 適用す	出来形管理 うる。	コアー採取	について				
													2. 個々の 精度として 3. 計測は	± 10 mn	が含ま		橋面舗装等	でコアー	·採取に			
													 計測密度は 	点で標	高値を	算出する。	に損傷を与 の方法によ			~· - · · · -		
													当たり)以	上とす	る。	高値と当該						
													層の標高値5.厚さを	標高較	差とし	て評価する						
													場合は、直 の標高較差 まる高さと	平均値	十設計							
													2 2 N I I C C	-/ÆC) · • J o							

-64-

																出来	形管理基準	集及び‡	見格値	第3編	工事	共通編
Γ										規格												
	編	章	節	久	枝番	T.	種	測定項目	個々の ()	測定値 x)		則定値の (X10)	湘山	定	韭	進	測	定	笛	所	搈	要
	litti	7	12[1		(人田		1至	例是現日		小規模	中規模	小規模	121	<i>X</i> L	245	+	(A)	~_	凹	121	1111	女
									以上	以下	以上	以下										
	3 I.	4 共	4 道	28	5	排水性舗装工		厚さ	-9	-12	-3		幅は、延長8し、厚さは、				工事規模の	考え方				
	事共	通施	路関			(基層工)		幅	-25	-25			コアーを採り	取して泊	則定。	ただし、幅	中規模以上	の工事と	は、舗	装施工面積		
	通	工	係					17曲	20	20			以下の間隔~	で測定で	こよら するこ	ゥ延天oum とができ				用する基層及 が、500 t 以		
	編												る。				上の場合が	該当する	0 0			
													「3次元計》 理要領(案)	則技術	を用い	た出来形管	小規模工事	とは、舗	装施工	面積が2,000		
													管理方法を見	用いる。	兄とが	.よる側点の 「できる。				:僧の加熱ア 量が500 t 未		
																	満の場合が	該当する	0 0			
																		s a Smith	• / : : : - : :	/m) = o/m p l		
)個に9個以上 :ければなら		
	3	4	4	28	5	排水性舗装工		厚さあるいは	-20	-25	-3	-4	1. 3次元							が値の平均値 対ればなら		
	工事	共通	道 路			(基層工)		標高較差	20	20	*測定循	_	において「: 出来形管理!				ない。ただ	し、厚さ	のデー	- 夕数が10個		
	共通	施工	関係			(基眉上)					* 側足惟	の平均	来形管理を急	実施する	る場合	、その他本	木何の場合			/胆は週用 し		
	編		亦			(面管理の場合)							を満たす計	則方法	こより	出来形管理						
													を実施する場 2. 個々の記			-	コアー採取	について	•			
													精度として 3. 計測は							より床版等		
													し、全ての	点で標	高値を	算出する。	に損傷を与 の方法によ			場合は、他		
													計測密度は 当たり)以_			面投影面積						
													4. 厚さは、 層の標高値。	直下	層の標							
													5. 厚さを	票高較	差とし	て評価する						
													場合は、直の標高較差									
													まる高さとの		12 - 11 1	,, ,,,						

-65-

															出本	形管理其準	■乃てド‡	目格値	第3編	丁事:	出通編
Г	T								規格	値(mm)					ЩЛ		-/X O /		97 0 //mi		/ <u> </u>
編	=	章	筋	条	枝番	T. 種	測定項目)測定値 X)	10個の	測定値の (X10)		定	基	進	測	定	笛	所	摘	要
		·	.,				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下				·		, –				
3		4 共	4 道	28	6	排水性舗装工	厚き	-7	-9	-2		幅は、延長80				工事規模の	考え方				
事共	Ė	通施工	路関			(表層工)	幅	-25	-25	_		コアーを採取は設計図書の	測点に	こよら	ず延長80m	が2,000m ² 以	上あるい	いは使用	目する基層及		
組編	_	工	係					3 mプロ (σ)2.4	フィルメ [、] mm以下	ーター		- 以下の間隔で る。	で測定す	「るこ	とができ	び表層用混合			:が、500 t 以		
							平坦性	直読式((σ)1.7				「3次元計測 理要領(案) 管理方法を用	」の規	見定に	よる測点の	2,000m ² 以上 熱アスファ/	あるい! レト混合	t表層及 ·物の総	面積が みび基層の加 使用量が500		
												平坦性は各車 の線上、全延			縁から1 m	t 未満の場合	合が該当	する。			
		1	4	90	C	사내 사내 소리가 구			T	1	T	1. 3次元デ	S 41:	r 1- 7	山本形祭理	の割合で担ね	タ値 を滞	 .足.1.か)個に9個以上 ければなら 値の平均値		
3 工 事	-	4 共 通	4 道 路	28	6	排水性舗装工 (表層工)	厚さあるいは 標高較差	-17	-20 フィルメ・	-2	-3	1. 3 次元ア において「3 出来形管理要	次元記	†測技	術を用いた	ない。ただ	ン、厚さ	のデー	・タ数が10個		
共通	<u>f</u>	施工	関係			(衣僧工) (面管理の場合)	平坦性	$(\sigma)2.4$		-9-		来形管理を実 基準に規定す	施する る計測	る場合 削精度	、その他本 ・計測密度	未満の場合(ない。 (面質	は測定値 管理は除	: (く)	値は適用し		
編	Ħ						十四任	直読式((σ)1.7				を満たす計測 を実施する場 2.個々の計	合に通	歯用す	る。	コアー採取り					
										*測定値	直の平均	精度として± 3. 計測は設 し、全ての点	:10mmカ :計幅員	含ま	れている。 側全面と	橋面舗装等で	える恐れ	のある	場合は、他		
												計測密度は1 当たり)以上 4.厚さは、	:とする	5。		平坦性の測定は、省略する			m未満の場合 。		
												層の標高値と 5. 厚さを標 場合は、直下	高較差 層の目	きとし 目標高	て評価する さ+直下層						
												の標高較差平まる高さとの		15 11- 1	厚さから求						

-66-

																出本	形管理其》	生 及で以ま	目杦値	第3編	丁重	土通編
Г										規格	値(mm)					ЩЛ		-/ X O A		917 O 1/mil	<u> </u>	/ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
									個々の	測定値		測定値の										
	編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	()	0.47 — 11—	平均(測	定	基	準	測	定	筃	所	摘	要
									中規模	小規模	中規模	小規模										
									以上	以下	以上	以下										
	3 工	4 共	4 道	29	1	グースアス? 工	ファルト舗装	厚き	-15	-20	-5			, 1,00	00 m² に	1個の割で	工事規模の	*				
	事共通	通施工	路関係			(加熱アス 処理工)	ファルト安定	幅	-50	-50				の測点	によら	ず延長80m	中規模以上 が2,000m ² 以 びま展用犯	上あるい	いは使用			
	編		NV										る。				上の場合が	该当する) 0			
													理要領(案) 」に	.基づき	出来形管理	m²未満ある	ハけ表層	3万7ド其	面積が2,000 層の加熱ア		
													を実施する る計測精度	場合は ・計測	、同要 密度を	₹領に規定す ∵満たす計測	スファルト 満の場合が	昆合物の)総使用	量が500 t 未		
													万法により とができる	1 1 7 1 7 7 12	常埋を	実施するこ		No	- <i>l-l-</i> 18	her van der sy t		
																	厚さは、値 の割合で規 ないととも	各値を満	声足しな	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
	3 工 事	4 共	4 道	29	1	グースアス 工	ファルト舗装	厚さあるいは 標高較差	-36	-45	-5	-7	において「	3次元	計測技	出来形管理	(X10) 17	ついて満	見しな	ければなら		
	争 共 通	通施工	路関係			処理工)	ファルト安定				*測定値	[の平均	来形管理を	実施す	る場合	に基づき出 、その他本 ご・計測密度	未満の場合 ない。(面			値は適用し		
	編		,,,			(面管理の場	揚合)						を満たす計 を実施する	測方法 場合に	により 適用す	出来形管理 る。	コアー採取	こついて	-			
													精度として	± 10 mm	が含ま		橋面舗装等			より床版等		
													3. 計測は し、全ての 計測密度は	点で標	高値を	算出する。	に損傷を与 の方法によ					
													当たり)以	上とす	·る。	^{国投影} 画順 『高値と当該						
													層の標高値	との差	で算出							
													の標高較差	平均値	[十設計	「さ+直下層 −厚さから求						
													まる高さと	の産と	9 000							
1					I																I	

-67-

														出来	形管理基準	直及びま	見格値	第3編	工事共	<u> 共通編</u>
								規格	値(mm)											
絲	章	節	条	枝番	工 種	測定項目		測定値 X)		則定値の (X10)	測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
							中規模以上	小規模	中規模	小規模]									
3		4	29	2	グースアスファルト舗装	厚さ	-9	以下 -12	以上 -3	以下	幅は、延長8				工事規模の	考え方				
耳	. 通	路			工 (基層工)	,, <u> </u>					し、厚さは、 コアーを採取	文して注	測定。	ただし、幅						
井	i I	関係			,,	幅	-25	-25	_		以下の間隔で	り測点(で測定)	によら するこ					用する基層及 はが、500 t 以		
頳											る。				上の場合が		-			
											理要領(案)	(C ₂	基づき	出来形管理	m ² 未満ある1	ハけ表屋	3 及でド其	「面積が2,000 「層の加熱ア		
											を実施する場 る計測精度・	易合は、	、同婁	ト類に規定す	スファルト	昆合物σ)総使用	量が500 t 未		
											方法により出 とができる。	出来形	管理を	実施するこ						
															厚さは、個の の割合で規模)個に9個以上 ければなら		
3		4	29	2	グースアスファルト舗装	厚さあるいは	-20	-25	-3	-4	1. 3次元ラ				ないととも! (X10) に	こ、10個	の測定	が 値の平均値 ければなら		
耳	通	路			(基層工)	標高較差	20	20	*測定値		において「3 出来形管理要	要領(名	案)」	に基づき出	ない。ただ	し、厚さ	のデー	- 夕数が10個		
 建	I I	関係			(面管理の場合)						来形管理を算基準に規定す	トる計	測精度	・計測密度	ない。(面			, <u> E160, E2711</u>		
絲					(囲音壁の場合)						を満たす計測を実施する場	場合に対	適用す	-る。	コアー採取り	こついて	-			
											2. 個々の計 精度として±	±10mm;	が含ま	これている。	橋面舗装等			より床版等		
											3. 計測は認 し、全ての点	にで標	高値を	算出する。		える恐れ	しのある	場合は、他		
											計測密度は1 当たり)以」	L点/m² ヒとす・	'(平i る。	面投影面積	17771211200	2 7	· C a	• •		
											4. 厚さは、 層の標高値と	直下	層の標							
											5. 厚さを想 場合は、直下	票高較	差とし	て評価する						
											の標高較差平	F均值·	十設計	厚さから求						
											5.0/1,42		, 20							

-68-

												出来形管理基準及び規格値 第3編 エ	<u> </u>
	編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規 格 測定値 X) 小規模 以下		則定値の (X10) 小規模 以下	測定基準測定箇所	摘要
	3 工事共通編	4 共通施工	4 道路関係	29	3	グースアスファルト舗装 工 (表層工)	厚 さ 幅	-7 -25	-9 -25 フィルメ・ m以下 足付き)	-2 —		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。 平坦性は各車線毎に車線縁から1mの線上、全延長とする。 工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000m²以上あるいは使用量が、500 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、舗装施工面積が2,000m²以上あるいは表層及び基層の加を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値	
, , ,	3 工事共通編	4 共通施工	4 道路関係	29	3	グースアスファルト舗装 工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差 平坦性	-17 3 mプロ: (σ)2.4n 直読式() (σ)1.78	足付き)	-2 -ター *測定値	直の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いたにおいて「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測活法により出来形管理を実施する場合に適用する。2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測な設計幅量の内側全面とし、全の点で標高値を算出する。計測な設計幅量がでする。計測な設計幅量がでする。計測な設計を重要を実施する。4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高が表示できる。5. 厚さを標高較差として評価する場合は、変更をで算出する。5. 厚さを標高を持てでする場合は、変更の標高を表示できる。5. 厚さを標高を表示である。5. 厚さを標高を表示である。5. 厚さを標高を表示である。5. 厚さを表示を表示である。5. 厚さを表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	

-69-

出来形管理集	ま準及び規格値	第3編	工事共通編
$\square \square $		i. 700 00 ///////	エーディール

										出来	形管理基準及び対	<u> 現格値</u>	第3編	工事	共通編
								規格	値(mm)						
							個々の	測定値	平均の測定値	1					
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	()	X)	(\bar{X})	測 定 基 準	測 定	笛 月	所	摘	要
							中規模	小規模	H-H-H-N. I	1					
							以上	以下	中規模以上						
3	4	4	30	1	透水性舗装工	基準高▽	+	50	_	基準高は片側延長40m毎に1ヶ所の	工事規模の考え方				
工事	共	道 路				左平向 ∨		. 90	_	割で測定。	中相構のしゃてまり) L &+V+	#		
共	通施) 関			(路盤工)		t<	-30	-10	厚さは、片側延長200m毎に1ヶ所掘 り起こして測定。	中規模以上の工事と が2,000m ² 以上あるい				
通	工	係				厚さ	15cm			幅は、片側延長80m毎に1ヶ所測	び表層用混合物の網				
編							t ≧	-45	-15	定。	上の場合が該当する		•		
							15cm			ただし、幅は設計図書の測点によら ず延長80m以下の間隔で測定するこ		4 H H	1± 110 000		
						幅	-1	.00		9 延迟60 III 以下の間隔で例だりるこ とができる。	小規模工事とは、部 ㎡未満あるいは表層				
											スファルト混合物の				
										※歩道舗装に適用する。	満の場合が該当する	·) o			
										「3次元計測技術を用いた出来形管	同さは 個人の別点	→ /=t-3×10/FB) = 0/EIDLL		
										理要領(案)」の規定による測点の	厚さは、個々の側はの割合で規格値を清	1個か10個 情足しかけ	たがいた		
											ないとともに、10個				
											(X10) について清				
											ない。ただし、厚さ	いアータ	数が10個		
3	4	4	30	1	透水性舗装工		t<	+90	+50	1.3次元データによる出来形管理 において「3次元計測技術を用いた	本価の場合は例定制ない。	国の平均恒	は週用し		
工事	共通	道 路			(n/n frn)	基準高▽	15cm	-70	-10	出来形管理要領(案)」に基づき出					
共	施	関			(路盤工)		t ≧ 15cm	± 90	+50 -15	来形管理を実施する場合、その他本					
通	工	係			(面管理の場合)			.00		基準に規定する計測精度・計測密度					
編					(田日垤♡物口)	 厚さあるいは	t< 15cm	+90 -70	+50 -10	を満たす計測方法により出来形管理 を実施する場合に適用する。					
						標高較差	t ≧		+50	■2. 個々の計測値の規格値には計測					
						771.4 27.22	15cm	±90	-15	精度として±10mmが含まれている。					
										3. 計測は設計幅員の内側全面と					
										し、全ての点で標高値を算出する。 計測密度は1点/m ² (平面投影面積					
										計例名及は1点/m (平面投影面積 当たり)以上とする。					
										4. 厚さは、直下層の標高値と当該					
										層の標高値との差で算出する。					
										5. 厚さを標高較差として評価する					
										場合は、直下層の目標高さ+直下層 の標高較差平均値+設計厚さから求					
										まる高さとの差とする。					
										※歩道舗装に適用する。					
1															
											1				

出来形管理其準及び規格値	第3編	丁事共通編

_										出来:	形管理基準及び規格値 第3編	<u> </u>
								規格	値(mm)			
	編	章	節	条	枝番	工工種	測定項目	個々の測定値 (X)	平均の測定値 (X)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
								中規模小規模以上以下	中規模以上			
	3 工	4 共	4 道	30	2	透水性舗装工	厚さ	-9	-3	幅は、片側延長80m毎に1ヶ所の割 で測定。		
	事共通	通 施 T.	路関係			(表層工)	幅	-25		アーを採取して測定。ただし車道に	中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、500 t 以	
	編		NI.							取位置の横断方向にて、車直と同数 採取して測定。	上の場合が該当する。	
										ず延長80m以下の間隔で測定することができる。	小規模工事とは、舗装施工面積が2,000 ㎡未満あるいは表層及び基層の加熱ア スファルト混合物の総使用量が500 t 未 満の場合が該当する。	
										※歩道舗装に適用する。		
										「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。	厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用し	
7	3 工	4 共	4 道	30	2	透水性舗装工	厚さあるいは 標高較差	-20	-3	1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた	ない。	
	事共	通施	路 関			(表層工)	7411 4 12 12			出来形管理要領(案)」に基づき出 来形管理を実施する場合、その他本		
	共通編		関係			(面管理の場合)				米形管理を実施する場合、、計画を 基準に規定する計測精度と計測形管理を 表達に規定対方法によりする 表達施する計測信の規格値には計過。 2.個々の計測値の規格値には計過。 3.計測でに対して 計測では1点/m²(平面投影で 計測では1点/m²(平面投影で 当たり)とは、の一葉で算出して を度は1点/m²(平面で が含いでによりで が含いでで が含いでで が含いで が含いで が含いで が含いで が含いで が含いで がる。 での での での での での での での での での での		
										※歩道舗装に適用する。		

													出	来形管	理基達	準及て	バ規格	値	第3編	工事	共通編
編	幸	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 個々の測 (X) 中規模 小	定値	値 (mm) 測定値の平均 (X) 中規模	測	定	基	準		測	定	笛	所		摘	要
3 工事共通編	4 共通施工	4 道路関係	31	1	路面切削工	厚 さ t w		>規模 以下	以上 — —	基測す中 中 延工断る測こ 「管点る準定る央車車分車車40所状と方が 次要管のは 離 無線線 mと況が法で 元領理	差車 帯:59帯:6:1未すでではき 計(方で線 が点点が点0満る、き自る 測案法算器 な あ 点の。間る動。 技)を りょう いっぱい 降:0様 付)月	コセ い 場	2 ヶ 所 / 施 数 を な よ る	t	}	現	€	<u> </u>			
3 工事共通編	4 共通施工	4 道路関係	31	2	路面切削工 (面管理の場合) 標高較差または厚さtのみ	厚 さ t (標高較差) 幅 w	-17 (17) (面管理とし 和) -25	って緩	-2 (2) —	を2.の較/mる3.高る4.なりは設算面 は後 、4.なりの は 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	(案)に基場合に る場合に 切削面との 出力を を とた基準 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	はつき は 日本	来形管理 する。 し、全て または標高	t 🕈		現	€ — — — · · · · · · · · · · · · · · · ·				

													出	来形管理基	準及で	が規格を	直 第3編	1 工事	共通編
									規格	値(mm)									
ń	扁	章	節	条	枝番	工 種	測分	宮項目	個々の測定値 (X)	測定値の平均 (X)	測 定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
	3 Ľ	4 共	4 道	32		舗装打換え工	路	幅 w	-5	60	各層毎1ヶ所/1								
ì	工事共通扁	通施工	路関係				盤	延長L	-10	00	「3次元計測技行 管理要領(案)」 点の管理方法を	」の規定	ごによる測						
ń	扁						I.	厚さt	該当	工種	る。			w			\bigvee_{w}		
							舗	幅 w	-2	5				<u>↓</u>		L			
							設	延長L	-10	00						L			
							エ	厚さ t	該当	工種 T									
1																			
H																			

								出来形	管理基準及び規格値 第3編 コ	二事共通編
							規 格 値(mm)			
編	章	節	条	枝番		測定項目	個々の測定値 (X) 平均の測定値 (X)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 工 事	共	4 道 路	33		オーバーレイエ	厚 さ t	-9	厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。	Ę.	
事 共 通	施	路 関 係				幅 w	-25	測定点は車線端及び車線の中心とする。 中央分離帯がない場合 2車線:5点		
編						延 長 L	-100	4車線:9点 中央分離帯がある場合	t +	
							3mプロフィルメーター (σ)2.4mm以下	2車線:6点 4車線:10点 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m		
							直読式(足付き) (σ)1.75mm以下	未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることができ	現舗装 w	
						平坦性		る。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いる	平坦性の測定は、延長100m未満の場合は、省略することができる。	
								ことができる。 平坦性は各車線毎に舗装縁から1mの線上、全		
								延長とする。		
3 工 事	共	4 道 路	33		オーバーレイエ (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	-20 -3	1.3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、		
井通	施	関係			(囲官理の場合)		3mプロフィルメーター (σ)2.4mm以下	(条)」に基づさ出来形官理を美麗する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測密度を 満たす計測方法により出来形管理を実施する場		
編						平坦性	直読式(足付き) (σ)1.75mm以下	合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として ±4mmが含まれている。		
								3. 計測は設計幅員の内側全面と し、全ての点で標高値を算出する。計測密度は		
							*測定値の	1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。 4.厚さは、施工前の標高値とオーバーレイ後		
							平均	の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、 オーバーレイ後の目標高さとオーバーレイ後の		
								標高値との差で算出する。		
3 工事:	共通	4 道 路	34		落橋防止装置工	アンカーボル ト孔の削孔長	設計値以上	全数測定		
共通編	工	関係				アンカーボル ト定着長	20以内 か つ1D以内	全数測定 D:アンカーボルト径 (mm)		
///10						□ 下 化 有 技	-1DWM	D: アンガーホルト住 (mm) 		
						アンカー ボルト長	設計値以上	土		

									出来形管理基準及び規格値 第	34編 河川編
編	章	節	条	枝番		測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
4 河 川	1 築 堤	5 法 覆	4		護岸付属物工	幅 w	-30	「3次元計測技術を用いた出来形 管理要領(案)」の規定による測 点の管理方法を用いることができ	w	
編	護岸	護岸工				高 さ h	-30	ا د.	h	
		1								
4 河	1 築	8 水	8		杭出し水制工	基準高▽	±50	1組毎	w → □	
川編	堤 • 護	制工				幅 w	±300			
	岸					方 向	± 7°			
						延 長 L	-200			
									////	
4 河 川	1 築	11 光	3		配管工	埋設深 t	0~+50	接続部(地上機器部)間毎に 1 ヶ 所。	(C) t	
1 川編	堤・護岸	ケーブル配				延長 L	-200	接続部(地上機器部)間毎で全数。 【管路センターで測定】	С С С С С С С С С С С С С С С С С С С	
		配管 工							接続部 接続部 (地上機器部) (地上機器部)	
4	1	11	4		ハンドホール工			1ヶ所毎		
河川編	築 堤 •	光ケー、				基準高 ▽	±30	※は現場打部分のある場合	t 3	
	護岸	ブ ル 配				※厚さ t ₁ ~t ₅	-20		t ₄	
		管工				※幅 w ₁ , w ₂	-30		h 1 h2	
						※高さ h ₁ , h ₂	-30		ts	

_									出来形管理基準及び規格値第	4編 河川編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
4 沪 川 編	「 樋 門	樋門・樋管本	6	1	函渠工 (本体工)	基準高 ▽	±30	柔構造樋門の場合は埋戻前(載荷 前)に測定する。	t_{5} t_{6} t_{7}	
		体工				厚さ t ₁ ~t ₈	-20	函渠寸法は、両端、施工継手箇所 及び図面の寸法表示箇所で測定。 門柱、操作台等は、図面の寸法表	t ₃	
						幅 w ₁ , w ₂	-30	示箇所で測定。 プレキャスト製品使用の場合は、	t ₄	
						内空幅 w ₃	-30	製品寸法を規格証明書で確認するものとし、『基準高』と『延長』	t_1 t_2	
						内空高 h ₁	±30	を測定。	W ₂	
						延 長 L	-200		ts ts	
1 1									L L	
4 沪 川 編	「 樋 門	樋門• 樋	6	2	函渠工 (ヒューム管) (PC管)	基 準 高 ▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。		
		体工			(コルゲートパイプ)	延 長 L	-200	1施工箇所毎		
					(ダクタイル鋳鉄管)					

-75-

										出来形管理基準及び規格値第	4編 河川編
編	i 章	章 節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
4 沪	ſ Mi	通樋	7		翼壁工		基 準 高 ▽	±30	図面の寸法表示箇所で測定。	t	
川編	F	門・	8		水叩工		厚 さ t	-20			
	植智	管 管					幅 w	-30			
		本体工					高 さ h	±30		w w	
		エ					延 長 L	-50			
										\\\\	
4	. 4	4 4	7		床版工				図面の寸法表示箇所で測定。		
河川	力	k 水					基準高 ▽	±30	図画の引伝衣小画別で側定。		
編	i i	本体			堰柱工						
		工	9		門柱工		厚 さ t	-20			
			10		ゲート操作台工		幅 w	-30			
1			11		胸壁工		高 さ h	±30			
							延 長 L	-50			
4 酒	I H	5 夏 可	13		閘門工		基 準 高 ▽	±30	図面の寸法表示箇所で測定。		
川編	i i	動堰	14		土砂吐工		厚 さ t	-20			
		本体					幅 w	-30			
		エ					高 さ h	±30			
							延 長 L	-50			
4 河	ſ H	夏固	8		堰本体工		基準高 ▽	±30	基準高、幅、高さ、厚さは両端、 施工継手箇所及び構造図の寸法表		
川編	i i	定堰	9		水叩工		厚 さ t	-20	示箇所で測定。	W ←	
		本体	10		土砂吐工		幅 w	-30			
		エ					高 さ h	±30		h t	
						堰長	L < 20 m	-50		<u> </u>	
						L	L ≧20m	-100			

						•		_		出来形管理基準及び規格値 第4編 河	川編
編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測定箇所摘要	
4 河川編	5堰	6 魚道工	3		魚道本体工		基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	t	
							厚さ t ₁ , t ₂	-20		$oxed{ \left \begin{array}{c c} & & \\ & & \\ \end{array} \right _{h_2}}$	
							幅 w	-30			
							高さ h_1 , h_2	-30			
							延 長 L	-200			
4 河	5 堰	7 管理	2		管理橋橋台工		基準高 ▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は図面の寸法表示箇		
川編		理橋下					厚 さ t	-20	所で測定。		
		部工					天 端 幅 W ₁ (橋軸方向)	-10		h_2 h_1 t t	
							天 端 幅 W ₂ (橋軸方向)	-10		$\begin{array}{c c} & & & \\ \hline \end{array}$	
						,	敷 幅 W ₃ (橋軸方向)	-50		$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
							高 さ h ₁	-50		t t	
							胸壁の高さ h ₂	-30		w ₃ w ₃	
							天 端 長 ℓ1	-50			
							敷 長 ℓ 2	-50			
							胸壁間距離 0	±30			
							支 点 長 及 び 中心線の変化	±50			

										出来形管理基準及び規格値第	4編 河川編
	編	章	節	条	枝番		測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
	4 河 川	6 排 水	3 機場	6		本体工	基 準 高 ▽	±30	図面の表示箇所で測定。	L +	
	編	水機場	場本体				厚 さ t	-20			
		<i>-777</i> 3	Ï				幅 w	-30			
							高さ h_1 , h_2	±30			
							延 長 L	-50		T	
										h_2 ∇ h_1	
	4 河	6 排	3 機 場	7		燃料貯油槽工	基準高▽	±30	図面の表示箇所で測定。	L	
	川編	水機場	場本体				厚 さ t	-20		*	
1		坜	工				幅 w	-30			
							高 さ h	±30			
							延 長 L	-50			
										h	
L	4	6	4	7		コンクリート床版工			図面の表示箇所で測定。		
	4 河 川	排水	沈砂	,		コングリート体放工	基準高▽	±30		L T	
	編	· 機場	池工				厚 さ t	-20		w w	
		•					幅 w	-30			
							高 さ h	±30			
							延 長 L	-50		h	
										t ↓	

										出来形管理基準及び規格値 第4	4編 河川編
希	扁	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
Ý	4 可 川	7 床 止	3 床 止	6	1	本体工	基準高 ▽	±30	図面に表示してある箇所で測定。	Ι.	
が	扁	め・	血 め エ			(床固め本体工)	天 端 幅 W _{1,} W ₃	-30		$\begin{array}{c c} L_1 & & W_1 \\ \hline & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ \end{array}$	
		床 固					堤 幅 W ₂	-30		$\begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$	
		め					堤 長 L ₁ , L ₂	-100			
							水通し幅 l ₁ , l ₂	±50		L_2 W_2	
Ý	4 可 川	7 床 止	3 床 止	8	1	水叩工	基準高▽	±30	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測	L	
	扁	め	此 め エ				厚 さ t	-30	定。		
		床固					幅 w	-100			
		め					延 長 L	-100			
1										W	
	4		4	C		/m/ Pric			1 図ズの小社士二体でを測点		
Ž	4 可	7 床	4 床	6		側壁工	基準高▽	±30	1. 図面の寸法表示箇所で測定。	L w1	
J 希	扁	止 め ・	固 め 工				天 端 幅 W ₁	-30	2. 上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。		
		床固					堤 幅 W ₂	-30	3. 長さは、天端中心線の水平延		
		め					長 さ L	-100	長、または、測点に直角な水平延 長を測定。		
										w2	
	4 可 II	8 河川	4 除 草			除草工			写真管理のみとする。		
	扁	維持	Ĭ								

-79

				r					出来形管理基準及び規格値第	5編 海岸編
編	章	節	条	枝番		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
5 海 岸	1 堤 防	3 護岸	5		場所打コンクリートエ	基準高 ▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき 1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは 1		
編	• 護	序 基 礎			(陸上施工)	幅 w	-30	施工箇所につき2ヶ所。		
	岸	エ				高 さ h	-30			
						延 長 L	-200		n w	
5 海 岸	1 堤 防	3 護岸	6		海岸コンクリートブロック工	基 準 高 ▽	±50	ブロック個数40個につき1ヶ所の割で測定。基準高、延長は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50	/ 67/	
編	• 護	基礎				ブロック厚 t	-20	m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1施工管	/ 20	
	岸	エ				ブロック縦幅 w ₁	-20	所につき2ヶ所。	t	
						ブロック横幅w ₂	-20			
						延 長 L	-200		$\left[\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
									$\stackrel{W_2}{\longleftrightarrow}$	
5 海岸	1 堤 防	4 護岸	4		海岸コンクリートブロック エ	基準高 ▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1		
編	• 護	序 工				法長 < 5 m	-100	M (または30 M) 以下のものは I 施工箇所につき 2 ヶ所。 「 3 次元計測技術を用いた出来形		
	岸					$\ell \qquad \qquad \ell \geq 5 \; \mathrm{m}$	ℓ× (-2%)	管理要領 (案) 」の規定による測点の管理方法を用いることができ	$\overline{}$	
						厚 さ t	-50	る。	ı /	
						延 長 L	-200		t	

					1	r				出来形管理基準及び規格値 第	55編	海岸編
編	章	節	条	枝番			測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
5 海	1 堤	4 護 岸	5		コンクリート被覆工		基 準 高 ▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき 1 ヶ所、延長40	\ \		
岸編	防・護	岸 工				法長	$\ell < 3 \ \mathrm{m}$	-50	m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形			
	岸					l	$\ell \ge 3 \; \mathrm{m}$	-100	管理要領 (案) 」の規定による測 点の管理方法を用いることができ	t de la constant de l		
						厚さ	t <100	-20	ప .	t '		
						t	t ≧100	-30		l t		
							裏込材厚 t'	-50		<u> </u>		
							延 長 L	-200				
5 海	1 堤	6 天	2		コンクリート被覆工		基 準 高 ▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40	長40 は1		
岸編	防・護	端被覆					幅 w	-50	m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。	.∵.ls W		
	岸	五					厚 さ t	-10				
							基 礎 厚 t'	-45		t,		
							延 長 L	-200		/: <u>:</u> /		
5 海	1 堤	7 波	3		波返工		基 準 高 ▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40	\mathbf{W}_1 \mathbf{W}_2		
岸編	防 · 護	返 工					幅 w ₁ , w ₂	-30	m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。	* \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
	岸						高さ h < 3 m	-50		h_2		
							h_1 , h_2 , h_3	-5U		h_1 h_3		
							高さ h ≧ 3 m	-100				
							h_1 , h_2 , h_3	100				
							延 長 L	-200		v		

-81-

																				出;	来形質	7理基	<u>準及で</u>	が規格値 しょうしん	第5編	海岸
編	章	節	条	枝番	工 種		測	定	項	目	規	格	値(mm)		測	定	基		準		測	定	箇	所	摘	要
5海岸編	2 突堤・人工岬	3 突 堤 基 礎 工	4		捨石工									港湾	関係出	出来形(こ準じ	る。								
5海岸編	人工岬	3 突堤基礎工	5		吸出し防止工		幅 延		長	W L		-30 -50		合は8 m(** 施工f	50 m) まただ 箇所に	につ は50m こつき	き 1 ヶ) 以 T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	ァ所、	25mの場 、延長46 ものは 1)		L		→ W		
5海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤本体工	2		捨石工									港湾	関係出	来形(こ準じ	る。								

														出来形管	理基準	隼及び	規格値	第5編	海岸編
絲	章	節	条	枝番	工工種		測定	項目	規格値(㎜)			基		測	定	筃	所	摘	要
25	突	4 突	5		海岸コンクリートブロック 工		()	層積)	±300	施工延長40 合は50m)	につ	き1ヶ月	听、延長40						
芦	堤・人	堤本体			(異形ブロック)	基準 高▽	(乱積)フ 20t未満	ブロック規格 萌	±500	m (または 施工箇所に センターラ	つき	2ヶ所。		W			L		
	工岬	·					(乱積)フ 20t以上	ブロック規格 こ	特記仕様書によ る		, ,	(11) 0		7		 			
		消波工					天 端 「	幅 w	-200						\sum			-	
		・根					天端 延	長 L	-200										
		固工				製作	ψį	畐、厚さ	-20	40個につ	き1個	固測定							
5 淮 岸	· 突	4 突 堤	9		場所打コンクリートエ (陸上施工)		基準	高 ▽	±30	施工延長40 合は50m) m (または	につ: 50m)	き 1 ヶ月) 以下(听、延長40						
稱	人 工	本体工					幅	w	-30	施工箇所に	つき 2	2ヶ所。		h ↑	w V				
	岬						高 さ	h	-30					11 🗼	>:([]) ([)*(]	>< ><	**************************************		
							延 :	長 L	-200					<u> </u>					
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	突	5 根田	2		捨石工					港湾関係出	来形に	こ準じる	0 0						
解	堤・人	固め工																	
	二二岬																		
5	フ3	3	3		捨石工					港湾関係出	本形 <i>l</i> :	ァ淮ドス							
浩	i	海拔	0		167H -L					他与民体山	N/I/V	U w	, o						
絲	岸堤、堤、	堤 堤 基																	
	潜力	、 礎 、 工																	
	堤」	-																	

										出来形管理基準及び規格値 第6	6編 砂防編
糸	漏	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
石厚	6 沙坊編	1 砂防堰堤	3工場製作工	4		鋼製堰堤仮設材製作工	部 部材長 ℓ (m)	\pm 3 ······ $\ell \le 10$ \pm 4 ······ $\ell > 10$	図面の寸法表示箇所で測定。		
石厚	6 炒坊編	1 砂防堰堤	6コンクリート堰堤工	4		コンクリート堰堤本体工	基 準 高 ▽ 天端部 W ₁ , W ₃ 堤 幅 W ₂ 水通しの幅 ℓ ₁ ℓ ₂ 堤 長 L ₁ , L ₂	±30 -30 ±50 -100	図面の表示箇所で測定。	$\begin{array}{c c} L_1 & w_1 \\ \hline & \ell_1 \\ \hline & \ell_2 \\ \hline & \nabla \\ \hline & \nabla \\ \hline & \\ L_2 \end{array}$	
石厚	6	1 砂防堰堤	6コンクリート堰堤工	7		コンクリート側壁工	基 準 高 ▽ 幅 w ₁ , w ₂ 長 さ L		1. 図面の寸法表示箇所を測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さは、天端中心線の水平延長、または、測点に直角な水平延長を測定。	L W1 - - - - - - - - - -	

-84-

						_													出来形管	建基	隼及び	規格値	第6編	砂防編
	編	章	節	条	枝番			測	定	項目		規	格	値(mm)	測	定	基準	隼	測	定	筃	所	揺	i 要
	6砂防編	1 砂防堰堤	6コンクリート	9		水叩工		基	準	高▽			±		てある箇	所で測え	長は図面にま 定。 その中間点		-	L t↓	▼ /			
			堰 堤					幅		W			-1	00										
			工					厚		さ t			-;	30						V	v			
								延		長 L			-1	00							L			
	6 砂	1 砂	7 鋼	5	1	鋼製堰堤本体工		j	是	高	∇		±	50			箇所で測定*							
	防編	防堰堤	製堰堤			(不透過型)	水通	Ţ	長	さ	l		±:	100	2. ダブ は、堤高 は適用し	、幅、社	ール構造の類 油高は+の類	場合 規格値						
		7.0	I				し部		幅	w ₁ , v	w 3		±	50	745週/11 0	75.4 0				ℓ ₁	/	W1 W	3	
								·	下流化	側倒れ	Δ		$\pm 0.$	02H1						V	<u>*</u>	$\frac{1}{2}$ $\frac{1}{2}$ $\frac{1}{2}$ $\frac{1}{2}$		
							袖	7	铀	高	∇		±	50								M M M M M M M M		
									幅	V	V 2		±	50							٢	w2		
L							部	-	下流化	側倒れ	Δ		$\pm 0.$	02H2										

													出来形管	理基準	単及ひ	^ヾ 規格値	第6編	砂防網
編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	規格値(㎜)	測	定 2	基	準	測	定	筃	所	摘	要
6 砂	1 砂	7 鋼	5	2	鋼製堰堤本体工		堤長L	±50	図面の寸法表	示箇所	で測定	₹.				Ļ		
砂防編	防堰堤	鋼製堰堤			(透過型)		堤長 0	±10								Н		
	定	工					堤幅W	±30							w	w _w , e e e e		
							堤幅w	±10					I.	h h	TI.	h h		
							高さH	±10					H	e e h	11_1	www.e.I.		
							高さh	±10					H			hH		
													H		W	Www.e.e.e.e		
														H	н			
													, T	W		I. H		
													H	w	н	L w e e e		
													L	H		I H		
													 		-			

				1			,		_	出来形管理基準及び規格値第	6編 砂防編
	編	章	節	条	枝番		測 定 項 目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
	6 砂片	1 砂は	7 鋼	6		鋼製側壁工	堤高▽	±50	1. 図面に表示してある箇所で測 定。		
	防編	防堰堤	製堰堤				長 さ L	±100	2. ダブルウォール構造の場合 は、堤高、幅、袖高は+の規格値	L w1	
		<i>~</i> _	Ĩ				幅 \mathbf{w}_1 , \mathbf{w}_2	±50	は適用しない。		
							下流側倒れ ⊿	±0.02H		H	
							高さ h < 3 m	-50		$\begin{array}{c c} & \Delta \\ & \end{array}$	
							h $h \ge 3 \text{ m}$	-100			
	6 砂	2 流 路	4 床	8		魚道工	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40		
	防編	路	固め工				幅 w	-30	m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。	t1 W t2	
-87-							高さ h ₁ , h ₂	-30		h_2	
7-							厚さ t ₁ , t ₂	-20		h_1 \bigvee ∇	
							延 長 L	-200		<u> </u>	
	6 砂防	3 斜 索	5 山 腹	4		山腹明暗渠工	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1	$t_1 \text{w} t_2$	
	編	斜面対策	水路				厚さ t ₁ , t ₂	-20	施工箇所につき2ヶ所。(なおプレキャスト製品使用の場合は、製		
			工				幅 w	-30	品寸法は、規格証明書等による)	h_1 h_2 ∇	
							幅 \mathbf{w}_1 , \mathbf{w}_2	-50		711211	
							高さ h ₁ , h ₂	-30		h ₃	
							深 さ h ₃	-30			
							延 長 L	-200		$\begin{array}{c c} & W_2 \\ \hline & W_1 \end{array}$	

						-						出来形管	理基準	単及び	が規格値 🦠	第6編	砂防網
編	章	節	条	枝番		測定項目	規格値(㎜)	測	定	基準		測	定	筃	所	摘	要
6砂防編	3 斜	6地下水排除工	4		集排水ボーリング工	削孔深さℓ	設計値以上	全数				$d = \sqrt{x^2}$	2+ y ²				
	面対策					配置誤差d	100					d 、			1		
	, K					せん孔方向 θ	±2.5度			θ							
													у				
												x			1		
6	3	6	5		集水井工	# # = =	1.50	全数測定。	Ē.								
砂防編	斜面	地下水排除工				基準高▽	±50	偏心量は、 定。	杭頭と底	医面の差を測	則	$d = \sqrt{x^2 + }$	y ²				
	面対策					偏心量d	150										
						長 さ L	-100		d w								
						巻 立 て 幅 w											
						巻立て厚さ t											
												x					
6 砂防編	3	· 抑 止 抗			合成杭工			全数測定。									
	斜面					# # = =	1.50										
	対策					基準高▽	±50										
						偏心量d	D/4以内										
							かつ100以内										

										出来形管理基準及び規格値 第	7編 道路編		
編	章	節	条	枝番			測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要		
7 道路編	1 道路改良	3工場製作工	2	1	遮音壁支柱製作工	部材	部材長 l (m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所で測定。				
7 道路編	1 道 路	7 カ ル	6		場所打函渠工		基 準 高 ▽	±30	両端、施工継手及び図面の寸法表 示箇所で測定。				
	改良	バー					厚さ t ₁ ~t ₄	-20		${\mathsf t}_1$ ${\mathsf w}$ ${\mathsf t}_2$ ${\mathsf L}$			
		上工					幅(内法)w	-30		t ₃			
							高 さ h	±30		h V V			
						延長	L < 20 m	-50		t ₄ ↑ tho tho tho			
						L	$L \ge 20 \mathrm{m}$	-100					
7 道 路	1 道 路	9 落 石	4		落石防止網工		幅 w	-200	1 施工箇所毎				
編	改良	雪害					延 長 L	-200					
		l 防 止 工											
7 道路編	1 道路改良	落石雪	6	6	6		防雪柵工		高 さ h	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、施工延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	L L	
		防止					延 長 L	-200	1 施工箇所毎				
		エ				基礎	幅 W ₁ , W ₂	幅 w ₁ , w ₂ −30 基礎 1 基毎	\ U U				
							高 さ h	-30		h A			
													$\begin{array}{c c} & & & \\ \hline & & \\ \hline & & & \\ \hline & & \\ \hline & & \\ \hline & & \\ \hline & & & \\ \hline & \\ \hline & & \\ \hline \\ \hline$

-89-

			1			1										出来形	管理	基準	及び	規格値	第7編 <u></u>	直路
編	章	節	条	枝番			測	定	項	目	規格値(㎜)	測		基	準	Ì	則	定	筃	所	摘	要
7道路編	1 道路改良	9落石雪害	7		雪崩予防栅工		喜	i	さ	h	±30	施工延長40 合は50m) 長40m(ま は1施工箇)	につき	1ヶ所	f、施工延	1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1		F		L		
	R	防 止					延		長	L	-200	1施工箇所				//~	$ \sqrt{} $					
		工				基礎		幅		w ₁ , w ₂	-30	基礎1基每						1	: / /-	····		
						巫诞		高		さ h	-30							h				
						ア 長 ン	·	打	込	み l	-10%	全数					W_1		«——	 		
						l カ 		埋	込	み l	-5%											
7道路編	1 道路改	10 遮玄	4		遮音壁基礎工		幅	i		W	-30	施工延長40 合は50m)	につき	1 ケ戸	f、施工延			***				
編	改良	音壁工					高	i	さ	h	-30	長40m(ま は1施工箇	所につ	m) レ き 2 ヶ	所。		<u> </u>	W	≯ _			
							延		長	L	-200	1施工箇所	毎							h		
																		••••				
7 道 路	1 道	10 遮	5		遮音壁本体工			間		隔 w	±15	施工延長5	スパン	につき	1ヶ所							
路編	道路改良	音壁工						ず		n a	10								L			
		1				支柱		ねし	ごれ	b — c	5											
								倒		れ d	h×0.5%) — h					
							高	i	さ	h	+30, -20											
							延		長	L	-200	1施工箇所	毎									

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	kk - k=	/ 子 n h 小二
出来形管理基準及び規格値	第7編	7白 20 3日

															出米形官	了理型	5华/	义いガ	見格値	界 / 裲	坦鉛剂
								/E : 0	規格												
編	į	章	節	条	枝番	工 種	測定項目		測定値 X)	10個の測定値の 平均(X10)		定	基	準	涯	則気	定	筃	所	揺	i 要
									小規模	中規模											
7	+	2	3			歩道路盤工		以上	以下	以上	基準高は片	-側延長	40m毎	に1ヶ所	工事規模の	の考え	方				
道 路 編	<u> </u>	舗装	舗装工			取合舗装路盤工路肩舗装路盤工	基準高▽	±	50	_	の割で測定を表して、	-側延長 て測定 延長40	。 m毎に	1ヶ所測	が2,000m ² び表層用 以上の場	以上あ 混合物 合が該	oるい の総 当す	いは使月 使用量 る。	月する基層 :が、500 t	刄	
								t < 15cm	-30	-10				た出来形	2,0001117	満ある	5116	は表層)	及び基層₫		
							厚き	t ≧ 15cm	-45	-15	管理要領 点の管理力 る。	(条)」 i法を用	いえこ	による側 とができ	加熱アス: 500 t 未満	ファル ある場合	ト混合が診	合物の 核当する	総使用量 る。	QZ	
							幅	-1	00	_					厚さは、作						
															らないと。 値 (X10) らない。 個未満の	ともに) につ ただし	、10 いて 、厚	個の測 満足し さのデ	定値の平 なければ ータ数が	均 な 10	
-91- 第 第	1 名	2 舗 装	3 舗 装 工			歩道舗装工 取合舗装工					幅は、片側 割で測定。 毎に1ヶ月	厚さは	、片側	延長200m	しない。 コアー採I	取につ	いて				
秒冊	i		工			路肩舗装工 表層工	厚さ	-	9	-3	定。 歩道舗装に 加毎に1個 定。ただし であった	ョー/ 東道に t、その	を採取 てコア 採取位	ーを採取 置の横断	橋面舗装領に損傷をの方法に、			- 1 -	(F) A		
							幅	-:	25	_	方向にて、 取して測定	0									
											「3次元計管理要領 点の管理力 る。	(案)」	の規定	による測							
7 道 路 編	1 名	2 舗 装	3 舗 装 工	4		橋面防水工 (シート系床版防水工)	シートの重ね幅		-20~	~+50	標準重ね幅 所毎に目視 認										

									出来形管理基準及び規格値 第	57編 道路編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 道路編	2 舗装	4排水構造物工	9		排水性舗装用路肩排水工	基準高▽	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						延 長 L	-200	1ヶ所/1施工箇所 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を 用いた出来形管理要領(案)」の規定による 測点の管理方法を用いることができる。		
7 道	2 舗	6 踏	4		踏掛版工	基準高	±20	1ヶ所/1踏掛版		
路編	装	掛版			(コンクリート工)	各部の厚さ	±20	1ヶ所/1踏掛版		
/l/ lito		工				各部の長さ	±30	1ヶ所/1踏掛版		
					(ラバーシュー)	各部の長さ	±20	全数		
						厚 さ	_			
					(アンカーボルト)	中心のずれ	±20	全数		
						アンカー長	±20	全数		
7 道路編	2 舗 装	8 標 識 工	4	1	大型標識工 (標識基礎工)	幅 W ₁ , W ₂	-30	基礎一基毎	w_1	
						高 さ h	-30		$\stackrel{\Psi_2}{\longmapsto}$	
									h	
7 道	2 舗	8 標	4	2	大型標識工			1ヶ所/1基		
路編	装	識工			(標識柱工)	設置高さ H	設計値以上		н	

	1								出来形管理基準及び規格値第	57編 道路編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 道路編	2 舗 装	11 道路付属	5	1	ケーブル配管工	埋設深t	0~+50	接続部間毎に1ヶ所		
		施設				延 長 L	-200	接続部間毎で全数		
		Ī							接続部 接続部 (地上機器部)	
7 道 路	2 舗	11 道	5	2	ケーブル配管工			1ヶ所毎 ※印は、現場打ちのある場合		
路編	装	路付属施設			(ハンドホール)	基準高▽	±30		t 3 T	
		I				※厚さ t₁∼t₅	-20		$t_4 \perp \qquad $	
						※幅 w ₁ , w ₂	-30		$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
						※高さ h ₁ , h ₂	-30		$oxed{h_1} oxed{h_2}$	
									ts	
7	2	11	6		照明工			1ヶ所∕1施工箇所		
道路編	舗装	11道路付属	0		(照明柱基礎工)	幅 w	-30	1 グ / /		
		施設				高 さ h	-30			
		エ							h h	

-93-

												出来形管理基準及び規格値 第	7編 道路編
	編	章	節	条	枝番			測	定 項 目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
	7道路編	3橋梁下部	3工場製作工	3		鋼製橋脚製作工	部	脚柱と	ベースプレートの 鉛直度 δ (mm)	w/500	各脚柱、ベースプレートを測定。	りませる	
							材	ベースプ	孔の位置	± 2	全数を測定。	0 00 8	
								プレート	孔の径	0~5	全数を測定。	d 8	
-94-							仮組	村太	Eの中心間隔、 †角長L(m)	$\pm 5 \cdots$ $L \le 10 \text{ m}$ $\pm 10 \cdots$ $10 < L \le 20 \text{ m}$ $\pm (10 + (L - 20)/10)$ $\cdots 20 \text{ m} < L$	両端部及び片持ばり部を測定。	L	
							立	はりい	のキャンバー及び 柱の曲がり δ (mm)	L/1,000	各主構の各格点を測定。	δ δ 側面図 正面図	
							時	· 村		10···H ≤ 10 H/1, 000 ···H > 10	各柱及び片持ばり部を測定。	δ H H (側面図 正面図	

ī											出来形管理基準及び規格値	第7編 道路編
	編	章	節	条	枝番	工工種	Ĺ	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
	7 道	3 橋	4 橋	8		橋台躯体工		基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。	W2 W1 W2 W1	
	路編	梁下	台工					厚 さ t	-20	箱抜き形状の詳細については「道 路橋支承便覧」P237図―5.2.1箱抜	h_2 h_2	
		部						天 端 幅 W ₁ (橋軸方向)	-10	きの標準形状による。 なお、従来管理のほかに「3次元 計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」で規定する出来形計測性	t t	
								天 端 幅 W ₂ (橋軸方向)	-10	能を有する機器を用いることができる。(アンカーボルト孔の鉛直度を除く) ただし、「3次元計測技術を用い	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
								敷 幅 W ₃ (橋軸方向)	-50	た出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、 同要領に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来	$\begin{array}{c c} & & & & & \\ \hline \uparrow & & & & \\ \hline h_1 & & & h_2 \\ \hline \end{array} \begin{array}{c} & & & \\ \hline h_2 & & \\ \hline \end{array} \begin{array}{c} & & \\ \hline \end{array} \begin{array}{c} & \\ \hline \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \hline \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\$	
								高 さ h ₁	-50	形管理を実施することができる。	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +	
								胸壁の高さ h2	-30		∀ → ∀	
								天 端 長 ℓ1	-50		胸壁間距離 0 支間長	
-95-								敷 長 ℓ 2	-50			
ı								胸壁間距離 ℓ	±30			
								支間長及び 中心線の変位	±50			
											て ・	

											出来形管理基準及び規格値第	万編 道路編
編	章	節	条	枝番	工 種		測	定 項 目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 道路編	3橋梁下部	4橋台工	8		橋台躯体工		鋼	計画高	$-20\sim+10$	支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。	平面位置 平面図 :実際 :設計	
	HP					アン	製支承	平面位置	±20	アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。		
						カーボルト	承	アンカーボルト 孔の鉛直度	1/50以下	TIC 93 7 /C 2 MA C BIRMO		
						の箱抜き規	ゴ	計画高	$-20\sim+10$		アンカーボルト孔の鉛直度	
						格値	支承	平面位置	±20			
2							科	アンカーボルト 孔の鉛直度	1 /50以下			

i										出来形管理基準及び規格値	第7編 道路編
	編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
	7 道 路	3 橋	5 R C	9	1	橋脚躯体工	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については「道	W_1	
	蹈編	梁下部	橋脚			(張出式) (重力式) (半重力式)	厚 さ t	-20	路橋支承便覧」P237図―5.2.1箱 抜きの標準形状による。		
			工			(千里/パル)	天 端 幅 W ₁ (橋軸方向)	-20	なお、従来管理のほかに「3次元 計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」で規定する出来形計測性 能を有する機器を用いることがで	$ \begin{array}{c c} \downarrow & \downarrow \\ \downarrow & \downarrow \\ \downarrow & \downarrow \\ \hline & \downarrow \\ \hline & \uparrow \\ \end{array} $	
							敷 幅 W ₂ (橋軸方向)	-50	きる。(アンカーボルト孔の鉛直度を除く) ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合		
							高 さ h	-50	は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により	h t	
							天 端 長 🖟 1	-50	出来形管理を実施することができ る。	W ₂	
							敷 長 02	-50		橋脚中心間距離 Q 支間長	
							橋脚中心間距離 1	±30			
-96-							支 間 長 及 び 中心線の変位	±50			
										$\begin{array}{c c} & & & & \\ & & & \\ & & & \\ \hline & & & \\ & & & \\ \hline & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ \end{array}$	
										中心線の変位 (a 1 : 橋軸直角方向) (a 2 : 橋軸方向)	

						-						出来形管理基準及び規格値 第	写7編 道路編
編	章	節	条	枝番	I	種		測	定 項 目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 道路編	3橋梁下部	5RC橋脚	9	1	橋脚躯体工 (張出式) (重力式)			錮	計画高	$-20\sim+10$	支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。	平面区 — :実際 … : 設計	
		工			(半重力式)		アン	製 支	平面位置	± 20	アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。		
							カーボルトの	承	アンカーボルト孔 の鉛直度	1/50以下	子に切つたと隣ぐ計側。		
							の箱抜き規	ゴ	計画高	$-20\sim+10$		アンカーボルト孔の鉛直度: 実際 断面図 平面図: 設計	
							格 値	ム 支	平面位置	±20			
								承	アンカーボルト孔 の鉛直度	1/50以下			

_	1	•					ī				ı				出来形	管理基	準及び	が規格値	第7編	道路網
編	章	節	条			種		測	Ē	項目	規格値	(mm)	測 定 基	•	測	定	筃	所	摘	要
7 道路編	3橋梁下	5 R C 橋	9	2	橋脚躯体工			基準	隼	高 ▽	±20		橋軸方向の断面寸法は中端部、その他は寸法表示 箱抜き形状の詳細につい 路橋支承便覧」P237図-	示箇所。 ハては「道			W¹ ⇔			
利用	部	脚工			(ラーメン式)			厚		さt	-20		路橋又承使見」F237図 きの標準形状による。 なお、従来管理のほかに 計測技術を用いた出来飛	こ「3次元						
								天 端	岩	幅 w ₁	-20		(案)」で規定する出来 能を有する機器を用いる きる。(アンカーボルト	来形計測性 ることがで		h]	∑ t		
								敷	ı	幅 W ₂	-20		度を除く) ただし、「3次元計測打 た出来形管理要領(案) き出来形管理を実施する	」に基づ		<u>*</u> _	W ²	y (
								高		さ h	-50		同要領に規定する計測 密度を満たす計測方法に 形管理を実施することか	清度・計測 こより出来	1		* ,]		
								長		ż l	-20				h	t		t		
							ħ	喬脚中心	心間	距離 ℓ	±30				<u> </u>			<u> </u>		
										及 び D変位	±50					橋脚中心	W ² W ³ 心間距離 Q ご間長			
							-	鋼		計画高	-20~+	10								
							アンカー	製支承		平面位置	±20						心線の変位	7		
							ボルト	710		ンカーボルト 孔の鉛直度	1 /50以	下			al	(a 1 :	: 橋軸直角: 2:橋軸方	方向)		
							の箱抜き	Ĭ		計画高	-20~+	10								
							規 格 値	ム 支		平面位置	±20					,		,		
							112	承		マンカーボルト 孔の鉛直度	1/50以	F								

		-	-	1		I	ı					出来形管理基準及び規格値 第7編	i 道路編
編	章	章 (節	条	枝番	工 種		測気	官 項 目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所 打	商 要
7 道路編	格容	喬聚下	5RC橋脚	9	2	橋脚躯体工 (ラーメン式)		ÆP.	計画高	-20~+10	支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。	平面位置 平面図	
			エ				アン	鋼製支承	平面位置	±20	アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。		
							カーボルトの	774	アンカーボルト 孔の鉛直度	1/50以下			
							の箱抜き規:	Ĭ	計画高	$-20\sim+10$		アンカーボルト孔の鉛直度 ―― 実際 断重図 平面図	
							格値	ム支承	平面位置	±20			
								710	アンカーボルト 孔の鉛直度	1/50以下			
7 道 路	1 標	喬	6 鋼 製	9	1	橋脚フーチング工		基 🧵	事 高 ▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
編	音	下 ; 祁	橋脚工			(I型・T型)		幅 (橋	w 軸方向)	-50			
								高	さ h	-50			
								長	さし	-50			

									出来形管理基準及び規格値	第7編 道路編
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 道路編	3橋梁下部	6 鋼製橋脚	9	2	橋脚フーチング工(門型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。	h ↓	
	H	Ĭ				幅 \mathbf{w}_1 , \mathbf{w}_2	-50		W1	
						高 さ h	-50			
									$\begin{array}{ccc} & & & \\ & & & \\ & & \\ & & \\ \end{array}$	
7 道路編	3橋梁下部	6鋼製糖脚	10	1	橋脚架設工 (I型・T型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
		工				橋脚中心間距離 ℓ	±30		中心線の変位 (a 1:橋軸直角方向)	
						支 間 長 及 び 中心線の変位	±50		(a 2: 橋軸方向)	
7 道路編	3橋梁下	6鋼製橋	10	2	橋脚架設工 (門型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両 端部、その他は寸法表示箇所。		
	部	脚工				橋脚中心間距離 l	±30			
						支 間 長 及 び 中心線の変位	±50		中心線の変位 (a1:橋軸直角方向)(a2:橋軸方向) - ^a - ^a - ⁻	
7 道路編	3橋梁下部	6鋼製橋脚工	11		現場継手工	現場継手部のすき間 $\delta_1,~\delta_2~({ m mm})$	5 ※±5	主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 ※は耐候性鋼材(裸使用)の場合		

										出来形管理基準及び規格値	第7編 道路
編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 道 路	4 鋼 橋	3 工場	9		橋梁用高欄製作工	部		± 3 ·····	図面の寸法表示箇所で測定。		
編	上部	物製作					ヴ// ナナ 目	ℓ ≦10			
	ηп	工				材	部材長ℓ(m)	± 4 ·····			
								<pre>ℓ >10</pre>			
7 道 路	5 7	5プ	2		プレビーム桁製作工		幅 w	± 5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレスト		
編	ンクリ	レビー					高 さ h	+10	レッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、 中央部の3ヶ所とする。		
	 	- ム 桁						-5	1:スパン長		
	橋上部	橋工					桁 長 l スパン長	$\ell < 15 \cdots \pm 10$ $\ell \ge 15 \cdots$ $\pm (\ell - 5)$		h w	
								-30以内		·	
							横方向最大タワミ	0.8 l			
7 道路編	6 トンネル (NATM)	4支保工	3		吹付工		吹付け厚さ	上。ただし、良 好な岩盤で施工 端部、突出部等 の特殊な箇所は	注)良好な岩盤とは、道路トンネル技術基準(構造編)・同解説にいう地盤等級A又はBに該当する	(2) (1) C (3) 覆エコンクリート 吹付コンクリート (4) (5) S.L. (7) インバート	
7 道	6 ト	4 支	4		ロックボルト工		位 置 間 隔	_	施工延長40m毎に断面全本数検 測。		
路編	ンネル	保工					角 度	_			
	N						削孔深さ	_			
	A T M						孔 径	_			
							突 出 量	プレート下面か ら10cm以内			

-99-

									出来形	管理基	上準及	び規格値	第7編	道路線
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測	定	筃	所	摘	要
7 道路編	6トンネル(N	5 覆 工	3		覆エコンクリートエ	基準高▽(拱頂)	±50	(1) 基準高、幅、高さは、施工40 mにつき 1 ヶ所。 (2) 厚さ (4) コンクリート打設前の巻立空間を 1 打設長の終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。						
	A T M					幅 w (全幅)	-50	(ロ) コンクリート打設後、覆エコンクリートについて1打設長の端 面 (施工継手の位置) において、						
	ivi					高さ h (内法)	-50	図に示す各点の巻厚測定を行う。 (ハ)検測孔による巻厚の測定は図	t 1.w					
						厚さ t ₁ , t ₂	設計値以上	の(1)は40mに1ヶ所、(2)~(3) は100mに1ヶ所の割合で行う。		G ₍₁₎ (3)	覆	Lコンクリート		
						延 長 L	_	→ なお、トンネル延長が100m以 下のものについては、1トンネル → 当たり2ヶ所以上の検測孔による	t 2 (4)		(5)			
								測定を行う。 ただし、以下の場合には、左記の規格には、 の規格をする。 ・良いの規格を対しているものはいで、 設計である。 ・良いの場合には、 ・良いの規格を対しているがでで、 で記され、 で記され、 で記され、 で認さ、 で認さができる。 ・興中の別途はにには、 で認さができる。 ・興中の別途はにには、 で認さができる。 ・興中の別途はにには、 で認さができる。 ・調のに、 ・調のに、 ・調のに、 ・調のに、 ・調のに、 ・調のに、 ・調のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 ・過のに、 で認さが、 で認さが、 で認さが、 で認さが、 で認さが、 で認さが、 で認さが、 で認さが、 でので、 で認さが、 でので、 で認さが、 でので、 で認さが、 でいるに、 で認さが、 でいるに、 でいる。 でい。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい。		(9) (10) w	(i) (i) インパ			
7道路編	M 6 トンネル N	覆 工	5		床版コンクリート工	幅 w	-50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。						
	A T					厚 さ t	-30							

-100-

											出来形管理基準及び規格値 第7編 道路
	編	章	節	条	枝番	工 種		測定	項目	規格値(㎜)	測 定 基 準 測 定 箇 所 摘 要
	7 道路編	6トンネル(N	6インバートエ	4		インバート本体工		幅 w	·(全幅)	-50	 (1) 幅は、施工40mにつき1ヶ所。 (2) 厚さ (4) コンクリート打設前の巻立空間を1打設長の終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート
		A T						厚さ	t ₁ , t ₂	設計値以上	打設口で測定。 (ロ) コンクリート打設後、覆エコ ンクリートについて1打設長の端 (2) (3) 覆エコンクリート
		$\underbrace{\mathrm{M}}_{}$						延	長 L	_	面 (施工継手の位置) において、 ■図に示す各点の巻厚測定を行う。
-101-											(h) 検測孔による巻厚の測定は図の(1)は40mに1ヶ所、(2)~(3)は100mに1ヶ所の割合で行う。なお、トンネル延長が100m以下のものについては、1トンネル当たり2ヶ所以上の検測孔による測定を行う。ただし、以下の場合には、左記の規格値は適用除外とする。・異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が確認されかつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。
	7 道	6 }	8 坑	4		坑門本体工					図面の主要寸法表示箇所で測定。
	路編	ンネル(N	門工					基準	. 高 ▽	±50	$\begin{array}{c c} L & \stackrel{W_1}{\longrightarrow} & \stackrel{\longrightarrow}{\longleftarrow} \\ \hline \end{array}$
		A T						幅	w ₁ , w ₂	-30	h \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
		M					高さ		h < 3 m	-50	
							h		$h \geqq 3 \text{ m}$	-100	\mathbf{w}_2
								延	長 L	-200	

					Г		_	Т	出来形管理基準及び規格値	
編	章	節	条	枝番		測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7道路編	6トンネル(N	8 坑門工	5		明り巻工	基準高▽(拱頂)	±50	基準高、幅、高さ、厚さは、施工延長40mにつき1ヶ所を測定。なお、厚さについては図に示す各点①~⑩において、厚さの測定を行う。	t h	
	A T					幅 w (全幅)	-50		2 P 3	
	$\underline{\underline{M}}$					高さh(内法)	-50			
						厚 さ t	-20		(アーチ部) (60) (60)	
						延 長 L	_		(側壁部) ⑦	
									(インバート部)	
7道路編	11 共同溝	5 現場打構築	2		現場打躯体工	基準高▽	±30	両端・施工継手箇所及び図面の寸 法表示箇所で測定。	L	
		工				厚 さ t	-20			
							-30		twtwtwt	
						内 空 高 h	±30			
						ブロック長 L	-50		h h h h h	
									TEI TEI TEI	

										出来形管理基準及び規格値	第7編 道路編
	編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
	7 道 路編	11 共同溝	5 現場打構	4		カラー継手工	厚 さ t	-20	図面の寸法表示箇所で測定。		
			築工				幅 w	-20		t 1	
							長 さ L	-20		k—→ L	
										w w	
-103-	7道路編	11 共同溝	5 現場打構築工	5		防水工 (防水)	幅 w	設計値以上	両端・施工継手箇所の底版・側壁・頂版で測定。	W W	
	7 道路編	11 共同 溝	5現場打構築工	5	2	防水工 (防水保護工)	厚 さ t	設計値以上	両端・施工継手箇所の「四隅」で 測定。	t <u> </u>	

									出来形管理基準及び規格値	第7編 道路編
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 道路編	11 共同溝	現場	5	3	防水工 (防水壁)	高 さ h	-20	図面の寸法表示箇所で測定。	h	
						幅 w	±50		. W	
						厚 さ t	-20		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
7 道路 編	11 共同溝	プレキャスト	2		プレキャスト躯体工	基準高 ▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。ただし、基準高の適用は据付後の段階確認時のみ適用する。	L L	
		構築工				延 長 L	-200	延長:1施工箇所毎		
7 道 路 編	12電線共同溝	電線	2		管路工 (管路部)	埋設深t	0~+50	接続部(地上機器部)間毎に 1 ヶ 所。	G t T T T T T T T T T T T T T T T T T T	
						延 長 L	-200	接続部(地上機器部)間毎で全数。		
								【管路センターで測定】	接続部 接続部 (地上機器部)	

-104-

				_						出来形管理基準及び規格値	育7編 道路編
	編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
	7道路編	12電線共同溝	5電線共同溝工	3		プレキャストボックス工 (特殊部)	基準高▽	±30	接続部(地上機器部)間毎に 1 ヶ 所。		
-105-	7 道路編	12電線共同溝	5 電線共同溝工	4		現場打ちボックス工 (特殊部)	基準高▽ 厚 さt 内空幅 w 内空高h ブロック長 L	±30 -20 -30 ±30 -50	両端・施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所で測定。	t w t w t w t w t	
	7 道路編	12 電線共同溝	6付帯設備工	2		ハンドホール工	基 準 高 ▽ ※厚 さ t 1 ~ t 5 ※幅 w1, w2 ※高 さ h1, h2	±30 -20 -30 -30	1ヶ所毎 ※は現場打部分のある場合	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	

										出来形管理基準及び規格値 第7編 道路線
							規格			
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	個々の測定値 (X)	測定値の平均 (X)	測 定 基 準	測 定 箇 所 摘 要
7 道	13 道	4 舗	5	1	切削オーバーレイエ	厚さ t (切削)	-7	-2	■ 厚さは40m毎に「現舗装高と切後の基準高の差」「切削後の基	
路編	路維	装工				厚さ t (オーバーレイ)	-	I -9	高とオーバーレイ後の基準高の 差」で算出する。	
	持					幅 w	-	25	測定点は車道中心線、車道端及 その中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の害	Ĩ
						延長 L	-:	100	し、延長80m未満の場合は、2 所/施工箇所とする。	7 t +
						平 坦 性	_	3 mプロフィル メーター (σ)2.4mm以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm以下	断面状況で、間隔、測点数を変ることができる。 「3次元計測技術を用いた出来管理要領(案)」の規定による点の管理方法を用いることがてる。 平坦性は各車線毎に舗装縁から mの線上、全延長とする。	現舗装 w 現舗装 w 測 ³ き
7	13	4	5	2	切削オーバーレイエ	厚さ t	-7		1. 施工履歴データを用いた出来	平坦性の測定は、延長100m未満の場合は、省略することができる。
道路	道路	舗装			(面管理の場合) 厚さtまたは標高較差(切		(17) (面管理として	-2 (2)	管理要領(案)(路面切削工編)に づき出来形管理を実施する場合	
編	維持	エ			削)のみ	厚さ t (オーバーレイ)		-9	て適用する。 2. 計測は切削面の全面とし、全 ▼の点で設計面との厚さtまたは	
						幅 w	-	25	較差(切削)を算出する。計測密 は1点/m²(平面投影面積当たり)	渡
						延長 L	-:	100	上とする。 3. 厚さtまたは標高較差(切削)	t -181
						平 坦 性	_	3 mプロフィル メーター (σ)2.4mm以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm以下	は、現舗装高切削後の基準高と差で算出する。 4.厚さ(オーバーレイ)は40m毎1「切削後の基準高とオーバーレ後の基準高とオーバーレ後の基準高の差」で算出する。定点は車道中心線、車道端及ひの中心とする。 5.幅は、延長80m毎に1箇所の害し、延長80m未満の場合は、2箇所とする。	こ 現舗装 w
									断面状況で、間隔、側点数を変ることができる。	平坦性の測定は、延長100m未満の場 合は、省略することができる。

-106-

									規格	値(mm)					出来刑	沙管理	基準	及び規	見格値	第7	編	道路
編	章	節	条	枝番	工 種	:	測定項目		個々の測定値 (X)	週定値の平均 (X)	測	定	基	準		測	定	筃	所		摘	要
7道路編	13 道路維持	4 舗装 工	7		路上再生工	路盤	厚さ	t	-:	30	幅は延長80 定。厚さは 右両端及び して測定。)m毎に 、各車 i中央の	1ヶ所 線200i 3点を	の割で測 n毎に左 掘り起こ				Ę.				
							幅	w	-	50					<u> </u>	,		 	г			
						エ	延長	L	-1	00					1 +	181	<u> </u>	'-	181-			
																←	現舗	I i装 w	 >			

												出来形管理基準及び規格値 第	57編 道路編
ř	扁	章	節	条	枝番	工	種	測定項目	規格値(mm)	測 定 鋼桁等	基準 トラス・アーチ等	測 定 箇 所	摘要
	7 首 络	15 道路修繕	3工場製作工	4		桁補強材製作工		フランジ幅 w(m) 腹板高 h(m) 腹板間隔 b'(m)	$\pm 2 \cdots$ w≤0.5 ±3 ····· 0.5 < w≤1.0	主桁・主構	トラス・アーチ等 各支点及び各支間 中央付近を測定。 構造別に、5部材 につき1個抜の中央 付近を測定。	h h h h h h h h h h h h h h h h h h h	
								フランジの直角度 δ (mm)	2. 0 < w w ∕ 200	主桁	各支点及び各支間 中央付近を測定。		
								圧縮材の曲がり δ (mm)	& × 1000	_	主要部材全数を測定。 ℓ:部材長 (mm)	δ	

-107-

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

								出来形管理基準及び規格値	第9編 ト水道編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下	1 管	3 管	管	管路掘削	深さ h	±30	マンホール間ごとに1ヶ所測定する。		
水道編	路	き ょ エ	路土工		幅 b	-50		h	
		[開削]						$\begin{array}{c c} & & \\ & &$	
9 下	1 管 路	3 管	管	管路埋戻	基準高▽	±30	マンホール間ごとに1ヶ所 測定する。	\tag{\tau}	
水道編	路	きょエ (路土工						
		開削							
下	1 管	3 管	管	管布設 (自然流下管)	基準高▽	±30	基準高,中心線のずれ(水平) は,マンホール間の中心部付近 及びマンホールと管きょの接続		
水道	路	きょ	布設		中心線のずれ (水平)	±50	部付近を測定する。なお、マン ホール間の距離が40m未満の路		
編		工	工		勾配	逆勾配不可	線については,マンホール間の 中央部付近の測定は不要とす る。		
		開削			延長 0	- ℓ/500カュつ-200	延長 0 はマンホール間を測定 する。		
					総延長 L	-200			
9 下	1 管	3 管	管	圧送管	基準高▽	±30	施工延長40m(測点間隔50mの 場合は50m)につき1ヶ所の割 合で測定する。		
水道	路	きょこ	布設		中心線のずれ(水平)	±50			
編		工	工		総延長 L	-200			
		開削							

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

								出米形官埋基準及い規格値	弗 9編 下水坦編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下	1 管	3 管	管	砂基礎	基準高▽	±30	各マンホール間の中心部付近及 びマンホールと管きょの接続部 付近を測定する。なお,マン	7997	
水道	路	きょ	基礎		幅 b	-50	ホール間の距離が40m未満の路 線については,マンホール間の		
編		Ι (工		厚さ h	-30	中央部近の測定は不要とする。	h	
		開削						b	
9 下	1 管	3 管	管	砕石基礎	基準高▽	±30	各マンホール間の中心部付近及 びマンホールと管きょの接続部 付近を測定する。なお,マン		
水道	路	きょ	基礎		幅 b	-50	ホール間の距離が40m未満の路 線については、マンホール間の		
編		I	工		厚さ h	-30	中央部近の測定は不要とする。		
		開削						b (XX) (XX) J↓h	
9 下	1 管	3 管	5 管	コンクリート基礎	基準高▽	±30	各マンホール間の中心部付近及 びマンホールと管きょの接続部 付近を測定する。なお,マン		
水道	路	きょ	基礎		幅 b	-30	ホール間の距離が40m未満の路 線については、マンホール間の		
編		I	工		厚さ h	-30	中央部付近の測定は不要とす る。		
		開削						h b	
9 下	1 管	3 管	5 管	まくら土台基礎	基準高▽	±30	各マンホール間の中心部付近及 びマンホールと管きょの接続部		
水道	路	きょ	基礎		幅 b	-30	付近を測定する。なお,マン ホール間の距離が40m未満の路 線については,マンホール間の		
編		I	工		厚さ h	-30	中央部付近の測定は不要とす る。		
		開削						↓ ↓ h	
								b b	

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

								出来形管埋基準及び規格	直 第9編 ト水道編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下 水	1 管 路	3 管き	5 管 基	はしご胴木基礎	基準高▽	±30	各マンホール間の中心部付近 及びマンホールと管きょの接 続部付近を測定する。なお,	.	
道	РП	ょ	礎		幅 b	-30	マンホール間の距離が40m未 満の路線については,マン		
編		I	工		厚さ h	-30	ホール間の中央部付近の測定 は不要とする。		
		開削					.5.1 2 6 7 8		
9 下	1 管	4.5 管	3 推	推進工	基準高▽ (管理目標値)	±50	基準高,中心線のずれ(水平) 及び勾配は,推進管1本ごと		管理目標値について土 質条件等の事情により
水道	路	きょ	進 工		中心線のずれ(水平) (管理目標値)	±50	に1ヶ所測定する。ただし, 小口径推進における基準高, 中心線のずれ及び勾配は,推		やむを得ず満足できな かった場合は,流下能 力及び自己洗浄能力の
編		工			勾配	逆勾配不可	進管理測量の計測データによる。		確保の有無をもって出 来形の確認とすること
		小口			延長 0	-0/500カュつ-200	る。 延長 ℓ はマンホール間を測 定する。		ができる。
		径 推			総延長 L	-200			
		進,推進]							
9 下	1 管	4.5 管	4 立	空伏工	基準高▽ (管理目標値)	±50	1施工箇所ごとに測定する。		管理目標値について土 質条件等の事情により
水 道	路	きょ	坑 内		中心線のずれ(水平) (管理目標値)	±50		b→	やむを得ず満足できな かった場合は、流下能 力及び自己洗浄能力の
編		I	管 布		幅 b	-30		1	確保の有無をもって出 来形の確認とすること
		小口	設 工		高さ h	-30		h h	ができる。
		径 推			延長 0	-50			
		進,							
		推進							

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

									出来形管理基準及び規格	値 第9編 下水道網
編	章	章 貧	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下 水	崔	宇 行	普 ·	—	掘進工 (二次覆工を省略する場 合,小口径シールド工法	基準高▽ (管理目標値) 中心線のずれ(水平)	±50	基準高,中心線のずれ(水平) は,施工延長40m(測点間隔 50mの場合は50m)につき1ヶ		管理目標値について 土質条件等の事情に よりやむを得ず為足
道編			よ	覆工	含む)	(管理目標値)	±100	所の割合で測定する。 延長 ℓ はマンホール間を測定 する。		できなかった場合 は、流下能力及び自 己洗浄能力の確保の
		(シ			延長 0	-0/500カン -200			有無をもって出来形 の確認とすることが
			ル			総延長 L 	-200			できる。
			ド							
	1		C	4	一小田丁	+ W		基準高,中心線のずれ(水平)		管理目標値について
9 下	崔	拿	管	4	二次覆工	基準高▽ (管理目標値)	±50	歴年尚, 平心線の941(水平) 及び勾配は, 施工延長40m(測 点間隔50mの場合は50m)につ		土質条件等の事情に よりやむを得ず満足
水道			ょ	次覆		中心線のずれ(水平) (管理目標値)	±50	き1ヶ所の割合で測定する。		できなかった場合 は、流下能力及び自
編		_	\neg	工		勾配	逆勾配不可	一小	\triangle	己洗浄能力の確保の 有無をもって出来形 の確認とすることが
			シ ル			二次覆工厚 t	-20	二次覆工厚は, 1打設につき 端面で蛇行修正計画厚に対し て上下左右4点を測定する。		できる。
			ド			仕上がり内径 D	±20	仕上がり内径は,施工延長40m(測点間隔50mの場合は50m)につき1ヶ所の割合で測定する	∳ t	
						延長 0	-0/500カン -200	延長 ℓ はマンホール間を測定する。		
						総延長 L	-200			

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

				_				出来形管理基準及び規格	値 第9編 下水道線
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下水道	1 管 路	7管きょ	3管きょ	反転・形成工法	仕上がり内径 D	硬化直後と24時 間以降の測定値 で差がないこと	1スパンの上下流管口で 測定する。人が入って 測定できる場合は、仕 上がり内径について1ス パンの中間部付近でも	330° 30°	最新版の「管きょ更 生工法における設 計・施工ガイドライン(案)」に準拠し て実施する。
編		更生工	内面被覆工		更生管厚	6ヶ所の平均管厚 が呼び厚さ以上 で、かつ上限は +20%以内とし、 測定値の最小値 は設計更生管厚 以上とする。	測定する。	既設管 更生管 270° 150°	
9下水道編	1 管路	7管きょ更生工	3管きょ内面被覆工	製管工法	仕上がり内径 (高さ・幅)	平均内径が設計 更生管径を下回 らない	1スパンの上下流管口で 測定する。人が入って 測定できる場合は、仕 上がり内径について1ス パンの中間部付近でも 測定する。 それぞれ更生管の内側 中央高さと幅の2ヶ所で 測定する。	0° 表面部材 既設管 充てん材 90°	

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

								出来形管埋基準及び規格値	第9編 ト水道編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下	1 管	8 4	3 現:	現場打ちマンホールエ	基準高▽	±30	1 施工箇所ごとに測定する。		
水道	路	ンホ	場打ち		幅 b (内法)	-30			
編		ル	マン		壁厚 t	-20			
		エ	ホール		人孔天端高	±30		<u>+</u>	
			ル エ						
9 下	1 管	8	3 現	マンホール基礎工	基準高▽	±30	1 施工箇所ごとに測定する。	<u> </u>	
水道	路	ンホ	場打力		床掘深 h	-30			
編		ル	ちマン		基礎工幅 b1	-50		h	
		エ	ノホー		基礎工高 h1	-30		h2 D	
			ル エ		コンクリート工幅 b2	-30		h1	
					コンクリート工高 h2	-10		$h1^2$ $b1$	
9 下	1 管	8	現	副管(外副管)	基礎工幅 b1	-50	1 施工箇所ごとに測定する。	b2	
水道	路	ンホ	場打ち		基礎工厚 h ₁	-30			
編		ル	マンホ		コンクリート幅 b2	-30		h2	
		エ	ル		コンクリート高 h2	-30		h1	
9 下	1 管	8	3 現	副管(内副管)	延長 0	-30	1 施工箇所ごとに測定する。	D1	
水道	路	・ンホ	場 打						
編		ルル	ちマン						
		エ	ホー						
			ル エ					av av	

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

								出来形管理基準及び規格値	第9編 卜水道編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下	1 管	8	4 組	組立マンホール工	基準高▽	±30	1施工箇所ごとに測定する。	GL	
水道	路	ンホ	立		人孔天端高	±30			
編		ルル	ンホ						
		エ	ルル						
			工						
9 下	1 管	8	4 組	組立マンホール基礎工	基準高▽	±30	1施工箇所ごとに測定する。	GL	
水道	路	ンホ	立		床掘深 h	±30			
編		ルル	ンホ		基礎工幅 b	-50		h	
		エ	ル		基礎工高 h1	-30		h1工家 3	
1			エ					b b	
9 下	1 管	8	組	副管(外副管)	基礎工幅 b1	-50	1施工箇所ごとに測定する。	GL 1777	
水道	路	ンホ	立		基礎工厚 h1	-30		k ≯b2	
編		ルル	ンホ		コンクリート幅 b2	-30		h ₂	
		エ	ルル		コンクリート高 h2	-30		112 112 112 112 112	
			エ					→ k-b	
9 下	1 管	8	4 組	副管(内副管)	延長 0	-30	1 施工箇所ごとに測定する。	GL 1991	
水道	路	ンホ	立						
編		ルル	ンホ						
		エ	ルル						
			I.					1888 389	

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

								出来形管理基準及び規格値	第9編 卜水道編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下	1 管	8	5 小	小型マンホール工	基準高▽	±30	1施工箇所ごとに測定する。	GL TOWN	
水道	路	ンホ	型マ		人孔天端高	±30			
編		ルル	ンホ						
		エ	ルル					Z	
			工					Harris Harris	
9 下	1 管	8	5 小	小型マンホール基礎工	基準高▽	±30	1 施工箇所ごとに測定する。	GL	
水道	路	ンホ	型マ		床掘深 h	±30			
編		ルル	ンホ		基礎工幅 b	-50		h	
		エ	 ル		基礎工高 h1	-30		h 1	
<u>.</u> 9			エ				-	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
i 9 下	1 管	9 特		現場打ち 特殊人孔	基準高▽	±30	1施工箇所ごとに測定する。	GI	
水道	路	殊マ	体 工		幅 b	-30			
編		ンホ			高さ h	±30		re- I	
		ルル			壁厚 t1∼t3	-20		h b - t 2	
		エ			人孔天端高	±30		\$ ± 3 \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$	
9 下	1 管	9 特	躯	伏せ越し室・雨水 吐室	基準高▽	±30	1施工箇所ごとに測定する。	>1 b1 b1	
水道	路	殊マ	体 工		幅 b1, b2 (内法)	±30		t 2	
編		ンホ			高さ h	±30		↑	
		ルル			厚さ t1~t4	-20		h N +	
		工			中心線のずれ	±50		* t 4 t 1 b 1 t 1	

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

								出来形管理基準及び規格値	第9編 下水道編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下	1 管	9 特	4 躯	越流堰(雨水吐室)	基準高▽	±10	基準高は,中央部および両端 部を測定する。		
水道	路	殊マ	体工		幅 b (厚さ)	±20	幅,高さ,延長は,1施工箇 所ごとに測定する。		
編		ンホ			高さ h (深さ)	±30		T D	
		ル			延長 ℓ (長さ)	-20			
		エ						b	
								↑h	
9 下	1 管	9 特	4 躯	中継ポンプ施設	基準高▽	±30	1施工箇所ごとに測定する。		
水道	路	殊マ	体 工		幅, 長さ b	-30			
編		ンホ			高さ h	±30		h	
		ル			壁厚 t1, t2	-20			
		工						t2	
	1	1.0		() 11, 25, 25			4 セナケゴット 12 2011 ウトフ	t1 b t1	設計上規定している
9 下	1 管	10 取	4 ま	公共ます	ます深 h	±30	1施工箇所ごとに測定する。	↑ Gl	場合
水道	路	付管い	す設						
編		およご	置工					h	
		びませ							
		す エ							

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

_								出米形官埋基準及い規格値	男9編 「水坦編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下	1 管	10 取	取	取付管	延長 0	-200	1 施工箇所ごとに測定する。	GL	設計上規定している 場合
水道	路	付管	付管		基準高▽	±30			
編		およ	布設						
		びま	エ						
		す エ							
								Q	
9 下	1 管	13 立		立坑工	基準高 ▽	±30	1施工箇所ごとに測定する。		
水道	路	坑工			ずれ	±100			
編					寸法 b	±100		$\begin{array}{c c} & & \\ & & \\ & & \\ & & \end{array} \longrightarrow \begin{array}{c} h \\ \\ h \end{array}$	
					深さ h	-30			
								→ 	
9	1	13		立坑土工	基準高 ▽	±30	1 施工箇所ごとに測定する。	9 4 0	
下水道	管路	立 坑 工			砕石基礎幅 b1	-50		1200	
編					砕石基礎厚 t1	-30			
					底盤コンクリート基準高	±30			
					底盤コンクリート幅 b2	-30			
					底盤コンクリート厚 t2	-10		b1,b2	

-117-

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

_								出来形管埋基準及び規格値	第9編 ト水道編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9 下	2 処	8 本	9躯	池・槽の主要構造物	基準高 ▽	±30	1池(又は1糟)について、図面 の主要なる寸法表示箇所を測定す		
水道編	理場	体築造	体 工		幅 b	±30	వ 。		
編	ポポ	造 工			高さ h	±30			
	ンプ場				壁厚 t	-20 ただし床板厚 -10			
					長さ	±50			
9 下	2 処	8 本	9 躯	池・槽の付属的構造物	基 準 高 ▽	±20	1 施工箇所ごとに図面の主要なる 寸法表示箇所を測定する。	ħ.	
水道	処理場	体築造	体 工		幅 b	±20			
編	ポ	造工			高さ h	±20			
	ンプロ				壁厚 t	±10			
	場				長さ	±50		A	
9 下	2 処	8 本	躯	開口部	幅 b	±20	永久開口部ごとに測定する。	6	
水道編	理場	体築造	体 工		高さ h	±20		1	
編	· ポ	造工							
	ンプ場								
9 下	2 処	8 本	9躯体	ゲート用開口部	基 準 高 ▽	-20	開口部ごとに測定する。		
水道	理場	体築造	体工			+0		- Application	
編	・ ポ	造工			幅 b	-0		Leading of the second	
	ンプ					+20			
	場場				高さ h	±20			

出来形管理基準及び規格値 第9編 下水道編

								出米形官埋基準及び規格値	弗9編 下水坦編
編	章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9下水道	2 処理	8 本体	9 躯体	可動せき用開口部	基 準 高 ▽	+0 -20	開口部ごとに測定する。	distribution in the state of th	
道編	場・ポン	築造工	工		幅 b	-0 +20		h	
	ンプ場				高さ h	±20	-		
9 下	2 処	8 本	11 越	流出トラフ	基準高▽	±20	基準高は、1施工箇所ごとに 交差点等を測定する。	t b t	
- 水道編	理場	体築造	流樋工		幅 b	±20	幅、高さは、各池の1施工箇 所について3ヶ所測定する。		
補	ポン	道 工	上		高さ h	-20	_	h	
	プポ場				厚さ t	±10	長さは、各池外周部の1施工		
0		Q	12	越流堰	長さ	±50	歯所について測定する。 基準高は、中央部及び両端部		
9下水道編	2 処理場	8本体築造	越流堰	炒	基 準 高 ▽	±20 ※ ±5	を測定する。 ※は、堰板(既製)使用の場 合に適用。		
編	ポン	造工	板工		幅 b	±20	幅・高さは、1施工箇所ごと に測定する。		
	ノプ場				高さ h	-20			
	-200				長さ	±20		<u> </u>	
9 下	2 処	8 本		燃料貯蓄留槽工	基準高▽	±30	設計図の寸法表示箇所を測定 する。		
水道編	理場・	体築造			厚さ t	-20		00	
小州	ポン	工			幅 w	-30			
	ププ場				高さ h	±30			
	///3				延長 L	-50			

-119-

出来形管理基準及び規格値 第10編 港湾編

_	<u> </u>			,	Н	米形官垤基準及い規格値	N110/mm 1614/mm
番号	測 定 工 種	項 目 項 目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	管理方法	備考
7	浚渫	-	(11111)	計画水深-4mより浅い区域		深浅図を作り基準高を記入	
	(土砂)	区域	規定以上	未測深幅:10m未満		する(様式-1)法面図を 作り実測結果を記入する。	
1	(1.47)	<u> </u>	//L/L-2/\	計画水深-4m以深		検潮記録、エコー記録紙を 整理し、提出する。	
1				-		金座し、灰山りる。	
		水深	11	未測深幅:6 m未満			
		法面	II	(測定単位:10cm)			
	同上	区域	11	測定密度は上記の2倍		"	
2	(岩盤)	水深	II	(")			
		法面	II]			
	床掘	区域	11	延長20mに付き1ヶ所及び変化点		"	
		底面		(")			
		(基準高)	(±) 300				
3			 法面に直角	†			
		法面	外測 2,000				
		12-1	内測 300				
	埋立		規定以上	測線間隔20m以下		平面図・法面図に実測値を	
				-		記入し提出する。	
			ブルドーザー	測点間隔20m以下			
4		地盤高	(±) 100	(")			
			ポンプ船				
			(±) 500				
	裏埋	延長	(-) 100	測線間隔10m以下		平面図・法面図に実測値を 記入し提出する。	
		ф	(-) 100	測点間隔 5 m以下			
5		地盤高	(-) 100	- (測定単位 陸上:1 cm			
			法面に直角	水中:10cm)			
		法面	(-) 100				
			· ·				

出来形管理基準及び規格値 第10編 港湾編

番		測	定	項	I	規格値			ボアアは ドルマストリングを アンストリングを アンストリング	
号	工	種	<u>~</u> _		頁 目		測定基準	測定箇所	管理方法	備考
	置換え	置換え				,	測線間隔10m以下		出来形管理図に延長、天城 高、法肩、法尻、天端幅及	
				延長		規定以上	測点間隔10m以下(水中)	び法面勾配を記入し提る。	び法面勾配を記入し提出す	
							5 m以下(陸上)			
6							(測定単位			
					天端巾	(-) 100	水中:10cm			
					法面勾配	規定以上	陸上: 1 cm			
					基準高	(±) 500	天端高: 1 cm)			
	敷砂			延長天端巾		規定以上	測線間隔10m以下		II	
							測点間隔			
7						(-) 100	10m以下 (水中)			
				法面勾配		規定以上	5 m以下(陸上)			
				基準高		(±) 300	(")			
8	マット		洗 掘	_	合成樹脂系	300以上	重ね幅:1枚に付き 2点 (測定単位:1cm)		測定表及び出来形図を作成 し提出する。 (様式-2)	
			防止	重ね^	アスファルト	500以上				
			マッ	合 せ	ゴムマット	500以上				
			<u>۲</u>		合成繊維	500以上				
		用層マ教			敷設位置		始終端及び変化する箇所毎			
			ッ増ト大				(測定単位:10cm)			
9	捨石工 (捨石均し)			基準高		(±) 50	均し面の高さの測線及び測点間隔 は5m以下		測定表及び出来形図を作成 し提出	
							(測定単位: 1 cm)		(様式-3)	
				天端巾		(-) 100	天端幅の測線間隔は10m以下、延 長は法線上 <u>又また</u> は監督員の指示			
				延長		(-) 100	による (測定単位:10cm)			

出来形管理基準及び規格値 第10編 港湾編

番	測 定	項目	規格値	2011 - 1-1 - 244-		が 日 生 基 年 及 い 規 格 他 明	
号	工種	項目	(mm)	測定基準	測定箇所	管理方法	備考
	捨石工	基準(天端)高	(+) 0	測線及び測点間隔は10m以下、法面の測点は3点以上		測定表及び出来形図を作成 し提出	
	(荒均し)	(岸壁前面)	(-) 200				
		″(″)″ (異形ブロック据付部)	(±) 300	但し、マウンド厚2m以下の場合 は2点以上、延長は法線上または 監督員の指示による		(様式一3)	
		"(")" (その他)	(±) 500	(測定単位:10cm)			
10		法面(異形ブロック) (法面に直角)	(±) 300				
		法面(その他) ((±) 500				
		天端巾	(-) 100				
		延長	(-) 100	7			
	被覆石工	基準(天端)高	(+) 0	測線及び測点間隔は10m以下、法 面の測点は3点以上		11	
	(均し)	(岸壁前面)	(-) 200				
		〃(〃)〃 (異形ブロック部)	(±) 300	但し、マウンド厚2m以下の場合 は2点以上、延長は天端中心上ま たは監督員の指示による			
11		』(』)』 (その他)	(±) 500	(測定単位:10cm)			
		法面(直角方向) (異形ブロック部)	(±) 300				
		』(』)』 (その他)	(±) 500				
		天端巾	(-) 200				
		延長	(-) 200				
	裏込工	基準高	(±) 200	測線及び測点間隔は10m以下、法面の測点は3点以上、延長は天端		"	均しを行う場 合
		天端巾	(-) 100	中心上または監督員の指示による			
12		延長	(-) 100	(測定単位:10cm			
		法面 (直角方向)	(±) 200	但し、天端高は1cm)			

	Ne.	-T	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I		山水	形管埋基準及び規格値 寛	Ŗ10編 港湾編
番号	測 定	項目	規格値	測定基準	測定箇所	管理方法	備考
7	<u>工</u> 種 鋼杭	杭頭偏位	(mm) 100以内	打込記録及び杭打箇所の地盤高 の支持杭以外は10本に1本、そ の他は全数		打込記録及び管理表を作成 し提出	港湾、漁港工事に限る。
13		杭頭基準高	(±) 50	測定単位:		(様式-4)	
		杭傾斜	直杭2度以下	(杭打箇所の地盤高 10cm			
		7月9月7十	斜杭 3 度以下	その他cmまたは度)			
	コンクリート杭	杭頭偏位	100以内	II		11	II .
14		杭頭基準高	(±) 50				
11		杭傾斜	直杭2度以下				
		17L 194.1vT	斜杭3度以下				
15	イ)鋼矢板(本体工・控工)	矢板壁延長	+矢板 1 枚幅 -0	打込記録、矢板打箇所の地盤高は、20枚に1枚。 矢板壁延長は施工中適宜及び打込完了時。 矢板法線に対する出入り及び矢板法線に対する傾斜は打設完了時、20枚に1枚及び計画法の変化点。 矢板法線方向の傾斜は施工中適宜及び打込完了時(両端部)。 矢板天端高は打込完了時及び20枚に1枚。 継手部離脱については全数。		・打込記録及び管理表を作成して提出 ・測定結果を報告 (様式—5)	長は「特仕」による。
		法線に対する出入	(±) 100	測定単位			港湾漁港工事に限る。
		" 傾斜	1/100以下	・延長、法線に対する出入、法線方向の傾斜(施地) 天端高 1 cm			
		法線方向の傾斜	上下の差が矢板1枚幅未満 1/100以下	・法線に対する傾斜 法線方向 の傾斜 1/1000 ・矢板打箇所の地盤高 10cm			
		矢板壁天端高	(±) 100	- 八似1 面別 い地盤前 10cm			

亚	測 定	項目	規格値		Î	ル官性基準及い税俗値 り 	
番号	工 種	<u>項 目</u> 項 目	风恰但 (mm)	測定基準	測定箇所	管理方法	備考
15	口)鋼管矢板	矢板壁延長	+矢板 1 枚幅 -0	打込記録、矢板打箇所の地盤高は、10枚に1枚。 矢板壁延長は施工中適宜及び打込完了時。 矢板法線に対する出入り及び矢板法線に対する傾斜は打設完了時、20枚に1枚及び計画法の変化点。 矢板法線方向の傾斜は施工中適宜及び打込完了時(両端部)。 矢板天端高は打込完了時及び20		・打込記録及び管理表を作成して提出 ・測定結果を報告 (様式-5)	長は「特仕」による。
		法線に対する出入	(±) 100	枚に1枚。 継手部離脱については全数。			港湾漁港工事に限る。
		〃 傾斜	1/100以下	測定単位 ・延長、法線に対する出入、法			
		法線方向の傾斜	上下の差が矢板1枚幅未満 1/100以下	線方向の傾斜(施地) 天端高 1 cm ・法線に対する傾斜 法線方向			
		矢板壁天端高	(土) 100	の傾斜 1/1000 ・矢板打箇所の地盤高 10cm			
16	腹起し	取付基準高	(+) 50以下	・高さ・継手位置・ボルトの取付は取付完了時全数 (高さについては、両端継手毎) ・矢板と腹起しの密着度は、タイロッド毎全数 (測定単位 高さ:1cm)		・観察結果を報告及び管理表を作成して提出	

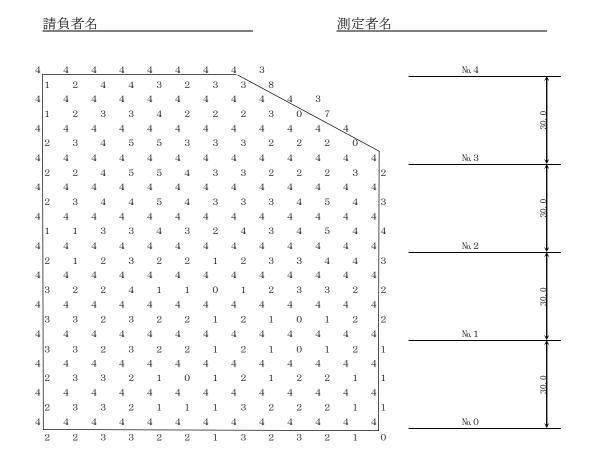
番	測 定	項 目	規格値	VPd LL +45 VVI		官 生 本 中 人 U 、	
号	工 種	項目	(mm)	測定基準	測定箇所	管理方法	備考
	タイ材	取付基準高	(+) 30以下	・高さ水平度矢板法線に対する取付角度、取付間隔は締付後両端全数・支保材の天端高は適宜・その他は全数		・観察結果を報告及び管理 表を作成して提出	
17				・測定単位 高さ、水平度、矢板法線に対する取 付角度、間隔			
		法線に対する取付角度	(±) 1度	・ターンバックルのねじ込み長さ支 保材天端高cm			
		取付間隔	(±) 20	・リングジョイントのコンクリート への埋込み			
	コンクリートブロッ ク製作	Н	(+) 20	測定箇所は別図 (プロック製作測定箇所 (例)) を標準とし、型枠取外し後全		管理表を作成し提出する。	
	(異形ブロック除く)	11*	(-) 10	数 		(様式-6)	
		高	(+) 20	(測定単位: 1 cm)			
18		li-d	(-) 10	直立消波ブロックに使用するブロッ クは10個に1個以上測定			
		長	(+) 20				
			(-) 10				
		壁厚	(土) 10				
	本体ブロック据付	基準高	(±) 50	ブロック1個につき2ヶ所		管理表を作成し提出する。	
		据付間隔	50以内	延長については、法線上			
19		(L型セルラー等)	205YL 1	(測定単位: 1 cm)			
19		"	30以内				
		(直立消波、方塊)	301771				
		法線に対する出入	(±) 50				

番号	測 定	項目	規格値	測定基準	測定箇所	が官理基準及い規格値 弟 管理方法	備考
号	工種	項目	(mm)		侧足面別	自	7/用 4与
	中詰	基準高	(±) 50	1室に付き5ヶ所		管理表を作成し提出する。	
20		(砂、石材)	(=) 00	(測定単位: 1 cm)		(様式-7)	
20		II.	()) 00				
		(コンクリート)	(±) 30				
21	蓋コンクリート	基準高	(±) 30	11		"	
	上部コンクリート			基準高:4ヶ所/スパン以上		測定表を作成し提出する。	
	(防波堤)	基準高又は厚さ		厚さ:4ヶ所/スパン以上		(様式-8)	
		(天端巾10m以下)	(±) 20	(パラペット頂部:2ヶ所/スパン以上)			
				幅:3ヶ所/スパン以上			
		"	(+) 50	— 法線に対する出入り: 2ヶ所/スパン以上			
22		(天端巾10m以上)	(-) 20	2900 000			
		天端巾					
		(巾10m以下)	(±) 30	(測定単位: 1 cm)			
		n.	(+) 50				
		(巾10m以上)	(-) 30				
		延長	規定以上				
		法線に対する出入	(±) 50				
	同上 (岸壁)	基準高さ又は厚さ	(±) 20	基準高:3ヶ所/スパン以上 厚さ:3ヶ所/スパン以上 幅:3ヶ所/スパン以上 一法線に対する出入り:		II	
23		天端巾	(±) 20				
		延長	規定以上	── 延長は法線上または監督員の指示によ る			
		法線に対する出入	(±) 30	(測定単位: 1 cm)			

様式-1

泊地(航路)しゅんせつ出来形深浅図

- 1 工 事 名
- 2 工事箇所

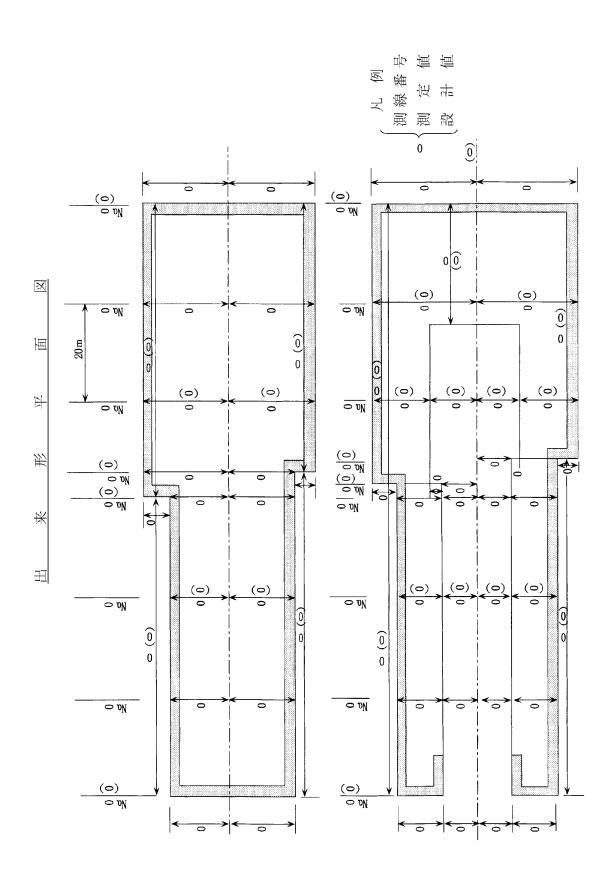


計画水深 (一) 4.00m 測深年月日 浚渫面積 13,650㎡ 測深機器 測深者

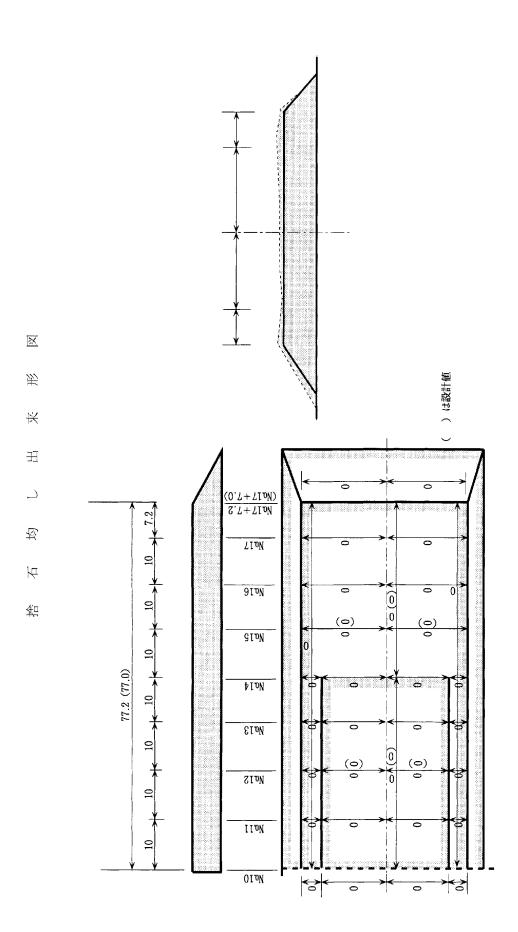
注:エコー測深の場合の法面図については、測深記録紙を利用し計画線を記入したもので法面状 況が確認出来れば可

		(記入例)		7	PN		 			 .oN	 → 	 	
		[<u>X</u>]			ð		 			 		 	
原表		器					 		··	 .oM	 	 	
从	A H				PN	→				 		 	
<u></u>	#	1111	-]
>		副延長											
洗桶防止	ı	上 果 數 醌											
洗		お配	:										
		製 数設位置 重											
		月田											
		敷設											
様式-2	二事名	マットNo. 敷											

注)敷設位置はマットNo設計測線と関連づけて記人、重ね幅の記人は監督員の指示による。延長は測定区間、マット区間、全長を関連づけて記入



定表					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4 4 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6		被覆均し (3) (4) (5)				
	ı		革									
	TI		幅延									
出来原測	H	米	天端	0								
	#	祚										
7		712		0								
架		0)	恒	0								
		定	Н									
		測	施	(9)								
			护	(2)								
က												
様式-3	二事名	洲 公白 NI.	(A!) Nex 140.									



भ 靊 杭頭中心位置 (cm) ラム重量 杭の傾斜 (度) 杭の根入長さ (m) 杭打箇所 の地盤高 (m) 全重量 杭先端高 (m) 杭頭天端高 (m) 超光 最終ラム 落 下 高 (m) 最 リバウンド (cm/回) Ш 最終10cmの 平均貫入量 (cm/回) Щ 表 # 杭打機名称 型 累加打擊 回 数 河 最終10cmの 打撃回数 炭 * Ш \exists 打込年月 扩 送 (E) 断面形状 杭番号 工事名

様式-4

		1	析											
			- 票											
			矢板法線 方 向 の 値 斜 (×1/ 100)											
		ラム重量	矢板法線 に対する 値 総 (×1/ 100)											
		33 \	朱板法線 に対する 田 入 り (CE)											
			矢 板 め 根 入長 は (m)											
		全重量	矢板天端高 矢板先端高 矢板托箇所 矢板 の 矢板 と線 (m) (m) (m) (m)											
			矢板先端高 (m)											
		4.7	矢板天端高 (m)											
		型	最終ラム 落 下 高 (m)											
表	Ш		最 リバウンド (cm/回)											
団	H		10 単の (回											
袻	年	茶	最終10cmの 平均貫入量 (cm/回)											
彩		杭打機名称	累加打擊 回 数											
*		村	単音を終め											
丑			最終10cmの 打 撃 回 数											
校			打込年月日											
米			表 (m)											
	工事名	断面形状	大板番号											

			析											
			備											
		争												
	m	0												
		N												
	年													
理表		70												
	ブロック名	恒												
製作出来形管	ブロ	圕												
=======================================														
黎		70												
		球	_1_											
	工事名		製作番号											

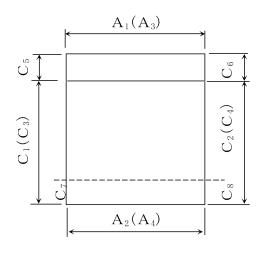
- 133 -

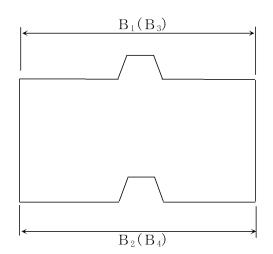
ブロック製作測定箇所 (例)

1 方塊

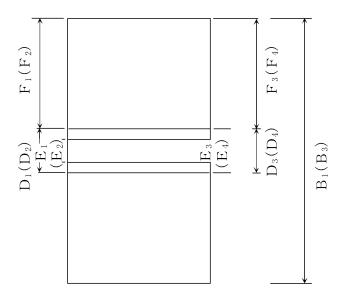
側面図

正面図





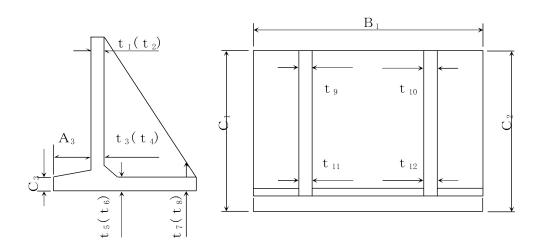
平面図

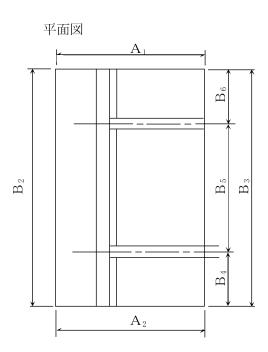


2 L型

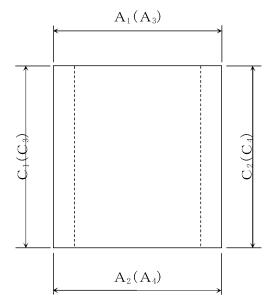
側面図

正面図

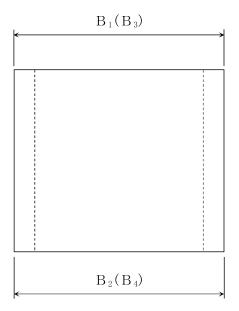


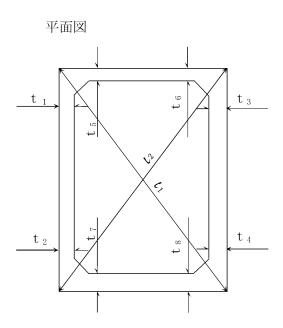


3 セルラー 側面図

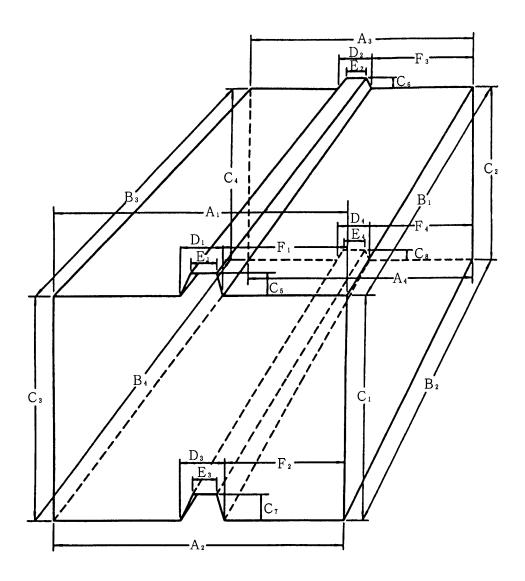


正面図





(方塊ブロック製作測定箇所(例) 見取り図)



製作出来形管理表(記人例)

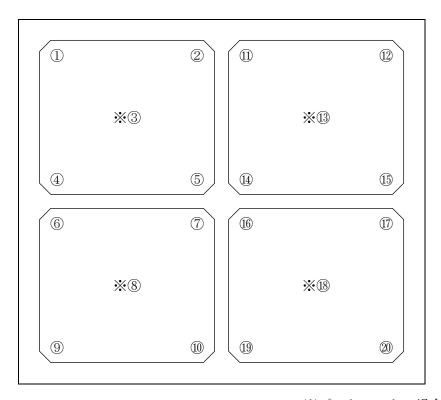
	無光		測定箇所は	別図参照	単位はcm							
便	T ®	규 4	110.0	110.0	111.2	110.3						
	고	F2	110.0	110.0	110.1	111.0						
	지 ®	五 4	10.0	10.0	10.0	10.3						
6	고	日。	10.0	10.0	10.1	10.0						
	D ₃	D4	30.0	30.0	30.5	30.7						
	D_1	D_2	30.0	30.0	30.1	30.2						
N	C,	C,	10.0	10.0	10.0	10.3						
	Cs	C.	10.0	10.0	6.6	10.2						
HU	C³	C4	150.0	150.0	150.4	151.0						
恒	C_1	C_2	150.0	150.0 150.0	150.3	150.7						
169	A_3	A_4	150.0	150.0	151.0	151.3						
唱	A_1	A_2	150.0	150.0	150.8	151.1						
HU	Вз	B ₄	250.0	250.0	251.0	250.9						
埘	B_1	B_2	250.0	250.0	251.1	251.2						
	製作番号		1 1 1	M.K. 1145	M.	1,40.	70.0					

様式-7

中詰・蓋コンクリート出来形管理表

工事名

年 月 日



※プレキャストの場合は除く

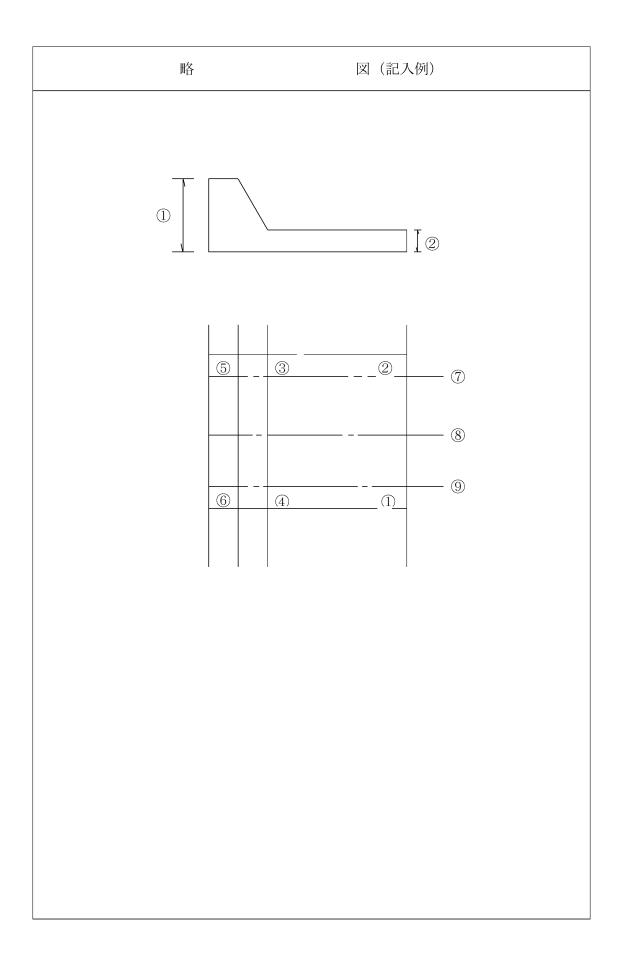
ブロックNo.

項目	ブロック天端	設	計	値				
	よりの値				A	_	B	備考
番号	A		B					
1)								許容範囲±○cm
2								
*3								
4								
(5)								
6								
7								
% ®								
9								
(10)								
(11)								
12								
※ 13								
<u>(14)</u>								
(15)								
16								
① 7								
% (18)								
19								
20								

上部コンクリート出来形測定表

工事名	

-		.	N	284	جـــر		1		測		定		;	結	月	見	
^	<i>/</i>		No.	測	正	月	П	天又	端 は厚	高さ	天	端	幅	延	長	出	入



品質管理基準及び規格値	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
コンクリート (転圧コンク リート・覆工 コンクリー	材料		アルカリシリカ反応抑制 対策	「アルカリ骨材反応抑制対 策について」(平成14年7 月31日付け国官技第112 号、国港環第35号、国空建 第78号)」	て」(平成14年7月31日付け国官技第 112号、国港環第35号、国空建第78			0
ト・吹付けコ ンクリートを 除く)		の 他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1∼5 JIS A 5021	設計図書 による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
		JISマー ク表示されたレディー ミクストコンクリー	骨材の密度及び吸水率試験	v	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅ス ラグ細骨材の規格値については摘要 を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び 砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ 骨材-第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ 骨材-第2部:フェロニッケルスラグ骨 材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ 骨材-第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ 骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ 骨材ー第5部:石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ	0
		- トを使用する場合は	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下 舗装コンクリートは35%以下 但し、積雪寒冷地の舗装コンクリー トの場合は25%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始 前、工事中1回/月以上及び産地が変 わった場合。		0
		(除く)	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定 実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下それ以外 (砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり 作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、 すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、 し、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以 上)		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
1 セメント・ コンクリート (転圧コンク リート・覆エ コンクリー	材料	その他(』	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用でき る。	工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	0
ト・吹付けコ ンクリートを 除く)		<i>"</i>	モルタルの圧縮強度によ る砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以 上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	0
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			セメントの水和熱測定	JIS R 5203	JIS R 5210 (ポルトランドセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			セメントの蛍光X線分析 方法	JIS R 5204	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0

									四貝 日 生 生 牛 人 し	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	エ	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
コにリコト・	クローク吹り	ント・ト リンク ・リンク リート ロート	材料	その他(〃)	練混ぜ水の水質試験	付属書C	懸濁物質の量:2g/1以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/1以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及び 水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による 確認 を行う。	0
						回収水の場合: JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上		・ただし、その原水は上水道水及 び上水道以外の水の規定に適合す るものとする。	0
			製造(プラント)	その他(〃)	計量設備の計量精度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの 場合、印字記録により 確認 を行う。	0
					ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏 差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差 率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ) の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中 1 回/年以上。	・小規模工種 [※] で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、または、レディ品質シストコンクリート工場のできる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基・高等)、橋梁上部壁工(桁、床版、上)、路(内幅2.0m以上)、護岸、その他に東工、樋門、石管、港岸、その他にで堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	

) /961H IES
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
1 セメント・ コンクリート (転圧コンク リート・覆エ コンクリー ト・吹付けコ ンクリートを 除く)	ラン	その他(")	ミキサの練混ぜ性能試験		コンクリート中のモルタル単位容積 質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1E以上の試験、または、レディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。	0
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書 による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	0
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書 による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	0
140	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種**で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工年三年11 以上が50m³未成に1工年三年12 以上の計算を11 によりのできる。1 工場のできる。1 工場のできる。1 工場のできる。1 工場合は、50m³ごとに1 回の試験ででする場合は、50m³ごとに1 回の試験でできる。1 に海砂を使用する場合は、50m³ごとに1 回の試験でできるに海砂を使用する場合は、50m³ごとに1 回の試験を有方。は2018)または設計図書の規定により行う。または設計図書の規定により行う。または設計図書の規定により行う。共同を有きる。 ※小規模工種とは、(橋筒基底)・用り、大変のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	

工 種 種別	試験区分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
1 セメント・ト ロンクリーク リークリンクリークリーンで (転圧ト・リーン・ツート・フリーン・ペート) に転一ト・クリートを 除く)	必須	「レディーミクストコンク リート単位水量測定要領 (案) (平成16年3月8日事 務連絡)」	2) 測定した単位水量が、配合設計士 15を超え±20kg/m³の範囲にある場合	上、重要構造物の場合は重要度に応じて、100m ³ ~150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた	水中コンクリート、転圧コンクリート等の特殊なコンクリートを除き、1日当りコンクリートの種別ごとの使用量が100m³以上施工するコンクリート工を対象とする。 「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)」(平成16年3月国土交通省)による。 示方配合の単位水量の上限値は、租骨材の最大寸法が20mm~25mmの場合は175kg/m³、40mmの場合は165kg/m³を基本とする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成 表等に る確認
1 セメント・ コンクリリート (転圧コンク リート・受工 コンクリー ト・吹付けコ ンクリー 除く)	必須	プ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差± 1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差± 2.5cm スランプ2.5cm: 許容差±1.0cm	1回/日以上、構造物の重要度と工事	小規だ50m ³ が誘いからのは、50m ³ にありた。 第一次 で13場で150m ³ が、クとのが、50m ³ には、から、規工(上、大幅、では、50m ³ には、から、規工(上、大幅、に対し、大幅、大幅、大幅、大幅、大幅、大幅、大幅、大幅、大幅、大幅、大幅、大幅、大幅、	合は1工イ語1回クリス書種1回ク明工場が50m ³ 以を で、、 (井版 に 大変 で が 50m ³ 以 を で 大塚 で が 50m ³ 以 を で 大塚 で		
		コンクリ対験	リートの圧縮強度	JIS A 1108	あること。	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m³~150m³ごとに1回*。 なお、供試体は打設場所で採取し、1回につき6個(σ7・・3個、σ28・・3個)とする。 σ28 3個は公的機関等で強度試験早強セメントは必要に応じて1回につき3個(σ3)を追加で採取する。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準表に示す工状況把握一覧表に示す工業を考として、監督員と協議し試験頻度を定めること。	の試験、または、 トコンクリート工 等のみとすること 当たりの総使用量 は、50m ³ ごとに1E 圧縮強度試験は	合は1工年1目に は1工イ品を3以を が50m³以を が50m³以を ク でお50m³以を ク でお50m³以を ク の、礎高上、、そ でも基、以門岸、特 には1m水ダの 大がのでの、 での、 での、 での、 での、 での、 での、 での、	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
1 セメント・ コンクリート (転圧コンク リート・受工 コンクリー ト・吹付けト 除く)	施工	必須	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ~150m ³ ごとに1回 ^{**} 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、表1-2施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と 協議 し試験頻度を定めること。	試験、または、レディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種によりの総使用量が50m ³ 以上の場合	の : 当
			コンクリートの曲げ強度 試験(コンクリート舗装 の場合、必須)	JIS A 1106	1回の試験結果(供試体3個の平均値)は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	打設日1日につき2回(午前・午後)の割りで行う。なお供試体は打設場所で採取し、1回につき原則として3個とする。 σ28 3個は公的機関等で強度試験		
		の	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書 による。	品質に異常が認められた場合に行 う。		
5		他	コンクリートの洗い分析 試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行 う。		
	施後驗		ひび割れ調査	スケールによる測定	0. 2mm	を数 終延長 最大ひび割れ幅等	高さが、5 m以上の鉄筋積が25㎡トリート練壁、内空リートカルに25㎡ト類、大変を大変を大変を表している。 1 の 大変を表している。 2 では、 2 では、 2 では、 3 では、 5 では、 6 では、 6 では、 6 では、 7 では、 8 では、 9 でには、 9 では、 9 では	

	I	種	種別	試験区分		試験方法		規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成績 表等によ る確認
ı	(転圧コンク リート・覆工 コンクリー ト・吹付けコンクリートを 除く)	後試験		アストハンマーによる強 度推定調査	JSCE-G 504-2013	設計基準強度		鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、その他の夕を1構造物の単位とし、各単位につき3ヶ所の調査を実施する。また、調査の結果、平均値が設計基準強度の85%以下と、1間の間に対象は大場合は、その簡別の周辺において、再調査を5ヶ所実施。材齢28日~91日の間に試験を行う。	高リ上類 m(プレいが合強アエをもいり、 M に アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	断面積が25㎡25㎡の25㎡が25㎡の 耐力が門にでは 大変門にで対平れ強場の がががある。 ががが多でないたで がががまな がががな をついた がががな をついた でが ががな をのいた でが がががな でが にいる でが にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる		
-150-				その他	配筋状態及びかぶり	「非破壊試験によるコンク リート構造物中の配筋状態 及びかぶり測定要領」によ る	同左		同左	〈対象構造物〉 対象構造物は、新 ト構造物のうち、 橋梁下部工事及ひ る内空断面積25㎡ カルバート(工場 スト製品は全ての 象外)を対象とす	橋梁上部工事、 重要構造物であ 以上のボックス 製作のプレキャ)工種において対	
					強度測定	「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領」による	同左		同左	〈対象構造物〉 新設のコンクリーち、橋長30m以上 上部工事及び橋梁 とする。 ※この強度測定を 「テストハンマー 調査」による強度 できる。	の橋梁の、橋梁 下部工事を対象 行う場合は、 による強度推定	

					- 四貝目在巫牛人	7,7011111111111111111111111111111111111
工種	試 験 区 分	目試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
1 セメント・ コンクリート (転圧コンク リート・覆工 コンクリー ト・吹付けコ ンクリートを 除く)	験 他	麦試験 JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近に おいて、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り 寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分 な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の 強度が得られない場合、もしくは 1ヶ所の強度が設計強度の85%を 下回った場合は、監督員と 協議 す るものとする。	
2 ガス圧接	施工計 外網検査	 ・目視	熱間押抜法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径が異なる場合は、細い方の鉄筋径(径が異なる場合は、細い方の鉄筋(の1.4倍の上方の鉄筋がSD490の長さは1.5倍径(の1.1位のまただし、が5D490の長さが方の状態ががSD490の場合は1.2倍がより、であるとは、一方の鉄筋がSD490の場合は1.2倍がより、であるとは、一方の状態ががSD490の場合は1.2倍がより、一上。のがりのの場合は1.2倍がよりのがりのの差が鉄筋がのがりのがあるとに表ががあるとは、からみのがあるとは、からみのがあるとは、からない。の1/4以下の手がない。の1/4以下の手がなががあるとは、からのはならない。をきまない。をきまない。をきまない。をはないのようにはない。をはないのようにはない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からないが、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をは、からない。をが、からない。をが、からない。をが、またが、からないがいがいが、からないが、からないがいが、からないがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがい		・モデと自19mm未 対 に 大学と に 大学と 19mm未 対 が に 大学と 19mm未 熱 目 19mm未 熱 目 2 など は 大学 と 19mm を で い で で い で で い で で い で で い で で い で い	

	I.	種	種別	分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
2 7	ブス <u> </u>	王接	施後験		 ・目視接面のがれた がいり がいり がいり がいり がいり がいり はをできる がいり はをできる がいり ・ノ詳細軸からららのがりり ・ノば細軸かららら部がりり ・クラント ・クロー /ul>	熱間押抜法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径が異なる場合は、細い方の鉄筋(径が異なる場合は、細下のより、の1.4倍以方の鉄筋(の1.4倍以方の鉄筋)の1.4倍以方の鉄筋がSD490の場合は1.5倍以足が筋がSD490の場合は1.5倍以足が大きな場合は、一方の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上。のよらみの頂点と圧接部のずれい上。の鉄筋径(径が異なる場合は、細下の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上の鉄筋筋)の1/4以下。の鉄筋径(径が異なる場合は、が方の鉄筋)の1/4以下。の鉄筋筋)の1/4以下。の鉄筋筋)の1/5以下。の大き割れがあるとは、細い方の鉄筋)の1/5以下。でまたい。のまたとは、細い方の鉄筋があってはならない。	・目視は全数実施する。 ・特に必要と認められたものに対してのみ詳細外観検査を行う。	熱間押抜法以外の場合は以下による ・規格値を外れた場合は以員の承 による。 による。 はないずものとし、人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人	
						熱間押抜法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があってはならない。 ④その他有害(著しい折れやボルトによる締め付け傷等)と認められる欠陥があってはならない。		熱間押抜法の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督員の 承諾 を得る。 ・①②③は、再加熱、再加圧、押抜きを行って修正し、修正後外観検査を行う。 ・④は、再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。	

	I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
	2 ガス	圧接	施後験	必須	超音波探傷検査	JIS Z 3062	ダムサンプリングを行い、超音波探 傷検査を行った結果、不合格箇所数 が1ヶ所以下の時はロットを合格と	する。 抜取検査の場合は、各ロットの30ヶ 所とし、1ロットの大きさは200ヶ所 程度を標準とする。 ただし、1作業 班が1日に施工した箇所を1ロットと し、自動と手動は別ロットとする。	音波探傷検査を実施し、その結果 不合格となった箇所は、監督員の	
-153-	3 既製	杭工	材料		外観検査(鋼管杭・コン クリート杭・H鋼杭)		目視により使用上有害な欠陥(鋼管 杭は変形など、コンクリート杭はひ び割れや損傷など)がないこと。	設計図書 による。		0
			施工	必須	外観検査(鋼管杭)	JIS A 5525	【円周溶接部の目違い】 外径700mm未満:許容値2mm以下 外径700mm以上1016mm以下:許容値3 mm以下 外径1016mmを超え2000mm以下:許容値4mm以下		・外径700mm未満:上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を2mm×π以下とする。 ・外径700mm以上1016mm以下:上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を3mm×π以下とする。 ・外径1016mmを超え2000mm以下:上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を4mm×π以下とする。	

		叫具色在企业						
工 種 種別	試験 試験項目 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認		
3 既製杭工 施工	必 鋼管杭・コンクリート	JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6	割れ及び有害な欠陥がないこと。	但し、施工方法や施工順序等から全	すること。			
	鋼管杭・H鋼杭の現場溶接 放射線透過試験	JIS Z 3104	JIS Z 3104の1類から3類であること。	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から透過し、その撮影長は30cm/1方向とする。(20ヶ所施工した毎にその20ヶ所がら任意の1ヶ所を試験することである。)				
	そ 鋼管杭の現場溶接 の 超音波探傷試験 他	JIS Z 3060	JIS Z 3060の1類から3類であること。	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から探傷し、その探傷長は30cm/1方向とする。(20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。)	験が不可能な場合は、放射線透過 試験に替えて超音波探傷試験とす			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
3 既製杭工	施工	の		比重の測定による水セメン ト比の推定	設計図書による。 又、設計図書に記載されていない場合は60%~70%(中掘り杭工法)、60% (プレボーリング杭工法及び鋼管ソイルセメント杭工法)とする。	試料の採取回数は一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とする。		
			鋼管杭・コンクリート杭 (根固め) セメントミルクの圧縮強 度試験	セメントミルク工法に用いる根固め液及びくい周固定液の圧縮強度試験 JIS A 1108		供試体の採取回数は一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とすることが多い。尚、供試体はセメントミルクの供試体の作成方法に従って作成したφ5×10cmの円柱供試体によって求めるものとする。	参考値:20N/mm ²	
4 基礎工	施工	必須	支持層の確認	試験杭	試験杭の施工により定めた方法を満 足していること。		中掘り杭工法(セメントミルク噴出攪拌方式),プレボーリング杭工法,鋼管ソイルセメント杭工法及び回転杭工法における支持層の確認は,支持層付近で掘削速度を極力一定に保ち,掘削抵抗値(オーガ駆動電流値,積分電流値又は回転抵抗値)の変化をあらかじめ調査している土質柱状図と対比して行う。この際の施工記録に基づき,本施工における支持層到達等の判定方法を定める。	
5 場所杭工	施工	必須	孔底沈殿物の管理	検測テープ	設計図書 による。		孔底に沈積するスライムの量は、 掘削完了直後とコンクリート打込 み前に検測テープにより測定した 孔底の深度を比較して把握する。	
6 既製杭工 (中堀り杭工 コンクリート 打設方式)	施工	必須	孔底処理	検測テープ	設計図書 による。		泥分の沈降や杭先端からの土砂の流入等によってスライムが溜ることがあるので、孔底処理からコンクリートの打設までに時間が空く場合は、打設直前に孔底スライムの状態を再確認し、必要において再処理する。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
7 下層路盤	材料		修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧 E001 [4]-68	粒状路盤:修正CBR20%以上(クラッシャラン鉄鋼スラグは修正CBR30%以上) アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生クラッシャランを用いる場合で、上層路盤、基層、表層の合計厚が40cmより小さい場合は30%以上とする。	変更時 ・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			士の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:6以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前・但し、鉄鋼スラグには適用しない。		0
			鉄鋼スラグの水浸膨張性 試験	舗装調査・試験法便覧 E 004 [4]-80	1.5%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前 ・CS:クラッシャラン鉄鋼スラグに適用する。		0
			道路用スラグの呈色判定 試験	JIS A 5015	呈色なし	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	再生クラッシャランに用いるセメントコンクリート再生骨材は、すり減り量が50%以下とする。			0

		種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成績 表等によ る確認
7		路盤	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 G021 [4]- 256 砂置換法(JIS A1214) 砂置換法は、最大粒径が53 mm以下の場合のみ適用できる	最大乾燥密度の93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 97%以上 歩道路盤及び路肩路盤 X10 90%以上 X6 90.5%以上 X3 91%以上	・締固め度は、個々の測定値が最大 乾燥密度の93%以上(歩道路盤及び路 肩路盤を除く)を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。 ・10孔の測定値が得がたい場合は満足の測定値の平均値X3が規格値をあるとするが、X3が規格値をあるものとするが、X3が規格値をあるものとするが、X3が規格値を与ていればよい。 ・1 工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10孔で測定する。 ・3,000㎡以下の場合は、1工事あたり3孔以上で測定する。※ ※施工箇所が点在する維持工事(指示票によるもの)は除く。	する基層及び表層月 用量が500t以上のする。 ・小規模工事とは、 が2,000㎡未満ある 層及び表層用混合物	上あるいは使用 用混合物の総使 場合が該当す 舗装施工面積 いは使用する基 めの総使用量が	
					プルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 G023 [4]-288		・中規模以上の工事:随時 ・小規模工事:随時 ・全幅、全区間について実施する。 ・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固 効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。 ・歩道路盤、路肩路盤を除く	・中規模以上の工 工面積が2,000㎡以 する基層及び表層所用量が500t以上のも る。 ・小規模工事とは、 が2,000㎡未満ある 層及び表層用混合も 500t未満の場合が計	上あるいは使用 用混合物の総使 場合が該当す 舗装施工面積 いは使用する基 めの総使用量が	

							777 1 22 1 700	//
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
7 下層路盤	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000m ² につき2回の割合で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		・中規模以上の工事: 異常が認められたとき。	・中規模以上の工事とは、舗装施 工面積が2,000㎡以上あるいは使用 する 基層及び表層用混合物の総使 用量が500t以上の場合が該当す る。	
			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	塑性指数PI: 6以下	・中規模以上の工事:異常が認められたとき。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書 による。	・中規模以上の工事:異常が認められたとき。		
8 上層路盤	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧 E001 [4]-68	修正CBR 80%以上 アスファルトコンクリート再生骨材 含む場合90%以上 40℃で行った場合80%以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が	0
			鉄鋼スラグの修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧 E001 [4]-68	修正CBR 80%以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前 ・小規模工事:施工前 ・MS:粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS: 水硬性粒度調整スラグに適用する。	-500t未満の場合が該当する。	0
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

-158-

工 種 種別	試験 試験項目 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
8 上層路盤 材料	・必 土の液性限界・塑性限界 須 試験	JIS A 1205	塑性指数PI: 4以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前 ・但し、鉄鋼スラグには適用しない。	・中規模以上の工事とは、舗装施 工面積が2,000㎡以上あるいは使用 する基層及び表層用混合物の総使 用量が500t以上の場合が該当す る。 ・小規模工事とは、舗装施工面積	0
	鉄鋼スラグの呈色判定試 験	JIS A 5015 舗装調査・試験法便覧 E002 [4]-73	呈色なし	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前 ・MS:粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS: 水硬性粒度調整スラグに適用する。	が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
	鉄鋼スラグの水浸膨張性 試験	舗装調査・試験法便覧 E004 [4]-80	1.5%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前・MS:粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS:水硬性粒度調整スラグに適用する。		0
	鉄鋼スラグの一軸圧縮試 験	舗装調査・試験法便覧 E003 [4]-75	1.2Mpa以上(14日)	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前 ・HMS:水硬性粒度調整スラグに適用する。		0
	鉄鋼スラグの単位容積質 量試験	舗装調査・試験法便覧 A023 [2]-131	1.50kg/L以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前 ・MS:粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS: 水硬性粒度調整スラグに適用する。		0
	そ 粗骨材のすりへり試験の他	JIS A 1121	50%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前 ・粒度調整及びセメントコンクリー ト再生骨材を使用した再生粒度調整 に適用する。		0
	硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	20%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

工種種別	試験 試験項目 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
8 上層路盤 施工	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 G021 [4]- 256 砂置換法 (JIS A1214) 砂置換法は、最大粒径が53 mm以下の場合のみ適用できる		・締固め度は、個々の測定値が最大 乾燥密度の93%以上(歩道路盤及び路 肩路盤を除く)を満足するものと し、かつ平均値について以下を満足 するものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均 値X10が規格値を満足するものとする。 ・10孔の測定値が得がたい場合は3孔 の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値をは すれた場合は、25らに3孔のデーレて いればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合 は、10,000㎡以下を1ロットをし、 1ロットあたり10孔で測定する。 ・3,000㎡以下の場合は、1工事あたり3孔以上で測定する。※ ※施工箇所が点在する維持工事(指示票によるもの)は除く。	する基層及び表層用混合物の総使 用量が500t以上の場合が該当す る。 ・小規模工事とは、舗装施工面積 が2,000㎡未満あるいは使用する基 層及び表層用混合物の総使用量が	
	粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	2.36mmふるい: ±15%以内	・中規模以上の工事:定期的または 随時 (1回~2回/日)		
	粒度 (75μmフルイ)		75μmふるい: ±6%以内	・中規模以上の工事: 異常が認められたとき。		
	含水比試験	舗装調査・試験法便覧 F003 [4]-93 迅速試験方法によることが できる	- (最適含水比と比較)	・中規模以上の工事:定期的または 随時 (1回~2回/日)		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
8 上層路盤	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000m ² につき2回の割合で行う。	セメントコンクリートの路盤に適 用する。	
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:4以下	観察により異常が認められたとき。		
9 アスファル ト安定処理路 盤	施工	その他	アスファルト舗装に準じる					
10 セメント 安定処理路盤	材料	必須	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧 E013 [4]-102	下層路盤:一軸圧縮強さ[7日間] 0.98MPa 上層路盤:一軸圧縮強さ[7日間] 2.9MPa(アスファルト舗装)、 2.0MPa(セメントコンクリート舗 装)。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前・安定処理材に適用する。	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	
			骨材の修正CBR試験	舗装試調査・試験法便覧 E001 [4]-68	下層路盤: 10%以上 上層路盤: 20%以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205 舗装試調査・試験法便覧 F005 [4]-167	下層路盤 塑性指数PI:9以下 上層路盤 塑性指数PI:9以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		

工種種別	試験 試験項目 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成 表等に る確認
10 セメント 安定処理路盤	. 必 類 粒度 (2.36mmフルイ) 須	JIS A 1102	2.36mmふるい: ±15%以内	・中規模以上の工事:定期的又は随時(1回~2回/日)	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積	
	粒度 (75μmフルイ)	JIS A 1102	75μmふるい: ±6%以内	・中規模以上の工事: 異常が認められたとき。	が2,000㎡未満あるいは使用する基 層及び表層用混合物の総使用量が 500t未満の場合が該当する。	
	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 G021 [4]-256 砂置換法 (JIS A1214) 砂置換法は、最大粒径が53 mm以下の場合のみ適用できる	最大乾燥密度の93%以上。 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が最大 乾燥密度の93%以上(歩道路盤及び路 肩路盤を除く)を満足するものと し、かつ平均値について以下を満足 するものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均 値X10が規格値を満足するものとする。 ・10孔の測定値が得がたい場合は3 孔の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値を はずれた場合は、さらに3孔の一タを加えた平均値X6が規格値を していればよい。 ・1 工事あたり3,000㎡を超える場合 は、10,000㎡以下を1ロットとし、 1ロットあたり10孔で測定する。 ・3,000㎡以下の場合は、1工事あたり3孔以上で測定する。 ※施工箇所が点在する維持工事(指 示票によるもの)は除く。		
施工	. そ 含水比試験 の 他	舗装調査・試験法便覧 F003 迅速試験方法によることが できる	- (最適含水比と比較)	・中規模以上の工事:定期的または 随時(1回~2回/日)		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
10 セメント 安定処理路盤	施工	その他	セメント量試験	舗装調査・試験法便覧 G024, G025 [4]-293, [4]-297	±1.2%以内	・中規模以上の工事:異常が認められたとき(1~2回/日)	工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積	
11 アスファ ルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前	- が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
			骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度: 2.45g/cm ³ 以上 吸水率: 3.0%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量: 0.25%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧 A008 [2]-51	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			フィラー (舗装用石灰石粉) の粒度試験	JIS A 5008	便覧 表3.3.17による。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			フィラー (舗装用石灰石 粉) の水分試験	JIS A 5008	1%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

	I.	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
	アスト舗装	ファ	材料	その他	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	場合に適用する。	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
					フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧 A016 [2]-83	50%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前 ・火成岩類を粉砕した石粉を用いる 場合に適用する。		0
-1 <i>61</i> -1					フィラーの水浸膨張試験	舗装調査・試験法便覧 A013 [2]-74	3%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前 ・火成岩類を粉砕した石粉を用いる 場合に適用する。		0
					フィラーの剥離抵抗性試験	舗装調査・試験法便覧 A014 [2]-78	1/4以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前 ・火成岩類を粉砕した石粉を用いる 場合に適用する。		0
					製鋼スラグの水浸膨張性試験	A018 [2]-94	水浸膨張比: 2.0%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
					製鋼スラグの密度及び吸 水率試験	JIS A 1110	SS 表乾密度: 2.45g/cm ³ 以上 吸水率 : 3.0%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

	エ	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
	1 アン レト舗	スファ 装	材料	その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すり減り量 砕石:30%以下 CSS:50%以下 SS:30%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。	0
					硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
					針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト: 表3.3.3 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.4	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
-165-					軟化点試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト: 表3.3.3	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
					伸度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト: 表3.3.3	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
					トルエン可溶分試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.4	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
					引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト: 表3.3.3 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.4	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
11 アスファルト舗装	材料	その他	薄膜加熱試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト: 表3.3.3 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.4	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
			蒸発後の針入度比試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	30001不個の場合が終日する。	0
			密度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			高温動粘度試験	舗装調査・試験法便覧 A050 [2]-212	舗装施工便覧参照 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.4	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模工事:施工前		0
			60℃粘度試験	舗装調査・試験法便覧 A051 [2]-224	舗装施工便覧参照 ・改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.4	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模工事:施工前		0
			タフネス・テナシティ試 験	舗装調査・試験法便覧 A057 [2]-289	舗装施工便覧参照 ・改質アスファルト:表3.3.3	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
	プラント		粒度(2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	2.36mmふるい: ±12%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的又は随時。 ・小規模工事:異常が認められたとき。 印字記録の場合:全数または 抽出・ふるい分け試験 1~2回/日		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認			
	プラント		粒度(75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	75 μ mふるい: ±5%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的又は随時。 ・小規模工事:異常が認められたとき。 印字記録の場合:全数または 抽出・ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基	0			
		アスファルト量抽出粒度 分析試験	舗装調査・試験法便覧 G028 [4]-238	アスファルト量: ±0.9%以内	・中規模以上の工事:定期的又は随時。 ・小規模工事:異常が認められたとき。 印字記録の場合:全数または 抽出・ふるい分け試験 1~2回/日	層及び表層用混合物の総使用量が 500t未満の場合が該当する。	0				
			温度測定(アスファル ト・骨材・混合物)	JIS Z 8710	配合設計で決定した混合温度。	随時		0			
	の /	の他	の 他 財 財	水浸ホイールトラッキン グ試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-65	設計図書 による	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の 確認	0		
						E	ホイールトラッキング試 験	舗装調査・試験法便覧 [3]-44			アスファルト混合物の耐流動性の 確認
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-18	甘难欢呼亦如似口上		アスファルト混合物の耐摩耗性の 確認	0			
	舗現場		現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 B008 [3]-218	基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道舗装 基準密度の90%以上。 X ₁₀ 90%以上 X ₆ 90.5%以上 X ₃ 91%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。 ・10孔の測定値が得がたい場合は、3孔の測定値が得がたい場合は、3孔の測定値が得がたい場合はでが規格値を満足するものとする。と3の20mが規格値をでデータを加えた平均値X6が規格値をデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡以下を1ロットをし、1ロットあたり10孔で測定する。と3,000㎡以下の場合は、1工事あたり3孔以上で測定する。※※施工箇所が点在する維持工事(指示票によるもの)は除く。	・橋面舗装はコア採取しないでAs 合材量(プラント出荷数量)と舗 設面積及び厚さでの密度管理、ま たは転圧回数による管理を行う。				

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
11 アスファルト舗装	舗設現場	必須			アスファルト安定処理路盤 基準密度の93%以上。 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	・歩道舗装においては、片側延長200 m毎に1個コアを採取して測定。た だし車道にてコアを採取する場合 は、車道コア採取位置の横断方向に て車道と同数採取。(1工事当たり3 個以上)	工面積が2,000㎡以上あるいは使用 する基層及び表層用混合物の総使 用量が500t以上の場合が該当す	
			温度測定(初転圧前)	JIS Z 8710	110℃以上 ※ただし、混合物の種類によって敷 均しが困難な場合や、中温化技術に より施工性を改善した混合物を使用 する場合、締固め効果の高いローラ を使用する場合などは、所定の締固 め度が得られる範囲で、適切な温度 を設定	随時	・測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回)。 ・同一配合の合材が100 t 未満のものは、1日2回(午前・午後)。	
			外観検査 (混合物)	目視		随時		
		その他	すべり抵抗試験	舗装調査・試験法便覧 S021 [1]-101	設計図書 による	舗設車線毎200m毎に1回		

							四貝 6 生 条 牛 及 0	/yulli lie.
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
12 転圧コン クリート	材料(JIS	必須	コンシステンシーVC試験	舗装調査・試験法便覧 B072-2 [3]-344 ※いずれか1方法	舗装施工便覧8-3-3による。 目標値 修正VC値:50秒	当初		
	マーク表示され		マーシャル突き固め試験		舗装施工便覧8-3-3による。 目標値 締固め率:96%	当初		
	たレディー ミク		ランマー突き固め試験		舗装施工便覧8-3-3による。 目標値 締固め率:97%	当初		
	ストコンクリートを		含水比試験	JIS A 1203	設計図書 による。	当初	含水比は、品質管理試験としてコンシステンシー試験がやむえずおこなえない場合に適用する。なお測定方法は試験の迅速性から直火法によるのが望ましい。	
	使用する場合は		コンクリートの曲げ強度 試験	JIS A 1106	設計図書 による。	2回/日(午前・午後)で、3本1組 /回。		
	除く)	その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	舗装施工便覧 細骨材表-3.3.20 粗骨材表-3.3.22	細骨材300m ³ 、粗骨材500m ³ ごとに1 回、あるいは1回/日。		0
			骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	設計図書による。	細骨材300m ³ 、粗骨材500m ³ ごとに1回、あるいは1回/日。		0

	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認										
	、転圧コン リート	材料(〃		骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 1109 JIS A 1110	設計図書 による。	工事開始前、材料の変更時		0										
)		粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	35%以下 積雪寒冷地25%以下	工事開始前、材料の変更時	ホワイトベースに使用する場合: 40%以下	0										
				骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定 実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等)1.0%以下 細骨材 砕砂、スラグ細骨材 5.0%以下 それ以外(砂等) 3.0%以下 とれ以外(砂等) 3.0%以下 し、砕砂で粘土、シルト等を含まない場合は5.0%以下)			0										
-170-			5 7	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用でき る。	工事開始前、材料の変更時	濃い場合は、JIS 5308「モルタル の圧縮強度による砂の試験」付属 書3による。	0										
				1	1	で、一個では、一個では、「一個では、」では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」	モルタルの圧縮強度によ る砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0							
								<u>₹</u>		,	,	. L. Control	作	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、材料の変更時	観察で問題なければ省略できる。	0
									硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	工事開始前、材料の変更時	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	0					

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
12 転圧コン クリート	材料(")	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) ト) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			ポルトランドセメントの 化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) ト) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外 の水の場合: JIS A 5308 付属書C	懸濁物質の量:2g/1以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/1以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上		上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを 示す資料による 確認 を行う。	0
				回収水の場合: JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上	スラッジ水の濃度は1回/日	・その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
12 転圧コン クリート	製造(プラント)(JIS	その他	計量設備の計量精度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	・レディーミクストコンクリート の場合、印字記録により 確認 を行 う。	0
	マーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏 差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内の空気量の偏差率:10%以下 コンシステンシー(スランプ)の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中 1 回/年以上。	・総使用量が50m ³ 未満の場合は1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。	0
				連続ミキサの場合: 土木学会規準JSCE-I 502- 2013	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中 1 回/年以上。	・総使用量が50m ³ 未満の場合は1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。	0

工種	種別	試 験 区 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等に。 る確認
12 転圧コン クリート	造(プラ	そ 細骨材の表面水率試験 の 他	JIS A 1111	設計図書 による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	0
	ント (")	粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書 による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以 外の場合に適用する。	0
	施工	必 コンシステンシーVC試験 須	乗 舗装調査・試験法便覧 B072-2 [3]-290 ※いずれか1方法	修正VC値の±10秒	1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		
		マーシャル突き固め試験	(元)	目標値の±1.5%	1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		
		ランマー突き固め試験		目標値の±1.5%	1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。 ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
12 転圧コンクリート	施工	必須	コンクリートの曲げ強度 試験	JIS A 1106	・ 試験回数が7回以上(1回は3本以上の供試体の平均値)の場合は、全部の試験値の平均値が所定の合格判断強度を上まわるものとする。・試験回数が7回未満となる場合は、①1回の試験結果は配合基準強度の85%以上②3回の試験結果の平均値は配合基準強度以上	2回/日(午前・午後)で、3本1組/回(材令28日)。 σ28 3本は公的機関等で強度試験		
			温度測定 (コンクリート)	JIS Z 8710		2回/日(午前・午後)以上		
			現場密度の測定	RI水分密度計	基準密度の95.5%以上。	40mに1回(横断方向に3ヶ所)		
			コアによる密度測定	舗装調査・試験法便覧 [3]-353		1,000m ² に1個の割合でコアを採取し て測定		
13 グースア スファルト舗 装	材料	必須	骨材のふるい分け試験		JIS A 5001 表2参照	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積	0
			骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層·基層 表乾密度: 2.45g/cm ³ 以上 吸水率 : 3.0%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
13 グースア スファルト舗 装	材料	必須	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量: 0.25%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施 工面積が2,000㎡以上あるいは使用 する基層及び表層用混合物の総使 用量が500t以上の場合が該当す る。 ・小規模工事とは、舗装施工面積	0
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧 A008 [2]-51	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
			フィラー (舗装用石灰石 粉) の粒度試験	JIS A 5008	便覧3.3.17による。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			フィラー (舗装用石灰石 粉) の水分試験	JIS A 5008	1%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	30%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

工種種類	試験 試験項目 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
13 グースア 材* スファルト舗 装	料 そ 針入度試験 の 他	JIS K 2207	15~30(1/10mm) ・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
	軟化点試験	JIS K 2207	58~68℃ ・規格値は、石油アスファルト(針 入度20~40)にトリニダットレイク アスファルトを混合したものの性状 値である。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
-176-	伸度試験	JIS K 2207	10cm以上 (25℃) ・規格値は、石油アスファルト (針 入度20~40) にトリニダットレイク アスファルトを混合したものの性状 値である。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
	トルエン可溶分試験	JIS K 2207	86~91% ・規格値は、石油アスファルト(針 入度20~40)にトリニダットレイク アスファルトを混合したものの性状 値である。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
	引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	240℃以上 ・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
13 グースア スファルト舗 装	材料	その他	蒸発質量変化率試験	JIS K 2207	0.5%以下 ・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。		工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が	0
			密度試験	JIS K 2207	1.07~1.13g/cm ³ ・規格値は、石油アスファルト(針 入度20~40)にトリニダットレイク アスファルトを混合したものの性状 値である。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	500t未満の場合が該当する。	0
1	プラント	必須	貫入試験40℃	舗装調査・試験法便覧 C001 [3]-402	貫入量 (40℃) 目標値 表層: 1 ~ 4 mm 基層: 1 ~ 6 mm	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		0
			リュエル流動性試験 240℃	舗装調査・試験法便覧 C002 [3]-407	3~20秒(目標値)	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		0
			ホイールトラッキング試 験	舗装調査・試験法便覧 B003 [3]-44	300以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		0
			曲げ試験	舗装調査・試験法便覧 B005 [3]-79	破断ひずみ (-10℃、50mm/min) 8.0 ×10 ⁻³ 以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
13 グースアスファルト舗装			粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	2.36mmふるい: ±12%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的または随時。 ・小規模工事:異常が認められたとき。 印字記録の場合:全数または抽出・ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
			粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	75μmふるい: ±5%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的または 随時。 ・小規模工事:異常が認められたと き。 印字記録の場合:全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日		0
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 G028 [4]-318	アスファルト量: ±0.9%以内	・中規模以上の工事:定期的または 随時。 ・小規模工事:異常が認められたと き。 印字記録の場合:全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日		0
			温度測定(アスファルト・骨材・混合物)	JIS Z 8710	アスファルト:220℃以下 石 粉:常温~150℃	随時		0
	親場	必須	温度測定(初転圧前)	JIS Z 8710		随時	・測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回) ・同一配合の合材が100t未満のものは、1日2回(午前・午後)。	

工種	種別	試 験 区 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験/ 表等/ る確
4 路床安定 L理工	材料	必 土の締固め試験 須	JIS A 1210	設計図書 による。	当初及び土質の変化したとき。		
		CBR試験	舗装調査・試験法便覧 F031、F032 [4]-227, [4]-230	設計図書 による。	当初及び土質の変化したとき。		
	施工	必 現場密度の測定 須 ※右記試験方法 (3種 類) のいずれかを実施す る。	最大粒径≦53mm: 砂置換法JIS A 1214 最大粒径>53mm: 舗装調査・試験法便覧[4]- 185 突砂法	設計図書 による。	500m³につき1回の割合で行う。但し、1,500m³未満の工事は1工事当たり3回以上。1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。		
			または、「RI計器を用いた 盛土の締固め管理要領 (案)」	設計図書 による。	を行うものとする。 1日の1層あたりの施工面積を基準 とする 管理単位の面積は1500m ² を	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、再転圧を行うものとする。	

工種種	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
14 路床安定 施处理工	工 必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種 類) のいずれかを実施する		施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを 確認 する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	理単位」) に分割して管理単位毎に 管理を行う。		
		プルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 G023 [4]-288			・但し、荷重車については、施工 時に用いた転圧機械と同等以上の 締固効果を持つローラやトラック 等を用いるものとする。	
	その他		JIS A 1215		延長40mにつき1ヶ所の割で行う。	・セメントコンクリートの路床に適用する。	
		現場CBR試験	JIS A1222	設計図書 による。	各車線ごとに延長40mにつき1回の割で行う。		

工種	Ē	種別	試 験 区 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成 表等に る確認
14 路床安 処理工	定	施工	そ 含水比試験 の 他	JIS A 1203	設計図書 による。	500㎡につき1回の割合で行う。ただし、1500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。		
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧 S 046 [1]-284 (ペンゲルマンビーム)	設計図書 による。	プルーフローリングでの不良箇所に ついて実施		
.5 表層安 処理工(表 昆合処理)	表層	材料	そ 土の一軸圧縮試験 の 他	JIS A 1216	設計図書 による。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
		施工	必 現場密度の測定 須 ※右記試験方法 (3種 類) のいずれかを実施す る。	最大粒径≦53mm:砂置換法 JIS A 1214 最大粒径>53mm:舗装調 査・試験法便覧[4]-185突 砂法	設計図書 による。	500m ³ につき1回の割合で行う。但し、1,500m ³ 未満の工事は1工事当たり3回以上。1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。		
				または、「RI計器を用いた 盛土の締固め管理要領 (案)」	【締固め度による管理】 1管理単位の現場乾燥密度の平均値 が最大乾燥度密度の90%以上。 または、 設計図書 による。	を行うものとする。 1日の1層あたりの施工面積を基準	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、再転圧を行うものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
15 表層安定 処理工(表層 混合処理)		必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種 類)のいずれかを実施す る。		施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを 確認 する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層とする。されたり場の状況が変わるとはしないものとする。とはしないものとする。も、土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
			プルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 G023 [4]-288		路床仕上げ後、全幅, 全区間で実施する。	・但し、荷重車については、施工 時に用いた転圧機械と同等以上の 締固め効果を持つローラやトラッ ク等を用いるものとする。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mにつき1回の割で行う。		
			現場CBR試験	JIS A1222	設計図書 による。	各車線ごとに延長40mにつき1回の割で行う。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書 による。	500㎡につき1回の割合で行う。ただし、1500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。		
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧 S 0 4 6 [2] - 1 6 (ベングルマンビ-ム)	設計図書 による。	プルーフローリングでの不良箇所に ついて実施。		

		т	I	Т				1
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
16 固結工	材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。 なお、1回の試験とは3個の供試 体の試験値の平均値で表したも の	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である	
			ゲルタイム試験			当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である	
	施工	必須	改良対全長の連続性確認	ボーリングコアの目視確認		改良体の上端から下端までの全長をボーリングにより採取し、全長において連続して改良されていることを目視確認する。 改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えるごとに1本追加する。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督職員の 指示 による。	する。 改良体の強度確認には、改良体全 長の連続性を 確認 したボーリング	
			土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したもの	改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えるごとに1本追加する。 試験は1本の改良体について、上、中、下それぞれ1回、計3回とする。ただし、1本の改良体で設計強度を変えている場合は、各設計強度毎に3回とする。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督員の指示による。		
17 アンカー エ	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書 による。	2回(午前・午後)/日		
			モルタルのフロー値試験	JSCE-F 521-2018	10~18秒 Pロート (グラウンドアンカー設計施工マ ニュアルに合わせる)	練りまぜ開始前に試験は2回行い、 その平均値をフロー値とする。		
			適性試験(多サイクル確 認試験)	グラウンドアンカー設計・ 施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全 であること。	・施工数量の5%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍 とし、引き抜き試験に準じた方法で 載荷と除荷を繰り返す。	但し、モルタルの必要強度の確認 後に実施すること。	
			確認試験(1サイクル確 認試験)	グラウンドアンカー設計・ 施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全 であること。	・多サイクル確認試験に用いたアンカーを除くすべて。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、計画最大荷重まで載荷した後、初期荷重まで除荷する1サイクル方式とする。	後に実施すること。	

工	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
17 アン エ	ンカー	施工	その他	その他の確認試験	グラウンドアンカー設計・ 施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	所定の緊張力が導入されているこ と。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、多サイクル確認試験、 1サイクル確認試験の試験結果を もとに、監督員と協議し行う必要 性の有無を判断する。	
18 補引 工	蛍土壁	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書 による。	当初及び土質の変化時。		
							補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。		
				コンクリート強度試験	マニュアルによる。	ルによる。	ルによる。		0
			その他	土の粒度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	設計図書 による。		
		施工		※右記試験方法(3種	JIS A 1214 最大粒径>53mm:舗装調	含水比において、最大乾燥密度の95% 以上(締固め試験(JIS A 1210)A・	500m ³ につき1回の割合で行う。但し、1,500m ³ 未満の工事は1工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・橋台背面アプローチ部における 規格値は、下記の通りとする。 (締固め試験 (JIS A 1210) C・ D・E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋 台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上	
	ー 17 アン エ 18 補語	18 補強土壁	17 アンカー 施工 工 18 補強土壁 材料 工	エ 種 種別 17 アンカー 施工 18 補強土壁 材料 18 工 本の他	工種 種別 試験項目 17 アンカー 施工 その他の確認試験 18 補強土壁工 材料 必須 上の締固め試験 外観検査(ストリップ、一ト製壁面材等) ハート製壁面材のコンクリート強度試験 コンクリート強度試験 その他 施工 必須 施工 必須 地方法(3種類)のいずれかを実施す	工種 種別	工種 種別 一	工 種 種別	工 極 極別

	エ	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
	18 補明工	強土壁	施工			または、「RI計器を用いた 盛土の締固め管理要領 (案)」	含水比において、1管理単位の現場		・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。(締固め試験(JIS A 1210)C・D・E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上	
-185-						または、 「TS・GNSSを用いた 盛土の締固め管理要領」	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」、下「管理単位」、で分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層でまたがらせることはしないものと質状況が変もことはしないものと質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		

								// III
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
19 吹付工	材料		アルカリシリカ反応抑制 対策	策について」(平成14年7		骨材試験を行う場合は、工事開始 前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地 が変わった場合。		0
		その他(」	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書 による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
	ISマー ク表示されたレディー ミクストコンクリートを使	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅ス ラグ細骨材の規格値については摘要 を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石 及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用ス ラグ骨材-第1部:高炉スラグ骨 材) JIS A 5011-2 (コンクリート用ス ラグ骨材-第2部:フェロニッケル スラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用ス ラグ骨材-第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用ス ラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラ グ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用ス ラグ骨材一第5部:石炭ガス化スラ グ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用ス ラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生 骨材H)	0	
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定 実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり 作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、 すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、 し、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下)	(山砂の場合は、工事中1回/週以上)		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
19 吹付工	材料	その他(川	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142 「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	0
			モルタルの圧縮強度によ る砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。		0
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			 ポルトランドセメントの 化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
材料		練混ぜ水の水質試験	の水の場合: JIS A 5308	溶解性蒸発残留物の量: 1 g/l以下		上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す資料による 確認 を行う。	0
			回収水の場合: JIS A 5308附属書C			その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	0
場	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書 による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以 外の場合に適用する。	
シラント) つ		粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書 による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以 外の場合に適用する。	
ISマーク表示されたレディー ミクストコンクリートを	その他	計量設備の計量精度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により 確認 を行う。 ・急結剤は適用外	0
	材 用する場合は除く) (プラント) (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリート	種材 製造 (プラント) (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを 製造 (プラント) (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを	種別	様別 試験項目 試験方法	種別 大字 大字 大字 大字 大字 大字 大字 大	経験 試験項目 試験方法 現格値 試験時期・頻度 大水直水及び上水道水以外 の水の場合: JIS A 5308 海解性病発疫留物の強: 1g/I以下 水質が変わった場合。	接触 対数 対数 対数 対数 対数 対数 対数 対

											叫貝百姓坐牛及U	// 1
]	Ľ.	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成績 表等によ る確認
	19	文付:	I	製造 (プラント) (〃)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2 連続ミキサの場合:	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏 差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ) の 偏差率:15%以下 コンクリート中のモルタル単位容積 質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・州城が50m% 計画 は 1 で で が 1 で が 1 が 1 が 2 が 3 が 3 が 3 が 3 が 3 が 3 が 5 が 5 が 5 が 5	場合レスと 、((井床さ、、舗をレスと 、 (大田を) は 1 イムき の、 (大田ので 下台基、以門岸、 (大田ので 下台基、以門岸、 (大田のの) 、 で、 (大田のの) 、 (大田の) 、 (大田のの) 、 (大田の) 、 (大田の) 、 (大田の) 、 (大田の) 、 (大田のの) 、 (
180				施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書		コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・用以ス書工のを・「方50mのに、高管)、種種 でのたトこ使。でのたトこ使。でのたトこ使。でのたトこ使。でのたりのもののである。 ・用以ス書工のを・「方50mのに、現工(上、、に、は、にのに、は、のに、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、に、は、、、、、、、、	場合レストラー	

-189-

工 種 種別	試験 試験項目 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
19 吹付工 施工	こ そ スランプ試験 (モルタル除く) 他	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差± 1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差± 2.5cm	1回/日以上、構造物の重要度と工事	・小規模工種 [※] で1工種当りの総使 用量が50m³未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクス トコンクリート工場の品質証明書 等のみとすることができる。1工種 当たりの総使用量が50m³以上の場 合は、50m³ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物 総量規制の項目を参照	
	必 コンクリートの圧縮強度 須 試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準JSCE-F561- 2013	3本の強度の平均値が材令28日で設計強度以上とする。	吹付1日につき1回行う。なお、供試体は現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切取りキャッピングを行う。原則として1回に3本とする。 σ 28 3本は公的機関等で強度試験	・小規模工種 [※] で1工種当りの総使 用量が50m³未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクス トコンクリート工場の品質証明書 等のみとすることができる。1工種 当たりの総使用量が50m³以上の場 合は、50m³ごとに1回の試験を行 う。 ※小規模工種については、塩化物 総量規制の項目を参照	
	その他	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事 の規模に応じて20m³~150m³ごとに1 回*、及び荷卸し時に品質変化が認 められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施す る試験については、標準仕様書 表1 -2施工状況把握一覧表に示す工種 を参考として、監督員と協議し試験 頻度を定めること。	・小規模工種 [※] で1工種当りの総使 用量が50m³未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクス トコンクリート工場の品質証明書 等のみとすることができる。1工種 当たりの総使用量が50m³以上の場 合は、50m³ごとに1回の試験を行 う。 ※小規模工種については、塩化物 総量規制の項目を参照	
	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書 による。	品質に異常が認められた場合に行 う。		

	エ	種	種別	分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認			
20 法格		吹付	材料		アルカリシリカ反応抑制対策	策について」(平成14年7	*			0			
		その他(」」	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書 による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0					
-101				マー ク表示されたレディー ミクストコンクリート	マー ク表示されたレディー ミクストコンクリートを使	Sマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用	マーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅ス ラグ細骨材の規格値については摘要 を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び 砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ 骨材-第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ 骨材-第2部:フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ 骨材-第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ 骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ 骨材-第5部:石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材 H)	0
				使	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定 実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり 作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、 すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、 し、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以 上)		0			
					砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS 5308「モルタル の圧縮強度による砂の試験」付属 書3による。	0			

	エ	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
20 法杉	現場 卆工	吹付	材料	その他(リ	モルタルの圧縮強度によ る砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
					骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
					硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。	·	0
100					セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
					ポルトランドセメントの 化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
					練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外 の水の場合: JIS A 5308 付属書C		工事開始前、工事中1回/年以上及び 水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による 確認 を行う。	0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
20 現場吹付法枠工	材料	その他(〃)	練混ぜ水の水質試験	回収水の場合: JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及び 水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	0
	製造(JISマ	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書 による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	0
	ヾー ク表示されたレデ		粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書 による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以 外の場合に適用する。	0
	イーミクストコンクリート	その他	計量設備の計量精度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上。	・レディーミクストコンクリート の場合、印字記録により 確認 を行 う。	0
	を使用する場合は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏 差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差 率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ) の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中 1 回/年以上。	・小規模工種 [※] で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋壁上1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水町、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び 特記仕様書 で指定された工種)	

	工	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
	0 現場 法枠工		製造(〃)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準JSCE-I 502- 2013	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種 [※] で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、擁壁工(成析、床版、高欄等)、擁壁工(水、内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び 特記仕様書 で指定された工種)	0
-104-			施工	その他	スランプ試験 (モルタル除く)	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差± 1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差± 2.5cm	1回/日以上、構造物の重要度と工事	・小規模工種**で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当たりの総使用量が50m³以上の場合は、50m³ごとに1回の試験を行う。※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類「打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、橋梁上部工(桁、床版、高機等)、橋梁上部工(桁、床版、高機等)、橋梁上部工(右、床板、高機等)、横壁工(高)加以上)、函渠工、樋門、梯管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び 特記仕様書 で指定された工種)	
					コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 土木学会規準JSCE-F 561-2013	設計図書 による	1回6本 吹付1日につき1回行う。なお、供試体は現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で7日間及び28日間放置後、 ϕ 5cmのコアを切り取りキャッピングを行う。1回に6本(σ 7…3本、 σ 28…3本、)とする。	・参考値:18N/mm ² 以上(材令28日) ・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50m3未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミク ストコンクリート工場の品質証明 書等のみとすることができる。 1工種当たりの総使用量が50m3以上 の場合は、50m3ごとに1回の試験を 行う。 ※小規模工種については、スラン プ試験の項目を参照	

							品質日生出十八〇	//0111111111111111111111111111111111111
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
20 現場吹付法枠工	施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向 上」仕様書	原則0. 3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種**で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m³以上の場合は、50m³ごとに1回の試験を行う。・骨材に海砂を使用する場合率は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502-2018, 503-2018)または 設計図書 の規定により行う。 ※小規模工種については、スランプ試験の項目を参照	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事 の規模に応じて20m³~150m³ごとに1 回※、及び荷卸し時に品質変化が認 められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施す る試験については、標準仕様書 表1 -2施工状況把握一覧表に示す工種 を参考として、監督員と協議し試験 頻度を定めること。	・小規模工種 [※] で1工種当りの総使 用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクス トコンクリート工場の品質証明書 等のみとすることができる。 1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上 の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を 行う。 ※小規模工種については、スラン プ試験の項目を参照	

								m 只 古 工 五 十 人 C	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成績 表等によ る確認
20 現場吹付 法枠工	施工	その他	ロックボルトの引抜き試 験	資料「ロックボルトの引抜 試験」による	引抜き耐力の80%程度以上。	設計図書 による。			
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書 による。	品質に異常が認められた場合に行 う。			
21 河川・海 岸土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書 による。	必要に応じて。			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等に。 る確認
21 河川・海 岸土工	材料	· そ の 他	土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書 による。	必要に応じて。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書 による。	必要に応じて。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書 による。	必要に応じて。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書 による。	必要に応じて。		
	施工		現場密度の測定 ※右記試験方法(3種 類)のいずれかを実施す る。	最大粒径≦53mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径>53mm: 舗装調査・試験法便覧 [4]-256 突砂法	【河川土工】 最大乾燥密度の90%以上。 ただし、上記により難い場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる。 【砂質土 (25%≦75 μ mふるい通過分 < 50%) 】 空気間隙率VaがVa≦15% 【粘性土 (50%≦75 μ mふるい通過分) 】 飽和度Srが85%≦Sr≦95%または空気間隙率Vaが2%≦Va≦10%または、設計図書による。 【海岸土工】 最大乾燥密度の85%以上。または、 設計図書 に示された値。	築堤は、1,000m ³ に1回の割合、または堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。1回の試験につき3孔で測定し、3孔の平均値で判定を行う。		
				または、「RI計器を用いた 盛土の締固め管理要領 (案)」		を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面 積を基準とする。管理単位の面積は	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていて も、規格値を著しく下回っている 点が存在した場合は、監督員と協 議の上で、再転圧を行うものとす る。	

										· 圣中及 U 流作
	工	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験 表等 る育
	1 河川 生土工	・海	施工		現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種 類) のいずれかを実施す る。	を用いた盛土の締固め管理	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを 確認 する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	理単位」) に分割して管理単位毎に管理を行う。		
				その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書 による。	含水比の変化が認められたとき。	確認試験である。	
					コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧 8004 [1]-273	設計図書 による。	トラフィカビリティが悪いとき。	確認試験である。	
22	2 砂防	土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書 による。	当初及び土質の変化時。		
			施工		2 - 24 - 24 - 24 - 2	砂置換法 (JIS A 1214)	最大乾燥密度の85%以上。又は 設計図書 に示された値。	1,000m ³ に1回の割合、または 設計図書 による。 1回の試験につき3孔で測定し、3 孔の平均値で判定を行う。	左記の規格値を満たしてい 規格値を著しく下回ってい 存在した場合は、監督員と 上で、(再)転圧を行うも る。	る点が 協議 の
						または、「RI計器を用いた盛士の締固め管理要領(案)」		を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面	・最大粒径<100mmの場合にる。 ・左記の規格値を満たしても、規格値を著しく下回っ点が存在した場合は、監督 議の上で、(再)転圧を行とする。	いて ている 員と 協

-198

									/ / / L L L L L L L L L
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成績 表等によ る確認
22 砂防土工	施工		現場密度の測定 ※右記試験方法(3種 類)のいずれかを実施す る。	「TS・GNSSを用いた 盛土の締固め管理要領」	の全てが規定回数だけ締め固められ たことを 確認 する。ただし、路肩か	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。			
23 道路土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時(材料が 岩砕の場合は除く)。 但し、法面、路肩部の土量は除く。			
			CBR試験 (路床)	JIS A 1211	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。 (材料が岩砕の場合は除く)			
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			

								m 只 古 工 五 十 八 、	2 796 TH IES
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成績 表等によ る確認
23 道路土工	材料	その他	土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書 による。	当初及び土質の変化した時。			
	施工		現場密度の測定 ※右記試験方法(3種 類)のいずれかを実施する。	最大粒径≦53mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径>53mm: 舗装調査・試験法便覧 [4]-256 突砂法	【砂質土】 ・路体:次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の90%以上(締固め試験(JIS A 1210) A・B法) ・路床及び構造物取付け部田の含%以上(締固めが、大乾燥密度の95%以上(締固めが大乾燥密度の95%以上(締固め試験(JIS A 1210) C・D・E法) 【 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **				

	エ	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
23 3	道路	土工	施工	必	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種 類)のいずれかを実施する。	または、「RI計器を用いた 盛土の締固め管理要領 (案)」	・路体:次の密度への締固めが可能 な範囲の含水比において、1管理単位 の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥	路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m ² を標準とし、1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が 存在した場合は、監督員と 協議 の 上で、再転圧を行うものとする。	
							施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを 確認 する。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
					プルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 G023 [4]-288		路床仕上げ後全幅、全区間について 実施する。 但し、現道打換工事、仮 設用道路維持工事は除く。		
				その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mについて1ヶ所の割で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
					現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書 による。	各車線ごとに延長40mについて1回の 割で行う。		

								//
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
23 道路士工	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書 による。	路体の場合、1,000m³につき1回の割合で行う。ただし、5,000m³未満の工事は、1工事当たり3回以上。 路床の場合、500m³につき1回の割合で行う。ただし、1,500m³未満の工事は1工事当たり3回以上。		
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧 S044 [1]-273	設計図書 による。	必要に応じて実施。 (例) トラフィカビリティが悪い時		
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧 S 046 [1]-284 (ペングルマンビーム)	設計図書 による。	プルーフローリングでの不良箇所に ついて実施		
24 捨石工	材料	必須	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。 公的機関等において試験。	 ・500m³以下は監督員の承諾を得て省略できる。 ・参考値: ・硬石 : 約2.7~2.5g/cm³ ・準硬石: 約2.5~2g/cm³ ・軟石 : 約2g/cm³未満 	0
			岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書 による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。 公的機関等において試験。	・500m ³ 以下は監督員の 承諾 を得て 省略できる。 ・参考値: ・硬石 : 5%未満 ・準硬石: 5%以上15%未満 ・軟石 : 15%以上	0
			岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書 による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。 公的機関等において試験。	 ・500m³以下は監督員の承諾を得て省略できる。 ・参考値: ・硬石: 4903N/c㎡以上 ・準硬石: 980. 66N/c㎡以上 4903N/c㎡未満 ・軟石: 980. 66N/c㎡未満 	0
		その他	岩石の形状	JIS A 5006	うすっぺらなもの、細長いものであってはならない。	5,000m³につき1回の割合で行う。 但し、5,000m³以下のものは1工事2 回実施する。	500m ³ 以下は監督員の 承諾 を得て省 略できる。	0

							加貝日生巫牛次∪	ANCTO ILL
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
25 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマー:	必須	アルカリシリカ反応抑制 対策	策について」(平成14年7	「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国官技第 112号、国港環第35号、国空建第78 号)」	前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地		0
	ク表示されたレディー	その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書 による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
	ミクストコンクリートを使用する場合は除く)		骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅ス ラグ細骨材の規格値については適用 を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石 及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用ス ラグ骨材-第1部:高炉スラグ骨 材) JIS A 5011-2 (コンクリート用ス ラグ骨材-第2部:フェロニッケル スラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用ス ラグ骨材-第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用ス ラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラ グ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用ス ラグ骨材一第5部:石炭ガス化スラ グ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用ス ラグ骨材ー第5部:石炭ガス化スラ グ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生 骨材H)	0
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始 前、工事中1回/月以上及び産地が変 わった場合。		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
25 覆エコン クリート (NATM)	材料(")	その他	骨材の微粒分量試験	JIS A 5308	租骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定 実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等)1.0%以下 細骨材 砕砂9.0%以下(ただし、すりへり作 用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、 すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、 すりへり作用を受ける場合は5.0%以下)	(山砂の場合は、工事中1回/週以上)		0
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用でき る。	工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不 純物を含む細骨材のモルタル圧縮 強度による試験法」による。	0
			モルタルの圧縮強度によ る砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	0
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
25 覆エコン クリート (NATM)	材料(")	その他	ポルトランドセメントの 化学分析		JIS R 5210 (ポルトランドセメント) ト) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			練混ぜ水の水質試験	付属書C		工事開始前、工事中1回/年以上及び 水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用してること を示す資料による 確認 を行う。	0
				JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上	スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	0
	製造(プラント)	その他	計量設備の計量精度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤:±3%以内	工事開始前及び工事中 1 回/6ヶ月以上。	レディーミクストコンクリートの 場合、印字記録により 確認 を行 う。	0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
25 覆エコン クリート (NATM)	造	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏 差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の 偏差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー(スランプ)の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中 1 回/年以上		0
	されたレディーミクストコンクリ			連続ミキサの場合: 土木学会規準JSCE-I 502- 2013	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。	0
	ノートを使用する場		細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書 による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	0
	合は除く)		粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書 による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	0

								m貝 B 柱坐中及 U	/yutiling
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成績 表等によ る確認
25 覆エコンク リート(NATM)	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差± 1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差± 2.5cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m³~150m³ごとに1 回**、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については標準仕様書 表1-2施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と 協議 し試験頻度を定めること。			
			単位水量測定	リート単位水量測定要領	1) 測定した単位水量が、配合設計士 15kg/m³の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計士 15を超え士20kg/m³の範囲面直し、配合設計 20kg/m³の原因を調査し、水量変動の原因を調査し、の後、ま車の生コンは打設する。その後、まで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、「15kg/m³以内で安定するまで」とは、2回連続して15kg/m³以内で安定するまで」とは、2回連続して15kg/m³の指示値を観測することをいう。 3) 配合設計士20kg/m³の指示値を認える場合は、生コンを打込原因善を行うがある場合は、生コンを打込原体を配置を表するは、2回連をででするまでがでするよの後がでするまでがです。なければならない。その後の書を配置を表するより、本書を記載するまとのでは、2回にに関するまでは指示を超えたとのできる。再試験を実施した場合ができる測定値の絶対値の小さい方で評価してよい。	2回/日(午前1回、午後1回)以上、重要構造物の場合は重要度に応じて100m³~150m³ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときとし、測定回数は多い方を採用する。	示方配合の単位水: 粗骨材の最大寸法: 場合は175kg/m³、4 165kg/m³を基本と「レディーミクス 単位水量測定要領 3月 国土交通省)に	が20mm~25mmの 10mmの場合は ける。 トコンクリート (案)」(平成16年	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
25 覆エコンク リート(NATM)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度 試験	JIS A 1108	1回の試験結果(供試体3個の平均値)は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	・荷卸し時 1回/日以上、重要構造物の重要度と 工事の規模に応じて20m³~150m³ごと に1回*、及び荷卸し時に品質変化 が認められた時。 なお、供試体は打設場所で採取し、 1回につき6個(σ7・・・3個) σ 28・・・3個) とする。 σ28 3個は公的機関等で強度試験 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書表1 -2施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と協議し試験 頻度を定めること。		
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向 上」仕様書	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C502-2018,503- 2018)または 設計図書 の規定によ	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ~150m ³ ごとに1回 ^{**} 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書 表1-2施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と 協議 し試験頻度を定めること。		

								//
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
25 覆エコン クリート (NATM)	施工	その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書 による。	品質に異常が認められた場合に行 う。		
			コンクリートの洗い分析 試験	JIS A 1112	設計図書 による。	1回 品質に異常が認められた場合に行う。		
	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0. 2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。	
			テストハンマーによる強 度推定調査	JSCE-G 504-2013	設計基準強度	目地間(ただし100mを超えるトンネルでは、100mを超えた箇所以降は、300m程度に1ヶ所)で行う。また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を5ヶ所実施。 材齢28日~91日の間に試験を行う。	得られなかった場合、もしくは 1ヶ所の強度が設計強度の85%を 下回った場合は、コアによる強度 試験を行う。工期等により、基準	
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度が得られない箇所付近に おいて、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り 寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分 な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の 強度が得られない場合、もしくは 1ヶ所の強度が設計強度の85%を 下回った場合は、監督員と協議す るものとする。	
26 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料		アルカリシリカ反応抑制 対策	策について」(平成14年7	112号、国港環第35号、国空建第78	前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地		0

								,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度		試験成績 表等によ る確認
26 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他(JISァー	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	設計図書による。	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		0
		- ク表示されたレディー	骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	設計図書による。	細骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと同一材 料の場合は省略できる。粗骨材は採 取箇所または、品質の変更があるご とに1回。		0
		ミクストコンクリートを	骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 1109 JIS A 1110	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		0
		使用する場合は除く)	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定 実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂9.0%以下(ただし、すりへり作 用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、 すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、 すりへり作用を受ける場合は5.0%以下)	ただし、覆エコンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		0
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用でき る。	細骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと同一材 料の場合は省略できる。粗骨材は採 取箇所または、品質の変更があるご とに1回。	純物を含む細骨材のモルタル圧縮	0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認		
26 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	の他(〃	モルタルの圧縮強度によ る砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0		
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		0		
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。	寒冷地で凍結のおそれのある地点 に適用する。	0		
					粗骨材の粒形判定実績率 試験	JIS A 5005	55%以上	粗骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。		0
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0		
			ポルトランドセメントの 化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成績 表等によ る確認
26 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他(")	練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外 の水の場合: JIS A 5308 付属書C	懸濁物質の量:2g/1以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/1以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及び 水質が変わった場合。	上水道を使用して に換え、上水道を とを示す資料によ	使用しているこ	0
				回収水の場合: JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上	スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水水以外の水の規定とする。		0
	製造(プラント)(その他	計量設備の計量精度		水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材: ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤: ±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	・レディーミクス の場合、印字記録 う。		0
	(JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用		ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏 差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の 偏差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ) の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。			0

								/961H IE
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
26 吹付けコ ンクリート (NATM)	製造(プラント)(〃)	その他		2013	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中 1 回/年以上。		0
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書 による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以 外の場合に適用する。	0
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書 による	1回/日以上。	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	0
	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C502-2018, 503- 2018)または 設計図書 の規定によ	

工種	種別	試験 試験項目 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
26 吹付けコ ガンクリート (NATM)	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		1回の試験結果(供試体3個の平均値)は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	トンネル施工長 40 m毎に 1 回 材齢 7 日, 28 日 (2×3 =6供試体) なお、供試体は現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリートを吹付け、現場で 7 日間及び 28 日間放置後、 ϕ 5cmのコアを切り取りキャッピングを行う。 1 回に 6 個(σ 7… 3 個、 σ 28… 3 個、) とする。	方法」(JSCE-C502-2018,503-		
		吹付けコンクリートの初 期強度(引抜きせん断強 度)	引抜き方法による吹付けコ ンクリートの初期強度試験 方法 (JSCE-G561-2010)	1日強度で5N/mm ² 以上	トンネル施工長40mごとに1回		
	その 他	必 スランプ試験須	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差± 1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差± 2.5cm	1回/日以上、構造物の重要度と工事		
		空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ~150m ³ ごとに1 回 [※] 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書表1 -2施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と 協議 し試験頻度を定めること。		
		コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書 による。	品質に異常が認められた場合に行 う。		
27 ロックボ オルト (NATM)	材料	そ 外観検査 (ロックボル の ト) 他	・目視 ・寸法計測	設計図書 による。	材質は製造会社の試験による。		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験が 表等に る確
27 ロックボ ルト(NATM)	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書 による。	1)施工開始前に1回 2)施工中は、トンネル施工延長50mご とに1回 3)製造工場または品質の変更がある ごとに1回		
			モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	1)施工開始前に1回 2)施工中または必要の都度 3)製造工場または品質の変更がある ごとに1回		
			ロックボルトの引抜き試験	資料「ロックボルトの引抜 試験」	設計図書 による。	掘削の初期段階は20mごとに、その後は50mごとに実施、1断面当たり3本均等に行う(ただし、坑口部では両側壁各1本)。		
28 路上再生 材料路盤工	必須	修正CBR試験	舗装試調査・試験法便覧 E001 [4]-68	修正CBR20%以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。		
			土の粒度試験	JIS A 1204	舗装再生便覧参照 表-3.2.8路上再生路盤用素材の望ま しい粒度範囲による。	当初及び材料の変化時		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書 による。	当初及び材料の変化時		

		試						
工種	種別	験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成 表等に る確認
8 路上再生	材料	必須	土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	塑性指数PI: 9以下	当初及び材料の変化時		
		その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			ポルトランドセメントの 化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
· M	施工	須	現場密度の測定	[4]-256 砂置換法(JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が53 mm以下の場合のみ適用できる	基準密度の93%以上。 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。・・締固め度は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。・10孔の測定値が得がたい場合は、3孔の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値を満足するものとするがはが規格値を満足していればよい。・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットあたり10孔で測定する。・3,000㎡以下の場合は、1工事あたり3孔以上で測定する。※※施工箇所が点在する維持工事(指示票によるもの)は除く。		
			土の一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧 E031 [4]-133	設計図書 による。	当初及び材料の変化時		
			CAEの一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧 G032 [4]-135	設計図書 による。	当初及び材料の変化時	CAEの一軸圧縮試験とは、路上再生 アスファルト乳剤安定処理路盤材 料の一軸圧縮試験を指す。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	1~2回/日		

	1						1
工 種 種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
29 路上表層 材料 再生工	必須	旧アスファルト針入度	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調 査時のデータが利用できる場合に はそれらを用いてもよい。	
		旧アスファルトの軟化点	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調 査時のデータが利用できる場合に はそれらを用いてもよい。	
		既設表層混合物の密度試 験	舗装調査・試験法便覧 B008 [3]-218		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調 査時のデータが利用できる場合に はそれらを用いてもよい。	
		既設表層混合物の最大比 重試験	舗装調査・試験法便覧 G027 [4]-309		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調 査時のデータが利用できる場合に はそれらを用いてもよい。	
		既設表層混合物のアス ファルト量抽出粒度分析 試験	舗装調査・試験法便覧 G028 [4]-318		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調 査時のデータが利用できる場合に はそれらを用いてもよい。	
		既設表層混合物のふるい 分け試験	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調 査時のデータが利用できる場合に はそれらを用いてもよい。	
		新規アスファルト混合物	「アスファルト舗装」に準 じる。	「アスファルト舗装」に準じる。	当初及び材料の変化時		0
施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 G021 [3]-218	基準密度の96%以上 X10 98%以上 X6 98%以上 X3 98.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の96%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。・締固め度は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。・10孔の測定値が得がたい場合は、3孔の測定値が得がたい場合は、3孔の測定値が得がたい場合はをはずれた場合は、3孔を1の2を1のとするが、X3が規格値ををはずれた場合は、5に3孔格値ををはずれた場合は、5に3孔格値をが規格値をが見していればよい。・1工事あたり3,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10孔で測定する。・3,000㎡以下の場合は、1工事あたり3孔以上で測定する。※※施工箇所が点在する維持工事(指示票によるもの)は除く。		
		温度測定	温度計による	110℃以上	随時	測定値の記録は、1日4回(午 前・午後各2回)	

							品質日生出十八〇	/961H IE
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
29 路上表層 再生工	施工	必須	かきほぐし深さ	舗装再生便覧 付録-8	-0.7cm以内	1,000m ² 毎		
		その他	粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	2.36mmふるい: ±12%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	75μmふるい: ±5%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 G028 [4]-318	アスファルト量: ±0.9%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
30 排水性舗 * 装工・透水性 舗装工	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「舗装施工便覧」3-3-2(3)による	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施 工面積が2,000㎡以上あるいは使用 する基層及び表層用混合物の総使 用量が500t以上の場合が該当す る。	0
			骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 1109 JIS A 1110	砕石・玉砕、製鋼スラグ (SS) 表乾比重:2.45以上 吸水率:3.0%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・小規模工事とは、舗装施工面積 が2,000㎡未満あるいは使用する基 層及び表層用混合物の総使用量が 500t未満の場合が該当する。	0
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量: 0.25%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧 A008 [2]-51	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			フィラー (舗装用石灰石 粉) の粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」3-3-2(4)による。	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
30 排水性舗装工・透水性舗装工 舗装工	材料		フィラー(舗装用石灰石 粉)の水分試験	JIS A 5008	1%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施 工面積が2,000㎡以上あるいは使用 する基層及び表層用混合物の総使 用量が500t以上の場合が該当す る。	0
		その他	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	0
			フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧 A016 [2]-83	50%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模工事:施工前		0
			製鋼スラグの水浸膨張性 試験	舗装調査・試験法便覧 A018 [2]-94	水浸膨張比: 2.0%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	砕石・玉砕、製鋼スラグ (SS) 以下	:30% ・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模工事:施工前		0
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			針入度試験	JIS K 2207	40(1/10mm) 以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
30 排水性舗 装工・透水性 舗装工	材料		軟化点試験	JIS K 2207	80.0℃以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積	0
			伸度試験	JIS K 2207	50cm以上(15℃)	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前	が2,000㎡未満あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量 が500t未満の場合が該当する。	0
			引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	260℃以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			薄膜加熱質量変化率	JIS K 2207	0.6%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			薄膜加熱針入度残留率	JIS K 2207	65%以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			タフネス・テナシティ試 験	舗装調査・試験法便覧 A057 [2]-289	タフネス:20N・m	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
			密度試験	JIS K 2207		・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0

	工	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認			
装		k性舗 透水性	プラント	必須	粒度(2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	2.36mmふるい: ±12%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的または 随時。 ・小規模工事:異常が認められたと き。 印字記録の場合:全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が	0			
					粒度(75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	75μmふるい: ±5%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的または 随時。 ・小規模工事:異常が認められたと き。 印字記録の場合:全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日	-500t未満の場合が該当する。	0			
-991-					アスファルト量抽出粒度 分析試験	舗装調査・試験法便覧 G028 [4]-318	アスファルト量:±0.9%以内	・中規模以上の工事:定期的または随時。 ・小規模工事:異常が認められたとき。 印字記録の場合:全数または抽出・ふるい分け試験 1~2回/日		0			
					温度測定(アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時		0			
				の他	\mathcal{O}	\mathcal{O}	\mathcal{O}	水浸ホイールトラッキン グ試験	舗装調査・試験方法 便覧[3]-65	設計図書 による。	設計図書 による。	アスファルト混合物の耐剥離性の 確認	0
					ホイールトラッキング試 験	舗装調査・試験法便覧 B003 [3]-44	設計図書 による。	設計図書 による。	アスファルト混合物の耐流動性の 確認	0			
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 B002 [3]-18	設計図書 による。	設計図書 による。	アスファルト混合物の耐磨耗性の 確認	0					
					カンタブロ試験	舗装調査・試験法便覧 B010 [3]-110	設計図書 による。	設計図書 による。	アスファルト混合物の骨材飛散抵 抗性の 確認	0			

工 種 種別	試 験 区 分	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
30 排水性舗 装工・透水性 舗装工	必 温度測定(初転圧前) 須	温度計による		随時	・測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回) ・同一配合の合材が100t未満のものは、1日2回(午前・午後)。	
	現場透水試験	舗装調査・試験法便覧 S025 [1]-154	X ₁₀ 1000mL/15sec以上 X ₁₀ 300mL/15sec以上(歩道箇 所)	1,000m ² ごと。		
	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 B008 [3]-224	基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道箇所 基準密度の90%以上。 X ₁₀ 90%以上 X ₆ 90.5%以上 X ₃ 91%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準 密度の94%以上を満足するものとし、 かつではていて以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均 値X10が規格値を満足するものとする。 ・10孔の測定値が得がたい場合をは、 3孔の測定値が得がたい場場格値を 満足するものとするが、3税規規を をはずれた場合は、3が規規規を をはずれた場合は、6が規格値を はでいればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超えるとしていればよい。 ・1工事あたり10孔で測定する。 は、10,000㎡以下を1ロ測定する。 ・3,000㎡以下の場合は、1工事当たり3孔出 が施工とが点をは、片側延長を が施工によるにおいては、片側延長を が無にはまないでは、片側延長を が無にはまないでは、片側を があたり10工で採取して りまたによるにおりまた。 ・歩道にはの横断によるに があたり10工事当たり の場合には、 が施工によるにおいては、 が施工によるにおいては、 が施工によるにおいては、 が施工とで採取して が上でがしては、 があたり10工事当たり の間以上でが があたり10工事当たり の間によるの方向に の間以上の。 の1工事当たり の1工事当たり のは、1工事は、1工事は、1工事は、1工事は、1工事は、1工事は、1工事は、1工事		
	外観検査(混合物)	目視		随時		

	I.	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
	1 簡易	易舗装	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧 E001 [4]-5	下層路盤:10%以上 上層路盤:60%以上	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施 工面積が2,000㎡以上あるいは使用 する基層及び表層用混合物の総使 用量が500t以上の場合が該当す	0
					骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「簡易舗装要綱」3-3による。	- 小規模工事:旭工則	る。 ・小規模工事とは、舗装施工面積 が2,000㎡未満あるいは使用する基 層及び表層用混合物の総使用量が 500t未満の場合が該当する。	0
					土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	下層路盤 PI:9以下 上層路盤 PI:4以下	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模工事:施工前		0
I.					一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧 E013 [4]-38	上層路盤 セメント安定処理: 一軸圧縮強さ [7日間] 2.45N/mm ² (25kgf/cm ²) 以上。 石灰安定処理: 一軸圧縮強さ [10日間] 0.69N/mm ²	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時・小規模工事:施工前		0
992-					アスファルト混合物	「アスファルト舗装」に準じる	(7kgf/cm²) 以上。 「アスファルト舗装」に準じる	当初及び材料の変化時	加熱アスファルト混合物を使用する場合	0
					カットバックアスファル ト	ASTM D 2027, 2028	ASTM D 2027,2028カットバックアス ファルト規格	当初及び材料の変化時	カットバックアスファルトを使用する場合	0
			施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 B008 [3]-91	路盤:基準密度の93%以上 表層:基準密度の94%以上	1,000m ² に1個または随時		
					粒度 (2.36mmフルイ)	路盤:JIS A 1102 表層:舗装調査・試験法便 覧 A003 [2]-14	路盤: 2.36mmふるい:±15%以内 表層: 2.36mmふるい:±12%以内	路盤: $1,000\text{m}^2$ に $1\sim2$ 回または随時表層: $1\sim2$ 回/日または随時。		
					粒度 (75μmフルイ)	路盤: JIS A 1102 表層: 舗装調査・試験法便 覧 A003 [2]-14	路盤: 75μmふるい: ±6%以内 表層: 75μmふるい: ±4.5%以内	路盤: $1,000\text{m}^2$ に $1\sim2$ 回または随時表層: $1\sim2$ 回/日または随時。		

								/ / / L L L L L L L L L
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
31 簡易舗装工	施工	必須	アスファルト量抽出粒度 分析試験	舗装調査・試験法便覧 G028 [4]-238	アスファルト量(表層): ±1.5%	1~2回/日または随時。	瀝青安定処理,表層に適用する。	
			プルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 G023 [4]-210		全面	・下層路盤、マカダム及び浸透式 マカダム路盤に適用する。 ・但し、荷重車については、施工 時に用いた転圧機械と同等以上の 締固効果を持つローラやトラック 等を用いるものとする。	
			温度測定(敷きならし)	JIS Z 8710	120℃以上	随時	・瀝青安定処理,表層に適用する。 ・測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回)	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書 による。	随時	下層路盤、粒度調整路盤に適用する。	
32 ガス切断 エ	施工	必須	表面粗さ	目視	主要部材の最大の表面の粗さ $50\mu\mathrm{m}$ Ry以下 二次部材の最大表面粗さ $100\mu\mathrm{m}$ 以下 (ただし、切削による場合は $50\mu\mathrm{m}$ 以下)		最大表面粗さとは、JIS B 0601(2013)に規定する最大高さ粗さRzとする。	
			ノッチ深さ	・目視・計測	主要部材: ノッチがあってはならない 二次部材: 1mm以下		ノッチ深さとは、ノッチ上縁から 谷までの深さを示す。	
			スラグ	目視	塊状のスラグが点在し、付着しているが、痕跡を残さず容易にはく離するもの。			

							四貝官 垤 基 準 及 ひ	70元7日10
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
32 ガス切断 エ	施工	必須	上縁の溶け	目視	わずかに丸みをおびているが、滑ら かな状態のもの。			
		その他	平面度	目視	設計図書 による(日本溶接協会規格 「ガス切断面の品質基準」に基づ く)			
			ベベル精度	計測器による計測	設計図書 による(日本溶接協会規格 「ガス切断面の品質基準」に基づ く)			
			真直度	計測器による計測	設計図書 による(日本溶接協会規格 「ガス切断面の品質基準」に基づ く)			
33 溶接工	施工	必須	引張試験:開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状: JIS Z 3121 1号 試験片の個数: 2	・溶接方法は「日本道路協会道路 橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部 材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1 開先溶接試験溶接方法による。	0
			型曲げ試験(19mm未満裏曲げ)(19mm以上側曲げ):開先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない。 ただし、亀裂の発生原因がブロー ホールまたはスラグ巻き込みである ことが 確認 され、かつ、亀裂の長さ が3mm以下の場合は許容するものとす る。	試験片の形状: JIS Z 3122 試験片の個数: 2	・ なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	0
			衝擊試験: 開先溶接	JIS Z 2242	溶着金属及び溶接熱影響部で母材の要求値以上(それぞれの3個の平均値)。	試験片の形状: JIS Z 2242 Vノッチ 試験片の採取位置: 「日本道路協会 道路橋示方書・同解説」II 鋼橋・鋼 部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.2 衝撃試験片試験片の個数: 各部位に つき3		0
			マクロ試験:開先溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の個数: 1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編 18.4.4溶接施工法 図-18.4.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	0

								//
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
33 溶接工	施工	必須	非破壞試験:開先溶接	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ 鋼橋・鋼部材編 20.8.6外部きず検査20.8.7内部きず検査の規定による	同左	試験片の個数:試験片継手全長	(非破壊試験を行う者の資格) ・磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305(非破壊試験-技術者の資格及び認証)に規定するレベル2以上の資格を有して	0
			マクロ試験:すみ肉溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の形状:「日本道路協会道路 橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材 編20.8.4溶接施工法 図-20.8.3すみ 肉溶接試験(マクロ試験)溶接方法 及び試験片の形状 試験片の個数:1	いなければならない。 ・放射線透過試験を行う場合は、 放射線透過試験におけるレベル2以 上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合 は、超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を	0
			引張試験:スタッド溶接	JIS Z 2241	降伏点は 235N/mm^2 以上、引張強さは $400 \sim 550 \text{N/mm}^2$ 、のびは 20% 以上とする。ただし、溶接で切れてはいけない。	試験片の形状: JIS B 1198 試験片の個数: 3	行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。	0
			曲げ試験:スタッド溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の形状: JIS Z 3145 試験片の個数: 3	なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工試験を行い、 かつ施工経験をもつ工場では、そ の時の試験報告書によって判断し 溶接施工試験を省略することがで きる。	0
			突合せ溶接継手の内部欠陥に対する検査	JIS Z 3104 JIS Z 3060	試験で検出されたきず寸法は、設計上許容される寸法以下でなければならない。ただし、寸法によらず表面に開口した割れ等の面状のきずはあってはならない。なお、放射線透過試験による場所による場所による場所にない。が、板厚が25mmj以下を満たす場合にはいっては、以下を満たす場合には合格としてよい。・引張応力を受ける溶接部はJIS Z 3104付属書4 (透過写真によるきずの像の分類方法)に示す2種類以上とする。・圧縮力を受ける溶接部は、JIS Z3104付属書4 (透過写真によるきずの像の分類方法)に示す3種類以上とする。	超音波探傷試験 (手探傷) の場合は JIS Z 3060による。	・「日本道路協会道路橋示方書・ 同解説」II 鋼橋・鋼20.8.7に各部名 強度等級を満たす上での内いる。 なお、表一解20.8.6及び表一解 20.8.7に内いる。 なお、表一解20.8.6及び表一解 20.8.7にかないをです。 を低減すされていない。 を低減す道路部材に同解手の強格 等級に示されている。 (非破壊試験を行う者の資格) ・放射線透過試験を行う場合に、の が射線透過試験における ・放射線透過試験における ・放射線透過試験における ・が射線透過試験における ・が射線透過試験における ・が射線透過試験における ・が射線透過試験における ・が射線透過音音波探傷試験に ・が対線を行うる ・が対線を行うる ・が対線を ・が対線を ・が対線を ・が対線を ・が対線を ・が対線を ・が対線を ・が対線を ・が対象を ・がが ・が対象を ・が対象を ・が対象を ・がが ・が対象を ・がが ・がが ・がが ・がが ・がが ・がが ・がが ・がが ・がが ・が	0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
33 溶接工		必須	外観検査(割れ)	目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。目視は全延長実施する。ただし判定が困難な場合は、磁粉探傷試験または浸透探傷試験を用いる	を行う者は、それぞれの試験の種 類に対応したJIS Z 2305 (非破壊	
			外観形状検査(ビード表 面のピット)	目視及びノギス等による計測	断面に考慮する突合せ溶接継手、十字溶接継手、T溶接継手、 A溶接継手 大学を接継手、 A 溶接継手には、ビード表面にピットがあったはならない。その他のすみ肉溶接長である。例までを許容するものとする。ただし、ピットの大きさが1mm以下の場合は、3個を1個として計算するものとする。	で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		
			面の凹凸)	測	ビート表面の凹凸は、ビート長さ 25mmの範囲で3mm以下。		「日本道路協会道路橋示方書・同	
			カット)	- 目視及びノギス等による計 測	正 日本 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編表-解 20.8.4及び表-解20.8.5に各継手の 強度等級を満たす上でアンダー カットの許容値が示されている。 表-解20.8.4及び表-解20.8.5に示 されていない、継手のアンダー カットの許容値は、「日本道路協 会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼 橋・鋼部材編8.3.2継手の強度等級 に示されている。	
				目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上 で目視検査する。		
			外観形状検査(すみ肉溶 接サイズ)	測	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、 指定すみ肉サイズ及びのど厚を下 回ってはならない。だだし、1溶接 線の両端各50mmを除く部分では、溶 接長さの10%までの範囲で、サイズ及 びのど厚ともに-1.0mmの誤差を認め るものとする。			

品質管理基準及び規格値

I	Ľ.	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
33 溶	接	I.	施工		外観形状検査(余盛高さ)	目視及びノギス等による計 測	設計図書 による。 設計図書 に特に仕上げの指定のない 開先溶接は、以下に示す範囲内の余 盛りは仕上げなくて良い。余盛り高 さが以下に示す値を超える場合は、 ビード計上、特に止端部を滑らかに 仕上げるものとする。 ビード幅(B[mm]) 余盛高さ (h[mm]) B<15 : h \leq 3 $15\leq$ B<25 : h \leq 4 $25\leq$ B : h \leq 4 $(4/25)\cdot$ B			
220					外観形状検査(アークス タッド)	測	・余盛り形状の不整:余盛りは全周にわたり包囲していなければならない。なお、余盛りは高さ1mm、幅0.5mm以上・割れ及びスラグ巻込み:あってはならない。・アンダーカット:鋭い切欠状のアンダーカットがあってはならない。ただし、グラインダー仕上げ量が0.5mm以内に納まるものは仕上げて合格とする。・スタッドジベルの仕上り高さ:(設計値±2mm)を超えてはならない。	で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		
				その他	ハンマー打撃試験	ハンマー打撃	割れ等の欠陥を生じないものを合格。	外観検査の結果が不合格となったスタッドジベルについて全数。 外観検査の結果が合格のスタッドジベルの中から1%について抜取り曲げ検査を行なうものとする。	ジベルは、その方向と反対の15°の角度まで曲げるものとする。	
34 工 工 (鋼橋	~•.		材料	必須	外観・規格 (主部材・付属部材)	現物照合、帳票確認		現物とミルシートの整合性が 確認 できること、規格、品質がミルシートで 確認 できること。		0
材)					機械試験(JISマーク表 示品以外かつミルシート 照合不可な主部材)	JISによる	JISによる	JISによる	試験対象とする材料は監督員と 協 議のうえ選定する。	
					外観検査 (JISマーク表示品以外 かつミルシート照合不可 な付属部材)	目視及び計測	JISによる	JISによる		

品質管理基準及び規格値

工種種	訠	試験区 試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成 表等に る確認
処理		必 土の含水比試験 須	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
※場合に適 用。混合処 理改良体		土の湿潤密度試験	JIS A 1225				
(コラム) を造成する 工法には適		テーブルフロー試験	JIS R 5201				
用しない		土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216				
		そ土粒子の密度試験の	JIS A 1202	設計図書 による。	土質の変化したとき必要に応じて実 施する。		
		他土の粒度試験	JIS A 1204				
		土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205				
		土の一軸圧縮試験	JIS A 1216				
		土の圧密試験	JIS A 1217				
		土懸濁液のpH試験	JGS 0211		有機質土の場合は必要に応じて実施 する		
		土の強熱減量試験	JGS 0221				
施		必 深度方向の品質確認(均 須 質性)	試料採取器またはボーリン グコアの目視確認	採取した試料のフェノールフタレイン反応試験による均質性の目視確認	1,000m³~4,000m³につき1回の割合で行う。 試料採取器またはボーリングコアで採取された改良体上、中、下において連続されて改良されていることをフェノールフタレイン反応試験により均質性を目視確認する。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督員の指示による。	取する。	
		土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強 度以上。	1,000m ³ ~4,000m ³ につき1回の割合で行う。 試験は改良体について上、中、下それぞれ1供試体で1回とする。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督員の 指示 による。	実施頻度は、監督員との 協議 による。	

品質管理基準及び規格値

									/ /96 I II IE
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘	要	試験成績 表等によ る確認
36 鉄筋挿刀工	材料	必須	品質検査 (芯材・ナット・プレー ト等)	ミルシート	設計図書 による。	材料入荷時			0
			定着材のフロー値試験	JSCE-F521-2018	9~22秒	施工開始前1回及び定着材の材料や配合変更時に実施。1回の試験は測定を 2回行い、測定値の平均をフロー値と する。	ルタルとする場合	ミルクまたはモ	
			圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書 による。	施工開始前1回及び施工日ごと1回(3本/回)	定着材をセメント ルタルとする場合		
		その他	外観検査 (芯材・ナット・プレー ト等)	・目視 ・寸法計測	設計図書 による。	材料入荷時			
	施コ		引抜き試験 (受入れ試験)	地山補強土工法設計・施工マニュアル	設計図書 による。	・施工全数量の3%かつ3本以上を標準とする。 ・載荷サイクルは1サイクルとする。			
		その他	引抜き試験 (適合性試験)	地山補強土工法設計・施工マニュアル	設計図書 による。	・地層ごとに3本以上を標準とする。 ・載荷サイクルは多サイクルを原則とする。 ・初期荷重は、5.0kNもしくは計画最大荷重の0.1倍程度とする。			

0 7 4 4 + + + +

3 7 鋼材等	I				1	<u> </u>	
区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
1)鋼矢板 (鋼矢板 [※])	化学成分、機械的性 質	JISに適合している こと。	製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認		搬入時、ロット毎	試験成績表(検査証明書)を 提出	
	外観	有害な傷、変形等が ないこと。	観察	JIS A 5523 JIS A 5528	搬入時、全数		
	形状寸法	JIS及び特の形状寸 法に適合しているこ と。			搬入時	試験成績表(検査証 明書)を 提出	
(鋼管矢板)	化学成分、機械的性 質		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	JIS A 5530	搬入時、ロット毎	試験成績表(検査証明書)を 提出	
	外観	有害な傷、変形等が ないこと。	観察	JIS A 5530	搬入時、全数		
	形状寸法	JIS及び特の形状寸 法に適合しているこ と。		JIS A 5530	搬入時	試験成績表(検査証 明書)を 提出	工場出荷時の測定表 を含む。
2)鋼杭 (鋼管杭)	本体・付属品の化学 成分、機械的性質	JISに適合している こと。	製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	JIS A 5525	搬入時、ロット毎	試験成績表(検査証明書)を 提出	
	外観	有害な傷、変形等が ないこと。	観察	JIS A 5525	搬入時、全数		

※鋼矢板の溶接は、「3 既製杭工」による。 等:図面及び特記仕様書

区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
2)鋼杭 (鋼管杭)	形状寸法		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	JIS A 5525	搬入時		工場出荷時の測定表 を含む。
(H形鋼杭)	化学成分、機械的性 質		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	JIS A 5526		試験成績表(検査証 明書)を 提出	
	外観	有害な傷、変形等が ないこと。	観察	JIS A 5526	搬入時、全数		
	形状寸法		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	JIS A 5526		試験成績表(検査証 明書)を 提出	
3)鋼板、形鋼等	化学成分、機械的性 質	JISに適合している こと。	製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	JIS G 3101		試験成績表(検査証 明書)を 提出	
	外観	有害な傷、変形等が ないこと。	観察	JIS G 3101	搬入時、全数または 結束毎		
	形状寸法	JIS及び特の形状寸 法に適合しているこ と。	製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	JIS G 3192 JIS G 3193 JIS G 3194	搬入時	試験成績表(検査証 明書)を 提出	
4)棒鋼(普通棒鋼)	化学成分、機械的性 質	JISに適合している こと。	表 (検査証明書) に	JIS G 3112 JIS G 3101 JIS G 3117		試験成績表(検査証 明書)を 提出	
			JIS G 3112または JIS G 3101 公的 機関の試験成績表に より 確認			試験成績表を 提出	製造工場の試験成績 表により 確認 できな い場合

区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
4)棒鋼(普通棒鋼)	外観	有害な傷、変形等が ないこと。	観察	JIS G 3112 JIS G 3101	搬入時、全数または 結束毎		
	形状寸法	法に適合していること。	製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	JIS G 3117		試験成績表(検査証 明書)を 提出	
(異形棒鋼)	化学成分、機械的性質	JISに適合している こと。	表(検査証明書)に より 確認	JIS G 3117		試験成績表(検査証 明書)を 提出	
			JIS G 3112 公的 機関の試験成績表に より 確認	JIS G 3117			製造工場の試験成績 表により 確認 できな い場合
	外観	有害な傷、変形等がないこと。		JIS G 3112 JIS G 3117	搬入時、全数または 結束毎		
	形状寸法		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認		搬入時	試験成績表(検査証 明書)を 提出	
5)タイ材 タイロッド	本体、付属品の化学 成分、機械的性質	材の場合) JISに適合している こと。	表により 確認			試験成績表(検査証 明書)を 提出	
		(高張力鋼材の場合) 機械的性質は第10編 第6章第1節に、化学 成分は特及び承諾し た規格に適合してい ること。	表(検査証明書)に より 確認	機械的性質は標準仕 様書 第10編第6章 表6-1、化学成分は 特及び 承諾 した規格		試験成績表(検査証 明書)を 提出	

区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
5)タイ材 タイロッド	外観	有害な傷、変形等が ないこと。	観察	異状が認められない こと。	搬入時、全数		
	形状寸法		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	監督員が 承諾 した図 面	搬入時、全数	試験成績表(検査証 明書)を 提出	
	組立引張試験	特に適合しているこ と。		特による。	特による。	試験成績表を 提出	
5)タイ材 タイワイヤー	本体、付属品の化学 成分、機械的性質		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認		ロット毎	試験成績表(検査証 明書)を 提出	
	被覆材		製造工場の試験成績 表により 確認		ロット毎	試験成績表を 提出	
	外観	有害な傷、変形等が ないこと。	観察	異状が認められない こと。	搬入時、全数		
	形状寸法		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	監督員が 承諾 した図 面	搬入時、全数	試験成績表(検査証 明書)を 提出	
	組立品引張試験	特に適合しているこ と。	特による。	特による。	特による。	試験成績表を 提出	
6)係留柱	本体、付属品の化学 成分、機械的性質	JISの規定による。	製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認		1溶解毎	試験成績表(検査証 明書)を 提出	
	外観	有害な傷、変形等が ないこと。	観察	異状が認められない こと。	搬入時、全数		
	形状寸法		製造工場の測定結果 表により 確認	標準仕様書 第10編 第10章図10-1~3 及び表10-2~5		工場の測定表を 提出	

区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
	本体、被覆材、付属 品の化学成分、機械 的性質		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	標準仕様書 第10編 第10章表10-9	搬入前	試験成績表(検査証 明書)を 提出	
		使用上有害な反り、 溶接部の不良個所等 がないこと。	観察	異状が認められない こと。	搬入時適宜		
	形状寸法	特の形状寸法に適合 していること。	製造工場の測定結果 表により 確認	特による。	搬入前、全数	工場の測定表を 提出	
8)電気防食陽極	陽極の種類 化学成分		製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認	監督員が 承諾 した図 面	搬入前	試験成績表(検査証 明書)を 提出	
		承諾図等の形状寸法 に適合しているこ と。		監督員が 承諾 した図面 各陽極の形状寸法の 許容範囲±5%以内 とする。		工場の測定表を 提出	
	重量		製造工場の測定結果 表により 確認 計量器により測定	各陽極が重量の許容 範囲は±2%以内を し取付総重量は陽極 1個の標準重量の和 を下でし、陽極1 個の標準重量が30kg 未満の陽極重量の許 容範囲は±4%の範 囲とする。		工場の測定表を 提出	

区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
8)電気防食陽極	陽極性能		製造工場の測定結果 表により 確認	-1,050mV以下 (vs 飽和甘こう電 極(SCE))	搬入前	試験成績表を 提出	
			製造工場の測定結果 表により 確認	2600A · h/kg以上	搬入前	試験成績表を 提出	
9)コンクリート杭 10)コンクリート矢 板		有害な傷がないこと。	観察	JIS A 5372 JIS A 5373	搬入時、全数		曲げ強さは試験成績 表(検査証明書)で 確認する。
	形状寸法	JIS及び特の形状寸 法に適合しているこ と。				試験成績表(検査証 明書)を 提出	

38 石材等

38 石材等	T	T	T		T		<u> </u>
区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
1)置換材(砂)	材質	外観	観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
		種類、品質及び粒度	JIS A 1102 JIS A 1204	標準仕様書 第10編 第3章図3-1	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	
		シルト以下の細粒含 有率	特による。	特による。	特による。	試験成績表を 提出	
(割石)							5)捨石材を適用する。
2)敷砂材(砂)	材質	外観	観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
		種類、品質及び粒度	JIS A 1102 JIS A 1204	標準仕様書 第10編 第3章図3-1	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	
		シルト以下の細粒含有率	特による。	特による。	特による。	試験成績表を 提出	
3)改良杭材 (砂)	材質	外観	観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
		種類、品質及び粒度	JIS A 1102 JIS A 1204	特による。	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	
		シルト以下の細粒含有率	特による。	特による。	特による。	試験成績表を 提出	
(砕石)	材質	外観	観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
		粒度	JIS A 1102 JIS A 1204	特による。	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	

区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
3)改良杭材(砕石)	材質	比重	JIS A 1110	特による。	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	
		吸水量	JIS A 1110	特による。	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	
(ドレーン材)	材質	特による。	特による。	特による。	搬入時	試験成績表を 提出	
4)載荷材(砂)	材質	外観	観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
		種類、品質及び粒度	JIS A 1102 JIS A 1204	特又はJISの規定 による。	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	
		単位体積重量	特による。	特による。	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	湿潤又は飽和状態の 材料について単位体 積重量を 確認 する。
5)捨石材 (基礎捨石)	材質	外観	観察	標準仕様書 第10編 第5章第1節による	施工中適宜		
		石の種類	観察	特による。	施工中適宜		
		比重	JIS A 5006	特による。	産地毎に1回	試験成績表を 提出	石質の変化がない場 合は1年以内の試験 成績表とする。
		規定外重量の比率	観察	特及びJISA 5006に よる。	施工中適宜		
(被覆捨石及び根 固石)	f						5)捨石材(基礎捨 石)を適用する。
6) 裏埋材 (裏埋石)	材質						5)捨石材(基礎捨石)を適用する。

区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
7)中埋材(砂)	材質	種類	観察	特による。	施工中適宜		
		外観	観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
		最大粒径	観察	特による。	施工中適宜		
		単位体積重量	観察	特による。	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	湿潤又は飽和状態の 材料について単位体 積重量を 確認 する。
(中詰石)							5)捨石材(基礎捨石)を適用する。
8) 裏埋材 (土砂)	材質	種類	観察	特による。	施工中適宜		
		品質	特による。	特による。	搬入前、採取地毎に 1回	試験成績表を 提出	
(割石)							5)捨石材(基礎捨石)を適用する。
9)盛土材 (土砂)	材質						8)裏埋材(土砂)を適用する。
10)埋立材 (土砂)	材質	種類	観察	特による。	施工中適宜		
		品質	特による。	特による。	搬入前、採取地毎に 1回	特による。	

0 0 7+6+++

3 9 防舷材 区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
1)ゴム防舷材	材質	ゴムの物理的試験 (引張試験、硬さ試験、老朽化試験等) による材質が標準仕 様書 第10編第10章 表10-6に適合かつ	製造工場の試験成績表(検査証明書)により確認。 耐久性については、ゴム防舷材耐久性証明事業を実施する機関の証明書により確認	標準仕様書 第10編 第10章 表10-6 JIS K 6250 JIS K 6251 JIS K 6253-3 JIS K 6257	製造前 ロットに使用した練 りゴムより試料1 セット	試験成績表(検査証 明書)を 提出 。 耐久性については、	
	性能	反力及び吸収エネル ギー	特による。 製造工場の試験成績 表(検査証明書)に より 確認			試験成績表(検査証 明書)を 提出	
	外観	有害な傷等がないこと。	観察	異状が認められない こと。	搬入時、適宜		
	形状寸法	長さ、幅、高さ、ボルトの穴径及び中心 間隔等	製造工場の測定結果 表により 確認	特及び監督員が 承諾 した詳細図等	搬入前、全数	工場の測定表を 提出	製造工場の測定結 果表により 確認 。 様式・品質5-1 は参考。
2)取付金属	外観	有害な傷等がないこと。	観察	異状が認められない こと。	搬入時、適宜		
	形状寸法	特の形状寸法に適合 していること。	観察	特及び監督員が 承諾 した詳細図等	搬入時、適宜		

40 マ	<u>ット類</u>	T	T		1	T		
	区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
1)アスマット	くファルト	材質	合材の配合、合材の 強度、アスファルト の針入度、マットの 押抜き強度が特に適 合していること。	表により確認	特又は標準仕様書 第10編第4章第2節に よる。	1,000㎡に1回	試験成績表及び配合 表を 提出	
			補強材の種類は特に適合していること。	観察	特による。	搬入時、適宜		
		形状寸法	厚さ	スチールテープ等で 測定	特による。	20枚に1枚を2箇所	管理表を作成し 提出	
			幅及び長さ	スチールテープ等で 測定	特による。	20枚に1枚を2箇所	管理表を作成し 提出	
2)繊維	系マット	材質及び規格	伸び、引裂、引張強 度等が特に適合して いること。		特による。	搬入前、適宜	試験成績表を 提出	引張試験JIS L 1908 引裂試験JIS L 1096
3)合成	樹脂系マッ	材質及び規格	伸び、引裂、引張強度、比重、耐海水引張強度等が特に適合していること。	製造工場の試験成績 表により 確認	特による。	搬入前、適宜		引張試験JIS K 6723 引裂試験JIS K 6252 比重試験JIS K 7112 耐海水試験JIS K 6773
4)ゴム	マット	材質及び規格	硬度、伸び、引裂、 引張強度等が特に適 合していること。		特による。	搬入前、適宜		引張試験JIS K 6251 引裂試験JIS K 6252

区分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
5)摩擦増大用マット (アスファルト マットを使用する	材質						1) アスファルト マットを適用する。
場合)	形状寸法						1) アスファルト マットを適用する。
	材質		製造工場の試験成績 表により 確認	特による。	特による。	試験成績表を 提出	※ゴムマット
	形状寸法	特による。	スチールテープ等で 測定	特による。	特による。	管理表を作成し 提出	※ゴムマット

様式・品質 5-1

防舷材形状管理表 (例)

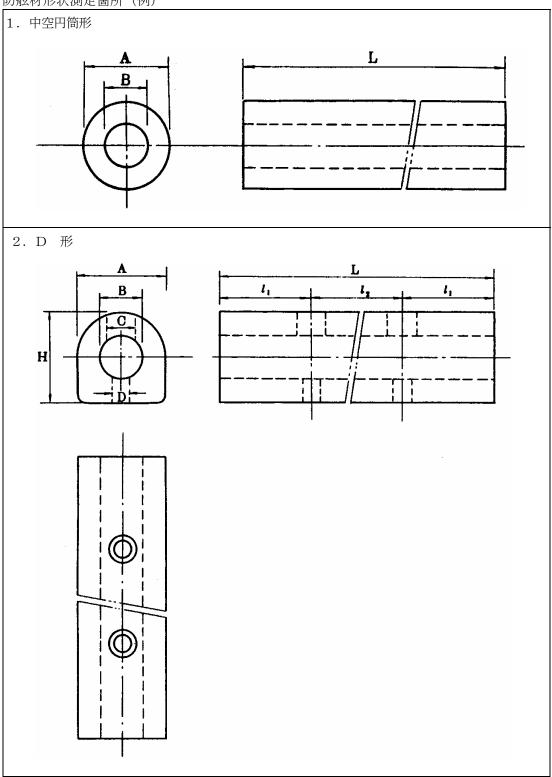
<u> </u>	事	名	型 式
<u>年</u>	月	日	現場代理人

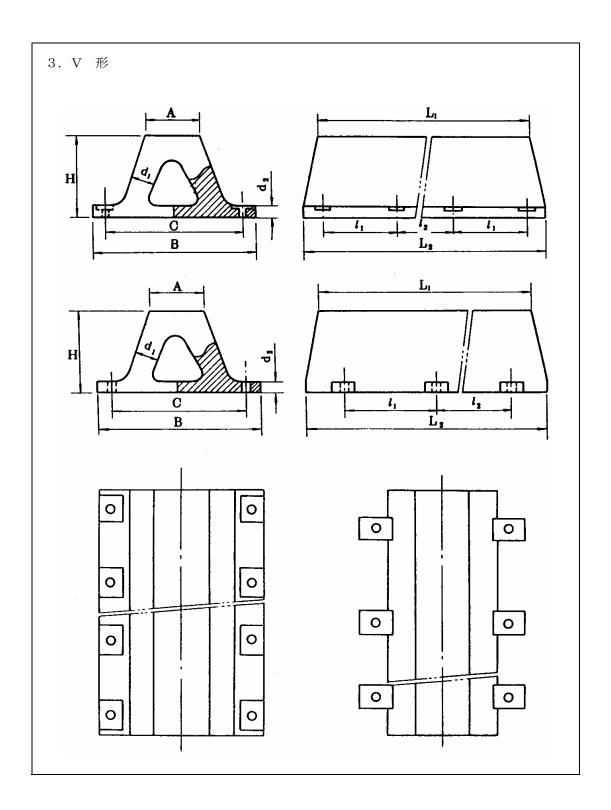
単位. mm

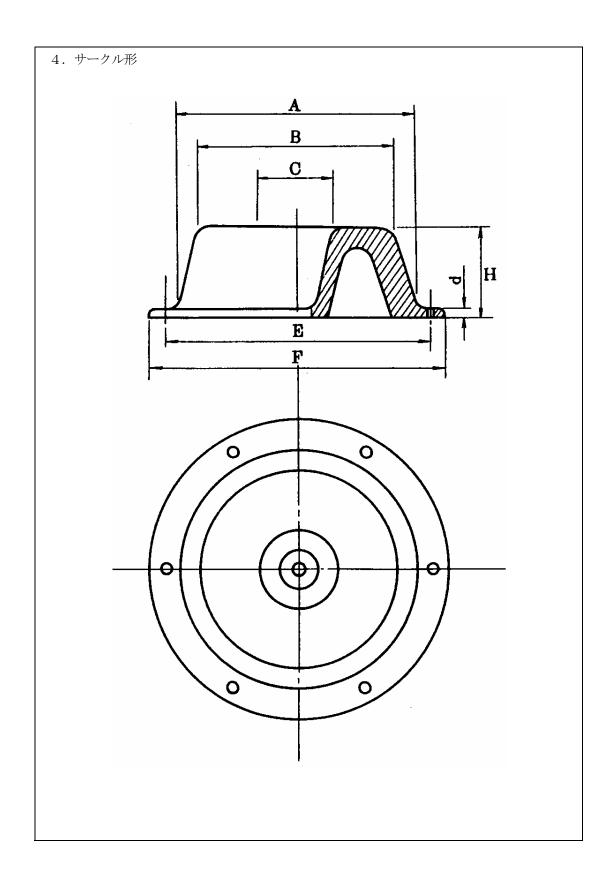
						T	単位 mm
測定箇所		標準寸法	No.	No.	No.	備	考
長っさ	L 1						
X C	L 2						
幅	A						
17田	В						
高 さ	Н						
肉 厚	d 1						
底 版 厚	d ₂						
ボルト穴径	φ						
	С						
	11						
ボルト穴の 中心間隔	12						
その他							

(別紙)

防舷材形状測定箇所 (例)







No.		日付			フレア溶(基準記		工試験報告	言書	現	場代理	里人				
工	名								請	負					
試年	験 月 日		4	年	月 日		試験場所								
溶	接業者	名					製 鋼	メ	<u> </u>	カ	一 名	1			
溶	接者	名				鉄	種				類	į			
資材	各及び番	等号				筋規	公称直	1 径		Ι	O (mm)				
						格	公称	斤面	積	А	(mm^2)				
							引張	強さ	5	(N	/ mm ²)				
	番			号			•								
外	欠 陥		有	無											
外観・ビ	溶接县	Ē	L (1	mm)											
形状寸法	ビード帕	畐	S (1	mm)											
法	判			定	合	•	否		合		否		合	•	否
	最大荷	重	Ρn	nax											
引			(kg	gf)											
張	引張強	さ	σι	nax										_	
試	Pmax/		(N/m												
験	破	断	位	置											
	判			定	合	•	否		合	•	否			_	
断	欠 陥		有	無		_				_					
面マカ	ビード	畐	S (1	mm)		_				_					
断面マクロ試験	のど厚	孠	a (1	mm)		_									
験	判			定		_				_			合	•	否
総	合		判	定	合	•	否		合		否		合	•	否
記				事											

備考 断面マクロ試験は、特記仕様書に明示された場合又は監督員が必要と認めて指示した場合に実施する。

No.			日付					報告書	玮	場代理力					
工		名							請	負					
試		験				橋梁	名								
年	月	月		年	横梁名 橋脚番号 製鋼 メーカー名 類 公称直径 D (mm) 公称 断面積 A (mm²) 引張強さ (N/mm²) 無 有・無 (mm) 不良箇所位置図 不良										
溶	接業	美 者	名				製	鋼	y -	ー カ	<u> </u>	名			
溶	接	者	名				種					類			
資材	格及	び番	号				公	称 直	径	I) (m	m)			
帯	鉄	筋	数		本		公	称 断	面積	ā A	(mn	n ²)			
溶	接色	箇 所	数		箇所		引	張強	さ	(N	/ mm	n ²)			
	欠			有 無	有	•	無	不良行	箇所位	置図					
外	外 溶 最大 Lmax 接 最小 Lmin						(mm)								
観	長	最	划	Lmin			(mm)								
形	ビー	最	大	Lmax			(mm)								
状寸	7.	最	划	Lmin			(mm)								
法	判			定	合	•	否								
断	番			号		1				2				3	
面	欠	陥		有 無											
ク	ビー	ド-幅	i	S (mm)											
口試	の	ど厚	Ĺ	a (mm)											
験	判			定	合	•	否		合	•	否		合	•	否
				総	合	判		定					合	•	否
	記			事											

備考 断面マクロ試験は、特記仕様書に明示された場合又は監督員が必要と認めて指示した場合に実施する。

フレア溶接 日常管理 外観・形状寸法データシート

橋脚番号	
鉄 筋 径	

鉄筋カゴ種別	No.	欠陥の有無	溶接長L	ビード幅S	溶接者名	検査月	月	備	考
	1	有・無	mm	mm		月	月		
No.	2	有・無	mm	mm		月	月		
	3	有・無	mm	mm		月	目		
	1	有・無	mm	mm		月	目		
No.	2	有・無	mm	mm		月	目		
	3	有・無	mm	mm		月	目		
	1	有・無	mm	mm		月	目		
No.	2	有・無	mm	mm		月	目		
	3	有・無	mm	mm		月	月		
	1	有・無	mm	mm		月	日		
No.	2	有・無	mm	mm		月	日		
	3	有・無	mm	mm		月	日		
	1	有・無	mm	mm		月	目		
No.	2	有・無	mm	mm		月	目		
	3	有・無	mm	mm		月	目		
	1	有・無	mm	mm		月	目		
No.	2	有・無	mm	mm		月	日		
	3	有・無	mm	mm		月	日		
	1	有・無	mm	mm		月	日		
No.	2	有・無	mm	mm		月	日		
	3	有・無	mm	mm		月	日		
	1	有・無	mm	mm		月	日		
No.	2	有・無	mm	mm		月	目		
	3	有・無	mm	mm		月	目		
	1	有・無	mm	mm		月	日		
No.	2	有・無	mm	mm		月	日		
	3	有・無	mm	mm		月	日		
	1	有・無	mm	mm		月	日		
No.	2	有・無	mm	mm		月	日		
	3	有・無	mm	mm		月	月		

ロックボルトの引抜試験

(1) 計測の目的

ロックボルトの定着効果を確認することを目的とする。

(2) 計測の要領

実施時期は施工後3日経過後とし、引抜試験耐力はロックボルト引抜耐力の80%程度以上と ロックボルトの引抜試験方法に従って行う。

(3) 結果の報告

\$ %

計測結果は図4-1の要領で整理する。

(4) 試験後のボルトの処置

引抜試験の結果が荷重変位曲線図4-1のA領域に留まっている状態の場合には、試験後の ボルトはそのままとし、これを補うボルトは打設しないものとする。

ついては、試験したボルトを補うボルトを打設する。また地山条件によると思われる場合には 図のB領域に入る場合には、その他のポルトの状況を判断して施工が悪いと思われるものに 地中変位や、ロックボルトの軸力分布等を勘案して、ロックボルトの設計を修正する。

(ロックボルトの引抜試験方法)

この方法はISRMの提案する方法に準拠したものである。

(International Society for Rock Mechanics, Comission on Standadization of Laboratory and Field Tests, Comillee on Field Tests Document No2.1974)

(1) 引抜試験準備

引抜試験は、図4-3のようにセンターホールジャッキを用い、油圧ポンプで110n毎の段 ロックボルト打設後に、載荷時にボルトに曲げを発生しないように図4-2のように反力プ レートをボルト軸に直角にセットし、地山との間は早強石膏をはりつける。 (2) 引抜試験

(イ) 吹付コンクリートが施工されている時は、コンクリートを取りこわして岩盤面を露出させ るか、あるいは、あらかじめ引抜試験用のロックボルトに、吹付コンクリートの付着の影響 を無くすよう布等を巻いて設置して試験を行うのが望ましい。ロックボルトに歪みゲージを 階載荷を行って、ダイヤルゲージでポルトの伸びを読み取る。 (3) 全面接着式ボルトの場合の注意事項

(ロ) 反力は、ロックボルトの定着効果としてピラミッド形を考慮する場合には、できるだけ孔 等は大きいものを用い、ボルト周辺岩盤壁面を拘束しないこと。 付コンクリートを取り壊す必要がない場合もある。

貼付けて引抜試験の結果が得られている場合には、その結果を活用することにより、特に吹

(ヘ) ロックボルトの付着のみを考慮する場合は、反力をできるだけロックボルトに近づけるこ

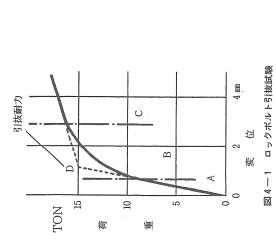
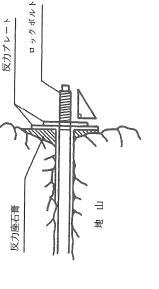
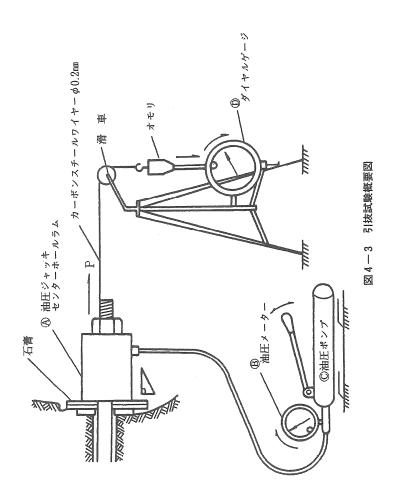


図4-2 反力座の設置





- 251 -